

昭和 46 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事務 局

昭和46年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な諸統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に昭和33年度版から刊行されてきたが、本版で13冊目を迎えることになった。

この版の編集は従来からの基本方針にしたがったが、よりわかりやすい内容にするための再検討を行ない、そのための修正を若干行なった。

まず、社会保障関係総費用については、昭和46年度に新設された児童手当の費用を総費用の範囲に加えた。また、統計表については、農業者年金基金に関する統計を新たに加えるとともに、従来から掲載している統計表についても若干製表上の改善をはかった。

社会保障の現状分析、将来計画などのため計量的把握が特に要請されている現在、社会保障制度に対する理解を深める資料として、いさかかでも役立つならば幸いである。

内容については今後とも一層充実していきたいと考えているので、利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたいと思っている。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大のご協力をいただいた関係各位に厚くお礼申し上げる次第である。

昭和46年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 上 村

一

目次

まえがき

概要	18
----	----

社会保障関係総費用の算定について	38
------------------	----

図表

社会保障制度の種類と行政機構の概略	48
-------------------	----

社会保険及び児童手当制度の内容一覧	50
-------------------	----

社会保険各制度の成立経過	67
--------------	----

統計

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移	72
------------------	----

第2表 社会保障関係国庫負担の推移	73
-------------------	----

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	73
-------------------------------	----

第4表 昭和45年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	74
--	----

第5表 昭和46年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	76
--	----

第6表 昭和45年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	78
---------------------------------------	----

第7表 昭和46年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	80
---------------------------------------	----

第8表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	82
-------------------------------	----

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)	84
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	86
第 11 表	社会保険収支の推移	88

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	89
第 13 表	扶助別人員	89
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	90
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	91
第 16 表	保護費(扶助別)	91
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	92
第 18 表	被保護者 1 世帯当たり平均収支状況(勤労者世帯)	92
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	93
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	94
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	94
第 22 表	生活扶助基準額の推移	95

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	96
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	96
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	97
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	97
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数	97
第 28 表	程度別精神薄弱者数	98
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	98

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	98
--------	---	----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	99
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	99
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	100
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	100
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	100

4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数	101
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別)	101
第 38 表	同 措置費(同)	102
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数	102
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	103
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	104
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	104
第 43 表	3 歳児健康診査成績	104
第 44 表	3 歳児歯科健康診査成績	104

5 社会福祉関係貸付資金

第 45 表	母子福祉資金貸付状況	105
第 46 表	世帯更生資金貸付状況	105

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表	社会福祉行政機関等設置状況	106
第 48 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	106
第 49 表	母子福祉施設数および母子相談員数	107
第 50 表	母子健康センター設置状況	107

7 そ の 他

第 51 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	107
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 52 表	医療保険適用者数（制度別）	108
第 53 表	公的年金適用者数（同）	109
第 54 表	失業保険適用者数（同）	109
第 55 表	業務災害補償保険適用者数（同）	110
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	110
第 57 表	同 1 人当たり保険料（同）	111
第 58 表	同 1 人当たり医療費（同）	112
第 59 表	公的年金受給権者数	113
第 60 表	同 1 人当たり年金額	114
第 61 表	公的年金積立金状況	115

2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	116
第 63 表	組合管掌健康保険適用状況	116
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	117

第 65 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	118
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	119
第 67 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	120
第 68 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	120
第 69 表	組合管掌健康保険平均保険料率	120
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	121
第 71 表	組合管掌健康保険給付決定状況	122
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	124
第 73 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	125
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	126
第 75 表	組合管掌健康保険給付諸率	127
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	128
第 77 表	組合管掌健康保険収支状況	129

3 日雇労働者健康保険

第 78 表	日雇労働者健康保険適用状況	130
第 79 表	同 保険料徴収状況	130
第 80 表	同 収支状況	130
第 81 表	同 給付決定状況	131
第 82 表	同 療養の給付および家族療養費決定 状況	132
第 83 表	日雇労働者健康保険給付諸率	133

4 国民健康保険

第 84 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	134
第 85 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	135
第 86 表	同 給付決定状況（同）	136

第 87 表	国民健康保険療養の給付決定状況	138
第 88 表	同 療養費決定状況	138
第 89 表	同 療養の給付諸率	139
第 90 表	同 「その他の給付」決定状況	139
第 91 表	同 諸率（都道府県別）	140
第 92 表	同 診療施設経理状況	142
第 93 表	同 保険料（税）収納状況	142
第 94 表	同 収支状況	143

5 厚生年金保険

第 95 表	厚生年金保険適用状況	144
第 96 表	厚生年金基金適用状況	144
第 97 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	145
第 98 表	同 適用状況（業態別）	146
第 99 表	同 年金受給権者状況	147
第 100 表	厚生年金基金年金受給権者状況	147
第 101 表	厚生年金保険一時金裁定状況	148
第 102 表	厚生年金基金一時金裁定状況	148
第 103 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	148
第 104 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	149
第 105 表	厚生年金保険保険料徴収状況	149
第 106 表	同 収支状況	150
第 107 表	厚生年金基金収支状況	150

6 国民年金

第 108 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	151
第 109 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	151

第 110 表	拠出制年金受給権者状況	152
第 111 表	福祉年金受給権者状況	153
第 112 表	国民年金特別会計収支状況	154

7 農業者年金基金

第 113 表	農業者年金被保険者数（都道府県別）	155
第 114 表	農業者年金保険料収納状況	156
第 115 表	農業者年金年金勘定収支状況	157

8 国家公務員共済組合

第 116 表	国家公務員共済組合適用状況	158
第 117 表	同 短期部門給付決定状況	159
第 118 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	161
第 119 表	同 短期部門給付諸率	162
第 120 表	同 長期部門給付決定状況	163
第 121 表	同 長期部門年金受給権者状況	164
第 122 表	同 長期部門 1 人当たり金額	164
第 123 表	同 短期経理状況	165
第 124 表	同 長期経理状況	166
第 125 表	同 業務経理状況	167
第 126 表	同 保健経理状況	168
第 127 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	168
第 128 表	国家公務員共済組合等所要財源率	169

9 地方公務員等共済組合

第 129 表	地方公務員等共済組合適用状況	170
---------	----------------	-----

第 130 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	171
第 131 表	同 短期部門療養の給付および家 族療養費決定状況	173
第 132 表	同 短期部門給付諸率	174
第 133 表	同 長期部門給付決定状況	175
第 134 表	同 長期部門年金受給権者状況	176
第 135 表	同 長期部門 1 人当たり金額	176
第 136 表	同 短期経理状況	177
第 137 表	同 長期経理状況	178
第 138 表	同 業務経理状況	179
第 139 表	同 保健経理状況	179
10 公共企業体職員等共済組合		
第 140 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	180
第 141 表	同 短期部門給付決定状況	181
第 142 表	同 短期部門療養の給付および家 族療養費決定状況	183
第 143 表	同 短期部門給付諸率	184
第 144 表	同 長期部門給付決定状況	185
第 145 表	同 年金受給権者状況	186
第 146 表	同 長期部門 1 人当たり金額	186
第 147 表	同 短期経理状況	187
第 148 表	同 長期経理状況	187
第 149 表	同 業務経理状況	188
第 150 表	同 保健経理状況	189

11 私立学校教職員共済組合

第 151 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	190
第 152 表	同 平均標準給与月額（同）	190
第 153 表	同 組合員数（標準給与等級別）	192
第 154 表	同 短期部門給付決定状況	193
第 155 表	同 短期部門療養の給付および家 族療養費決定状況	194
第 156 表	同 短期部門給付諸率	195
第 157 表	同 長期部門給付決定状況	196
第 158 表	同 年金受給権者状況	197
第 159 表	同 長期部門 1 人当たり金額	197
第 160 表	同 短期経理状況	198
第 161 表	同 長期経理状況	198
第 162 表	同 業務経理状況	199
第 163 表	同 保健経理状況	199

12 農林漁業団体職員共済組合

第 164 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	200
第 165 表	同 組合員数（標準給与等級別）	200
第 166 表	同 給付決定状況	201
第 167 表	同 年金受給権者状況	201
第 168 表	同 給付 1 人当たり金額	201
第 169 表	同 給付経理状況	202
第 170 表	同 業務経理状況	202

13 船員保険

第 171 表	船員保険適用状況	203
第 172 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	203

第 173 表	船員保険疾病部門給付決定状況	204
第 174 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	205
第 175 表	同 疾病部門給付諸率	206
第 176 表	同 年金部門年金受給権者状況	207
第 177 表	同 年金部門一時金裁定状況	208
第 178 表	同 年金部門 1 人当たり金額	208
第 179 表	同 失業部門給付状況	209
第 180 表	同 収支状況	210
第 181 表	同 積立金状況	211
第 182 表	同 保険料徴収状況	211
14 失業保険		
第 183 表	失業保険適用状況	212
第 184 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	212
第 185 表	失業保険給付状況	213
第 186 表	同 保険料徴収状況	214
第 187 表	同 収支状況	214
15 労働者災害補償保険		
第 188 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	215
第 189 表	同 補償費支払状況	216
第 190 表	同 補償費平均支払状況	217
第 191 表	同 保険料徴収状況	217
第 192 表	同 収支状況	218
16 公務災害補償		
第 193 表	国家公務員災害補償費支払状況	219

第 194 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	219
第 195 表	地方公務員災害補償費支払状況	220
第 196 表	同 1 件当たり補償費	220
第 197 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	221
第 198 表	同 1 件当たり補償費	221

第四 公衆衛生

1 結核等

第 199 表	結核医療費推計額	222
第 200 表	結核登録者数（活動性分類別）	222
第 201 表	新登録結核患者数（同）	222
第 202 表	結核病床数・患者数・病床利用率	223
第 203 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	223
第 204 表	結核医療費公費負担額	223
第 205 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	224
第 206 表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	224
第 207 表	未収容らい患者・一時救護患者数	224
第 208 表	らい療養所入所患者数	225
第 209 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	225
第 210 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額	225

2 精神衛生

第 211 表	精神障害者推計数および有病率	226
第 212 表	精神病有病率	226
第 213 表	精神病床数・患者数・病床利用率	226

第 214 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	226
3 伝 染 病		
第 215 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	227
第 216 表	届出伝染病等患者数および死者数	228
第 217 表	予防接種被接種者数	230
第 218 表	予防接種費公費負担額	230
4 環 境 衛 生		
第 219 表	全国水道普及状況	231
第 220 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	231
第 221 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	231
5 保 健 所		
第 222 表	保健所数（型・人口別）	232
第 223 表	保健所職員定数・現員および充足率	232
第 224 表	保健所活動状況	233
第五 医 療		
1 総 括		
第 225 表	国民総医療費推計額	234
第 226 表	傷 病 量	235
第 227 表	発 病 状 況	235
第 228 表	治療の有無と治療方法の割合	235
第 229 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	236

第 230 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	236
2 医 療 関 係 者		
第 231 表	医 師 数（業務別）	238
第 232 表	歯科医師数（同）	238
第 233 表	薬剤師数（同）	239
第 234 表	就業保健婦数（就業場所別）	239
第 235 表	就業助産婦数（同）	240
第 236 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	240
第 237 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	240
第 238 表	歯科衛生士数（就業場所別）	241
第 239 表	就業診療エックス線技師数	241
第 240 表	歯科技工士数	241
第 241 表	理学療法士および作業療法士数	241
3 医 療 機 関		
第 242 表	病院・院診療所数（開設者別）	242
第 243 表	病床数（開設者・種類別）	243
第 244 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	243
第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護		
1 恩 給		
第 245 表	文官恩給年金受給権者状況	244
第 246 表	軍人恩給年金受給権者状況	246
第 247 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	246

2 戦争犠牲者援護

第 248 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	248
第 249 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	248
第 250 表	同 補装具交付状況	248
第 251 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	249
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	249
第 253 表	原爆被爆者対策状況	249

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	250
第 255 表	居住状況（地域別）	251
第 256 表	公営住宅建設戸数	251
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	252
第 258 表	住宅建設戸数	254
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	254
第 260 表	失業対策事業実施状況	254
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	255

2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	256
第 263 表	同 事務費収支状況	257
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	258

第 265 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	258
第 266 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	259
第 267 表	労働福祉事業団経営施設数	260
第 268 表	雇用促進事業団経営施設数	260
第 269 表	中小企業退職金共済加入状況	260
第 270 表	中小企業退職金共済支給状況	261
第 271 表	公害防止事業団事業状況	261
第 272 表	税制適格年金加入人員別承認件数	261

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 273 表	人口（性・年齢階級別）	262
第 274 表	平均余命（性別）	263
第 275 表	人口動態	264
第 276 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	266
第 277 表	死因順位（性・年齢階級別）	266
第 278 表	労働力人口・非労働力人口	270
第 279 表	就業者数（産業別）	272
第 280 表	同（従事上の地位・職業別）	274
第 281 表	年齢別求職倍率	276
第 282 表	世帯数（世帯業態別）	276
第 283 表	同（世帯類型別）	277
第 284 表	同（世帯種別）	277

2 所得・支出

第 285 表	国民所得の分配	278
---------	---------	-----

第 286 表	国民総支出	280
第 287 表	貯蓄性向と消費性向	282
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	283
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	284
第 290 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	285
第 291 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	285
第 292 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	286
第 293 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	287
第 294 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	288
第 295 表	消費者物価指数（全数・人口 5 万以上の都市）	290
第 296 表	農村消費者物価指数	290
第 297 表	農家家計費（全府県）	291

3 融 資

第 298 表	資金運用部資金使途別運用状況	292
第 299 表	財政投融资資金の原資	292
第 300 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	293

4 財 政

第 301 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	294
---------	----------------	-----

第 302 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	295
第 303 表	国税および地方税	295
第 304 表	国民総支出に対する財政規模	296
第 305 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	297
第 306 表	市町村税納税義務者数	298

第九 社会保障給付費の国際比較

第 307 表	社会保障給付費	299
第 308 表	社会保障給付費の制度別構成比	299
第 309 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	300
第 310 表	社会保障収支の財源別構成比	300

参 考

第 311 表	移転所得	301
第 312 表	社会保障給付費の推移	301
第 313 表	国民所得（総額）	302
第 314 表	1 人当たり国民所得	303
	社会保障費の各種推計の比較	304

概 要

1 社会保障の背景

第二次大戦後の荒廃から立ちあがって以来、わが国の経済は着実に高度成長を続け、ついにGNP（国民総生産）において自由世界ではアメリカにつき第二位となるにいたった。しかし、このような急激な経済の伸展は一方において、いわゆるひずみや国内諸条件の不均衡を一そうあらわにすることとなった。すなわち、公害問題に代表される環境汚染、社会保障の不充分さ、国民生活の基盤となるいわゆる社会資本のたち遅れ、過密過疎問題及び交通事故問題、などがこれである。ここにおいて、わが国は従来のいわば「経済成長第一主義」を修正し、正しい意味での豊かな社会、真の意味での国民の福祉、の実現を指向しなければならないことが痛感される。いまGNP指標に代るべきGNW（Gross National Welfare—国民福祉）や、GNS（Gross National Satisfaction—国民満足度）などが研究されつつあるのもこのひとつの表われであろう。しかもわが国の国際社会における経済・外交上の立場はますます複雑さを加えている。戦後四半世紀を経たわが国はまさしく大きな試練の時期を迎えようとしているのである。

さて、まず経済の動向についてみると、昭和41年以来続いてきた好景気は、45年の万国博が終る頃を境として、後退の様相を明らかにしてきた。これは、在庫投資、民間設備投資が急速に鈍化し、需給のギャップが拡大したこと、などのほか、耐久消費財（主に自動車、カラーテレビなど）の需要の退行、対米繊維輸出規制などによるものと思われる。その後景気は、46年初めの公定歩合の再引下げによる金融緩和その他政府の財政対策等もあって、46年5、6月頃から上昇に転ずるかに見えたが、8月におけるアメリカのドルの金交換の停止、輸入課徴金の採用等の一連の対策により、わが国経済は、再び大きな打撃

を受けることとなり、景気の回復がさらに先に伸ばされることとなっただけでなく、かなりの不況の様相を呈するに至った。

国際収支については、世界インフレの下でわが国の輸出競争力が相対的に強化されていることのほか、景気後退が輸入を停滞させ輸出圧力を強めたこともあって、45年度は総合で約20億ドルの黒字となり、外貨準備高は年度末には約55億ドルに達した。さらに46年度に入り、8月のいわゆるドル・ショック以後、日銀の買い支えもあって133億ドルに増加した。現在、通貨問題は世界的な大問題となっており、わが国においても、円の切り上げ、などをめぐってなおしばらく論議が紛糾することと思われる。

また、企業収益については、生産の停滞と市況低下の中で悪化し、特にドル・ショック及び日米繊維協定の合意により輸出関連産業の収益低下が目立っている。46年9月期以後減配又は無配に転じた企業数は、151社に上っている。

さらに労働力需給状況についても、景気の変化を反映し、有効求人倍率は45年2月の1.46倍から46年5月の1.15倍に低下し、ドル・ショック以後は47年春の採用の取り消しを行なう大企業も一部出るなど、ひっ迫基調が続いてきた状態にかわって最近では緩和の傾向が出てきている。完全失業者数も45年においては59万人に達し、前年を2万人上回るなど景気停滞につれその増加が目立っている。

賃金の動向については、45年後半以降は景気の停滞による企業収益の低下、所定外労働時間の減少などにより、特別給与、超過勤務給の伸びは鈍化した。所定内給与の伸びは堅調で、名目で17.0%の現金給与総額の上昇を示した。

次に国民生活についてみると、45年度の国民所得は、労働力不足等を背景とする賃金の上昇もあって、景気調整下にありながら、著しい増加を示した。すなわち、全国勤労者世帯の実収入は、前年度比15.7%と伸び率の記録を更新し、農家所得も10.9%と高い伸び率を示した。

消費支出も、こうした所得の上昇を背景に、全国勤労者世帯の消費支出及び

農家の消費支出において、それぞれ前年度比13.5%、13.8%の大幅な増加を示した。消費支出の内容については、とくに人々の余暇活動の活発化と万国博の影響などから、教養、レジャー関連支出を中心として、雑費が著しく増加しているのが特徴的である。

一方、消費者物価は、40年度から43年度にかけて4.6%の上昇を続けてきたが、44年度には6.4%と上昇率を高め、さらに45年度には景気後退下にもかかわらず、対前年度比7.3%と近年にない高騰を記録した。これは、野菜、果物及び生鮮魚介の季節商品が17.2%と大幅に上昇したのを中心に、被服、設備修繕、家賃、理容衛生等全般にわたって大幅に上昇したためである。このような物価の上昇は、賃金等の収入増加を相殺し、また国民の多年にわたる貯蓄を減価させるだけでなく、長期的な生活設計をも不安定化させるものであり、国民生活に対する重大な脅威となっている。とくに市街地の宅地価格の45年における対前年度上昇率は、消費者物価の上昇をもはるかにしのいで、20%以上に達している。

公害問題についても、メチル水銀、カドミウムなどによる水質・土壌の汚染や田子の浦、洞海湾などにおけるヘドロ問題があいついで表面化する一方、自動車の排気ガスによる鉛汚染や光化学スモッグ等の新たな公害の発生をみるに至り、いっそう広域化、複雑化し、深刻の度を深めた。公害環境汚染の問題は、今やわが国のみならず国際的にも重要な課題となるに至っている。このほか、交通事故の増大や道路、学校、医療施設、公園緑地等社会共同施設の不足、偏在の問題があり、産業、経済偏重主義から社会資本、社会福祉の充実への転換が各方面において要請されている。

最後に人口の動きについてみると、42年に1億人を突破したわが国の人口は、その後も引き続き増加を続け、45年10月1日現在で10,336万人となった。これを年齢3区分別にみると、0歳～14歳の幼年人口は23.9%（前年23.9%）、15歳～59歳の生産年齢人口は65.4%（前年65.6%）、60歳以上の高齢人口は10.7%（前年10.5%）となっており、わが国の人口の老齢化現象が徐々に進

み、先進諸外国における年齢別人口構成の型に近づきつつあることがわかる。

45年の出生率は人口1,000人に対し、18.7人と前年に比べ0.2人増加した。平均寿命については、男69.3歳（前年69.2歳）、女74.7歳（前年74.7歳）と、戦後ひきつづいていちじるしかった伸び率が停滞を示しはじめた。

2 社会保障の動向

（概況）

わが国の社会保障制度は、国民皆年金、国民皆保険が達成され、本年児童手当制度が実現したことにより制度の骨格の整備が一応完了したといわれているが、なお、37年8日に当審議会が行なった社会保障制度の総合調整に関する勧告によっても指摘されているように、各制度の給付対象の拡大、給付内容の改善、あるいは各制度間の給付や負担の不均衡の是正など多くの問題が残されているとともに、社会保障全体についての採来展望に立った大局的見地から、社会保障制度を時代の変化に即応させてゆくことが必要となっている。

45年度以降における社会保障の動向についてみると、主な出来事としては、①長年にわたって要請されてきた児童手当制度が創設されたこと、②44年8月より検討が続けられてきた医療保険制度の抜本改正に関する答申が社会保障制度審議会及び社会保険審会の両審議から出されたこと、③深刻化しつつある公害に対する対策として、公害関係諸法の整備改正が行なわれるとともに、公害行政の一元化のため、環境庁が設置されたこと、④農業者年金基金が、業務を開始したこと、⑤老人医療の無料化についての検討が進められたこと、などがあげられる。なお、46年度の社会保障関係予算は、45年度の1兆1,767億円に比べ約20.3%増加し1兆4,150億円に達した。

次に、主要な分野ごとにその動向をみることにする。

（公的扶助及び社会福祉）

生活保護については、45年11月に中央社会福祉審議会生活保護専門分科会が

ら今後の生活保護基準等改善の方向として、①高齢者、身体障害者等の対策に重点が置かれるべきこと、②低所得階層と被保護世帯との生活水準の格差縮少を図るべきこと等を内容とする中間報告が行なわれたが、46年度においては、この中間報告に沿って種々の改善措置が講じられた。すなわち、生活扶助の基準生活費の額は、46年4月の生活保護基準第27次改正により45年度同様14%引き上げられ、1級地における標準4人世帯（35歳男、30歳女、9歳男、4歳女）の基準生活費の額は、月額38,916円（前年度34,137円）になった。この額は35年度の標準4人世帯の扶助基準の4.4倍となる。これとともに、高齢者及び重度障害者に対する措置として、65歳以上の高齢者の生活扶助基準が17%引き上げられ、重度障害者について一定の要件の下に家族介護料3,200円（月額）が支給されることとなった。また、これらの者に対する電話保有制限の緩和が行なわれた。そのほか、生活扶助の各種加算、住宅、教育、出産の各扶助、各種勤労控除などについても改善が行なわれ、一般世帯と被保護世帯との間における消費支出の格差は縮少しつつある。一般勤労世帯の消費支出に対する被保護勤労世帯の消費支出の比率をみると、35年度には38.0%であったが、44年度には52.9%となった。

被保護人員は、38年の約173.8万人、保護率18.1%をピークに減少し、44年度平均は約139.9万人（前年度平均145.0万人）、保護率13.6%（前年度平均14.5%）となった。このような被保護人員の減少は最近における労働力不足に伴い被保護者の新規就労や収入増加が促進されたためと思われるが、この結果として最近では失業による生活保護の受給が減少し、老人、母子、身体障害者等本来稼働能力がない者が被保護階層の主体となりつつある。なお、保護率が減少傾向にある中で医療扶助人員のみは増加傾向にあるが、これは近年国民一般に受診が増加しつつあることと軌を一にするものと思われる。

児童扶養手当及び特別児童扶養手当については、両手当とも46年11月以降、手当額が前年度2,600円から2,900円（児童扶養手当については、子1人の場合）に引き上げられたほか、受給者本人、扶養義務者等の所得による受給制

限が緩和された。

児童手当制度は、わが国の社会保障制度において欠けている唯一の制度として、かねてからその創設が望まれていたが、46年5月児童手当法が制定公布されたことにより、47年1月より実施されることとなった。この法律は、児童養育費の家計負担の軽減を図ることによって、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成と資質の向上を期することを目的として制定されたもので、これより18歳未満の児童が3人以上いる場合の第3位以降の児童で義務教育終了前の者について、月額3,000円の児童手当が支給されることになった。

心身障害者の福祉については、45年5月に制定された心身障害者福祉協会法に基づき、独立自活の困難な15歳以上の重度の精神薄弱者及び身体障害を併合する精神薄弱者のための総合的福祉施設として、国立コロニーの建設が進められてきたが、46年4月より業務を開始した。また、精神薄弱者の円滑な社会復帰を図ることを目的として、精神薄弱者の通勤寮制度が新設され、46年度よりその設置及び運営に要する費用について助成が行なわれることとなった。そのほか各種心身障害者施設の整備及び家庭奉仕員の増員等が行なわれた。

老人福祉については、わが国の人口構造の老齢化が急速に進行しつつあること及び各方面の老人に対する関心が高まりつつあることもあって、福祉サービス、年金、医療、就労、住宅等広範囲にわたる施策の拡充強化が図られた。すなわち、老人健康診査の実施（45年度実施対象人員159.6万人）、老人性白内障手術費の支給（46年度3,000人分）、訪問健康診査の実施、老人福祉施設への収容等の従来からの施策のほか、46年度においては新たに脳卒中になった者に対する機能訓練の実施、ひとり暮らし老人のための老人電話センターの設置及び介護人の派遣、老人世話ホームの設置などの施策が行なわれることとなった。そのほか、家庭奉仕員の増員（46年度200人）、特殊寝台の貸与（1,515人分）、特別養護老人ホーム（54ヶ所）及び高齢者無料職業紹介所（18ヶ所）等の増設が図られるとともに、老齢福祉年金の額が27,600円（前年24,000円）に引き上げられた。さらに老人医療費を無料とする地方公共団体が増加しているのに対

応して、中央においても無料化が検討されている。今後の老人福祉については、45年11月に中央社会福祉審議会から出された答申にもあるように、各種施策を総合した総合的な対策が必要になってきている。

次に社会福祉に関する46年度における税制改正についてみると、不足している社会福祉施設の整備を図るため、①社会福祉法人に対する寄附金を所得税法上は特定寄附金として取り扱い、法人税法上は損金算入限度額を引き上げ、相続税法上は課税価格の計算の基礎に算入しないものとする、②社会福祉施設職員退職手当共済制度に基づいて支給される退職金を所得税法上退職手当としたこと、③心身障害者扶養共済制度に係る掛金について生命保険料控除の別枠控除を認めること、④住民税において高齢による障害者が障害者控除の対象に含められるようになったこと、等の改善が行なわれた。そのほか、所得税法上及び地方税法上、障害者控除、特別障害者控除、老年者控除、寡婦控除及び扶養控除がそれぞれ前年度より1万円づつ引き上げられた。

(医療保険)

医療保険についてみると、44年8月以来2年間にわたって医療保険制度の抜本改正について審議を続けてきた社会保障制度審議会及び社会保険審議会の両審議会から、医療保険制度の改革に関する答申が、46年9月及び10月にあいついで出された。これらの答申は、①国民皆保険体制に対応する医療制度の改革整備が必要なこと、②医療保険の体系としては、被用者保険、国民健康保険の二本建てが現実的であること、③財政調整を図る必要があること、④老人医療については、公費負担による無料化を図ってゆくべきであること、⑤国庫負担は範囲方法等を明確にしてその強化整備を図るべきであること等を内容としている。

また、保険医総辞退が、健康保険の抜本改正、近代化が遅れていること等を理由として、46年7月1日から1ヶ月にわたり行なわれたが、辞退問題解決に際して行なわれた会談において所要の法案を次期通常国会に提出することとされたこともあって、長年の懸案であった医療保険制度の抜本改正問題は、前述

の両審議会の答申とあいまって、急速な進展をみるのが期待されている。

なお、この間、政府管掌健康保険の財政状態は悪化の一途をたどり、放置できない状況となったこと、及び44年度の健康保険法の一部改正に際して二年後には抜本改正に着手すべき旨を政府が明らかにしたこと、などもあって、健康保険法等の一部改正案が第65回国会に提出されたが、審議未了となった。

医療保険の財政状況については、いわゆる健保特例法が42年に制定されて以来、政府管掌健康保険の単年度赤字額は42年度58億円、43年度24億円、44年度56億円と収支の状況は良好とはいえないにせよ、やや小康状態を保っていたが、45年度においては、2月及び7月に診療報酬の引き上げが行なわれたこと等から単年度で383億円の赤字が生じ、同年度末における累積赤字は、実に1,786億円にも達することとなった。これに対して、組合管掌健康保険は、45年度において1,461組合のうち、197組合が赤字となっているが、単年度赤字総額は29億円であって、各種医療保険の中では比較的良好な財政状態にあるといえる。船員保険(疾病部門)は、42年度以降黒字基調が続いており、45年度末における黒字の額は、19億円となっている。

日雇労働者健康保険については、45年5月31日限りで「擬制適用」(大工、左官等のいわゆる一人親方に対し、行政措置により日雇健保法便宜適用をしてきたもの)の取り扱いが廃止されたが、財政的収支は依然として均衡せず、45年度においては単年度で220億円の赤字を生じ、同年度末における累積赤字は1,169億円にも達した。

国民健康保険については、国が毎年度大幅な国庫負担を行ない財政基盤の強化に努めており、一方、保険者側の保険料の引き上げや収納率の向上により財政状況は相当好転したが、医療費が増高傾向にあるため、今後ともその財政は予断を許さないものがある。なお、44年度には市町村保険者については3,298市町村のうち170が、国民健康保険組合については、156組合のうち3組合が赤字となっている。

(年金保険等)

年金保険についてみると、第65回国会において厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律が成立し、厚生年金、船員保険及び国民年金の改善が行なわれた。すなわち、厚生年金については、物価上昇に見合う年金額の引き上げを図ることを主眼として、年金額のうち定額部分の部の算定にあたって被保険者期間1月につき400円を乗ずることとしていたの460円を乗ずることにした(被保険者期間20年の場合、定額部分96,000円から110,400円になる)のをはじめ、障害年金及び遺族年金の最低保障額を96,000円(月額8,000円)から105,600円(月額8,800円)に引き上げ、標準報酬月額について、10,000円から100,000円までの28等級であるのを10,000円から134,000円までの33等級とする改正が行なわれ、46年11月から実施された。そのほか、女子に対する脱退手当金の特例措置の期限の5年間延長、高齢者に対する通算老齢年金の支給要件の緩和、併給調整の緩和等の改善が行なわれた。

国民年金については、老齢福祉年金、障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金がそれぞれ3,600円ずつ引き上げられ、46年11月分から、老齢福祉年金は27,600円(改正前24,000円)、障害福祉年金は40,800円(改正前37,200円)、母子福祉年金及び準母子福祉年金は34,800円(改正前31,200円)となった。そのほか、戦争公務による扶助料等との併給制限の緩和、障害者に対する老齢福祉年金の支給開始年齢の引き下げ及び所得制限の大幅緩和等の改正が行なわれた。なお、46年5月に国民年金制度初の拠出制老齢年金(いわゆる10年年金)の支給が開始され、実質的な国民皆年金への第一歩を踏み出した。

船員保険についても、厚生年金の改正と同様の趣旨から、老齢年金の定額部分の額を96,000円(月額8,000円)から110,400円(月額9,200円)に、職務外の事由による障害年金及び遺族年金の最低保障の額を96,000円から105,600円に、標準報酬月額の上限を134,000円から150,000円に引き上げるとともに、女子に対する脱退手当金の特例措置の延長、高齢者に対する通算老齢年金の支給要件の緩和などの改正が行なわれた。

なお、45年第63回国会において成立した農業者年金基金法に基づき創設され

た農業者年金制度については、45年10月特殊法人農業者年金基金が発足し、46年1月から業務が開始された。以上のほか、国家公務員共済組合等5共済組合の年金額等の改正が行なわれた。

労働者災害補償保険については、現在通勤途上災害に対する労災保険の適用についての検討が行なわれている。

(公衆衛生及び医療その他)

国民の疾病構造の動向についてみると、医学医術の進歩及び各種疾病予防対策等により、結核、急性伝染病等の感染性疾患は激減したが、これに代わって脳卒中、がん等のいわゆる成人病が著しく増大してきている。疾病別死亡順位(全年齢)においても、33年以来第1位脳卒中、第2位がん、第3位心臓病となっており、これに第7位の高血圧性疾患を加えると、いわゆる成人病による死亡者は全死亡者数の58.6%を占めている。とくに最近では心臓病が増加のきざしをみせていること、不慮の事故による死亡者が増えていることが注目される。

成人病については、早期発見、早期治療及び保健指導に対策の重点が置かれている。そのうち集団検診はがん対策の主要なものであるが、45年度には全国で約204万人に対して胃がん検診が実施され、受診者の約0.11%にあたる2,195人の胃がん患者が発見されている。また、子宮がんの集団検診も約68万人に検診が行なわれ、受診者の約0.19%にあたる1,276人の子宮がん患者が発見された。そのほか、国立がんセンターを中心とした全国170ヶ所のがん診療施設網の整備、専門技術者の養成訓練、がん研究に対する助成等が行なわれている。なお、脳卒中の発生予防を強化するため、44年度には秋田県等6県で、45年度には岩手県等6県で、3年計画の特別対策が実施されている。

精神障害については、近時の社会生活の複雑化等に伴い患者数が漸増しつつあり、45年末における入院患者数は25.0万人(前年末24.9万人)、うち措置入院患者数は7.6万人(前年末7.6万人)となっている。精神病床数は需要の増大に伴い近年著しい増加を示している。45年末には24.2万床(前年末23.8万床)

となり、37年末に比べ2倍以上に増加した。また、近年、精神障害者の社会復帰対策及び地域精神衛生対策の重要性が認識される中で、40年の精神衛生法の改正により各都道府県に設置されることとなった精神衛生センターは、45年度末までに23ヶ所に達するとともに、45年には精神障害者回復者社会復帰センターが予算化され、現在その建設が進められている。このように精神医療体系は、急速に膨張しつつあるが、その反面精神障害者の人権問題、精神病院の経営の近代化等が指摘され、精神病院のあり方が反省されつつある。

結核については、全般的な公衆衛生の向上、予防対策の推進、化学療法を中心とする治療法の飛躍的な進歩、さらに国民生活の向上等により戦後急激に減少してきており、疾病別死亡順位においても42年以降第8位にとどまっている。45年末の登録結核患者は68万人（うち45年中における新規登録者は18万人）、感染性肺結核患者は19万人（うち45年中における新規登録者は4万人）であり、命令入所患者は38年をピークに年々減少し45年末には72,202人となっている。結核病床数は33年の26.3万床をピークに漸減し、45年末には約17.7万床、利用率66%となっている。

急性伝染病については、全般的に病率、死亡率とも引き続き低下しつつあるが、その中において赤痢の届出患者のうち集団発生による患者の割合が近年増加しつつあること、日本脳炎の致命率が依然として高く、45年においても患者数145人に対して死者数147人（前年の患者を含む）となっていることなど、なお問題が残されている。なお、インフルエンザは毎年流行をくりかえしているが、45年には予防接種の実施、小中学校における学級閉鎖等適切な防疫対策がとられたこともあり、中規模の流行に抑えることができた。

保健所は、地域社会における公衆衛生の向上及び増進を図る中心機関として、現在全国に832ヶ所設置されているが、保健所の配置について人口分布等最近の社会経済状況の急激な変化に必ずしも適切に対応していないこと及び老朽化した施設が多いなどの問題があるため、地域の実状に即した保健所の配置及び整備等が進められているとともに、45年11月に学識経験者からなる保健

所問題懇談会が発足し、今日の国民保健需要に即応した保健所のあり方が検討されている。

国民総医療費についてみると、依然高い増加率を示しており、44年度には21,519億円（前年度18,419億円）に達し、国民所得に占める比率は4.36%（前年度4.34%）となった。このうち公費負担分は10.8%（前年度11.3%）、保険者負担分は66.5%（前年度66.7%）、患者負担分は22.7%（前年度22.0%）となっており、昨年までの傾向と異なり患者負担分の占める比率が増大した反面、公費負担分及び保険者負担分の占める比率は減少した。

医療機関の状況についてみると、45年末における病院数は7,973施設（前年末7,819施設）、一般診療所数は68,997施設（前年末68,305施設）、歯科診療所数は29,911施設（前年末29,489施設）、また病院病床数は1,062,083床（前年末1,033,550床）となっており、前年に比べいずれも増加している。増加した病床の内容をみると、一般病床の対前年度伸び率が5.1%と最も高く、ついで精神病床が3.8%となっているのに対し、結核病床は4.9%減少しており、最近の医療需要を反映している。また、45年に増加した病床数の開設者別内訳を対前年度伸び率でみると私的4.5%、公的1.1%となっており、私的病床の伸び率が高く、全病床数の構成比率においても私的病床が高くなる傾向がみられる。医療機関の地域的分布にはかなりの不均衡があり、41年の調査によると無医地区が全国で2,920ヶ所も存在している。さらに医療関係者についてみると、44年末における医師数は115,974人（前年末113,630人）であり、10年前に比べ14,500人増加したが、その地域別分布については、人口10万人当たり、7大都市で152.6人、その他の市で124.8人、町村で64.9人となっており、離島へき地で医師を確保することは極めて困難になっている。これらの事情に対処するとともに近年における医療需要の増大に応ずるため、昭和60年までに人口10万対150人程度の医師数を確保することを目標として、医学部入学定員の増加が図られている。すなわち、46年度においては東洋医科大学ほか1校の医科大学の新設が認められるとともに、9医科大学（医学部）において学生定員の増加が認

められた結果、46年度の医学部入学定員は4,720人となり、36年の2,840人に比べ60.2%の増加となっている。また、へき地における医師不足が特に深刻であることから、自治医科大学の設置が計画されている。

歯科医師数は、44年末において、37,406人（前年末36,943人）となっているが、医師と同様その絶対数の不足及び地域別分布の不均衡が指摘されている。

看護婦及び准看護婦の就業者数は、44年末において282,539人で前年に比べ約16,000人増加したが、医療機関の整備拡充、医療内容の高度化、勤務条件改善の必要性などにより、看護要員に対する需要は年々増大しており、看護婦確保対策の強化推進は医療行政の重要な課題となっている。なお、46年度においては、看護婦充足対策推進のため、従来行なわれてきた公的看護婦養成所に対する施設及び設備の整備補助のほかに、新たに民間養成所に対する運営費補助が行なわれることとなったのをはじめ、修学金貸与枠の拡大、潜在看護婦活用講習会の開催等の施策が行なわれている。また、税制面において勤労学生控除の対象が公益法人、社会福祉法人の設置する看護婦養成所で教育を受ける者にまで拡大された。

視能訓練士については、近年眼科医療の分野において弱視等両眼視機能に障害のある児童に対する矯正訓練が可能となったことに伴い、身分制度の確立が関係者から強く望まれていたが、46年5月に視能訓練士法が成立し、新たに視能訓練士の身分が法制化され、46年7月19日から施行された。

以上のほか、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等についても増員が図られた。

生活環境の整備についてみると、水道の普及率は、毎年度着実に上昇し、44年度末には79.0%（前年度末76.9%）に達したが、なお、都道府県間及び市部郡部間には相当の格差が残されている。また、都市化の進展、生活水準の向上等により増大する水道用水の需要に対応するための水資源開発の推進、産業排水等による水道水源の汚濁に対処するための水源保護措置の徹底、新しい浄水技術の開発等が要請されている。なお、給水される水の原価は、年々上昇して

おり、44年度における全国平均は1立方メートルあたり36円64銭（前年度34円75銭）となっているが、一方、収入の源泉となる給水量1立方メートルあたり平均販売価格は33円04銭（前年度30円33銭）であるため、相当数の事業者が赤字経営となっている。

建築物に対する衛生的規制については、興行場法、旅館業法等によって行なわれてきたが、いずれも個々の施設の用途に着目した特殊な規制であるため、同一建築物内に多数の事務所、店舗等が存在し、かつ環境衛生上の管理が一元化されているような場合に有効に対処しうるものとはいえなかった。これらの事情に対処するため、45年4月「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（通称「ビル管理法」）が制定され、これによって建築物全体の環境衛生全般について統一的総合的な規制が図られることとなった。

清掃については、45年12月公害関係法案とともに清掃法が全面改正されて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」となり、46年9月から実施された。これによって産業廃棄物に関し事業者の処理責任が明確にされ、市町村の行なう清掃事業の対象範囲も従来の特別清掃地域から原則として全域に拡大されることとなった。この改正により、現在大きな問題であるし尿の不衛生処理の解消、ごみの焼却処理率の向上、粗大ごみの処理施設の整備等の計画的推進、プラスチックや産業廃棄物などの処理体制の確立への前進が期待される。

公害については、逐年深刻な様相を呈してきたが、とくにこの一年間はいっそう広域化、複雑化し、深刻の度を深めた。各地でカドミウムによる土壌の汚染、それによる農作物の汚染問題がひん発し、また、田子浦港のヘドロ問題をはじめとする水質汚濁等の問題があいついで表面化する一方、光化学スモッグや自動車排ガスによる鉛汚染問題等の新たな公害問題が発生するに至った。これらの従来の公害関係法体系のもとでは、十分な防止を期し難い公害問題に対処するため、45年12月の第64回国会（いわゆる公害国会）において、公害対策基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係14法が改正または制定され、さらに第65回通常国会においても、悪臭防止法

等の3法が制定または改正された。以上の法律の整備により、①公害対策基本法等に規定されていたいわゆる経済調和条項を削除して公害対策に取り組む国の基本的姿勢を明確にするとともに、国民が健康で文化的な生活を確保するうえにおいて公害の防止がきわめて重要であることを確認したこと、②公害の範囲を拡大し、とくに土壌汚染を典型公害に加えたこと、③廃棄物の処理を重要な公害防止施策の一項目として位置づけたこと、④公害防止対策を強力に推進するためにいわゆる直罰の導入など規制を大幅強化したほかに人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律によりいわゆる公害罰を創設したこと、⑤従来統一的な規制が行なわれていなかった悪臭について悪臭防止法を制定したこと、⑥公害防止事業について事業者の費用負担義務を具体化するとともに地方公共団体に対する国の財政上の特別措置を設けたこと、⑦公害防止のみならず、広く自然環境の保護を行なうことにより環境保全対策を強力に推進してゆくこと等の諸点についての改善が行なわれた。

なお、従来各省庁で区々別々に行なわれてきた公害行政の一元的実施体制を整備するため、46年7月1日から環境庁が設置され、公害関係行政の大部分と自然保護行政を一元的に所掌するほか、関係各省に残された公害関連施策についても関係事務の調整、経費見積方針の調整、試験研究費の一括計上等を行なうこととなった。

以上のような改革に基づき、公害防止計画の策定、各種環境基準の設定等が進められ、公害防止事業の推進、健康被害救済制度の改善、公害紛争処理制度の整備等とあいまって、各種公害対策が実施されつつある。

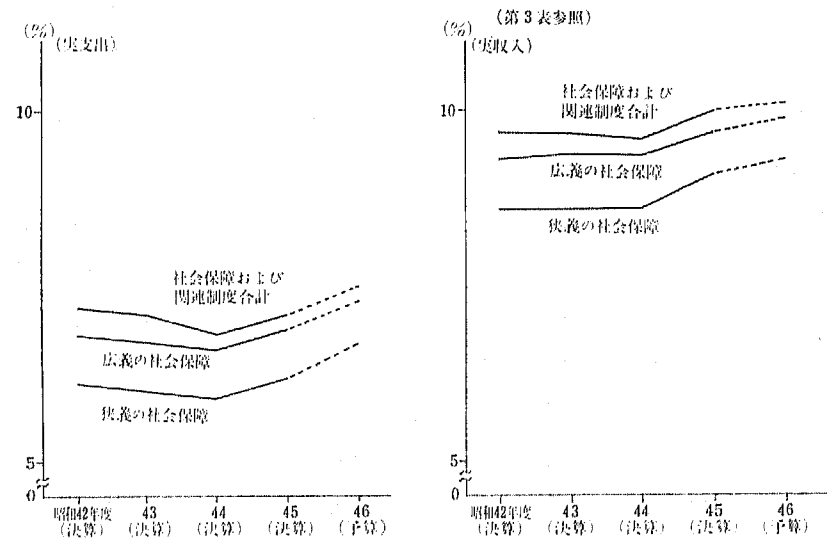
食品衛生についてみると、食中毒は、45年で1,133件（対前年比16.7%減）、患者数32,516人（対前年比34.2%減）、死者数63人（対前年比23.2%減）となり、いずれも前年度より減少したが、食品の製造方法等の変化、食品産業の発達等に伴い、微量重金属や残留農薬などによる食品汚染の問題が深刻となってきた。これらに対処するため、45年度においては、生食用冷凍鮮魚介類の細菌類、加工方法、保存方法などを規制するとともに、米のカドミウム、牛乳

中の^{ペーパ-}β-BHCなどの許容基準の設定、アイスクリーム類の品質規制、食品監視等が行なわれたが、今後さらに食品全般にわたる安全基準の設定、表示制度の改善、食品事故の場合の被害者救済措置などの推進が要請されている。

（社会保障関係総費用）

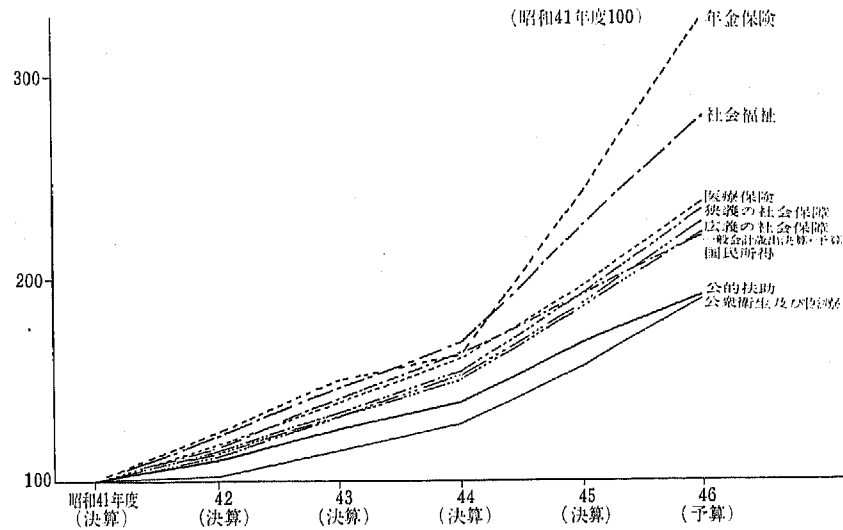
社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障および関連制度合計は、昭和44年度までは、毎年度3,500~4,000億円程度の伸びを示してきたが、45年度（決算）では5兆405億円となった。これを国民所得に対する比率で見ると、40年度までは着実に増加してきたのであるが、41年度から44年度までは、第1図にもみられるように、若干の減少を示してきたが、45年度はふたたび増加に転じた。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合（%）



社会保障関係総費用の実支出の伸びを各事項別にみると、増加の伸び率は、昭和41年度を100とすると、第2図に示すように年金保険、社会福祉、医療保険の部門が高く、公衆衛生および医療と公的扶助が例年のように低い。

第2図 社会保障関係総費用の事項別の伸び率（実支出）



また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険の寄与率が高く、年金保険がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、42年度（決算）と45年度（決算）を比較すると、社会福祉、医療保険が微増しているほか、年金保険がかなりの勢いで伸びてきており、公的扶助、公衆衛生および医療、恩給が減少している。失業保険は、43、44年度と横ばいであったが、45年度にはわずかではあるが増加した。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障および関連制度合計は、昭和44年度までは、毎年度5,000～7,000億円程度の伸びを示してきたが、45年度（決算）においては、対前年度1兆600億円増加し、5兆8,049億円に達し、さらに、46年度予算では、6兆7,897億円となった。社会保障関係総費用のうちの国庫負担額は、42年度（決算）においては1兆772億円であったものが、46年度（予算）では1兆9,246億となり、約1.8倍に増加し

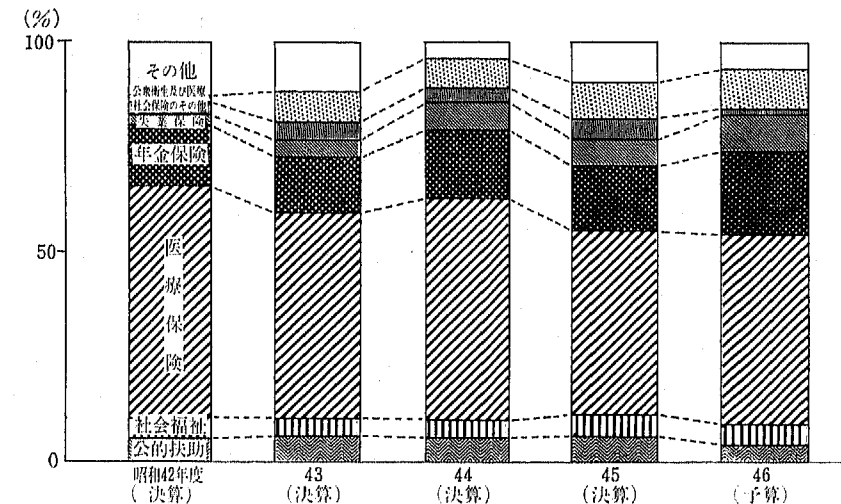
社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

(単位 %)

区分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	5.1	6.0	5.7	6.0	4.2
社会福祉	5.4	4.0	4.1	5.4	4.5
社会保険	75.4	70.5	79.4	71.3	76.1
医療保険	54.9	49.3	52.6	43.9	46.2
年金保険	15.8	13.2	16.7	16.4	19.8
失業保険	2.0	3.4	6.2	6.5	9.0
その他 ¹⁾	2.8	4.6	3.9	4.5	1.1
公衆衛生・医療	0.9	7.1	7.1	8.1	8.3
その他 ²⁾	13.2	12.4	3.7	9.2	6.9
恩給	7.7	8.9	5.1	4.1	4.1
その他 ²⁾	5.5	3.5	△ 1.4	5.1	2.8

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

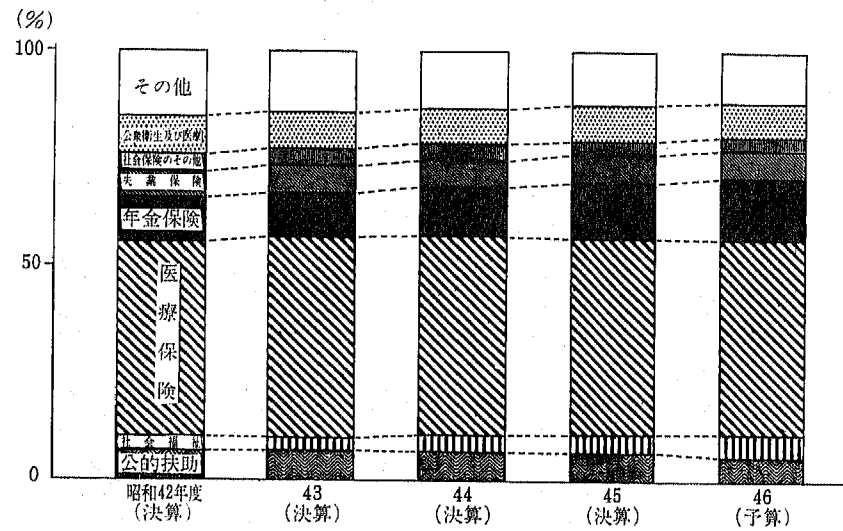


社会保障関係総費用構成比（実支出）

(単位 %)

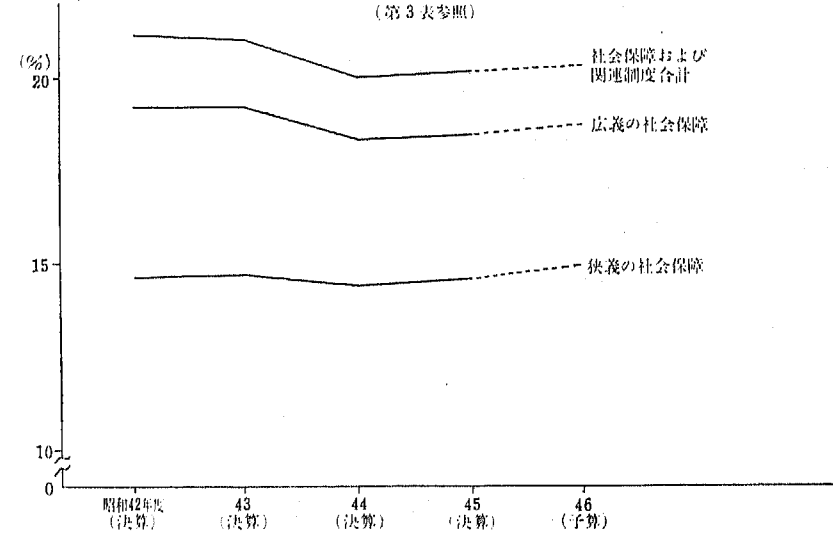
区分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.1	7.0	6.8	6.7	6.2
社会福祉	3.6	3.6	3.7	4.0	4.1
社会保険	65.5	66.2	67.7	68.4	69.8
医療保険	45.2	45.8	46.6	46.1	46.1
年金保険	10.3	10.7	11.4	12.4	13.7
失業保険	6.3	5.9	5.9	6.0	6.5
その他	3.7	3.8	3.8	3.9	3.5
公衆衛生・医療	8.7	8.4	8.3	8.2	8.2
その他	15.1	14.8	13.5	12.7	11.7
恩給	9.1	9.1	8.6	7.8	7.2
その他	6.0	5.7	4.9	4.9	4.5

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



ている。一般会計歳出（決算または予算）に対する国庫負担の割合をみると、第5図に示すとおり、ほぼ横ばいに推移している。

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の国民の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第307表参照）、厚生省の社会保障給付費（第312表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告をしており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第302表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第311表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区別して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におこりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用に社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保育育成所の運営及び整備の費用、保育修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		6 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		7 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		8 児童手当 児童手当の費用*
	9 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用	
	10 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用	
	11 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用	
	12 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用	
	13 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備の費用（厚生省関係のみ）	
	14 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後保護、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用	
	15 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）	

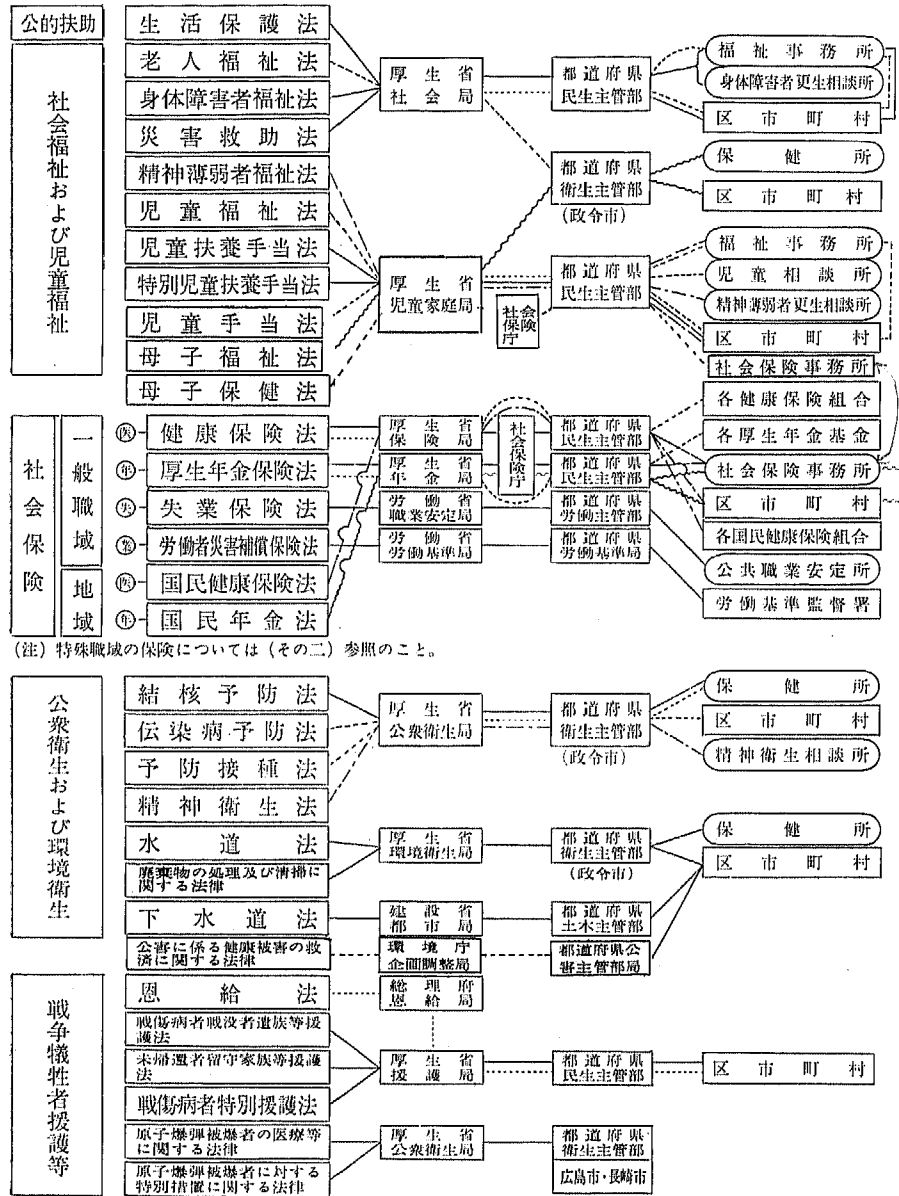
狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	16 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		17 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		18 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
		19 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		20 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
		21 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		22 農業者年金基金 農業者年金助成補助金及び事務の費用
		23 失業保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（失業保険特別会計）
		24 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		25 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働者災害補償保険特別会計）
		26 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		27 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		28 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		29 地方公務員等共済組合 "
		30 公共企業体職員等共済組合 "
31 私立学校教職員共済組合 "		
32 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理、保健経理）		
33 結核対策 結核予防事業* 及び結核医療* の費用（結核回復者後保護施設は 14 に含まれている。）		

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	34 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用		
		35 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)		
		36 麻薬中毒者収容保護	麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用		
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用		
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用		
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)		
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用		
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)		
		42 公害対策	公害医療対策* 公害防止事業団事務費交付の費用		
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用		
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用		
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防*性病予防*防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所*要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用* 農村保健対策		
		広義の社会保障	V 恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
				47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
				48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)				

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
		61 その他の雇用対策	港湾労働者雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

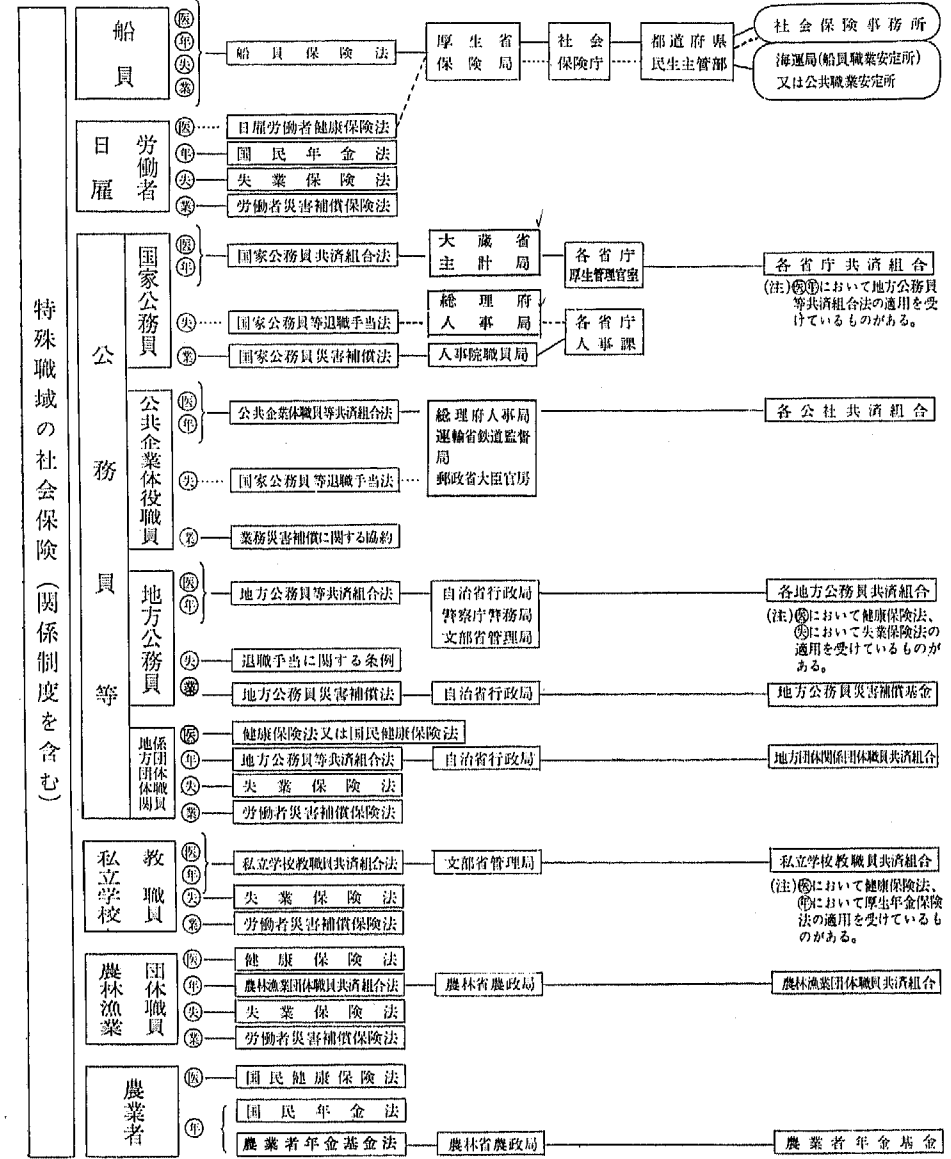
注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「19厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「22農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「8児童手当」に計上した。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は失業保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は失業保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険及び児童手当制

昭和46年11月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) [施行]昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) [施行]昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) [施行]昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,461組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,318万3千 (家族数1,283万7千)	969万7千 (1,153万9千)	26万2千 (47万9千)	63万7千 (47万9千)	
財源	掛金率 { 3.50% } 7.0% { 3.50% }	2.916% } 6.958% 4.042% }	2.9% } 6.5% 3.6% }	1級日額⑦2級日額⑦ 13円 } 26円 } 10円 } 20円 13円 }	
	国庫負担 事務費の全額 給付費の補助 275億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助 3億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助 6億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%	
保健給付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑥	
	家族療養費	5割	④	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	4,000円
	配偶者出産費	10,000円	④	10,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	④	標準報酬の2月分	4,000円
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10⑥ 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年分まで	1日につき ⑥ 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 産前 産後各42日分まで	1日につき ⑥ 1級330円 2級240円 産後21日分まで
	休業手当金	-	-	-	-
災害給付	弔慰金	-	-	-	-
	家族弔慰金	-	-	-	-
	災害見舞金	-	-	-	-
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等		

度の内容一覧

原則として昭和46年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	公共企業体職 員等共済組合法 (昭31.6.6法152) [施行]昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) [施行]昭34.1.1
国家公務員 各府庁共済組合 (25組合) 114万9千 (181万1千)	公共企業体職 員等共済組合 (3組合) 78万9千 (141万4千)	地方公務員等 共済組合(52組合) 253万1千 (334万6千)	私立学校教職員 共済組合 19万1千 (15万6千)	各市町村(特別区)及び 国民健康保険組合(3,454)④
3.0~4.1% } 6.0~ 3.0~4.1% } (8.2%)	3.05~3.4% } 6.1~ 3.05~3.4% } 6.8%	3.0~4.69% } 6.0~ 3.0~5.3% } 10.3%	3.5% } 7.0% 3.5% }	4,336万3千
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担)	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割④				7割
5割④				
俸給の1月分 ④ (最低額20,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる④
俸給月額×1/2 ④ (最低額10,000円)			(俸給月額を標準給与 とす。以下同じ)	
2,400円④	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共 済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる④
俸給月額×1/2 ④ (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10⑤ 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑤ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				-
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭41.9.27政324) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体		政 府	各厚生年金基金(701基金)㉑
対象人員		2,226万	389万9千
財源	掛金率 {本人使用}	(男子) 3.2% (女子) 3.2% (坑内夫) 3.2%	(男子) 1.3%以上 (女子) 1.4%以上 (坑内夫) 1.4%以上
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(110,400円㉒+平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数)㉓+加給年金額(配偶者12,000円・第1子7,200円第2子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給㉔	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間 以上3方式のいずれかにより支給
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合㉕	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が退職した場合一定期間経過後支給
障害給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ㉖	-
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	-
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	-
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉗㉘	-
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給㉙㉚	-
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉛㉜	-
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給㉝㉞	-
	祖父母	5 父 母 に 同 じ ㉟	-
	遺族一時金	-	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船 員		国 家 公 務 員
政 府		各省庁共済組合(25組合)
26万2千		114万9千
4.0% } 8.0% 4.0% }		4.4% } 10.5% ㉑ 6.1% }
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、給付費の15% ㉒
基本年金相当額(110,400円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ㉓		俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉔
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ㉕		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合 (110,400円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ㉖㉗		1級 俸給年額×0.5) 10年をこえる 20年をこえ 2級 俸給年額×0.4)+1年につき俸+る1年につ 3級 俸給年額×0.3) 給年額の1% き俸給年額 (最低保障、最高制限がある) の1.5% 1年以上加入、退職の者に支給 ㉘
(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給		俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ㉙
(6月以上15年未満) (老齢年金受給資格者死亡の場合)		(10年以上20年未満) (加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額、夫にも加給年金がある ㉚		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ㉛
(年金額配偶者に同じ) (年金額配偶者に同じ) ㉜		年金額配偶者に同じ 17歳まで支給 ㉝㉞
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$) (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{2}$) ㉟		夫に同じ ㊱㊲ 夫に同じ ㊳㊴
(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ㊵		子に同じ ㊶㊷ 子に同じ ㊸㊹
		夫に同じ ㊺㊻ 夫に同じ ㊼㊽
		俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給
		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等	
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)	
対象人員		78万9千	253万1千	
財源	掛金率 (本人使用者計)	4.6~4.95% } 10.8~11.7% ㊸ 6.25~6.75% }	4.5% } 10.75% ㊸ 6.25% }	
	国庫負担	(事務費の全額各公社負担) ㊹	(事務費の全額地方公共団体負担) ㊺	
老齢(退職)給付	老齢年金	国組合に同じ (俸給年額は最終俸給月額 の12倍とする。以下同じ。最 低保障、最高制限はない。)	国家公務員共済組合に同じ	
	減額老齢年金	国組合に同じ		
	通算老齢年金	国組合に同じ		
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分- 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給		
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負 傷罹病した者が退職した場合支給 ㊻	国家公務員共済組合に同じ	
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㊼		
遺族給付	順位	(10年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)	
		配偶者に対する遺族年金	1	国組合に同じ
		子	2	
		父母	3	
		孫	4	
	祖父母	5		
	遺族一時金	最終俸給日額の20~205日分1年以上10年未満加入者死亡のとき支給		
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ			

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
19万4千	40万7千
3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
事務費の全額給付費の16%	事務費の全額給付費の16%
(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
(俸給月額平均標準給与月額とする。以下同じ)	(俸給月額は平均標準給与月額とする。以下同じ)
(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141) [施行](拠出制年金)昭36.4.1	
対象	一般国民	
経営主体	政府 ^㉔	
対象人員	2,433万7千	
財源	掛金	一般月額 450円 所得比例加入者 月額 800円
	国庫負担	事務費の全額 給付費の1/3 所得比例給付については給付費の25%
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×320円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×320円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^㉔ ^㉕
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65歳から支給 ^㉔ ^㉕
	老齢福祉年金	27,600円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^㉔ ^㉕
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)
	障害福祉年金	40,800円 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ^㉔ ^㉕
遺族給付	母子年金	91,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ^㉔ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	34,800円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ^㉔ ^㉕ 母子年金の受給資格のないもの
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^㉔ ^㉕
給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障91,200円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 ^㉔
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ10,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合 (遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法	農業者年金基金法(昭45.5.20法78) [施行] 昭46.1.1	
対象	農業者	
経営主体	農業者年金基金 ^㉔	
対象人員	(78万) ^㉔	
財源	掛金	月額 750円 ^㉔
	国庫負担	経営移譲年金の給付費の1/3 ^㉔
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 800円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^㉔ 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ^㉔
一時給付	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上 560,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) [施行] 昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) [施行] 昭26.7.1
対象者	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,653万	114万9千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% ㉔ 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 17.5億円①	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% ㉕ 療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の280日分(1級)~117日分(7級) ㉖	障害補償年金 1年につき平均給与額の280日分(1級)~117日分(7級)
障害・廃疾に対するもの	一時金 障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(1級)~50日分(7級)	障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
	年金 遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上) ㉗	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)
遺族に対するもの	一時金 遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなく支給	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなく支給
	葬祭料 60,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) [施行] 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) 昭22.9.5法103 [施行] 昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金㉘ 257万5千	船員 政府 26万2千
地方公共団体負担㉙	6.8% ㉚
(療養開始後の年数制限はない)	給付費(職務外相当分)の25% 支給費用のうち船員法をこえる部分の一部 (受給に加入期間による制限はない)
療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	療養の給付 10割(又は療養費) 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額280日分(1級)~117日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月 55,200円+平均 15年以上 額の9.3月分(1級)~最終標準 (標準報酬月額× 1年増す 報酬月額)の4.2 (1.2級)~0.75 均標準報 ごとに平 月分(7級) (6.7級) 均標準報 酬日額の (1級~5級まで扶養加給金あり) 6日分
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額5.5月分+27,600円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額2.75月分+27,600円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終標準報酬月額2.75月分+13,800円+平均標準報酬月額×30/100 15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分+加給年金額
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなく支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36+15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

(IV) 失業保険部門

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	114万9千	253万1千	19万4千	40万7千
財源	使用者掛金率	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	事務費の全額	事務費の全額
	国庫負担額	地方公共団体負担	給付費(職務外相当分)の16%	給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの	使用者掛金率	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)
	国庫負担額	(同左)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年金	障害年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	障害年金 ㉔ (同左)	障害年金 ㉔ (同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年金	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の障害年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ㉕ (同左)	遺族年金 ㉕ (同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
葬祭に対するもの	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
保険(福祉)施設	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)

制度の種類	失 業 保 険	船 員 保 険	
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)〔適用〕昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設) 昭24.5.20法87〔適用〕昭24.11.1	船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235〔適用〕昭22.11.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	
経営主体	政 府	政 府	
対象人員	2,111万8千	29万1千	
財源	掛金率(本人計)	1級日額 18円 2級日額 12円	0.55% 0.55%
	国庫負担	1.3% 36円 24円	1.1%
失 業 保 険 金	事務費の全額、給付費の1/4(赤字のときは1/3まで増額)	事務費の全額、給付費の1/3(黒字のときは1/4まで減額)	一般失業保険に同じ
	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10日以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6月以上10月未満90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級760円、2級500円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び 前々月)に28日以上掛金 を納めた者に支給 (特例支給) 継続する6月間に各月11日 分以上、かつ通算して84日 分以上掛金を納めた者 60 日分まで	最終2月間における 標準報酬日額の平均額 ×0.6+扶養加算金(配偶 者60円、第一子は20円、第 二子以下は10円) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前 1年以内に限り)の者に支 給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り 支給日数を延長できる。
扶養手当	配偶者60円、第一子は20円 第二子以下は10円	-	-
技能習得手当	受講手当日額235円 通所手当月額最高3,500円	-	(一般に同じ保)
寄宿手当	月額 6,200円	-	-
傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	-
福 祉 施 設	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の 2/3以上 失業保険金相当 額の50日分 支給残日数が所定給付日数の 1/3以上 2/3未満 失業保険 金相当額30日分 (支給残日数が150日以上 のときは、失業保険金相当額 の20日分を加算)	-
	移転費	本人及び家族の運賃及び移 転料、着後手当	(一般失業保険に同じ)
その他	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舍等	-	-

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当				
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73号)[施行]昭47.1.1				
対象		一般国民				
経営主体		政府				
財源		非被用者 ^㉑	被用者 ^㉒	公務員等 ^㉓	当該団体が全額負担	
	国庫	児童手当に要する費用の $\frac{4}{6}$	児童手当に要する費用の $\frac{2}{10}$			
	地方公共団体	都道府県	同上 $\frac{1}{6}$	同上 0.5/10		
		市町村	同上 $\frac{1}{6}$	同上 0.5/10		
	事業主	—	同上 7/10			
児童手当	支給対象者及び支給要件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない				
	手当額	月額 3,000円 × 18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数 ^㉔				

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭44.8.7法律第69号
 船員保険法 昭46.5.27法律第72号
 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号
 国家公務員共済組合法 昭46.5.29法律第82号
 公共企業体職員等共済組合法 昭46.5.29法律第86号
 地方公務員等共済組合法 昭46.5.29法律第83号
 私立学校教職員共済組合法 昭46.5.29法律第84号
 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号
 厚生年金保険法 昭46.5.27法律第72号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭46.5.29法律第85号
 国民年金法 昭46.3.30法律第13号
 労働者災害補償保険法 昭45.5.22法律第88号
 国家公務員災害補償法 昭44.12.10法律第86号
 地方公務員災害補償法 昭45.5.22法律第87号
 失業保険法 昭45.4.1法律第13号
 児童手当法 昭46.5.27法律第73号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ㉑ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
 ㉒ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㉑、㉑、㉑参照)。
 ㉓ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 ㉔ 受給権者が複数のときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 昭和46年度当初予算計上額である。
 ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額 × 4/10になる。
 ③ 昭和45年度末全組合平均である。
 ④ 附加給付がある。
 ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額 × 5/10になる。
 ⑦ 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
 ⑧ 特別療養費は5割給付である。

- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第128表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第128表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第128表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑲ 老令年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に460円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉒ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉔ 10万5千6百円未満のときは10万5千6百円とする（最低保障）。
- ㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉗ 遺族間の転給がある。
- ㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第128表を参照のこと。
- ㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉜ 各共済組合別長期掛金率については第128表を参照のこと。
- ㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支

- 給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第128表を参照のこと。
- ㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができるとされた。
- ㊱ 所得比例保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか所得比例給付が行なわれる。
- ㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊴ 本人に35万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。なお、被保険者数は、9月1日現在である。
- ㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、納付された保険料1月分につき321円の助成を行なっている。
- ㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊻ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㊼ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㊽ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊾ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊱㉞ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㊱㉟ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊱㊱ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊱㊲ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

- ㉔ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉕ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は370円、最高は1,800円である。
- ㉖ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㉗ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㉘ 1級は賃金日額1,000円以上、2級は賃金日額1,000円未満のものである。
- ㉙ 最低は370円、最高は1,860円である。
- ㉚ 「非被用者」とは、㉔及び㉕以外の者である。
- ㉛ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㉜ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。
- ㉝ 「義務教育終了前の児童」は次のように読み替える。
 昭和47年1月1日から48年3月31日まで——昭和42年1月2日以降に生れた児童
 昭和48年4月1日から49年3月31日まで——昭和38年4月2日以降に生れた児童

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行昭2.1.1)		職員健康保険法(昭14.法72)		
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法(昭28.法207) (施行昭28.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)		
	公務員等	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合(昭15.勅827)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行昭33.7.1)
	国家公務員					公共企業体職員等共済組合法(昭31.法152) (施行昭31.7.1)
	公役、 共済員 企業 体			地方公務員等共済組合法(昭15.勅827)	健康保険法(大11.法70)	市町村職員共済組合法(昭29.法204)
	私立学校教職員				① 私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行昭29.1.1)	
農林漁業 団体職員				健康保険法(大11.法70) (施行昭2.1.1)		
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法(昭33.法192) (施行昭34.1.1) ③		

① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被用者	一般被用者			労働者年金保険法(昭16.法90)(施行昭17.6.1) 退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	旧厚生年金保険法(昭9.法21)(施行昭19.10.1)①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)	
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)			
	公務員	国家公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組合法(昭15.法827)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
		地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧地方公務員共済組合法(昭29.法204)	旧地方公務員共済組合法(昭27.法118)	地方公務員共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)
	公務員	公共企業体職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法152)(施行昭31.7.1)	
	私立学校職員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足)					私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1)⑤
農林漁業	農林漁業				厚生年金保険法(昭29.法115)	農林漁業団休職員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)	
非被用者						国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1) 農業者年金基金法(昭45.法78号)(施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)① 労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者年 金保険法		労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)
船員				船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分
公務員	国家公務員			③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。	国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	国家公務員共済組合法(昭23.法68)
	地方公務員				(業務災害補償)に関する協約	地方公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
公務員	地方公務員				地方公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	地方公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
公務員	地方公務員				災害補償に関する条例	地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭1	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1)	①
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭24.6.1)	
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)	
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)	
	公共団体 企業職員				
	地方公務員			退職手当に関する条例	

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

統計

凡 例

- 本表の記号はつぎによった。
 - … 不明
 - なし
 - 0または0.0 単位未満
 - △ 負数
 - ・統計項目のありえない場合
- 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
- 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	182,084	206,669	229,479	276,910	313,679
		社 会 福 祉	91,831	108,168	124,601	167,390	206,931
		社 会 保 険	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,516,906
		公衆衛生および医療	221,927	251,001	279,249	342,959	415,359
		小 計	2,175,179	2,534,774	2,920,112	3,635,686	4,452,875
	支 保 障	恩 給	234,494	270,740	291,348	323,505	359,989
		戦 争 犠 牲 者 援 護	35,258	35,398	38,126	41,349	47,553
		小 計	269,752	306,138	329,474	364,854	407,542
		累 計	2,444,931	2,840,912	3,249,586	4,000,540	4,860,417
		社会連 帯制度	住 宅 等	52,718	62,789	67,228	88,065
	雇 用 (失 業) 対 策	66,570	70,944	58,106	73,811	79,921	
	小 計	119,288	133,733	125,334	161,876	180,066	
社会保障および関連制度合計		2,564,219	2,974,645	3,374,920	4,162,416	5,040,483	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	182,084	206,669	229,479	276,910	313,679
		社 会 福 祉	91,831	108,168	124,601	167,390	206,931
		社 会 保 険	2,570,222	3,057,519	3,654,167	4,490,920	5,266,135
		公衆衛生および医療	221,927	251,001	279,249	342,959	415,359
		小 計	3,066,064	3,623,357	4,287,496	5,278,179	6,202,104
	支 保 障	恩 給	234,494	270,740	291,348	323,505	359,989
		戦 争 犠 牲 者 援 護	35,258	35,398	38,126	41,349	47,553
		小 計	269,752	306,138	329,474	364,854	407,542
		累 計	3,335,816	3,929,495	4,616,970	5,643,033	6,609,646
		社会連 帯制度	住 宅 等	52,718	62,789	67,228	88,065
	雇 用 (失 業) 対 策	66,570	70,944	58,106	73,811	79,921	
	小 計	119,288	133,733	125,334	161,876	180,066	
社会保障および関連制度合計		3,455,104	4,063,228	4,742,304	5,804,909	6,789,712	

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	145,258	164,876	183,099	220,911	250,408
		社 会 福 祉	67,173	79,782	93,234	123,157	152,862
		社 会 保 険	398,099	487,883	565,179	673,117	789,425
		公衆衛生および医療	136,302	140,051	152,281	178,420	222,403
		小 計	746,832	872,592	993,793	1,195,605	1,415,098
	支 保 障	恩 給	198,304	229,765	243,976	273,757	309,938
		戦 争 犠 牲 者 援 護	35,258	35,390	38,118	41,349	47,512
		小 計	233,562	265,155	282,094	315,106	357,450
		累 計	980,394	1,137,747	1,275,887	1,510,711	1,772,548
		社会連 帯制度	住 宅 等	52,718	62,789	67,228	88,065
	雇 用 (失 業) 対 策	44,112	47,355	51,258	51,096	51,965	
	小 計	96,830	110,144	118,486	139,161	152,110	
社会保障および関連制度合計		1,077,224	1,247,891	1,394,373	1,649,872	1,924,658	

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和42年度	43	44	45	46	
社 会 保 障 関 係 総 費 用 割 合	狭義の 社会 保障	実支出	6.1	6.0	5.9	6.2	6.7
		実収入	8.5	8.5	8.7	9.1	9.3
	広義の 社会 保障	実支出	6.8	6.7	6.6	6.9	7.3
		実収入	9.3	9.3	9.4	9.7	9.9
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	実支出	7.2	7.0	6.8	7.1	7.5
		実収入	9.6	9.6	9.6	10.0	10.1
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	14.6	14.7	14.3	14.6	15.0	
	広 義 の 社 会 保 障	19.2	19.2	18.4	18.5	18.8	
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	21.1	21.0	20.2	20.2	20.4	

注 1 昭和45年度の国民所得は暫定額、昭和46年度の国民所得は見直し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和46年度は当初予算を用いた。

第5表 昭和46年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支出の種類別)

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	191,155	117,134	237	2,772
1 生 活 保 護	191,155	117,134	237	2,772
II 社 会 福 祉	7,238	56,514	21,686	114,028
2 身 体 障 害 者 福 祉	149	946	650	4,119
3 精 神 障 害 者 福 祉	—	2,209	1,054	4,159
4 老 人 童 子 福 祉	160	12,457	5,178	15,483
5 心 身 障 害 児 等 対 策	930	10,949	4,877	85,871
6 児 童 扶 養 手 当 生 産 等 関 連 機 関 助 成 費	5,523	2,531	1,837	3,116
7 児 童 扶 養 手 当 生 産 等 関 連 機 関 助 成 費	—	5,134	—	—
8 母 子 手 当 生 産 等 関 連 機 関 助 成 費	—	3,744	—	—
9 母 子 手 当 生 産 等 関 連 機 関 助 成 費	475	1,598	82	—
10 母 子 手 当 生 産 等 関 連 機 関 助 成 費	—	751	—	—
11 学 校 給 食 援 護 費	—	13,033	593	—
12 立 更 生 援 護 費	1	57	152	981
13 災 害 救 済 費	—	600	6	—
14 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	2,505	7,257	299
III 社 会 保 護	2,011,703	1,052,168	54,120	26,510
IV 公 衆 衛 生 対 策	111,361	6,016	219,681	50,261
33 結 核 患 者 対 策	58,973	3,745	—	—
34 精 神 衛 生 事 業	49,787	—	504	102
35 麻 痺 中 毒 者 防 護 事 業	81	172	—	—
36 麻 痺 中 毒 者 防 護 事 業	3	—	—	—
37 麻 痺 中 毒 者 防 護 事 業	2,128	879	243	—
38 簡 便 水 道 等 設 置 費	—	1,030	1,603	492
39 簡 便 水 道 等 設 置 費	—	—	16,340	—
40 簡 便 水 道 等 設 置 費	—	—	14,603	—
41 簡 便 水 道 等 設 置 費	—	—	161,510	—
42 簡 便 水 道 等 設 置 費	45	11	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備 費	—	—	22,934	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備 費	—	—	—	48,775
45 公 立 医 療 機 関 整 備 費	344	179	1,944	892
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	2,321,467	1,231,832	295,724	193,571
V 恩 給 給 付	—	356,276	—	—
46 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	35,845	—	—
47 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	45,473	—	—
48 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	269,668	—	—
49 文 地 方 官 公 人 恩 給	—	5,290	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	7,677	39,451	18	115
50 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	36,997	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 援 護	1,213	313	—	—
52 戦 争 犠 牲 者 援 護	6,464	2,065	18	115
53 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	76	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	2,329,134	1,627,559	295,742	193,686
VII 住 宅 建 設 費	—	—	100,145	—
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	52,612	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	27,592	—
56 第 三 種 公 営 住 宅 建 設 費	—	—	19,551	—
57 電 気 導 入 費	—	—	390	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	16,194	10	2,244
58 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
59 中 高 年 齢 者 職 業 援 護	—	13,597	—	2,059
60 炭 鉱 離 職 者 職 業 援 護	—	2,204	10	185
61 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	393	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	16,194	100,155	2,244
社 会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	2,329,134	1,643,753	395,897	195,930

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。

出の種類別

(単位 百万円)

事務費	その他	合計	実 収 入			合計
			国庫負担	地方負担	その他	
2,381	—	313,679	250,408	63,271	—	313,679
2,381	—	313,679	250,408	63,271	—	313,679
3,548	3,917	206,931	152,862	52,731	1,338	206,931
86	246	6,196	4,689	1,507	—	6,196
23	—	7,445	5,625	1,820	—	7,445
76	3,179	36,533	25,417	11,116	—	36,533
720	—	103,347	79,894	23,453	—	103,347
93	264	13,364	10,835	2,529	—	13,364
301	—	5,435	5,435	—	—	5,435
663	—	4,407	3,069	—	1,338	4,407
103	228	2,486	1,158	1,328	—	2,486
—	—	751	500	251	—	751
—	—	13,626	6,966	6,660	—	13,626
—	—	1,191	1,191	—	—	1,191
—	—	606	303	303	—	606
1,483	—	11,544	7,780	3,764	—	11,544
150,116	(158,847)	63,442	789,425	155,220	4,321,490	5,266,135
28,008	—	415,359	222,403	192,956	—	415,359
190	—	62,908	46,774	16,134	—	62,908
114	—	50,507	39,304	11,203	—	50,507
7	—	260	247	13	—	260
—	—	3	3	—	—	3
—	—	3,250	1,222	2,028	—	3,250
—	—	27,465	9,345	18,120	—	27,465
—	—	16,340	5,185	11,155	—	16,340
—	—	14,603	4,313	10,290	—	14,603
—	—	161,510	65,859	95,651	—	161,510
—	—	603	603	—	—	603
—	—	22,934	10,374	12,560	—	22,934
—	—	48,775	35,457	13,318	—	48,775
—	—	6,201	3,717	2,484	—	6,201
184,053	(158,847)	67,391	1,415,098	464,178	4,322,828	6,202,104
3,713	—	359,989	309,938	45,473	4,578	359,989
431	—	36,276	31,698	4,578	—	36,276
—	—	45,473	—	45,473	—	45,473
3,282	—	272,950	272,950	—	—	272,950
—	—	5,290	5,290	—	—	5,290
—	—	47,553	47,512	41	—	47,553
—	—	37,203	37,203	—	—	37,203
—	—	30	1,556	—	—	1,556
—	—	38	8,704	—	—	8,704
—	—	14	90	—	—	90
188,054	(158,847)	67,395	4,860,417	1,772,548	4,327,406	6,609,648
—	—	—	100,145	—	—	100,145
—	—	—	52,612	—	—	52,612
—	—	—	27,592	—	—	27,592
—	—	—	19,551	—	—	19,551
—	—	—	390	—	—	390
786	60,687	79,921	51,965	27,956	—	79,921
84	56,309	56,393	37,446	18,947	—	56,393
152	425	16,233	8,217	8,016	—	16,233
389	3,953	6,741	5,748	993	—	6,741
161	—	554	554	—	—	554
786	60,687	180,066	152,110	27,956	—	180,066
188,840	(158,847)	128,082	5,040,483	1,924,658	4,327,406	6,789,712

第 6 表 昭和45年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	其 他	合 計	国 庫 担 当
社会保険合計	2,848,427	1,723,798	882,911	57,711	27,353	(29,573) 94,687	32,394	4,490,920	673,117
15 政府管掌健康保険	599,218	536,554	51,206	2,680	292	8,381	105	557,283	29,790
16 組管管掌健康保険	451,033	349,229	39,577	21,452	12,138	(14,487) 1,451	12,699	473,096	1,751
17 日雇労働者健康保険	45,529	44,248	332	—	13	935	1	22,686	17,252
18 国民健康保険	600,793	538,507	9,033	—	8,332	(15,086) 20,152	9,683	615,218	364,818
19 厚生年金保険	167,165	—	154,656	4,818	11	7,418	262	1,032,457	33,004
20 厚生年金基金	6,591	—	3,714	—	—	2,776	101	91,159	45
21 国民年金	112,845	—	90,835	—	—	21,047	963	285,254	139,320
22 農業者年金基金	751	—	—	—	—	715	36	809	779
23 失業保険	246,475	—	201,811	23,148	5,877	15,189	450	298,059	40,044
24 政府職員等失業者退職手当	2,642	—	2,639	—	—	3	—	2,642	2,642
25 労働者災害補償保険	146,210	50,832	79,352	4,794	383	10,849	—	159,740	1,700
26 公務災害補償	4,640	2,442	2,160	—	—	38	—	4,586	—
27 船員保険	30,468	13,329	15,119	819	307	829	65	52,250	2,721
28 国家公務員共済組合	95,307	42,932	48,937	—	—	504	2,934	200,071	37,393
29 地方公務員等共済組合	216,062	105,723	103,673	—	—	3,102	3,564	465,397	—
30 公共企業体職員等共済組合	104,828	32,564	70,687	—	—	344	1,233	181,599	—
31 私立学校教職員共済組合	11,182	7,438	3,132	—	—	386	226	20,804	682
32 農林漁業団休職員共済組合	6,688	—	6,048	—	—	568	72	27,810	1,176

注 1 16組管管掌健康保険、18国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担のみを掲げた。
なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
2 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の前年度繰越額（再掲）である。
3 厚生年金基金は見込額である。

地 方 担 当	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	其 他	其 他		借入金 償 還	積立金 等繰入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
124,004	3,183,889	472,958	36,952	1,642,493	229,947	1,943,871	298,951	84,101	148,273	—	
—	523,168	—	4,325	△ 41,935	137,832	3,933	183,700	—	—	—	
—	456,604	—	14,741	22,063	984	48,562	1,051	13,266	13,166	—	
—	5,176	—	258	△ 22,843	91,131	226	114,200	—	—	—	
26,496	218,153	—	5,751	14,425	—	42,930	—	757	27,748	—	
—	747,946	249,612	1,895	865,292	—	866,198	—	—	906	—	
—	81,801	9,312	1	84,568	—	84,568	—	—	—	—	
—	106,433	39,074	427	172,409	(939) 175,272	—	—	—	2,863	—	
—	—	4	26	58	—	58	—	—	—	—	
—	237,760	19,380	875	51,584	—	51,631	—	—	47	—	
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
—	152,715	4,341	984	13,530	—	83,737	—	70,024	183	—	
—	4,524	61	1	△ 54	—	—	—	54	—	—	
—	43,393	5,931	205	21,782	—	21,782	—	—	—	—	
—	122,087	39,030	1,561	104,764	—	104,764	—	—	—	—	
96,678	299,479	66,962	2,278	249,335	—	266,046	—	—	16,711	1	
—	150,007	28,709	2,883	76,771	—	76,771	—	—	—	—	
830	15,341	3,255	696	9,622	—	9,622	—	—	—	△ 1	
—	19,302	7,287	45	21,122	—	107,771	—	—	86,649	—	

第 7 表 昭和46年度社会保険収支 (保険の種類、収入、支出の種類別)

(単位 百万円)

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 担 当
社 会 保 険 合 計	3,516,906	2,011,703	1,052,168	54,120	26,510	150,116	(158,847)	5,266,135	789,425
15 政府管掌健康保険	731,901	608,144	67,132	1,645	307	9,542	(30,335)	670,432	36,552
16 組合管掌健康保険	586,113	430,853	50,902	14,741	14,158	20,857	(37,428)	557,465	1,553
17 日雇労働者健康保険	50,359	35,473	5,206	-	13	927	(384)	17,934	13,921
18 国民健康保険	697,905	629,131	10,389	-	9,369	38,971	10,045	713,593	421,675
19 厚生年金保険	229,823	-	187,539	4,737	13	8,864	(28,341)	1,194,545	37,346
20 厚生年金基金	10,761	-	6,774	-	-	3,829	158	124,539	75
21 国民年金	150,674	-	115,625	349	-	23,534	(9,823)	347,961	172,582
22 農業者年金基金	1,073	-	-	-	-	1,073	-	24,849	3,199
23 失業保険	325,479	-	223,544	26,526	1,705	23,298	(49,784)	325,479	42,665
24 政府職員等失業者退職手当	2,411	-	2,408	-	-	3	-	2,411	2,411
25 労働者災害補償保険	174,200	71,005	84,932	5,298	570	12,386	9	199,151	1,750
26 公務災害補償	5,237	2,827	2,368	-	-	42	-	5,328	-
27 船員保険	38,151	15,354	18,103	824	375	943	(2,492)	62,124	2,932
28 国家公務員共済組合	108,259	48,755	56,916	-	-	538	2,050	223,376	45,389
29 地方公務員等共済組合	259,743	124,310	125,158	-	-	3,872	6,403	537,140	-
30 公共企業体職員等共済組合	124,232	38,218	83,857	-	-	437	1,720	203,799	-
31 私立学校教職員共済組合	12,388	7,633	4,026	-	-	413	(30)	23,256	729
32 農林漁業団体職員共済組合	8,197	-	7,289	-	-	587	(230)	32,753	1,440

地 方 担 当	収 入			実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 金	其 他		借入金償還	積立金等入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	
155,220	3,708,103	576,967	36,420	1,749,229	299,450	2,100,197	395,485	106,675	148,258	-
-	631,113	-	2,761	△ 61,469	183,796	-	245,265	-	-	-
-	542,117	-	13,795	△ 28,648	1,002	1,588	3,451	16,345	11,442	-
-	3,923	-	90	△ 32,425	114,213	-	146,638	-	-	-
34,423	251,933	-	5,362	15,688	439	27,680	-	1,667	10,764	-
-	850,031	305,884	1,284	964,722	-	964,722	-	-	-	1
-	107,605	16,838	21	113,778	-	113,778	-	-	-	-
-	125,080	49,886	413	197,287	-	198,314	-	-	1,027	-
-	16,650	-	-	23,776	-	23,776	-	-	-	-
-	259,286	22,537	991	0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
-	191,306	5,099	996	24,951	-	113,614	-	88,663	-	-
-	5,246	82	-	91	-	91	-	-	-	-
-	53,007	5,990	195	23,973	-	23,973	-	-	-	-
-	131,231	44,354	2,402	115,117	-	115,117	-	-	-	-
119,808	333,970	81,318	2,044	277,397	-	297,812	131	-	20,284	-
-	166,081	32,271	5,447	79,567	-	79,567	-	-	-	-
989	17,096	3,858	584	10,868	-	10,868	-	-	-	△1
-	22,428	8,850	35	24,556	-	129,297	-	-	104,741	-

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
I	公 的 扶 助	182,084	206,669	229,479	276,910	313,679
1	生 活 保 護	182,084	206,669	229,479	276,910	313,679
II	社 会 福 祉	91,831	108,168	124,601	167,390	206,931
2	身 体 障 害 者 福 祉	2,717	3,149	3,714	5,190	6,196
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	1,686	2,356	3,404	4,970	7,445
4	老 人 福 祉	15,495	18,303	21,453	28,484	36,533
5	児 童 福 祉	47,044	56,307	63,677	86,332	103,347
6	心 身 障 害 児 等 対 策	4,169	5,378	7,541	11,895	13,364
7	児 童 扶 養 手 当	3,183	3,719	3,948	4,440	5,435
8	児 童 手 当	—	—	—	—	4,407
9	母 子 衛 生	756	851	1,021	1,654	2,486
10	母 子 福 祉	825	891	860	850	751
11	学 校 給 食 等	10,455	10,637	10,757	13,061	13,626
12	国 立 更 生 援 護 機 関	659	741	888	1,049	1,191
13	災 害 救 助	645	266	177	547	606
14	そ の 他 の 社 会 福 祉	4,197	5,570	7,161	8,918	11,544
III	社 会 保 険	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,516,906
15	政 府 管 掌 健 康 保 険	389,590	428,771	483,706	599,218	731,901
16	組 合 管 掌 健 康 保 険	250,697	299,852	359,393	451,033	586,113
17	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	30,212	36,999	42,714	45,529	50,359
18	国 民 健 康 保 険	344,527	434,137	503,119	600,793	697,905
19	厚 生 年 金 保 険	73,110	85,461	108,799	167,165	229,823
20	厚 生 年 金 基 金	573	2,690	3,800	6,591	10,761
21	国 民 年 金	73,910	84,770	95,323	112,845	150,674
22	農 業 者 年 金 基 金	—	—	—	751	1,073
23	失 業 保 険	157,655	171,528	196,060	246,475	325,479
24	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,096	2,287	2,350	2,642	2,411
25	労 働 者 災 害 補 償 保 険	81,059	97,785	114,594	146,210	174,200
26	公 務 災 害 補 償	2,622	3,138	3,685	4,640	5,237
27	船 員 保 険	19,741	21,825	24,067	30,468	38,151
28	国 家 公 務 員 共 済 組 合	55,434	65,572	75,926	95,307	108,259
29	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	123,712	147,765	173,134	216,062	259,743
30	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	64,133	73,949	85,501	104,828	124,232
31	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	6,423	7,746	9,201	11,182	12,388
32	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	3,843	4,661	5,411	6,688	8,197
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	221,927	251,001	279,249	342,959	415,359
33	結 核 対 策	47,530	51,764	52,130	57,318	62,908
34	精 神 衛 生 事 業	28,349	32,375	35,762	43,954	50,507

区	分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
35	ら い 予 防 対 策	201	208	217	241	260
36	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	5	3	3	1	3
37	伝 染 病 予 防	2,952	2,840	2,669	2,675	3,250
38	保 健 所	16,378	18,700	20,224	26,093	27,465
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	6,499	7,119	8,288	11,841	16,340
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	21,384	9,668	10,588	12,637	14,603
41	下 水 道 施 設 整 備	55,100	76,875	91,246	116,613	161,510
42	公 害 対 策	116	167	249	364	603
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	12,196	15,388	16,413	21,333	22,934
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	28,012	32,623	37,964	44,803	48,775
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	3,205	3,271	3,496	5,086	6,201
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		2,175,179	2,534,774	2,920,112	3,635,686	4,452,875
V	恩 給	234,494	270,740	291,348	323,505	359,989
46	文 官 恩 給	24,375	28,289	29,560	32,289	36,276
47	地 方 公 務 員 恩 給	32,951	37,565	43,275	45,473	45,473
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	174,386	201,363	213,972	240,771	272,950
49	そ の 他 の 恩 給	2,782	3,523	4,541	4,972	5,290
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	35,258	35,398	38,126	41,349	47,553
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	25,742	29,525	31,090	32,653	37,203
51	戦 傷 病 者 医 療 等	1,076	1,323	1,257	1,535	1,556
52	原 爆 医 療 等	3,185	4,458	5,678	7,076	8,704
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	5,255	92	101	85	90
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		2,444,931	2,840,912	3,249,586	4,000,540	4,860,417
VII	住 宅 等	52,718	62,789	67,228	88,065	100,145
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	18,167	20,634	22,368	41,791	52,612
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	30,057	34,595	35,804	33,110	27,592
56	住 宅 地 区 改 良	4,007	7,014	8,664	12,786	19,551
57	電 気 導 入	487	546	392	378	390
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	66,570	70,944	58,106	73,811	79,921
58	失 業 対 策 諸 事 業	56,609	59,979	44,747	59,763	56,393
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	4,336	4,920	7,324	6,852	16,233
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	5,263	5,627	5,589	6,707	6,741
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	362	418	446	489	554
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)		119,288	133,733	125,334	161,876	180,066
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		2,564,219	2,974,645	3,374,920	4,162,416	5,040,483

(単位 百万円)

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
I	公 的 扶 助	110.1	113.5	111.0	120.7	113.3
1	生 活 保 護	110.1	113.5	111.0	120.7	113.3
II	社 会 福 祉	123.7	117.8	115.2	134.3	123.6
2	身 体 障 害 者 福 祉	112.9	115.9	117.9	139.7	119.4
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	145.5	139.7	144.5	146.0	149.8
4	老 人 福 祉	119.7	118.1	117.2	132.8	128.3
5	児 童 福 祉	130.0	119.7	113.1	135.6	119.7
6	心 身 障 害 児 等 対 策	135.7	130.0	140.2	157.7	112.3
7	児 童 扶 養 手 当	108.1	116.8	106.2	112.5	122.4
8	児 童 手 当	-	-	-	-	-
9	母 子 衛 生	92.3	112.6	120.0	162.0	150.3
10	母 子 福 祉	96.7	108.0	96.5	98.8	88.4
11	学 校 給 食 等	111.9	101.7	101.1	121.4	104.3
12	国 立 更 生 援 護 機 関	110.4	112.4	119.8	118.1	113.5
13	災 害 救 助	339.5	41.2	66.5	309.0	110.8
14	そ の 他 の 社 会 福 祉	113.0	132.7	128.6	124.5	129.4
III	社 会 保 険	117.2	117.2	116.1	124.6	123.5
15	政 府 管 掌 健 康 保 険	119.2	110.1	112.8	123.9	122.1
16	組 合 管 掌 健 康 保 険	115.9	119.6	119.9	125.5	129.9
17	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	105.1	122.5	115.4	106.6	110.6
18	国 民 健 康 保 険	123.1	126.0	115.9	119.4	116.2
19	厚 生 年 金 保 険	118.3	116.9	127.3	153.6	137.5
20	厚 生 年 金 基 金	-	469.5	141.3	173.4	163.3
21	国 民 年 金	123.8	114.7	112.4	118.4	133.5
22	農 業 者 年 金 基 金	-	-	-	-	142.9
23	失 業 保 険	104.2	108.8	114.3	125.7	132.1
24	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	105.1	109.1	102.8	112.4	91.3
25	労 働 者 災 害 補 償 保 険	110.6	120.6	117.2	127.6	119.1
26	公 務 災 害 補 償	97.6	119.7	117.4	125.9	112.9
27	船 員 保 険	109.3	110.6	110.3	126.6	125.2
28	国 家 公 務 員 共 済 組 合	117.2	118.3	115.8	125.5	113.6
29	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	119.9	119.4	117.2	124.8	120.2
30	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	117.7	115.3	115.6	122.6	118.5
31	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	122.0	120.6	118.8	121.5	110.8
32	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	142.1	121.3	116.1	123.6	122.6
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	101.4	113.1	111.3	122.8	121.1
33	結 核 対 策	97.8	108.9	100.7	110.0	109.8
34	精 神 衛 生 事 業	105.7	114.2	110.5	122.9	114.9

区	分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
35	ら い 予 防 対 策	109.2	103.5	104.3	111.1	107.9
36	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	83.3	60.0	100.0	33.3	300.0
37	伝 染 病 予 防	105.8	96.2	94.0	100.2	121.5
38	保 健 所	106.4	114.2	108.1	129.0	105.3
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	87.5	109.5	116.4	142.9	138.0
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	93.3	45.2	109.5	119.4	115.6
41	下 水 道 施 設 整 備	99.0	139.5	118.7	127.8	138.5
42	公 害 対 策	131.8	144.0	149.1	146.2	165.7
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	96.9	126.2	106.7	130.0	107.5
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	119.5	116.5	116.4	118.0	108.9
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	106.2	102.1	106.9	145.5	121.9
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		115.0	116.5	115.2	124.5	122.5
V	恩 給	112.1	115.5	107.6	111.0	111.3
46	文 官 恩 給	129.1	116.1	104.5	109.2	112.3
47	地 方 公 務 員 恩 給	110.4	114.0	115.2	105.1	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	110.5	115.5	106.3	112.5	113.4
49	そ の 他 の 恩 給	101.8	126.6	128.9	109.5	106.4
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	113.5	100.4	107.7	108.5	115.0
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	114.8	114.7	105.3	105.0	113.9
51	戦 傷 病 者 医 療 等	104.1	123.0	95.0	122.1	101.4
52	原 爆 医 療 等	120.1	140.0	127.4	124.6	123.0
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	105.9	1.8	109.8	84.2	105.9
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		114.7	116.2	114.4	123.1	121.5
VII	住 宅 等	121.5	119.1	107.1	131.0	113.7
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	123.0	113.6	108.4	186.8	125.9
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	121.9	115.1	103.5	92.5	83.3
56	住 宅 地 区 改 良	115.6	175.0	123.5	147.6	152.9
57	電 気 導 入	97.6	112.1	71.8	96.4	103.2
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	106.8	106.6	81.9	127.0	108.3
58	失 業 対 策 諸 事 業	106.9	106.0	74.6	133.6	94.4
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	128.0	113.5	148.9	93.6	236.9
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	96.2	106.9	99.3	120.0	100.5
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	72.5	115.5	106.7	109.6	113.3
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		112.8	112.1	93.7	129.2	111.2
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		114.6	116.0	113.5	123.3	121.1

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (予算)
合 計					
実 収 入	2,570,222	3,057,519	3,654,167	4,490,920	5,266,135
実 支 出	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,516,906
実収入と実支出の差額	890,885	1,088,583	1,367,384	1,642,493	1,749,229
医 療 保 険					
実 収 入	1,143,785	1,372,267	1,604,523	1,904,787	2,220,928
実 支 出	1,159,810	1,362,088	1,572,438	1,918,228	2,323,663
実収入と実支出の差額	△ 16,025	10,179	32,085	△ 13,441	△ 102,735
年 金 保 険					
実 収 入	1,122,997	1,332,149	1,633,834	2,101,760	2,491,845
実 支 出	264,111	318,385	385,438	514,753	688,560
実収入と実支出の差額	858,886	1,013,764	1,248,396	1,587,007	1,803,285
失 業 保 険					
実 収 入	193,758	225,591	263,620	302,759	330,248
実 支 出	160,895	175,048	199,738	250,662	329,895
実収入と実支出の差額	32,863	50,543	63,882	52,097	353
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	97,957	114,398	137,573	164,326	204,479
実 支 出	83,681	100,923	118,279	150,850	179,437
実収入と実支出の差額	14,276	13,475	19,294	13,476	25,042

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和45年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	657,193	661,647	659,086	660,508	658,277
世帯主が働いている世帯	204,200	192,071	176,834	164,376	151,021
常 用 雇 用	38,382	38,716	37,002	35,358	33,709
日 雇 職	65,809	59,836	53,903	48,174	42,506
内 職	24,618	23,350	21,734	20,592	19,131
そ の 他	75,392	70,169	64,195	60,252	55,675
そ の 他 の 世 帯	448,809	465,541	478,675	492,387	503,529
世帯主が働いている世帯	88,380	84,532	79,010	74,424	69,109
働いている者のいない世帯	360,429	381,009	399,665	417,963	434,420
停 止 中 の 世 帯	4,184	4,036	3,588	3,745	3,727

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
被 保 護 実 人 員	1,570,054	1,520,733	1,449,970	1,398,725	1,344,306
生 活 扶 助	1,401,915	1,346,178	1,266,471	1,206,170	1,143,103
住 宅 扶 助	730,460	719,951	695,926	674,023	643,421
教 育 扶 助	398,960	360,290	322,188	291,730	263,495
医 療 扶 助	658,138	682,982	697,808	702,808	701,783
入 院 給 付	160,709	169,924	178,340	185,572	191,103
入 院 外 給 付	106,118	113,282	122,263	129,803	136,512
入 院 給 付	54,591	56,641	56,077	55,770	54,591
入 院 外 給 付	497,429	513,058	519,468	517,236	510,680
出 産 扶 助	31,415	33,049	34,928	37,673	40,671
生 業 扶 助	466,014	480,009	484,540	479,563	470,009
葬 祭 扶 助	433	430	380	312	269
出 産 扶 助	7,399	6,719	5,929	5,437	5,513
葬 祭 扶 助	2,422	2,352	2,149	2,226	2,004

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和45年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	16,435	7,085	5,383	3,967
働いている者のいる世帯		6,413	2,561	2,568	1,284
世帯主が働いている世帯		4,193	1,739	1,497	957
世帯主の傷病		1,812	740	860	212
世帯員の傷病		1,499	988	475	36
勤労収入の減少		365	4	71	290
その他		517	7	91	419
世帯員が働いている世帯		2,220	822	1,071	327
世帯主の傷病		1,889	724	942	223
世帯員の傷病		183	91	86	6
勤労収入の減少		67	4	15	48
世帯主の死亡・離別・不在・老衰		31	0	12	19
その他		50	3	16	31
働いていない者のいない世帯		10,022	4,524	2,815	2,683
世帯主の傷病		7,564	4,377	2,297	890
世帯員の傷病		350	129	200	21
勤労収入の喪失		312	0	49	263
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失		349	6	54	289
世帯主の死亡・離別・不在・老衰		628	4	128	496
その他		819	8	87	724

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和45年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	15,719	6,848	5,877	2,994
働いていない者のいない世帯		8,360	2,464	4,150	1,746
世帯主が働いている世帯		6,279	1,702	3,088	1,489
世帯主の傷病		1,353	477	747	129
世帯員の傷病		731	560	165	6
勤労収入の減少		282	180	69	33
その他		2,748	278	1,499	971
働いている者のいる世帯		1,165	207	608	350
世帯主が働いている世帯		2,081	762	1,062	257
世帯主の傷病		483	287	180	16
世帯員の傷病		89	55	32	2
勤労収入の減少		219	155	54	10
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失		796	142	504	150
その他		494	123	292	79
働いていない者のいない世帯		7,359	4,384	1,727	1,248
世帯主が働いている世帯		2,089	1,753	228	108
世帯主の傷病		57	41	15	1
世帯員の傷病		2,366	1,759	356	251
勤労収入の減少		17	0	10	7
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失		538	174	206	158
その他		2,292	657	912	723

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護費(扶助別)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
総	額(千円)	167,312,572	179,632,400	204,792,771	227,525,065	273,564,728
1人当たり月額(円)		8,350	8,844	11,770	13,556	16,958
生活扶助費(千円)		58,089,840	65,921,472	71,774,906	79,438,491	88,376,413
1人当たり月額(円)		3,453	4,081	4,723	5,488	6,443
住宅扶助費(千円)		6,677,004	7,615,941	8,524,441	9,544,968	10,505,624
1人当たり月額(円)		762	882	1,021	1,180	1,361
教育扶助費(千円)		4,206,012	4,271,128	4,266,473	4,262,541	4,354,709
1人当たり月額(円)		879	988	1,103	1,218	1,377
医療扶助費(千円)		86,196,240	99,567,489	117,891,309	131,584,227	167,282,580
1人当たり月額(円)		10,914	12,149	14,079	15,602	19,864
出産扶助費(千円)		37,632	46,117	42,631	36,509	39,613
生業扶助費(千円)		642,432	606,827	555,897	581,984	502,353
葬祭扶助費(千円)		236,580	237,675	221,937	271,709	257,133
施設事務費及び委託事務費(千円)		1,226,832	1,365,752	1,515,176	1,804,635	2,246,303

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数 8,205,321 日数 91,294,996 点数 8,881,655,833 金額 84,412,100	8,598,517 96,392,749 10,212,450,897 96,539,137	8,859,078 102,163,114 12,107,827,547 115,697,911	9,056,143 94,814,723 13,582,417,777 130,102,841	9,199,112 106,115,697 17,072,497,971 163,788,699
一般診療	件数 7,750,205 日数 88,904,038 点数 8,756,733,020 金額 83,191,837	8,137,124 93,987,342 10,075,352,495 95,202,919	8,369,474 99,645,932 11,930,659,222 113,959,585	8,558,648 92,312,310 13,395,833,730 128,285,127	8,701,727 103,734,902 16,859,316,430 161,660,009
入院	件数 1,973,614 日数 53,217,711 点数 6,665,529,270 金額 63,280,570	2,098,266 56,957,644 7,606,154,432 71,775,126	2,187,994 59,612,832 8,973,284,949 85,650,398	2,288,952 52,416,861 10,038,679,495 96,101,232	2,361,944 64,500,994 12,935,913,365 123,919,012
入院外	件数 5,776,591 日数 35,686,327 点数 2,091,203,750 金額 19,911,268	6,038,858 37,029,698 2,469,198,063 23,427,792	6,181,480 40,033,100 2,957,374,273 28,309,187	6,269,696 39,895,449 3,357,154,234 32,183,895	6,339,783 39,233,908 3,923,403,065 37,740,997
歯科診療	件数 455,116 日数 2,390,958 点数 124,822,813 金額 1,220,263	461,393 2,405,407 137,098,402 1,336,218	489,604 2,517,182 177,168,325 1,738,326	497,495 2,502,413 186,584,046 1,817,713	497,385 2,380,795 213,181,541 2,128,690
薬剤師調剤	件数 6,977 金額 15,964	9,051 23,606	9,604 28,144	10,082 31,411	9,313 34,463

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者 1 世帯当たり平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和46年 4 月

区 分	1 級 地	4 級 地
1 世帯当たり世帯人員	3.50	3.68
取 入 総 額	68,765	53,217
実 取 入 総 額	52,963	39,390
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	28,484 53.8	17,200 43.7
支 出 総 額	68,765	53,217
実 支 出 総 額	49,859	38,908
消 費 支 出 総 額	49,460	38,093
食 料 居 住 費	22,479	17,483
光 熱 費	6,661	2,305
被 療 保 健 費	2,098	2,003
非 消 費 支 出	6,492	5,819
実 支 出 以 外 の 支 出	2,710	1,673
翌 月 へ の 繰 越 金	9,020	8,810
	399	815
	3,922	3,753
	14,899	10,541

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和45年度

区 分	被 保 護 世 帯		被 保 護 実 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和45年度合計	1 カ月平均	昭和45年度合計	1 カ月平均		
全 国	7,899,284	658,277	16,131,677	1,344,306	12.9	103,887
北海道	570,585	47,549	1,217,730	101,478	19.4	5,236
青森	182,168	15,181	420,652	35,054	24.4	1,437
岩手	121,373	10,114	322,353	26,863	19.4	1,383
宮城	108,417	9,035	259,728	21,644	11.9	1,816
秋田	98,293	8,191	216,466	18,039	14.5	1,240
山形	70,466	5,872	167,463	13,955	11.3	1,233
福島	144,577	12,048	325,954	27,163	13.8	1,963
茨城	102,548	8,546	216,599	18,050	8.4	2,144
栃木	71,569	5,964	149,534	12,461	7.9	1,580
群馬	78,210	6,518	156,668	13,056	7.8	1,666
埼玉県	96,296	8,025	203,506	16,959	4.4	3,847
千葉県	114,407	9,534	228,583	19,049	5.7	3,327
東京都	775,387	64,616	1,457,033	121,419	10.6	11,474
神奈川県	222,706	18,559	433,248	36,104	6.7	5,386
新潟県	126,989	10,582	276,433	23,036	9.7	2,379
富山県	37,398	3,117	62,841	5,237	5.1	1,034
石川県	54,748	4,565	89,691	7,474	7.4	1,009
福井県	37,408	3,117	65,983	5,499	7.3	752
山梨県	43,218	3,602	87,148	7,262	9.5	768
長野県	110,291	9,191	204,319	17,027	8.6	1,973
岐阜県	51,303	4,275	101,156	8,430	4.9	1,772
静岡県	79,225	6,602	168,028	14,002	4.5	3,103
愛知県	171,558	14,297	336,275	28,023	5.2	5,383
三重県	129,106	10,759	244,273	20,356	13.2	1,542
滋賀県	35,748	2,979	65,278	5,440	6.1	889
京都府	184,657	15,388	348,580	29,048	12.9	2,248
大阪府	490,583	40,882	918,539	76,545	10.1	7,586
兵庫県	265,192	22,099	501,670	41,805	9.0	4,655
奈良県	66,982	5,582	129,231	10,769	11.6	925
和歌山県	90,510	7,543	164,464	13,705	13.1	1,047
鳥取県	58,117	4,843	113,636	9,470	16.5	574
島根県	73,548	6,129	143,514	11,960	15.4	777
岡山県	143,766	11,981	247,900	20,658	12.1	1,711
広島県	158,226	13,186	273,802	22,817	9.3	2,450
徳島県	131,698	10,975	244,617	20,385	13.4	1,518
香川県	88,792	7,399	172,300	14,358	18.2	790
愛媛県	70,999	5,917	125,647	10,471	11.4	915
高知県	145,461	12,122	259,610	21,634	15.2	1,422
福岡県	169,010	14,084	289,975	24,165	30.7	783
佐賀県	972,675	81,056	2,278,850	189,904	47.1	4,034
大分県	95,361	7,947	206,328	17,194	20.5	833
熊本県	254,306	21,192	563,032	46,919	29.8	1,576
鹿儿岛県	248,020	20,668	511,627	42,636	24.9	1,710
宮崎県	137,764	11,480	274,319	22,860	19.7	1,158
鹿児島県	143,719	11,977	302,946	25,246	23.8	1,060
沖縄県	275,904	22,992	584,148	48,679	28.0	1,740
指定都市	928,247	77,354	1,800,953	150,079	13.6	11,004

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和45年10月1日の推計人口(昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第 20 表 保護施設の施設数および在所有者数

区 分		昭和41年	42	43	44	45
総 数	施設数	483	463	441	424	406
	在所有者数	38,530	36,941	34,996	34,919	34,021
救 護 施 設	施設数	115	119	126	127	131
	在所有者数	8,803	9,334	9,904	10,514	10,909
更 生 施 設	施設数	36	26	24	23	22
	在所有者数	2,805	2,074	1,872	1,770	1,795
医 療 保 護 施 設	施設数	85	82	79	79	78
	在所有者数	13,329	13,369	12,905	13,749	13,481
授 産 施 設	施設数	170	161	145	134	118
	在所有者数	5,679	5,214	4,849	4,452	4,137
宿 所 提 供 施 設	施設数	77	75	67	61	57
	在所有者数	7,914	6,950	5,466	4,434	3,699

注 医療保護施設の在所有者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	米価補正 (42.10.1)	第24次改定 (43.4.1)	米価補正 (43.10.1)	第25次改定 (44.4.1)	第26次改定 (45.4.1)	第27次改定 (46.4.1)
生活扶助 { 金 額	24,095	26,500	26,910	29,945	34,137	38,916
{ 改 定 率	(102.7)	113.0	(101.5)	113.0	114.0	114.0
住 宅 扶 助	2,000	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
教 育 扶 助	335	365	365	395	430	490
合 計	26,430	29,665	30,075	33,140	37,367	42,206

注 1 標準4人世帯の構成は35才男, 30才女, 9才男, 4才女である。
2 本表では, 勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6
米 価 補 正	32. 10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36. 10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
米 価 補 正	37. 12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
米 価 補 正	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
米 価 補 正	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
米 価 補 正	42. 10. 1	24,095	
第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
米 価 補 正	43. 10. 1	26,910	
第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男, 35才女, 9才男, 5才女, 1才男), 第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男, 30才女, 9才男, 4才女)である。なお, 第21次の基準額は18,204円であるが, 前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和41年度					
	42	43	44	45		
更生援護取扱実人員	1,461,874	1,516,437	1,478,411	1,446,897	1,249,816	
身体障害者手帳新規交付数	86,160	90,598	101,570	100,794	106,006	
旅客運賃割引証交付枚数	2,098,601	2,268,104	2,377,120	2,494,583	2,839,653	
相談指導及び措置件数	1,390,431	1,785,925	1,804,348	1,416,512	1,006,430	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	20,452	20,799	19,091	19,970	21,570	
補装具件数	交 付	48,725	52,874	57,965	61,047	66,192
		修 理	14,214	17,179	17,347	15,890
更生医療給付件数	2,232		2,408	1,531	1,595	1,653

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和45年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
総 数	1,620,362	315,976	267,138	24,314	1,000,262	12,672
18才以上	1,499,614	304,489	243,336	19,935	919,817	12,037
18才未満	120,748	11,487	23,802	4,379	80,445	635

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和41年度	48,725	489,344	14,214	55,577
42	52,874	568,024	17,179	66,946
43	57,965	672,858	17,347	78,011
44	61,047	753,822	15,890	85,335
45	66,192	925,269	16,528	93,958
盲人安全え	9,126	7,816	10	5
補聴器	21,380	224,901	4,809	6,064
義手	4,263	69,215	1,075	6,876
義足	9,184	307,888	7,976	68,407
装 具	6,364	108,059	905	4,297
車いす	4,460	182,857	1,197	8,004
松葉つえ	4,276	8,829	451	194
その他	7,139	15,705	105	111

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費 負担額
昭和41年度	2,232	109,442	86,270
42	2,408	113,932	86,342
43	1,531	102,945	90,632
44	1,595	104,160	96,595
45	1,653	160,477	131,813
視覚障害	461	17,655	21,131
聴覚・平衡機能障害	23	830	1,290
音声・言語機能障害	11	395	341
し体不自由	1,158	131,597	109,051

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	製	義	印	陶	製	意	理	園	※事	衛	そ
		理	服		図	刷	装	ク	肢	章	磁	材	匠	容	芸	務	生	の
	数	工	作	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	員	員	員	員	他
昭和40年度	914	147	297	19	59	79	15	48	42	60	6	3	10	53	3	51	22	-
41	965	152	286	11	66	79	10	48	42	53	7	2	27	52	20	71	39	-
42	1,005	160	302	10	69	89	11	49	44	46	9	7	17	50	16	63	30	33
43	1,108	144	327	8	70	103	19	42	47	49	8	15	18	40	28	103	27	60
44	1,145	158	295	6	75	133	10	42	56	57	-	6	17	48	27	126	32	57

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業訓練局

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和41年8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度	最 重 度	程度不明
総 数	484,700	224,500	132,300	90,900	28,700	8,400
18才以上	263,500	92,800	95,100	60,900	12,700	2,100
18才未満	221,200	131,700	37,200	30,000	16,000	6,300

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和41年度	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,196
42	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506
43	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940
44	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963
45	83,715	113,741	33,808	2,017	10,116	7,229	16,751	6,912	36,908

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設 数	45	49	50	49	50
失 在 所 者 施 設 数	1,699	1,700	1,831	1,728	1,777
明 者 更 生 施 設 数	12	13	13	13	13
ろ う あ 者 更 生 施 設 数	1,100	1,136	1,270	1,280	1,363
身 在 所 者 施 設 数	3	3	3	3	3
体 在 所 者 授 産 施 設 数	103	89	113	106	104
重 度 身 在 所 者 更 生 援 護 施 設 数	47	47	52	58	59
重 度 身 在 所 者 授 産 施 設 数	1,948	1,971	2,297	2,632	2,705
重 度 身 在 所 者 更 生 援 護 施 設 数	11	9	10	13	18
重 度 身 在 所 者 授 産 施 設 数	600	582	659	929	1,161
補 装 具 製 作 施 設 数	...	5	7	7	12
点 字 図 書 館 施 設 数	...	235	378	489	691
点 字 出 版 施 設 数	27	28	28	30	30
精 神 薄 弱 者 更 生 施 設 数	29	34	37	39	41
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設 数	6	8	7	8	9
精 神 薄 弱 者 更 生 援 護 施 設 数	85	102	124	145	169
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設 数	5,749	6,680	8,144	9,578	11,371
内 部 在 所 者 更 生 施 設 数	3	2	6	20	35
内 部 在 所 者 授 産 施 設 数	128	93	184	711	1,495
内 部 在 所 者 更 生 援 護 施 設 数	24	31	30	29	28
内 部 在 所 者 授 産 施 設 数	902	1,153	1,103	1,056	925

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 42 年度	43	44	45
受 診 状 況				
一般診査受診人員	1,141,252	1,314,544	1,473,055	1,596,125
要精密診査人員	352,159	437,910	528,711	577,382
精密診査受診人員	262,273	334,916	418,284	508,377
正 常 人 員	593,219	659,663	722,835	782,391
要 診 査 人 員	164,373	196,827	230,897	70,853
要 療 養 人 員	383,660	458,054	519,323	673,276

注 要診査人員は、要精密診査人員のうち精密診査を受診しなかったものおよび精密診査を受診したが、なお市町村の実施する精密診査以外の精密診査を必要とするものをいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 42 年度	43	44	45
総 数	514,561	624,017	731,421	920,136
全 結 核	9,247	11,607	12,139	14,298
悪 性 新 生 物	1,656	1,667	1,927	3,045
糖 尿 病	21,567	27,145	30,426	36,595
中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	11,172	13,866	17,838	27,556
神 經 痛 及 び 神 經 炎	34,323	38,602	45,919	51,802
心 臓 の 疾 患	73,462	94,617	121,116	155,879
高 血 圧 性 疾 患	258,968	308,608	350,549	422,046
胃 腸 炎	23,840	27,928	32,185	57,496
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	17,398	18,399	21,864	24,300
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	17,769	21,540	24,754	30,209
そ の 他	45,159	60,038	72,704	96,910

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在在所者数

年末現在

区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	施設数	873	936	1,003	1,090	1,194
	在在所者数	58,585	62,235	65,709	69,608	75,056
養護老人ホーム	施設数	729	750	769	790	810
	在在所者数	53,471	55,277	56,993	58,726	60,453
特別養護老人ホーム	施設数	42	62	81	109	152
	在在所者数	3,001	4,576	6,077	8,093	11,573
軽費老人ホーム	施設数	44	44	47	48	52
	在在所者数	2,113	2,382	2,639	2,789	3,030
老人福祉センター	施設数	58	80	106	143	180

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
登録養護受託者数		159	184	239	230	236
老人が委託されている養護受託者数		124	132	179	172	162

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
設置市町村数		454	653	929	1,960	2,223
運営委託している市町村数(再掲)		138	202	291	804	806
奉仕員数		855	1,108	1,338	4,145	4,746
派遣対象世帯数		7,379	9,508	13,877	25,785	30,801
老人世帯		6,633	8,596	12,584	19,256	22,636
被保護世帯		5,659	6,993	10,061	12,500	14,096
その他の世帯		974	1,603	2,523	6,756	8,540
その他の世帯		746	912	1,293	6,529	8,165
被保護世帯		533	631	866	1,664	1,694
その他の世帯		213	281	427	4,865	6,471

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
総	数	262,999	258,193	263,787	262,626	256,888
訓戒	12,846	12,343	10,014	8,674	9,478	
児童福祉司の指導	8,907	7,758	7,312	7,903	7,934	
社会福祉主事の指導	862	836	833	906	1,017	
児童委員の指導	1,064	874	691	864	855	
里親委託	1,258	1,088	1,005	1,002	1,001	
保護受託者委託	69	37				
児童福祉施設に入所	25,292	25,866	26,384	26,608	26,614	
他の機関へ紹介	2,992	3,183	2,630	2,443	2,973	
助言・指導	171,052	171,029	179,785	177,481	171,179	
その他	38,657	35,179	35,133	36,745	35,837	
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	121	115	75	64	49	
年度末現在未処理件数		19,491	20,081	18,346	17,309	16,764

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年末現在

区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	施設数	13,430	13,994	14,585	15,280	15,966
	在籍者数	963,876	1,025,627	1,090,719	1,162,984	1,228,408
乳児院	施設数	125	124	124	125	126
	在籍者数	3,177	3,172	3,321	3,367	3,331
母子寮	施設数	612	597	574	550	527
	在籍者数	23,144	21,715	20,425	19,556	18,423
保育所	施設数	11,619	12,158	12,732	13,416	14,101
	在籍者数	869,931	930,754	994,410	1,065,894	1,131,361
養護施設	施設数	538	534	530	526	522
	在籍者数	32,304	31,606	31,487	31,203	30,933
精神薄弱児	施設数	241	267	289	305	315
	在籍者数	15,653	17,412	19,202	20,436	21,380
精神薄弱児通園施設	施設数	64	70	79	87	96
	在籍者数	2,334	2,509	2,727	2,936	3,161
虚弱児施設	施設数	32	33	34	34	34
	在籍者数	1,690	1,692	1,786	1,825	1,760
し体不自由児施設	施設数	68	69	73	73	75
	在籍者数	6,910	7,297	7,565	7,459	7,466
し体不自由児通園施設	施設数	.	.	.	12	13
	在籍者数	.	.	.	379	402
重症心身障害児施設	施設数	.	10	17	20	25
	在籍者数	.	825	1,599	2,050	2,622
盲児施設	施設数	32	32	33	32	32
	在籍者数	1,557	1,493	1,501	1,475	1,444
ろうあ児施設	施設数	37	37	37	37	37
	在籍者数	2,494	2,386	2,276	2,169	2,018
教護院	施設数	58	58	58	58	57
	在籍者数	4,559	4,521	4,263	4,072	3,909
情緒障害児短期治療施設	施設数	4	5	5	5	6
	在籍者数	123	145	157	163	198

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
総 数	32,854,528	38,994,611	50,128,446	63,301,063	80,603,257
収容施設措置費（補助金）	15,545,995	17,377,745	20,524,527	24,981,482	29,640,266
養 護 施 設	5,615,870	5,950,991	6,347,713	7,172,341	8,281,508
教 護 院	898,779	889,921	945,581	1,031,342	1,098,748
精神薄弱児施設	3,341,683	4,100,140	5,349,514	6,710,108	8,034,970
盲 児 施 設	308,263	339,820	379,054	420,756	500,440
ろうあ児施設	463,753	494,824	554,858	582,272	667,798
里 子 親	682,400	694,934	678,403	688,217	702,503
母子寮	931,221	888,464	1,027,656	1,080,299	1,222,040
乳 児 院	974,644	1,134,436	1,417,692	1,906,475	2,337,861
虚 弱 児 施 設	269,656	330,181	466,068	532,156	612,878
し 体 不 自 由 児 施 設	1,382,916	1,554,629	1,657,698	2,062,622	2,236,242
助 産 施 設	62,333	97,073	121,003	165,067	486,294
精神薄弱児通園施設	208,767	259,816	423,985	514,045	677,310
情緒障害児短期治療施設	49,643	52,620	45,579	69,760	82,893
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	43,079	42,917	70,439	105,193	115,181
重症心身障害児施設	260,485	486,541	944,097	1,783,327	2,364,086
し 体 不 自 由 児 医 療	52,503	60,438	95,187	157,502	219,514
保育所措置費（補助金）	17,308,533	21,616,866	29,603,919	38,319,581	50,962,991

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
登 録 里 親 数	17,076	16,115	15,660	14,916	13,621
児童が委託されている 里親数（再掲）	5,742	5,219	4,786	4,428	4,075
里 親 委 託 児 童 数	6,511	5,977	5,501	5,054	4,729
登 録 保 護 受 託 者 数	2,558	2,547	2,491	2,413	2,357
児童が委託されている 保護受託者数（再掲）	36	35	20	13	5
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	38	47	25	15	7

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しており、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
養 育 医 療					
決 定 件 数	8,344	9,611	10,137	10,909	13,687
母子保健法による公費負担額	190,748	226,234	257,518	281,865	417,082
社会保険・結核予防法による負担額	216,218	279,412	313,344	371,414	545,762
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	2,401	2,196	1,946	1,526	1,374
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	441	259	224	160	216
児童福祉法による公費負担額	1,960	1,937	1,722	1,366	1,153
社会保険・結核予防法による負担額	292,292	273,444	251,251	238,137	254,030
育成医療	239,983	300,049	363,434	252,618	309,097
決 定 件 数	13,176	13,499	12,145	12,596	13,680
視 聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	270	378	318	384	523
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	110	155	124	138	157
視 聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	1,179	1,410	1,515	1,678	1,936
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	9,868	9,365	7,221	6,087	6,299
心 身 障 害	1,729	2,148	2,783	3,815	4,031
その他	20	43	184	494	729
児童福祉法による公費負担額	248,729	399,050	547,295	688,887	900,109
社会保険・結核予防法による負担額	412,932	556,797	792,424	1,068,477	1,348,197
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	8,715	9,130	9,383	10,764	10,215
盲人安全つえ器	258	146	134	85	105
盲補聴し（義）	1,596	1,872	1,790	2,212	1,919
義装車	493	570	559	608	607
松葉のつえ	1,210	1,065	1,076	1,115	1,063
その他	3,665	3,802	3,842	4,560	4,302
児童福祉法による公費負担額	607	679	790	901	1,039
社会保険・結核予防法による負担額	431	428	461	478	392
補 装 具 修 理	455	568	731	805	783
決 定 件 数	552	487	532	523	471
盲人安全つえ器	—	—	1	1	—
盲補聴し（義）	57	74	103	103	93
義装車	13	31	26	30	22
松葉のつえ	269	220	191	190	165
その他	171	118	149	133	126
児童福祉法による公費負担額	20	37	55	53	50
社会保険・結核予防法による負担額	4	1	3	5	3
その他	18	6	4	8	7
児童福祉法による公費負担額	2,109	2,016	2,450	2,364	2,418

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第41表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	総数	生別母子世帯		死別 母子世帯	未婚の 母子世帯	廃疾者 世帯	遺棄世帯	その他の 世帯	手当額
		離婚世帯	その他						
昭和41年度	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	26,194	9,656	2,748,282
42	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,626	24,967	9,048	2,965,315
43	160,829	61,001	4,469	29,446	18,425	14,874	24,291	8,324	3,490,555
44	158,893	61,833	4,138	29,288	17,989	14,146	23,745	7,754	3,705,555
45	160,755	64,923	4,014	29,733	17,594	13,344	24,040	7,107	4,166,046

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第42表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	受給者数	受給対象児童数	手当額
昭和41年度	14,740	15,187	175,422
42	16,226	16,750	255,403
43	15,793	16,310	328,433
44	14,874	15,399	337,693
45	18,702	18,281	412,265

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害者手当の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第43表 3歳児健康診査成績

区分	昭和41年	42	43	44	45
被検者数	978,633	1,020,400	1,132,943	984,331	1,224,952
健康管理上注意すべきもの	141,341	148,173	180,893	169,317	199,940
身体面	97,692	99,308	113,487	98,844	117,098
精神発達面	43,649	48,865	67,406	70,473	82,842

資料 厚生省児童家庭局調

第44表 3歳児歯科健康診査成績

区分	昭和39年	40	41	42
実被検者数	894,744	877,369	942,200	1,028,487
うち不正咬合(むし歯)	658,041	688,792	737,878	802,972
うち不正咬合(歯列異常)	32,767	33,929	35,943	40,588
うち不正咬合(歯肉疾患)	7,053	6,072	12,982	5,411
その他(被検者100対)	5,150	3,797	3,302	3,839
うち不正咬合(むし歯)	77.4	78.5	78.3	78.1
うち不正咬合(歯列異常)	3.9	3.9	3.8	3.9
うち不正咬合(歯肉疾患)	0.8	0.7	1.4	0.5
その他(被検者100対)	0.6	0.4	0.4	0.4

資料 厚生省医務局調

5 社会福祉関係貸付資金

第45表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和41年度		42		43		44	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	65,211	2,079,729	63,621	2,196,064	59,514	2,380,442	56,631	2,730,701
事業開始資金	1,958	313,078	1,813	334,906	1,759	406,001	2,054	524,730
事業継続資金	2,938	258,470	2,638	279,431	2,614	336,948	2,584	350,192
修学資金	46,011	944,577	44,827	930,598	41,368	925,036	38,681	960,742
技能習得資金	59	1,119	68	1,564	74	1,748	95	2,141
修業資金	1,143	25,267	1,292	33,680	1,309	36,425	1,230	34,884
就職支度資金	1,754	25,857	1,976	40,787	1,795	42,576	1,446	34,811
療養資金	-	-	-	-	-	-	112	7,828
生活資金	36	1,350	41	1,692	52	2,134	79	3,383
住宅資金	3,750	405,191	3,783	467,597	3,639	527,839	4,240	722,164
転宅資金	95	1,085	69	799	60	705	75	1,239
就学支度資金	7,467	103,736	7,114	105,010	6,844	101,032	6,035	88,537
償還金額	1,152,665		1,352,261		1,538,538		1,712,076	

資料 厚生省児童家庭局調

第46表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度		43		44		45	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	36,763	3,910,641	33,627	4,309,831	35,315	5,169,677	33,906	5,639,495
生活資金	147	3,576	110	2,726	162	6,775	207	15,694
更生資金	11,050	1,474,358	9,733	1,548,440	9,200	1,689,266	8,343	1,779,947
身体障害者更生資金	3,511	513,874	3,524	637,419	4,290	891,851	4,598	1,123,975
住宅資金	8,106	1,033,341	8,218	1,252,990	9,487	1,663,015	9,419	1,704,677
修学資金	5,095	188,286	4,692	179,369	4,772	195,930	4,088	171,190
療養資金	5,044	340,590	5,056	404,820	4,624	408,739	4,459	448,083
災害援護資金	3,810	356,616	2,294	284,067	2,780	314,101	2,792	395,929
償還額	2,106,901		2,511,264		2,986,460		33,906	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表 社会福祉行政機関等設置状況

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
福祉事務所	事務所数	373	369	356	348	343
	社会福祉主事	664	683	687	684	693
	身体障害者福祉司	1,666	1,751	1,729	1,792	1,823
	精神薄弱者福祉司	8,562	8,792	9,113	9,544	9,743
	身体障害者更生相談所	469	511	501	496	493
	精神薄弱者更生相談所	129	134	151	166	131
	児童相談所	197	243	257	243	265
	児童一時保護所	52	52	52	52	52
	民生(児童)委員	584
	施設数	48	48	48	48	43
	在り者数	417	429
	在り者数	135	136	138	139	139
施設数	2,641	2,704	2,759	2,826	2,962	
在り者数	126	127	128	128	127	
在り者数	530	590	624	624	616	
施設数	2,399	2,423	2,433	2,454	2,448	
在り者数	129,793	128,991	131,546	131,591	131,591	

注 1 福祉事務所関係は 6 月 1 日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8 月 1 日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4 月 1 日現在。
 4 児童相談所関係は 4 月 1 日現在。
 5 児童一時保護所関係は、昭和42年度は11月14日現在、その他は 4 月 1 日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注 1, 2 関係 厚生省社会局調
 注 3, 4, 5 関係 厚生省児童家庭局調
 注 6 関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 48 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在り者数

区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	施設数	866	904	1,021	1,042	1,117
	在り者数	38,054	37,847	38,441	36,917	34,028
生活の扶助を行なう施設	施設数	1	1	1	1	1
	在り者数	46	37	43	31	21
授産施設	施設数	174	163	165	158	157
	在り者数	5,606	5,069	4,624	4,275	4,308
宿所提供施設	施設数	98	103	109	111	107
	在り者数	10,892	10,709	10,171	9,391	7,668
盲人ホーム	施設数	27	29	31	31	34
無料低額診療施設	施設数	226	215	228	208	219
	在り者数	21,510	22,032	23,603	23,220	22,031
隣保館	施設数	340	393	487	533	599

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 49 表 母子福祉施設数および母子相談員数

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
母子福祉センター		32	36	36	37	39
母子休養ホーム		9	15	15	17	20
母子相談員		944	949	944	954	957

注 母子相談員数は 4 月 1 日現在。ただし昭和44年度の母子福祉センターおよび母子休養ホーム数は44年11月1日現在、母子相談員数は44年9月1日現在。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 母子健康センター設置状況

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
施設数		461	503	539	566	584

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 51 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
法適用都道府県延数		32	23	14	15	13
法適用都道府県実数		20	19	11	12	13
法適用市町村延数		197	113	39	43	71
災害救助費支出額		351,370	713,963	99,192	164,484	563,438
災害救助費国庫負担額		175,685	355,864	48,790	82,050	270,760
国庫負担対象都道府県数		18	14	9	11	12

注 昭和45年度の支出額、国庫負担額は見込額である。
 資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 52 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	98,185	99,030	100,878	102,485	103,943
被	用者	55,386	56,370	58,240	60,064	60,580
被	保	25,172	26,042	26,941	27,891	28,444
被	扶	30,214	30,328	31,299	32,173	32,136
政	府	24,604	24,622	25,408	25,956	26,020
被	管	12,203	12,525	12,854	13,148	13,183
被	掌	12,401	12,097	12,554	12,808	12,837
組	合	16,976	17,745	18,720	19,929	21,236
被	管	7,592	8,026	8,513	9,088	9,697
被	掌	9,384	9,719	10,207	10,841	11,539
日	雇	2,204	2,319	2,389	2,422	1,191
被	働	1,018	1,054	1,086	1,101	637
被	保	1,186	1,265	1,303	1,321	554
船	員	737	744	742	728	741
被	保	256	256	258	258	262
被	扶	481	488	484	470	479
国	家	2,951	2,960	2,965	2,957	2,960
組	公	1,125	1,136	1,142	1,143	1,149
被	務	1,826	1,824	1,823	1,814	1,811
地	方	5,333	5,401	5,441	5,509	5,882
組	公	2,049	2,098	2,126	2,179	2,536
被	務	3,284	3,303	3,315	3,330	3,346
公	共	2,302	2,279	2,258	2,232	2,203
組	企	774	781	787	791	769
被	業	1,528	1,498	1,471	1,441	1,414
私	立	279	300	317	331	347
組	学	155	166	175	183	191
被	校	124	134	142	148	156
国	民	42,799	42,660	42,638	42,421	43,363

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 53 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	46,208	46,743	48,194	50,239	51,934
厚	生	19,188	19,922	20,720	21,582	22,260
厚	生	500	1,276	2,139	3,075	3,899
船	員	256	256	258	259	262
国	家	1,125	1,136	1,142	1,143	1,149
地	方	2,348	2,378	2,411	2,471	2,536
公	共	774	781	787	791	789
私	立	158	169	178	186	194
農	林	363	374	387	400	407
国	民	20,996	21,727	22,311	23,407	24,337
農	業	-	-	-	-	787

注 1 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。
2 農業者年金の適用者数は、昭和46年9月末現在である。

第 54 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	19,361	19,790	20,336	21,194	21,299
失	業	19,207	19,624	20,161	21,014	21,118
船	員	154	166	175	180	181

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 55 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	...	26,641	28,703	30,868	31,305
労働者災害補償保険		22,548	22,112	24,101	26,147	26,530
船員保険		256	256	258	259	262
小	計	22,804	22,368	24,359	26,406	26,792
公共企業体職員1)		774	781	787	791	789
国家公務員災害補償2)		1,152	1,158	1,173	1,164	1,149
地方公務員災害補償3)		...	2,334	2,384	2,507	2,575

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 7月1日現在である。
 3 4月1日現在である。

第 56 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
政府管掌健康保険1)		30,445	33,903	38,166	43,354	49,960
組合管掌健康保険1)		39,206	43,352	48,154	54,247	61,915
日雇労働者健康保険2)		1,031	1,245	1,451	1,685	1,899
船員保険1)		39,049	43,979	48,797	57,167	66,200
国家公務員共済組合3)		37,681	41,459	45,896	52,395	60,730
地方公務員等共済組合3)		40,856	45,206	50,290	56,766	65,605
公共企業体職員等共済組合3)		38,512	42,588	47,347	54,018	62,716
私立学校教職員共済組合4)		33,683	36,679	40,051	45,061	50,731
厚生年金保険1)		31,839	34,877	38,360	47,526	54,806
厚生年金基金4)		33,221	36,055	40,656	50,715	70,819
農林漁業団体職員共済組合4)		27,274	30,203	33,719	38,089	43,986
失業保険5)		40,143	45,429	51,929	60,738	72,769

注 1 平均標準報酬月額である。
 2 平均賃金日額である。
 3 平均給料月額である。
 4 平均標準給与である。
 5 平均賃金月額である。

第 57 表 社会保険被保険者1人当たり保険料 (制度別)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
政府管掌健康保険		22,526	26,250	30,346	34,327	39,327
組合管掌健康保険		30,454	33,883	37,706	41,999	47,770
日雇労働者健康保険		5,636	5,727	5,832	5,874	6,563
国民健康保険		2,525 (9,235)	2,993 (10,692)	3,681 (12,787)	4,242 (14,093)	...
船員保険						
疾病分		47,185	53,534	59,862	66,858	78,806
年金分		37,335	41,427	45,784	54,443	71,031
失業分		5,639	6,166	7,047	7,755	8,917
国家公務員共済組合						
短期分		31,235	34,387	38,960	43,811	53,777
長期分		53,436	59,499	66,642	76,534	94,938
地方公務員等共済組合						
短期分		33,136	36,377	40,434	45,358	52,115
長期分		54,268	66,018	77,912	90,685	106,231
公共企業体職員等共済組合						
短期分		30,142	33,043	36,823	41,975	48,771
長期分		76,073	86,778	99,985	117,191	185,200
私立学校教職員共済組合						
短期分		25,706	28,174	30,805	34,031	38,492
長期分		26,050	28,361	30,876	34,005	38,596
厚生年金保険		18,938	20,284	21,851	25,885	33,638
厚生年金基金		13,353	13,559	15,533	19,320	...
農林漁業団体職員共済組合		29,910	33,165	36,772	41,215	65,397
国民年金		1,489	2,190	2,446	2,774	4,425
失業保険		6,546	7,405	8,529	9,875	11,095

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度別平均被保険者数で除したものである。
 2 国民健康保険は1人当たりの課定額であり、()は一世帯当たりの課定額を示す。
 3 厚生年金基金の昭和41年度は42年3月分の保険料として徴収決定した額(標準掛金、特別掛金、事務費掛金の合計額)を同月末現在の加入員数で除したうえ12倍したものである。

第 58 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
政府管掌健康保険	23,581	25,897	29,417	33,639	40,208
被保険者分	19,625	21,366	24,033	27,618	33,043
被扶養者分	3,956	4,531	5,385	6,021	7,166
組合管掌健康保険	20,776	22,525	24,906	28,513	32,962
被保険者分	15,156	16,193	17,606	20,356	23,621
被扶養者分	5,620	6,332	7,300	8,157	9,340
日雇労働者健康保険	23,603	27,664	33,359	38,167	56,156
被保険者分	19,616	22,986	27,795	31,907	48,809
被扶養者分	3,987	4,678	5,564	6,260	7,347
船員保険	31,780	34,369	38,104	42,392	49,856
被保険者分	24,128	25,558	27,878	30,803	36,147
被扶養者分	7,652	8,811	10,226	11,589	13,710
国家公務員共済組合	26,994	29,255	32,495	37,171	46,017
組合員分	19,302	20,762	22,522	26,012	31,042
被扶養者分	7,692	8,493	9,973	11,159	14,975
地方公務員等共済組合	26,589	29,348	32,259	34,942	42,126
組合員分	18,922	20,699	22,212	24,246	29,588
被扶養者分	7,667	8,649	10,047	10,696	12,538
公共企業体職員等共済組合	23,342	25,491	27,547	29,866	37,589
組合員分	15,746	17,101	18,010	19,799	25,254
被扶養者分	7,596	8,390	9,537	10,067	12,335
私立学校教職員共済組合	23,961	26,180	29,459	32,728	38,818
組合員分	19,814	21,514	23,911	26,608	31,729
被扶養者分	4,147	4,666	5,548	6,120	7,089
国民健康保険	8,724 (31,080)	10,473 (37,413)	12,922 (44,881)	14,665 (48,724)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の半)を掲げた。
 3 国民健康保険の() 書は、1世帯当たりの医療費である。

第 59 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
老 齡 年 金 (退職年金)	4,936,406	5,205,786	5,491,250	5,780,164	...
厚生年金保険	259,239	317,246	384,379	446,531	520,073
厚生年金基金	55	1,827	7,906	20,997	41,914
船員保険	8,060	9,546	10,553	12,087	13,945
国家公務員共済組合	64,557	76,539	90,081	104,774	120,422
地方公務員等共済組合	98,446	138,837	169,081	197,759	228,457
公共企業体職員等共済組合	138,618	144,807	151,782	160,015	169,534
私立学校教職員共済組合	2,316	2,562	2,931	3,260	3,590
農林漁業団体職員共済組合	5,167	7,428	10,493	14,138	17,684
恩給 { 文 軍 }	122,768	116,720	113,326	109,727	...
都道府県知事裁定	1,083,746	1,147,496	1,188,617	1,229,437	...
国民年金 (老齢福祉年金)	156,524	152,418	148,299	143,515	...
通算老齢年金 (通算退職年金)	2,996,964	3,092,187	3,221,708	3,337,924	3,454,414
通算老齢年金 (通算退職年金)	18,289	25,593	35,591	49,718	...
厚生年金保険	17,605	24,348	33,537	46,678	90,157
船員保険	11	25	38	54	290
国家公務員共済組合	32	51	71	101	150
地方公務員等共済組合	155	251	389	538	940
公共企業体職員等共済組合	4	5	6	12	19
私立学校教職員共済組合	356	734	1,301	1,982	2,681
農林漁業団体職員共済組合	126	179	249	353	506
障 害 年 金 (障害年金)	569,173	604,224	632,833	653,734	...
厚生年金保険	79,198	83,550	87,376	89,397	95,166
船員保険	3,451	3,731	3,981	3,643	3,869
国家公務員共済組合	2,300	2,469	2,585	2,698	2,933
地方公務員等共済組合	2,067	2,642	3,162	3,590	3,973
公共企業体職員等共済組合	6,574	6,477	6,439	6,359	6,276
私立学校教職員共済組合	136	155	177	189	202
農林漁業団体職員共済組合	421	495	566	657	732
恩給 { 文 軍 }	1,343	1,343	1,328	1,323	...
都道府県知事裁定	136,259	137,173	136,764	132,438	...
国民年金 (障害年金)	438	436	438	433	...
労働者災害補償保険	8,415	17,776	26,575	35,682	48,040
遺 族 年 金	328,571	347,977	363,442	377,325	384,888
遺 族 年 金	73,485
遺 族 年 金	2,191,510	2,169,627	2,184,677	2,185,982	...
厚生年金保険	321,881	357,278	399,854	436,207	482,243
船員保険	25,819	27,000	28,058	17,013	18,427
国家公務員共済組合	19,352	22,113	24,936	28,182	31,728
地方公務員等共済組合	19,835	25,587	30,533	35,468	41,990
公共企業体職員等共済組合	53,810	56,489	59,371	62,360	65,483
私立学校教職員共済組合	600	731	864	1,059	1,242
農林漁業団体職員共済組合	2,613	3,127	3,689	4,232	4,820
恩給 { 文 軍 }	99,649	98,499	99,177	98,923	...
都道府県知事裁定	1,376,597	1,316,290	1,283,338	1,253,577	...
国民年金 (遺児年金)	79,637	80,096	80,368	80,637	...
国民年金 (遺児年金)	79,323	93,783	106,014	115,447	122,051
国民年金 (遺児年金)	54	52	61	69	78
国民年金 (遺児年金)	4,653	5,437	6,163	6,626	6,700
国民年金 (遺児年金)	107,244	82,797	61,989	45,966	32,845
国民年金 (遺児年金)	443	348	262	216	156
労働者災害補償保険	60,650

注 1 老齢年金 (退職年金) には、特別老齢年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には、遺族年金、寡婦年金、遺児年金の他、未帰還者遺族年金を含む。
 3 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。

第 60 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
老 齢 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	93,887	96,771	99,712	166,913	171,191
厚生年金基金	9,673	24,949	21,924	21,964	21,289
船員保険	128,964	133,748	136,865	213,776	229,807
国家公務員共済組合	232,267	253,595	279,766	304,573	333,198
地方公務員等共済組合	257,571	299,806	324,097	351,236	401,437
公共企業体職員等共済組合	216,993	253,628	270,959	331,352	371,420
私立学校教職員共済組合	109,055	123,514	142,223	204,741	236,810
農林漁業団体職員共済組合	118,134	128,402	138,010	184,258	202,456
恩給	140,809	179,029	179,670	201,788	...
文官	33,295	36,716	39,505	47,643	...
軍人	158,614	200,153	214,319	229,573	...
都道府県知事裁定	16,352	17,465	18,540	20,305	24,000
国民年金 (老齢福祉年金)
通算老齢年金 (通算退職年金)					
厚生年金保険	36,682	37,122	37,815	55,817	68,913
船員保険	32,701	33,287	36,106	52,924	83,982
国家公務員共済組合	25,063	35,039	37,085	48,347	52,193
地方公務員等共済組合	23,839	28,458	30,635	33,795	42,580
公共企業体職員等共済組合	23,151	33,000	29,500	42,667	65,053
私立学校教職員共済組合	9,318	11,413	13,623	16,404	20,695
農林漁業団体職員共済組合	20,241	19,993	21,854	25,381	29,102
障 害 年 金 (障害年金)					
厚生年金保険	78,471	80,403	82,389	131,574	133,702
船員保険	98,454	101,385	106,332	146,519	169,601
国家公務員共済組合	110,387	127,142	145,869	158,920	186,720
地方公務員等共済組合	142,395	168,313	185,108	202,820	243,397
公共企業体職員等共済組合	125,075	151,565	153,753	184,011	205,904
私立学校教職員共済組合	100,978	100,352	112,026	158,149	175,078
農林漁業団体職員共済組合	83,978	92,028	100,412	142,681	154,155
恩給	211,023	264,751	279,986	309,190	...
文官	110,164	132,276	136,999	155,309	...
軍人	188,256	238,172	277,954	302,095	...
都道府県知事裁定	68,512	68,569	68,540	68,541	113,217
国民年金 (障害福祉年金)	26,242	29,811	32,176	34,538	37,200
労働者災害補償保険	46,815
遺 族 年 金					
厚生年金保険	63,540	62,190	62,325	99,193	99,372
船員保険	81,699	83,248	85,200	128,073	145,199
国家公務員共済組合	79,888	86,369	98,790	108,106	121,611
地方公務員等共済組合	88,780	103,226	113,549	124,143	144,647
公共企業体職員等共済組合	71,862	88,111	97,087	109,871	124,491
私立学校教職員共済組合	69,349	74,675	79,382	110,257	121,310
農林漁業団体職員共済組合	42,993	48,990	54,461	73,284	82,473
恩給	74,133	98,496	98,517	107,612	...
文官	89,280	109,907	115,471	126,174	...
軍人	70,693	91,076	97,802	105,762	...
都道府県知事裁定	59,647	59,337	59,064	58,879	94,713
母子年金	55,019	56,442	57,016	57,072	92,795
国民年金 (遺児年金)	21,150	21,266	21,716	21,756	64,670
国民年金 (母子福祉年金)	22,208	25,564	27,874	30,106	32,463
国民年金 (準母子福祉年金)	20,724	24,063	26,396	28,431	32,154
労働者災害補償保険	89,208

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。
注 2 前表の注参照。

第 61 表 公的年金積立金状況

年度末現在

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	3,252,044	4,116,380	5,129,481	6,308,838	...
厚生年金保険	1,859,020	2,336,280	2,884,262	3,554,000	4,420,194
厚生年金基金	—	15,531	48,688	104,782	...
国民年金	253,213	335,613	435,194	558,478	727,124
船員保険	44,955	55,449	67,735	82,848	101,844
国家公務員共済組合	331,948	400,124	477,498	503,853	663,552
地方公務員等共済組合	444,136	592,424	763,256	965,430	1,207,584
公共企業体職員等共済組合	242,653	286,154	336,067	396,774	466,264
私立学校教職員共済組合	23,851	30,015	37,188	45,513	48,319
農林漁業団体職員共済組合	52,268	64,790	79,593	97,160	121,560

注 1 厚生年金基金の昭和42年度の数は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。
注 2 船員保険は、年金部門の積立金である。

2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
事業所数	565,150	591,296	614,185	640,266	660,440
被保険者数	12,203,333	12,525,006	12,854,257	13,148,464	13,182,920
男	7,864,837	8,042,615	8,225,728	8,380,444	8,372,052
女	4,338,496	4,482,391	4,628,529	4,768,020	4,810,868
強制適用	11,428,294	11,711,115	11,963,388	12,225,690	12,215,650
任意包括適用	755,933	795,814	874,304	906,732	949,230
任意継続適用	19,106	18,077	16,565	16,042	18,040
被扶養者数	12,400,562	12,097,312	12,554,071	12,807,676	12,837,474
(被保険者1人当たり)	1.02	0.97	0.98	0.97	0.97
平均標準報酬月額	30,445	33,903	38,166	43,354	49,960
男	37,030	41,273	46,406	52,625	60,402
女	18,508	20,681	23,521	27,058	31,787

資料 社会保険庁調

第 63 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
組合数	1,331	1,355	1,384	1,415	1,461
被保険者数	7,592,004	8,025,511	8,513,057	9,087,551	9,696,515
男	5,420,445	5,732,791	6,082,147	6,482,811	6,944,923
女	2,171,559	2,292,720	2,430,910	2,604,740	2,751,592
被扶養者数	9,383,717	9,718,894	10,207,155	10,841,448	11,538,853
(被保険者1人当たり)	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19
平均標準報酬月額	39,206	43,352	48,154	54,247	61,915
男	45,355	50,133	55,568	62,513	70,825
女	23,858	26,396	29,604	33,674	39,428

資料 厚生省保険局調

第 64 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和46年3月末現在

等級	標準報酬月額	被保険者数		
		計	男	女
	(円)	13,182,920	8,372,052	4,810,868
第1級	3,000	20	10	10
2	4,000	117	68	49
3	5,000	317	96	221
4	6,000	290	72	218
5	7,000	721	135	586
6	8,000	1,256	245	1,011
7	9,000	1,308	223	1,085
8	10,000	14,601	3,364	11,237
9	12,000	26,982	4,186	22,796
10	14,000	50,080	5,783	44,297
11	16,000	133,315	16,148	117,167
12	18,000	189,750	20,463	169,287
13	20,000	341,651	47,270	294,381
14	22,000	356,355	46,160	310,195
15	24,000	436,756	66,602	370,154
16	26,000	582,989	114,195	468,794
17	28,000	571,083	129,447	441,636
18	30,000	841,457	253,249	588,208
19	33,000	824,415	294,449	529,966
20	36,000	799,604	378,345	421,259
21	39,000	748,069	446,763	301,306
22	42,000	582,298	403,255	179,043
23	45,000	592,064	463,368	128,696
24	48,000	554,644	464,978	89,666
25	52,000	751,389	651,900	99,489
26	56,000	588,106	541,503	46,603
27	60,000	588,918	547,882	41,036
28	64,000	488,144	465,923	22,221
29	68,000	395,429	381,826	13,603
30	72,000	423,636	404,081	19,555
31	76,000	320,902	312,162	8,740
32	80,000	371,641	356,849	14,792
33	86,000	299,095	292,524	6,571
34	92,000	229,724	224,000	5,724
35	98,000	233,563	220,827	12,736
36	104,000	842,231	813,701	28,530

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和46年3月末現在

標準報酬等級	月額 (円)	被保険者数		
		計	男	女
		9,696,491	6,944,428	2,752,063
第1級	3,000	14	9	5
2	4,000	16	10	6
3	5,000	88	15	73
4	6,000	67	9	58
5	7,000	165	39	126
6	8,000	247	44	203
7	9,000	539	339	200
8	10,000	4,606	1,075	3,531
9	12,000	6,163	727	5,436
10	14,000	9,900	2,597	7,303
11	16,000	14,167	2,801	11,366
12	18,000	19,766	2,530	17,236
13	20,000	53,985	9,484	44,501
14	22,000	51,256	8,199	43,057
15	24,000	80,068	15,262	64,806
16	26,000	148,248	31,986	116,262
17	28,000	197,225	40,380	156,845
18	30,000	353,690	84,463	269,227
19	33,000	528,496	135,367	393,129
20	36,000	582,503	182,323	400,180
21	39,000	540,478	213,285	327,193
22	42,000	467,708	237,022	230,686
23	45,000	425,789	269,615	156,174
24	48,000	434,460	316,900	117,560
25	52,000	484,652	395,052	89,600
26	56,000	442,543	384,046	58,497
27	60,000	434,437	391,404	43,033
28	64,000	414,531	381,262	33,269
29	68,000	396,720	370,415	26,305
30	72,000	390,606	367,941	22,665
31	76,000	366,230	348,552	17,678
32	80,000	429,471	410,739	18,732
33	86,000	441,233	425,047	16,186
34	92,000	371,452	358,781	12,671
35	98,000	314,669	303,826	10,843
36	104,000	1,290,303	1,252,882	37,421

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和45年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和41年10月1日現在	553,574	2,096,898	7,790,746	4,306,153	30,441	37,031	18,518
昭和42年10月1日現在	582,297	2,637,620	8,038,649	4,498,871	33,700	41,064	20,561
昭和43年10月1日現在	604,899	2,850,061	8,211,705	4,638,356	37,935	46,173	23,351
昭和44年10月1日現在	628,197	3,071,684	8,320,692	4,750,992	42,879	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	3,276,731	8,409,416	4,867,316	49,525	60,011	31,408
農林業, 狩猟業, 水産業	3,979	60,996	40,124	20,872	43,780	52,013	27,953
石炭鉱業	335	19,875	17,365	2,510	56,705	61,209	25,542
その他の鉱業	3,259	74,289	60,738	13,551	56,093	62,019	29,531
建設業	61,865	1,029,538	851,577	177,961	56,801	62,063	31,617
食料品, たばこ製造業	21,845	538,623	276,771	261,852	42,656	56,332	28,200
繊維製品製造業	41,672	968,819	323,498	645,321	38,482	58,764	28,315
木材, 木製品製造業	30,129	533,121	359,800	173,321	44,729	53,189	27,167
紙, 同類似品製造業	6,230	158,771	98,612	60,159	49,397	61,444	29,650
出版, 印刷, 同類似業	13,364	201,941	138,338	63,603	52,074	60,526	33,689
化学工業, 同類似業	20,887	639,201	413,737	225,464	51,152	61,856	31,509
金属工業	40,671	864,323	665,177	199,146	57,775	64,849	34,146
機械器具製造業	50,309	1,568,989	1,084,456	484,533	52,435	61,820	31,450
その他の製造業	22,478	462,145	284,662	177,483	49,564	61,144	30,992
卸売, 小売業	175,599	2,865,891	1,761,056	1,104,835	48,295	58,384	32,213
飲食店	6,581	143,078	70,628	72,450	44,794	55,010	34,835
金融, 保険業	7,254	220,536	138,349	82,187	51,066	60,562	35,020
不動産業	6,344	93,801	64,134	29,667	56,366	65,817	35,934
運輸通信業	24,524	830,098	707,406	122,692	60,288	65,034	32,925
電気, ガス, 水道業	1,879	38,698	30,683	8,015	56,055	62,217	32,467
旅館, 下宿業	3,822	131,905	59,668	72,237	43,123	52,174	35,647
その他の宿泊業	7,216	130,564	70,319	60,245	45,071	55,846	32,493
对个人サービス業	21,995	467,361	292,078	175,283	45,288	53,901	30,936
对事業所サービス業	18,759	219,541	179,045	40,496	43,209	52,248	30,947
修理業	4,085	127,812	62,691	65,121	46,837	56,913	37,137
映画, 娯楽業	14,188	359,262	88,212	271,050	41,021	61,561	34,336
医療保健業	3,938	67,469	37,779	29,690	46,721	58,789	31,365
教育	19,151	193,441	81,509	111,932	41,953	56,014	31,714
非営利的団体	14,162	196,688	118,079	78,609	47,770	57,830	32,657
その他のサービス業	5,345	60,192	29,376	30,816	37,450	48,828	26,603
公務	—	9,763	3,549	6,214	28,336	39,905	21,729

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業部分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 67 表 組管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和46年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,461	9,696,491	6,944,428	2,752,063	62,491	71,095	39,478
化学工業	167	741,523	569,046	172,477	64,236	71,987	39,053
繊維工業	38	118,683	93,796	24,887	66,670	72,781	39,555
機械器具工業	57	282,284	100,163	182,121	44,580	67,029	32,128
その他の工業	370	2,506,957	1,955,073	551,884	63,029	69,390	38,520
金属工業	63	294,329	202,928	91,401	59,231	68,938	37,451
輸送業	11	58,528	49,738	8,790	69,295	75,720	35,807
金融業	106	685,930	577,604	108,326	66,379	71,974	39,214
その他の事業	97	496,404	282,648	213,756	58,094	70,837	39,219
法人は団体事務	154	929,535	430,610	498,925	63,350	77,643	41,536
その他	108	543,805	464,160	79,645	70,002	75,254	43,569
石炭業	18	74,615	65,682	8,933	62,607	68,376	28,109
総合	195	2,613,717	1,901,414	712,303	58,054	65,931	36,795

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
徴収決定額	282,057,204	336,917,169	397,752,078	457,439,144	529,689,123
前年度より組替額	3,805,291	7,013,962	5,680,759	5,385,668	5,595,857
現納額	278,251,913	329,903,207	392,071,318	452,053,476	524,093,266
納欠損額	273,303,107	329,532,330	390,771,110	451,383,978	523,167,718
納未済額	1,638,597	1,589,792	1,520,136	375,947	458,629
納率(%)	7,115,500	5,795,047	5,460,832	5,679,219	6,062,776
現年度分(再掲)	96.9	97.8	98.2	98.7	98.8
	98.9	99.1	99.1	99.3	99.3

資料 社会保険庁調

第 69 表 組管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 41 年度	68.56	28.11	40.45	100	41.0	59.0
42	68.80	28.31	40.49	100	41.1	58.9
43	68.96	28.54	40.42	100	41.4	58.6
44	69.20	28.84	40.36	100	41.7	58.3
45	69.58	29.16	40.42	100	41.9	58.1

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 70 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計 件 数	127,761,975	134,207,892	140,181,016	146,283,203	152,124,513
被 保 険 者 分 件 数	315,307,784	358,499,648	416,174,633	485,830,442	586,220,832
診 療 費 件 数	75,304,660	77,345,196	78,568,013	81,780,354	84,478,068
薬 剤 の 支 給 件 数	265,646,892	299,537,420	344,759,557	403,228,227	485,823,220
療 養 費 件 数	71,700,645	73,655,312	74,879,522	78,119,030	80,832,846
投 薬 時 一 部 金 件 数	343,780,917	350,338,506	362,480,654	369,371,166	370,201,270
看 護 費 件 数	235,745,158	265,619,938	306,702,984	360,079,816	436,161,834
移 送 費 件 数	766,976	777,460	775,011	749,607	729,457
傷 病 手 当 金 件 数	1,230,272	1,255,848	1,250,766	1,225,839	1,210,310
埋 葬 料 件 数	1,196,066	1,319,868	1,387,937	1,567,954	1,812,338
分 娩 費 件 数	567,578	587,942	591,541	616,793	663,986
出 産 手 当 金 件 数	1,025,869	1,150,744	1,246,691	1,376,637	1,596,493
育 児 手 当 金 件 数	-	347	448	73	-
被 扶 養 者 分 件 数	-	129	189	40	-
診 療 費 日 金 件 数	16,897	14,481	13,420	11,469	10,082
薬 剤 の 支 給 日 金 件 数	158,032	141,273	135,316	124,361	113,137
療 養 費 日 金 件 数	134,004	128,763	136,561	137,752	141,016
看 護 費 日 金 件 数	116	88	98	82	83
移 送 費 日 金 件 数	554	577	709	588	1,244
傷 病 手 当 金 日 金 件 数	1,868,798	1,822,821	1,825,261	1,805,048	1,739,527
埋 葬 料 日 金 件 数	49,021,831	48,142,040	47,755,582	47,355,300	46,946,259
分 娩 費 日 金 件 数	23,145,840	25,313,667	28,581,637	32,140,090	36,346,830
出 産 手 当 金 日 金 件 数	31,158	31,867	33,055	35,396	36,665
育 児 手 当 金 日 金 件 数	1,022,441	1,157,482	1,323,317	1,546,621	1,792,352
被 扶 養 者 分 件 数	120,150	154,793	153,676	152,461	160,974
診 療 費 日 金 件 数	906,116	1,277,599	1,416,445	1,988,992	2,719,827
薬 剤 の 支 給 日 金 件 数	117,751	151,220	147,776	143,031	148,647
療 養 費 日 金 件 数	6,727,559	8,892,026	8,831,767	8,634,718	9,051,303
看 護 費 日 金 件 数	2,241,764	3,270,923	3,666,678	4,095,008	4,939,684
移 送 費 日 金 件 数	114,591	148,865	148,205	147,364	155,801
傷 病 手 当 金 日 金 件 数	229,179	297,730	296,410	294,728	311,602
被 扶 養 者 分 件 数	62,457,316	56,862,696	61,613,002	64,502,849	67,646,445
診 療 費 日 金 件 数	49,660,792	58,962,229	71,415,076	82,602,215	100,397,112
薬 剤 の 支 給 日 金 件 数	51,178,888	55,372,720	60,060,755	62,919,381	65,989,254
療 養 費 日 金 件 数	192,416,165	205,035,937	220,122,021	227,184,103	230,896,707
看 護 費 日 金 件 数	47,597,485	56,434,650	68,822,785	78,605,207	94,672,354
移 送 費 日 金 件 数	229,663	244,702	267,158	265,996	259,330
傷 病 手 当 金 日 金 件 数	332,864	358,039	392,886	393,796	393,858
埋 葬 料 日 金 件 数	96,440	104,867	118,769	127,543	142,033
分 娩 費 日 金 件 数	376,722	403,679	447,995	478,640	527,111
出 産 手 当 金 日 金 件 数	292,805	326,158	384,767	427,819	509,655
育 児 手 当 金 日 金 件 数	2,337	2,111	2,153	2,042	2,068
被 扶 養 者 分 件 数	34,558	31,837	31,662	33,193	34,682
診 療 費 日 金 件 数	14,903	14,979	16,310	18,736	22,043
薬 剤 の 支 給 日 金 件 数	27	35	20	18	12
療 養 費 日 金 件 数	84	84	79	37	97
看 護 費 日 金 件 数	37,349	41,409	36,159	36,456	41,669
移 送 費 日 金 件 数	74,698	82,818	72,318	72,912	83,338
傷 病 手 当 金 日 金 件 数	319,717	402,593	402,553	403,250	416,789
埋 葬 料 日 金 件 数	959,152	1,207,779	1,207,637	2,555,829	4,147,168
分 娩 費 日 金 件 数	312,612	395,447	396,209	397,066	410,212
出 産 手 当 金 日 金 件 数	625,224	790,894	792,411	794,132	820,424

資料 社会保険庁調

第 71 表 組保管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数 88,468,232 金額 169,073,111	件数 93,839,582 金額 183,252,842	件数 99,273,568 金額 225,761,704	件数 106,567,935 金額 273,284,414	件数 115,360,026 金額 340,522,654
被保険者分	件数 43,354,379 金額 125,621,903	件数 44,848,843 金額 141,631,826	件数 46,070,523 金額 163,024,647	件数 48,940,096 金額 198,223,959	件数 52,329,874 金額 248,160,255
診療費	件数 41,733,898 金額 180,080,375	件数 43,149,416 金額 182,152,784	件数 44,347,276 金額 188,019,860	件数 47,183,532 金額 194,936,724	件数 50,525,128 金額 201,560,033
薬剤の支給	件数 112,183,068 金額 444,233	件数 126,022,676 金額 468,052	件数 145,227,293 金額 481,514	件数 177,304,961 金額 479,347	件数 223,720,709 金額 491,773
療養費	件数 263,897 金額 548,996	件数 285,346 金額 624,583	件数 282,498 金額 661,398	件数 306,723 金額 752,543	件数 339,438 金額 885,402
看護費	件数 15,053 金額 137,573	件数 14,070 金額 131,347	件数 12,977 金額 122,533	件数 12,296 金額 121,696	件数 11,193 金額 120,052
移送費	件数 113,665 金額 787	件数 120,835 金額 555	件数 123,544 金額 679	件数 132,568 金額 334	件数 142,257 金額 242
傷病手当金	件数 1,992 金額 761,723	件数 1,884 金額 758,642	件数 3,504 金額 762,752	件数 1,640 金額 763,614	件数 1,685 金額 746,064
埋葬料	件数 16,467,821 金額 10,049,738	件数 16,230,986 金額 11,295,729	件数 16,345,895 金額 12,886,187	件数 16,910,418 金額 15,015,278	件数 17,031,139 金額 17,090,131
分娩費	件数 13,111 金額 574,475	件数 13,629 金額 653,406	件数 14,166 金額 755,154	件数 15,712 金額 904,675	件数 16,300 金額 1,043,488
出産手当金	件数 41,924 金額 456,821	件数 54,608 金額 651,825	件数 58,222 金額 766,336	件数 61,846 金額 999,863	件数 69,142 金額 1,321,936
育児手当金	件数 39,925 金額 2,171,762	件数 52,306 金額 2,901,546	件数 54,397 金額 3,077,370	件数 57,183 金額 3,346,860	件数 63,689 金額 3,756,838
	件数 942,889 金額 39,828	件数 1,392,886 金額 52,219	件数 1,680,976 金額 56,042	件数 2,040,948 金額 59,509	件数 2,643,610 金額 66,905
	件数 79,656 金額	件数 104,438 金額	件数 112,084 金額	件数 119,018 金額	件数 133,810 金額
被扶養者分	件数 45,113,853 金額 43,451,208	件数 48,990,739 金額 61,621,016	件数 53,203,045 金額 62,737,057	件数 57,627,839 金額 75,060,455	件数 63,030,152 金額 84,362,399
診療費	件数 44,090,005 金額 169,327,808	件数 47,766,298 金額 179,975,903	件数 51,889,558 金額 192,572,389	件数 56,228,067 金額 206,054,506	件数 61,515,827 金額 216,243,721
薬剤の支給	件数 41,705,115 金額 199,659	件数 49,437,122 金額 217,108	件数 60,379,522 金額 236,591	件数 71,217,204 金額 246,166	件数 88,676,888 金額 248,777
療養費	件数 290,581 金額 89,847	件数 318,590 金額 101,865	件数 350,780 金額 115,390	件数 367,376 金額 132,360	件数 380,508 金額 152,206
看護費	件数 268,119 金額 257,463	件数 293,100 金額 282,283	件数 317,331 金額 324,443	件数 353,517 金額 375,382	件数 392,002 金額 450,414
移送費	件数 6,109 金額 100,725	件数 6,475 金額 107,009	件数 6,063 金額 103,470	件数 5,800 金額 101,918	件数 6,346 金額 107,281
家族埋葬料	件数 42,554 金額 593	件数 48,848 金額 548	件数 52,673 金額 1,142	件数 57,709 金額 565	件数 71,330 金額 598
配偶者分娩費	件数 298 金額 43,024	件数 259 金額 43,615	件数 378 金額 44,143	件数 217 金額 45,411	件数 148 金額 47,223
育児手当金	件数 593 金額 86,048	件数 548 金額 87,230	件数 1,142 金額 88,286	件数 565 金額 90,822	件数 598 金額 94,446
	件数 256,311 金額 768,933	件数 335,352 金額 1,006,056	件数 357,639 金額 1,072,917	件数 376,838 金額 2,442,767	件数 411,875 金額 4,100,610
	件数 250,328 金額 500,656	件数 328,532 金額 657,064	件数 351,342 金額 702,684	件数 371,823 金額 743,646	件数 407,954 金額 815,908

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
附加給付件数	16,969,751	18,221,256	20,516,706	22,562,820	24,487,703
金額	20,864,788	24,549,346	31,551,479	37,316,414	47,136,547
被保険者分	件数 392,911 金額 2,061,538	件数 398,075 金額 2,383,793	件数 413,848 金額 2,854,466	件数 437,713 金額 3,416,081	件数 455,778 金額 4,068,104
療養に関するもの	件数 27 金額 193	—	—	—	—
傷病手当に関するもの	件数 349,520 金額 1,797,701	件数 343,411 金額 2,032,926	件数 355,249 金額 2,440,413	件数 372,638 金額 2,902,507	件数 380,521 金額 3,416,344
その他	件数 43,364 金額 263,644	件数 54,664 金額 350,867	件数 58,599 金額 414,053	件数 65,075 金額 513,574	件数 75,257 金額 651,760
被扶養者分	件数 16,576,840 金額 18,803,250	件数 17,823,181 金額 22,165,553	件数 20,102,858 金額 28,697,013	件数 22,125,107 金額 33,900,332	件数 24,031,925 金額 43,088,443
療養に関するもの	件数 16,230,129 金額 17,877,643	件数 17,371,946 金額 20,965,301	件数 19,600,957 金額 27,297,435	件数 21,580,939 金額 32,302,403	件数 23,425,786 金額 41,206,073
その他	件数 346,711 金額 925,607	件数 451,235 金額 1,200,252	件数 501,901 金額 1,399,578	件数 544,168 金額 1,597,930	件数 606,139 金額 1,862,370

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数 105,437,983 金額 189,937,899	件数 112,060,838 金額 217,802,188	件数 119,790,274 金額 257,313,183	件数 129,130,755 金額 309,848,600	件数 139,857,729 金額 343,058,979
被保険者分	件数 43,747,290 金額 127,683,441	件数 45,246,918 金額 144,015,618	件数 46,484,371 金額 165,879,113	件数 49,377,809 金額 200,887,813	件数 52,785,652 金額 205,623,137
被扶養者分	件数 61,690,693 金額 62,254,457	件数 66,813,920 金額 73,786,570	件数 73,305,903 金額 91,434,070	件数 79,752,946 金額 108,960,787	件数 87,072,077 金額 137,430,842

第72表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
被保険者分	件数	71,700,645	73,655,312	74,879,522	78,119,030	80,832,846
	日数	343,780,917	350,338,506	362,480,654	369,371,166	370,201,270
	金額	235,745,158	265,619,938	306,702,984	360,079,816	436,161,834
一般診療	件数	61,238,544	62,998,405	63,655,821	66,493,640	68,795,675
	日数	292,928,410	299,461,556	309,779,007	316,670,342	318,336,537
	金額	211,562,012	238,263,683	272,432,626	322,138,195	389,761,191
入院	件数	2,381,147	2,418,053	2,451,388	2,478,675	2,493,425
	日数	45,271,186	46,061,147	46,596,077	47,078,012	47,189,636
	金額	72,211,788	80,635,590	92,607,754	104,557,942	126,562,026
入院外	件数	58,857,397	60,580,352	61,204,433	64,014,965	66,302,250
	日数	247,657,224	253,400,409	263,182,930	269,592,330	271,146,901
	金額	139,350,224	157,628,092	179,824,872	217,580,253	263,199,165
歯科診療	件数	10,462,101	10,656,907	11,223,701	11,625,390	12,037,171
	日数	50,852,507	50,876,950	52,701,647	52,700,824	51,864,733
	金額	24,183,146	27,356,255	34,270,358	37,941,621	46,400,643
被扶養者分	件数	51,178,888	55,372,720	60,060,755	62,919,381	65,989,254
	日数	192,416,165	205,035,937	220,122,021	227,184,103	230,896,707
	金額	47,597,485	56,434,650	68,822,785	78,605,207	94,672,354
一般診療	件数	43,342,796	47,043,647	51,022,352	53,406,968	56,205,970
	日数	160,036,687	171,030,789	184,189,514	190,433,009	195,314,805
	金額	41,776,282	49,713,483	60,501,431	69,156,231	83,074,662
入院	件数	1,046,010	1,133,813	1,208,592	1,266,159	1,330,727
	日数	14,239,381	15,602,035	16,596,419	17,692,109	18,917,863
	金額	11,606,191	13,777,580	16,594,975	19,260,619	24,321,955
入院外	件数	42,296,786	45,909,834	49,813,760	52,140,809	54,875,243
	日数	145,797,306	155,428,754	167,593,095	172,740,900	176,396,942
	金額	30,170,091	35,935,903	43,906,456	49,895,612	58,752,706
歯科診療	件数	7,836,092	8,329,073	9,038,403	9,512,413	9,783,284
	日数	32,379,478	34,005,148	35,932,507	36,751,094	35,581,902
	金額	5,821,204	6,721,167	8,321,354	9,448,976	11,597,693

資料 社会保険庁調

第73表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
被保険者分	件数	41,733,898	43,149,416	44,347,276	47,183,532	50,525,128
	日数	180,080,375	182,152,784	188,019,860	194,936,724	201,560,033
	金額	112,183,068	126,022,676	145,227,293	177,304,961	223,720,709
一般診療	件数	35,144,611	36,354,383	37,061,537	39,335,708	41,946,615
	日数	148,038,280	149,718,685	153,939,204	159,526,265	164,967,989
	金額	97,702,571	109,391,772	124,997,130	152,734,741	191,743,516
入院	件数	1,006,069	1,027,091	1,056,754	1,106,510	1,154,625
	日数	17,875,093	18,210,974	18,619,778	19,422,331	20,103,409
	金額	29,508,137	33,109,152	38,761,174	45,270,260	56,618,697
入院外	件数	34,138,542	35,327,292	36,004,783	38,229,198	40,791,990
	日数	130,163,187	131,507,711	135,319,426	140,103,934	144,864,520
	金額	68,194,434	76,282,620	86,235,956	107,464,481	135,124,819
歯科診療	件数	6,589,287	6,795,033	7,285,739	7,847,824	8,578,513
	日数	32,042,095	32,434,099	34,080,656	35,410,459	36,592,044
	金額	14,480,497	16,630,904	20,230,163	24,570,219	31,977,193
被扶養者分	件数	44,090,005	47,766,298	51,889,558	56,228,067	61,515,827
	日数	169,327,808	179,975,903	192,572,389	206,054,506	216,243,721
	金額	41,705,115	49,437,122	60,879,522	71,217,204	88,676,888
一般診療	件数	36,843,249	40,024,530	43,514,264	47,122,787	51,787,057
	日数	138,483,006	147,418,594	158,268,076	169,901,569	180,098,462
	金額	36,225,820	43,065,646	52,621,544	61,939,562	76,838,394
入院	件数	856,220	927,054	999,877	1,079,079	1,164,037
	日数	12,405,876	13,401,540	14,342,287	15,601,284	16,733,938
	金額	9,953,601	11,783,404	14,341,644	17,095,397	21,857,938
入院外	件数	35,987,029	39,097,476	42,514,387	46,043,708	50,622,970
	日数	126,077,130	134,017,054	143,925,789	154,300,285	163,364,474
	金額	26,272,219	31,282,242	38,279,900	44,844,164	54,980,456
歯科診療	件数	7,246,756	7,741,768	8,375,294	9,105,280	9,728,770
	日数	30,844,802	32,557,309	34,304,313	36,152,937	36,145,259
	金額	5,479,295	6,371,476	7,757,978	9,277,642	11,838,494

資料 厚生省保険局調

第 74 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和41年度	42	43	44	45	
被保險者分 診療費	被保險者1人当診療費	19,431	21,159	23,817	27,383	32,786	
	被保險者1,000人当件数	5,910	5,867	5,815	5,941	6,076	
	診療1件当日金額	4.8	4.8	4.8	4.7	4.6	
	診療1件当日金額	3,288	3,606	4,096	4,609	5,396	
	一般診療	被保險者1人当診療費	17,437	18,979	21,156	24,498	29,298
		被保險者1,000人当件数	5,047	5,018	4,943	5,057	5,171
		診療1件当日金額	4.8	4.6	4.9	4.8	4.6
		診療1件当日金額	3,455	3,782	4,280	4,845	5,665
	入院	被保險者1人当診療費	5,952	6,423	7,192	7,951	9,514
		被保險者1,000人当件数	196	193	190	189	187
		診療1件当日金額	19.0	19.1	19.0	19.0	19.0
	入院外	診療1件当日金額	30,326	33,347	37,778	42,183	50,758
被保險者1人当診療費		11,485	12,556	13,964	16,546	19,785	
被保險者1,000人当件数		4,851	4,826	4,753	4,868	4,984	
齒科診療	診療1件当日金額	4.2	4.2	4.3	4.2	4.1	
	診療1件当日金額	2,368	2,602	2,938	3,399	3,970	
	被保險者1人当診療費	1,993	2,179	2,661	2,885	3,488	
	被保險者1,000人当件数	862	849	872	884	905	
看護費	被保險者1,000人当日數	13	11	11	9	9	
	1日当金額	848	911	1,009	1,108	1,246	
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	154	145	142	137	131	
	被保險者1人当日數	4.0	3.8	3.7	3.6	3.6	
埋葬料 分娩費	被保險者1,000人当件数	12,385	13,887	15,659	17,806	20,895	
	被保險者1人当日數	3	3	3	3	3	
出產手当金	被保險者1,000人当件数	10	12	12	12	12	
	被保險者1,000人当件数	10	12	11	11	11	
被扶養者分 診療費	被保險者1人当診療費	19,038	21,630	24,812	28,630	33,231	
	被保險者1,000人当件数	3,923	4,495	5,344	5,978	7,117	
	診療1件当日金額	4,218	4,411	4,664	4,785	4,960	
	診療1件当日金額	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	
	一般診療	診療1件当日金額	930	1,019	1,146	1,249	1,435
		被保險者1人当診療費	3,443	3,960	4,698	5,259	6,245
		被保險者1,000人当件数	3,572	3,747	3,962	4,061	4,225
		診療1件当日金額	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5
	入院	診療1件当日金額	964	1,057	1,186	1,295	1,478
		被保險者1人当診療費	957	1,097	1,289	1,465	1,828
		被保險者1,000人当件数	86	90	94	96	100
	入院外	診療1件当日金額	13.6	13.8	13.7	14.0	14.2
診療1件当日金額		11,096	12,152	13,731	15,212	18,277	
被保險者1人当診療費		2,487	2,863	3,410	3,794	4,416	
齒科診療	被保險者1,000人当件数	3,486	3,657	3,868	3,965	4,125	
	診療1件当日金額	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2	
	診療1件当日金額	713	783	881	957	1,071	
	被保險者1人当診療費	480	535	646	719	872	
看護費	被保險者1,000人当日數	646	663	702	723	735	
	1日当金額	4.1	4.1	4.0	3.9	3.6	
家族埋葬料 配偶者分娩費	診療1件当日金額	743	807	921	993	1,185	
	被保險者1,000人当件数	3	3	2	2	3	
配偶者分娩費	被保險者1,000人当件数	431	470	515	564	636	
	被保險者1,000人当件数	3	3	3	3	3	
	被保險者1,000人当件数	26	32	31	31	31	
	被保險者1,000人当件数	26	32	31	31	31	

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和41年度	42	43	44	45	
被保險者分 診療費	被保險者1人当診療費	14,978	16,001	17,415	19,922	23,406	
	被保險者1,000人当件数	5,572	5,479	5,318	5,302	5,286	
	診療1件当日金額	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	
	診療1件当日金額	2,688	2,921	3,275	3,758	4,428	
	一般診療	被保險者1人当診療費	13,045	13,889	14,989	17,162	20,060
		被保險者1,000人当件数	4,692	4,616	4,444	4,420	4,388
		診療1件当日金額	4.1	4.1	4.2	4.1	3.9
		診療1件当日金額	2,780	3,009	3,373	3,883	4,571
	入院	被保險者1人当診療費	3,940	4,204	4,648	5,087	5,923
		被保險者1,000人当件数	134	130	127	124	121
		診療1件当日金額	17.8	17.7	17.6	17.6	17.4
	入院外	診療1件当日金額	29,330	32,236	36,680	40,913	49,036
被保險者1人当診療費		9,105	9,685	10,341	12,075	14,137	
被保險者1,000人当件数		4,558	4,485	4,317	4,296	4,267	
齒科診療	診療1件当日金額	3.8	3.7	3.8	3.7	3.6	
	診療1件当日金額	1,998	2,159	2,395	2,811	3,313	
	被保險者1人当診療費	1,933	2,112	2,426	2,761	3,345	
	被保險者1,000人当件数	880	863	874	882	897	
看護費	被保險者1,000人当日數	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	
	1日当金額	2,198	2,448	2,777	3,131	3,728	
傷病手当金	被保險者1,000人当日數	18	17	15	14	13	
	1日当金額	826	920	1,008	1,089	1,185	
埋葬料 分娩費	被保險者1,000人当件数	102	96	91	86	78	
	被保險者1人当日數	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	
出產手当金	被保險者1,000人当件数	13,193	14,889	16,894	19,663	22,907	
	被保險者1人当日數	2	2	2	2	2	
	被保險者1,000人当件数	6	7	7	7	7	
	被保險者1,000人当件数	5	7	7	6	7	
被扶養者分 診療費	被保險者1人当診療費	23,616	26,630	30,902	35,692	41,508	
	被保險者1,000人当件数	5,568	6,277	7,240	8,002	9,277	
	診療1件当日金額	5,887	6,065	6,222	6,318	6,435	
	診療1件当日金額	3.8	3.8	3.7	3.7	3.5	
	一般診療	診療1件当日金額	946	1,035	1,164	1,267	1,442
		被保險者1人当診療費	4,837	5,468	6,310	6,960	8,039
		被保險者1,000人当件数	4,919	5,082	5,218	5,295	5,418
		診療1件当日金額	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5
	入院	診療1件当日金額	983	1,076	1,209	1,314	1,484
		被保險者1人当診療費	1,329	1,496	1,720	1,921	2,287
		被保險者1,000人当件数	114	118	120	121	122
	入院外	診療1件当日金額	14.5	14.5	14.3	14.5	14.4
診療1件当日金額		11,625	12,711	14,343	15,843	18,777	
被保險者1人当診療費		3,508	3,972	4,590	5,039	5,752	
齒科診療	被保險者1,000人当件数	4,805	4,964	5,098	5,174	5,296	
	診療1件当日金額	3.5	3.4	3.4	3.4	3.2	
	診療1件当日金額	730	800	900	974	1,086	
	被保險者1人当診療費	732	809	930	1,042	1,239	
看護費	被保險者1,000人当日數	968	983	1,004	1,023	1,018	
	1日当金額	4.3	4.2	4.1	4.0	3.7	
家族埋葬料 配偶者分娩費	診療1件当日金額	756	823	926	1,019	1,217	
	被保險者1,000人当日數	13	14	12	11	11	
	1日当金額	422	456	509	566	665	
	被保險者1,000人当件数	6	6	5	5	5	
	被保險者1,000人当件数	34	43	43	42	43	
	被保險者1,000人当件数	34	43	43	42	43	

資料 厚生省保険局調

第76表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	374,257,719	469,375,681	538,528,040	610,451,042	740,983,192
保険料収入	273,303,107	329,532,330	390,771,110	451,383,978	523,167,718
国庫負担金	18,672,158	26,662,287	27,406,671	28,422,402	29,790,375
事務費	3,672,158	4,162,287	4,906,671	5,922,402	7,290,375
給付費	15,000,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
その他の収入	82,282,455	113,181,064	120,350,259	130,644,662	188,025,098
借入金	80,687,432	111,100,000	118,200,000	128,000,000	183,700,000
雑収入	1,595,023	2,081,064	2,150,259	2,644,662	4,325,098
支 出	373,114,139	470,574,114	540,217,580	609,720,484	737,049,070
保険給付費	315,997,481	376,568,949	415,242,652	474,914,272	587,760,189
事務費	4,809,277	5,466,140	6,236,795	7,111,294	8,381,430
借入金償還金	51,103,905	87,379,156	117,533,654	126,014,799	137,831,526
保健施設費	288,521	263,181	271,054	265,629	262,398
福祉施設費	858,970	847,856	858,288	1,330,083	2,708,749
その他の支出	55,983	48,832	75,137	84,407	104,778
収支差引残	1,143,580	△ 1,198,433	△ 1,689,540	730,558	3,934,121
翌年度への繰越	--	11,707	--	--	--
積立金へ繰入	1,143,580	△ 1,210,140	△ 1,689,540	730,558	3,934,121
年度末現在積立金	3,372,227	2,162,087	472,547	1,203,105	5,137,226

資料 社会保険庁調

第77表 組管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	248,175,104	292,985,370	348,047,089	413,199,880	511,700,185
保険料	228,098,681	266,859,552	314,441,498	373,784,168	456,604,431
国庫支出金	1,411,773	1,427,568	1,454,278	1,561,382	1,750,610
事務負担金	1,091,773	1,147,568	1,192,204	1,261,382	1,450,610
療養補助金	320,000	280,000	262,074	300,000	300,000
前年度より繰越金	2,534,355	5,529,323	9,099,440	9,010,730	13,165,640
積立金より繰入金	3,314,882	4,223,322	5,625,708	8,303,955	13,266,415
その他の収入	12,815,413	14,945,605	17,426,165	20,539,645	26,913,089
支 出	224,219,562	259,673,098	310,098,962	370,864,099	464,511,583
保険給付費	186,152,578	213,862,901	252,831,417	302,178,338	380,575,601
事務費	8,485,739	9,576,870	11,240,992	13,268,057	15,937,845
保健施設費	14,706,454	17,549,903	21,145,596	26,388,177	30,815,214
その他の支出	14,874,791	18,683,424	24,880,957	29,029,527	37,182,923
収支差引残	23,955,542	33,312,272	37,948,127	42,335,781	47,188,602
翌年度への繰越	5,410,457	9,166,828	8,730,339	12,951,706	13,844,150
法定準備金へ繰入	7,187,350	8,520,148	10,117,627	11,216,190	14,114,186
別途積立金へ繰入	11,286,092	15,574,122	18,969,755	17,857,368	19,013,513
その他	71,643	51,174	130,406	310,517	216,753
年度末現在積立金	58,525,790	73,873,975	93,669,032	112,907,033	130,638,887
法定準備金	33,926,316	40,775,208	48,857,467	58,800,702	69,133,996
別途積立金	24,599,474	33,098,767	44,811,565	54,106,331	61,504,891

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第78表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数		45,106	45,065	44,679	43,557	38,713
年度末現在有効被保険者手帳所有者数		1,018,448	1,053,795	1,086,389	1,100,839	636,961
男		746,315	772,996	802,864	824,603	389,963
女		272,133	280,799	283,525	276,236	246,998
被保険者1人当たり平均賃金日額		1,031	1,245	1,451	1,685	1,899

資料 社会保険庁調

第79表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
印紙売さばき状況						
1 印紙売さばき枚数(千枚)		202,506	213,761	223,015	230,784	156,776
2 印紙売さばき枚数(千枚)		195,692	209,445	219,332	227,884	155,637
3 印紙売さばき枚数(千枚)		6,814	4,316	3,683	2,900	1,139
保険料徴収状況		5,224,274	5,531,895	5,776,280	5,982,982	4,069,357
徴収決定額		769,059	794,366	780,407	717,662	740,855
納入済額		642,763	677,058	680,055	644,089	674,791
納入欠損額		9,250	10,930	14,063	9,259	5,989
納入未済額		117,046	106,378	86,289	64,314	60,076

資料 社会保険庁調

第80表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収入		46,581,470	61,753,928	81,589,898	109,451,465	136,660,752
保圍	入金額	5,630,045	5,945,685	6,266,406	6,386,804	4,950,909
除庫	料負担	8,855,364	10,718,851	12,690,436	17,733,376	17,252,149
事務	給付	656,365	744,085	823,182	965,796	1,022,257
その他	収入	8,198,999	9,974,766	11,867,254	16,767,580	16,229,892
借入金	収入	32,096,061	45,089,392	62,613,056	85,331,285	114,457,693
積立金	収入	31,900,000	44,870,000	62,380,000	85,100,000	114,200,000
繰上り	収入	196,061	219,392	233,056	231,285	257,693
支出		46,486,040	61,828,227	81,594,051	109,438,788	136,659,716
保圍	給付	26,489,844	27,147,283	32,918,005	41,914,426	44,580,087
除庫	給付	534,136	596,378	683,109	786,206	935,361
事務	給付	19,447,931	34,071,011	47,980,018	66,724,831	91,130,896
その他	給付	13,336	12,571	12,217	12,954	12,603
借入金	給付	792	984	702	371	769
積立金	給付	95,430	74,299	24,152	12,677	1,036
繰上り	給付	—	1,191	—	—	—
繰上り	給付	95,430	75,490	24,152	12,677	2,211
繰上り	給付	—	—	—	—	1,175
年度末現在	借入金	108,785	33,295	9,142	21,819	22,855
年度末現在	借入金	31,900,000	44,870,000	62,380,000	85,100,000	114,200,000

資料 社会保険庁調

第81表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数	9,116,644	10,136,121	11,186,714	11,809,174	8,743,852
	金額	24,032,617	29,182,211	36,304,260	42,309,718	40,938,848
被保険者分	件数	5,192,267	5,681,284	6,240,936	6,575,191	5,505,015
	金額	20,006,641	24,270,205	30,270,990	35,390,287	35,596,320
診療費	件数	4,998,187	5,483,894	6,034,228	6,366,642	5,350,729
	金額	26,980,493	29,239,142	32,706,311	33,652,854	25,746,128
薬剤の支給	件数	19,388,370	23,626,749	29,594,541	34,691,699	35,043,203
	金額	40,795	42,115	45,313	44,394	33,632
療養費	件数	78,825	80,092	84,119	83,331	64,636
	金額	58,623	67,590	76,276	83,329	71,845
特別療養費	件数	49,555	53,269	60,267	64,596	54,704
	金額	91,925	106,531	127,335	143,189	139,223
看護費	件数	24,357	24,896	25,179	24,566	10,699
	金額	41,145	46,594	50,020	52,869	26,139
移送費	件数	1,387	1,201	1,248	1,130	849
	金額	19,364	17,670	19,304	16,672	13,670
傷病手当金	件数	15,691	15,619	18,455	17,742	16,568
	金額	8	10	6	10	5
埋葬料	件数	70	13	65	39	8
	金額	71,694	68,960	67,351	66,300	48,818
分娩費	件数	1,258,844	1,230,484	1,220,731	1,207,797	910,396
	金額	383,770	376,648	371,939	367,954	274,683
出産手当金	件数	4,319	4,426	4,519	4,608	3,422
	金額	17,265	17,699	18,073	18,428	13,687
分	件数	1,064	1,341	1,513	1,561	1,149
	金額	4,256	5,364	6,052	6,241	4,596
出	件数	901	1,172	1,312	1,384	1,008
	金額	18,010	23,754	26,425	27,969	20,414
	金額	5,526	7,398	8,234	8,797	6,368
被扶養者分	件数	3,924,377	4,454,837	4,946,778	5,233,983	3,238,837
	金額	4,025,976	4,912,006	6,033,270	6,919,431	5,342,628
診療費	件数	3,807,282	4,326,847	4,811,841	5,096,844	3,159,787
	金額	15,464,070	16,973,590	18,556,370	19,286,480	12,248,700
薬剤の支給	件数	3,908,990	4,777,394	5,889,478	6,768,876	5,250,587
	金額	16,768	19,066	21,805	22,148	12,855
療養費	件数	25,192	28,587	32,974	34,023	20,016
	金額	6,548	7,371	9,006	9,548	6,559
特別療養費	件数	34,347	39,463	44,137	48,731	34,962
	金額	24,705	28,478	33,748	37,929	31,138
看護費	件数	44,117	41,474	40,391	38,414	16,202
	金額	41,079	41,792	44,854	46,040	22,705
移送費	件数	181	195	172	179	145
	金額	3,077	2,980	2,607	3,023	2,917
家族埋葬料	件数	1,290	1,389	1,324	1,704	1,767
	金額	—	2	3	—	—
配偶者分娩費	件数	—	2	1	—	—
	金額	4,840	4,902	4,455	4,517	2,788
	金額	9,680	9,804	8,910	9,034	5,576
	金額	16,842	22,888	22,974	23,150	12,098
	金額	33,684	45,776	45,948	46,300	24,196

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和41年度	42	43	44	45
被 保 険 者 分	件数	4,998,187	5,483,894	6,034,228	6,366,642	5,350,729
	日数	26,980,493	29,239,142	32,706,311	33,652,854	28,559,062
	金額	19,388,370	23,626,749	29,594,541	34,691,699	35,043,203
一 般 診 療	件数	4,319,210	4,758,150	5,246,622	5,554,109	4,683,251
	日数	23,817,656	25,906,127	29,158,791	30,104,901	25,746,128
	金額	17,556,070	21,392,206	26,798,277	31,656,215	32,133,397
入 院	件数	194,370	206,050	223,650	233,448	203,747
	日数	4,020,601	4,255,679	4,598,006	4,784,235	4,260,206
	金額	6,423,011	7,539,921	9,185,968	10,757,502	11,354,540
入 院 外	件数	4,124,840	4,552,100	5,022,972	5,320,661	4,479,504
	日数	19,797,055	21,650,448	24,560,785	25,320,666	21,485,922
	金額	11,133,059	13,852,285	17,612,309	20,898,712	20,778,857
歯 科 診 療	件数	678,977	725,744	787,606	812,533	667,478
	日数	3,162,837	3,333,015	3,547,520	3,547,953	2,812,934
	金額	1,832,300	2,234,543	2,796,264	3,035,485	2,909,806
被 扶 養 者 分	件数	3,807,282	4,326,847	4,811,841	5,096,844	3,159,787
	日数	15,464,070	16,973,590	18,556,370	19,286,480	12,248,700
	金額	3,908,990	4,777,394	5,889,478	6,768,876	5,250,587
一 般 診 療	件数	3,198,295	3,645,927	4,053,383	4,281,196	2,659,934
	日数	12,939,219	14,184,095	15,531,372	16,101,964	10,409,137
	金額	3,448,760	4,215,439	5,179,523	5,943,026	4,644,889
入 院	件数	91,713	100,670	105,757	110,866	78,765
	日数	1,401,161	1,514,294	1,565,440	1,626,264	1,270,798
	金額	1,118,721	1,326,836	1,567,449	1,808,937	1,612,400
入 院 外	件数	3,106,582	3,545,257	3,947,626	4,170,330	2,581,169
	日数	11,538,058	12,669,801	13,965,932	14,475,700	9,138,339
	金額	2,330,039	2,888,603	3,612,074	4,134,089	3,032,489
歯 科 診 療	件数	608,987	680,920	758,458	815,648	499,853
	日数	2,524,851	2,789,495	3,024,998	3,184,516	1,839,563
	金額	460,230	561,955	709,955	825,849	605,698

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	5.4	5.3	5.4	5.3	5.3
	1件当金額	3,879	4,308	4,904	5,449	6,549
一般診療	1件当日数	5.5	5.4	5.6	5.4	5.5
	1件当金額	4,065	4,496	5,108	5,700	6,861
入 院	1件当日数	20.7	20.7	20.6	20.5	20.9
	1件当金額	33,045	36,593	41,073	46,081	55,729
入院外	1件当日数	4.8	4.8	4.9	4.8	4.8
	1件当金額	2,699	3,043	3,506	3,928	4,639
歯科診療	1件当日数	4.7	4.6	4.5	4.4	4.2
	1件当金額	2,699	3,079	3,550	3,736	4,359
看 護 費	1件当日数	14.0	14.7	15.5	14.8	16.1
	1日当金額	810	884	956	1,064	1,212
傷病手当金	1件当日数	17.6	17.8	18.1	18.2	18.7
	1件当金額	5,353	5,462	5,522	5,550	5,627
出産手当金	1件当日数	20.0	20.3	20.1	20.2	20.3
	1件当金額	6,133	6,312	6,276	6,356	6,318
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.1	3.9	3.9	3.8	3.9
	1件当金額	1,027	1,104	1,224	1,328	1,662
一般診療	1件当日数	4.1	3.9	3.8	3.8	3.9
	1件当金額	1,078	1,156	1,278	1,388	1,746
入 院	1件当日数	15.3	15.0	14.8	14.7	16.1
	1件当金額	12,198	13,180	14,821	16,316	20,471
入院外	1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5
	1件当金額	750	815	915	991	1,175
歯科診療	1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.9	3.7
	1件当金額	756	825	936	1,013	1,212
看 護 費	1件当日数	17.0	15.3	15.2	16.9	20.1
	1日当金額	419	466	508	564	606

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 84 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

区分	保険者数			世帯数			被保険者数		
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和41年度	3,495	3,339	156	11,793,060	11,172,209	620,851	42,798,682	41,119,890	1,678,792
42	3,471	3,315	156	12,052,377	11,428,263	624,114	42,659,586	40,975,450	1,684,136
43	3,458	3,302	156	12,362,280	11,738,595	623,685	42,540,231	40,866,825	1,673,406
44	3,454	3,298	156	12,608,536	11,984,071	624,465	42,416,821	40,748,153	1,668,468
45	3,468	3,275	193	13,169,318	12,215,944	953,374	43,363,252	40,660,559	2,702,693
北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿	218	214	4	542,202	531,676	10,526	1,929,182	1,894,615	34,567
道森手城田形島城木馬玉葉京川瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫長山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島	68	67	1	207,475	206,534	941	834,485	830,434	4,051
	65	63	2	198,472	197,554	918	800,152	796,180	3,972
	77	74	3	225,375	219,424	5,951	873,646	850,718	22,928
	74	72	2	177,782	176,883	899	702,921	698,809	4,112
	47	44	3	183,236	176,565	6,671	713,859	690,630	23,229
	92	90	2	262,400	260,963	1,437	1,044,041	1,038,024	6,017
	94	92	2	298,607	297,115	1,492	1,195,026	1,188,833	6,193
	51	49	2	216,225	214,998	1,227	832,687	827,356	5,331
	73	70	3	256,900	224,245	32,655	926,788	820,873	105,915
	99	93	6	408,179	397,887	10,292	1,466,571	1,422,976	43,595
	88	85	3	382,667	379,982	2,685	1,406,610	1,394,937	11,673
	85	64	21	1,867,035	1,315,294	551,741	4,843,435	3,502,575	1,340,860
	44	38	6	499,230	475,663	23,567	1,476,899	1,386,716	90,183
	115	111	4	314,911	305,438	9,473	1,184,706	1,150,632	34,074
	38	35	3	130,384	124,963	5,421	424,072	405,462	18,610
	43	41	2	136,193	135,250	943	457,903	453,521	4,382
	39	36	3	96,453	94,482	1,971	317,489	310,690	6,799
	67	64	3	124,614	123,661	953	457,255	453,011	4,244
	128	125	3	270,809	258,532	12,277	881,581	837,313	44,268
	104	100	4	230,211	225,410	4,801	787,111	769,291	17,820
	79	75	4	359,551	354,345	5,206	1,264,539	1,243,833	20,706
	96	88	8	556,997	504,977	52,020	1,854,906	1,690,262	164,644
	74	70	4	203,391	196,561	6,830	670,747	646,502	24,245
	52	50	2	112,060	111,415	645	356,882	354,193	2,689
	56	44	12	264,120	232,069	32,051	791,914	699,727	92,187
	61	45	16	799,526	741,049	58,477	2,401,717	2,233,717	168,000
	103	94	9	488,339	462,756	25,583	1,472,609	1,389,938	82,671
	50	47	3	113,781	110,521	3,260	390,197	378,020	12,177
	50	47	3	154,853	153,537	1,316	505,267	499,773	5,494
	42	39	3	80,204	79,602	602	256,797	254,169	2,628
	61	59	2	113,528	112,796	732	374,941	370,632	4,309
	90	86	4	222,312	209,733	12,579	681,874	639,946	41,928
	111	107	4	278,301	265,737	12,564	786,839	741,183	45,656
	59	56	3	190,596	188,793	1,803	542,265	534,171	8,094
	54	50	4	119,606	111,388	8,218	410,481	381,620	28,861
	47	43	4	122,424	116,113	6,311	381,398	360,012	21,386
	74	71	3	208,161	203,235	4,926	685,422	667,723	17,699
	58	55	3	128,398	123,545	4,853	393,281	377,503	15,778
	104	99	5	414,118	403,105	11,013	1,328,314	1,283,794	44,520
	52	49	3	117,754	113,431	4,323	435,349	417,824	17,525
	84	80	4	201,540	196,006	5,534	729,199	707,769	21,430
	100	98	2	256,292	254,699	1,593	955,663	946,890	8,773
	60	58	2	167,751	165,230	2,521	573,278	567,004	6,274
	46	44	2	163,008	162,167	841	573,828	569,434	4,394
児	96	94	2	303,347	300,615	2,732	989,126	981,324	7,802

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数 (都道府県別)

区分	保険者数	一部負担割合別保険者数					その他の保険給付を行っている保険者数				
		30%	世帯主20%・家族30%	世帯主0%・家族30%	一般30%・乳児0%	一般30%・老人0%	その他	助産	育児手当	葬祭	その他
昭和40年度	3,641	3,539	1,513	3,530	65	
41	3,495	3,431	1,410	3,423	77	
42	3,471	3,177	23	63	119	24	3,471	1,457	3,463	61	
43	3,458	3,038	24	53	144	39	3,458	1,753	3,452	210	
44	3,454	2,887	19	46	167	47	3,454	1,794	3,450	231	
北海	216	216	—	—	—	—	216	22	216	6	
道森手城田形島城木馬玉葉京川瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫長山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島	67	26	—	—	—	12	67	12	67	—	
	63	1	—	—	62	—	63	28	63	1	
	74	55	—	—	2	7	74	38	74	1	
	72	58	—	—	9	2	72	47	72	6	
	44	32	—	—	1	1	44	43	44	1	
	90	21	—	—	50	9	90	88	90	1	
	92	88	—	—	3	1	92	88	92	29	
	49	49	—	—	—	—	49	49	49	1	
	70	59	—	—	10	—	70	31	70	—	
	93	88	—	—	—	5	93	37	93	7	
	91	89	—	—	—	2	91	91	91	—	
	64	64	—	—	—	—	64	64	64	—	
	38	19	—	—	—	5	38	18	37	1	
	111	103	—	—	—	8	111	79	111	1	
	35	35	—	—	—	—	35	35	35	—	
	42	41	—	—	—	1	42	5	42	—	
	37	37	—	—	—	—	37	36	37	—	
	64	64	—	—	—	—	64	23	64	1	
	126	96	—	—	—	18	126	113	126	5	
	100	98	—	—	—	2	100	72	100	1	
	75	75	—	—	—	—	75	75	75	6	
	89	88	1	—	—	—	89	10	89	5	
	70	70	—	—	—	—	70	23	70	—	
	50	50	—	—	—	—	50	16	50	—	
	44	—	—	—	—	—	44	9	44	1	
	45	—	—	—	—	—	45	6	45	—	
	94	91	3	—	—	—	94	39	94	—	
	47	46	—	—	—	—	47	15	47	—	
	47	47	—	—	—	—	47	33	46	—	
	39	36	—	—	—	—	39	34	39	1	
	59	58	—	—	—	—	59	59	59	—	
	93	92	—	—	—	—	93	15	93	—	
	108	106	—	—	—	—	108	106	108	6	
	56	55	—	—	—	—	56	37	56	—	
	50	50	—	—	—	—	50	50	50	—	
	43	5	—	—	—	—	43	2	43	—	
	72	72	—	—	—	—	72	23	72	—	
	55	55	—	—	—	—	55	1	55	—	
	99	99	—	—	—	—	99	20	98	—	
	49	49	—	—	—	—	49	22	49	—	
	80	80	—	—	—	—	80	11	80	—	
	100	100	—	—	—	—	100	41	100	1	
	58	56	—	—	—	2	58	23	58	—	
	44	44	—	—	—	—	44	26	44	—	
	94	94	—	—	—	—	94	8	94	2	
国保組合	156	30	15	46	—	—	156	71	155	35	

資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保険給付総計		療 養	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和40年度	43,302,611	148,234,683	326,301,473	147,102,394	322,799,669
41	42,906,482	156,965,454	376,664,673	155,927,994	374,292,568
42	42,708,673	169,623,288	450,188,136	168,378,264	447,269,109
43	42,673,580	182,903,973	553,316,285	181,662,695	550,123,390
44	42,695,680	191,062,215	640,271,493	189,666,679	636,831,074
北海道	1,912,836	7,682,050	30,552,095	7,633,991	30,432,808
青森	843,619	3,264,864	11,702,954	3,243,768	11,633,371
岩手	831,654	3,060,979	11,445,620	3,037,895	11,390,913
宮城	882,513	3,538,830	13,536,907	3,515,943	13,443,623
秋田	730,279	2,882,529	10,643,309	2,862,118	10,586,117
山形	711,473	3,087,285	8,945,421	3,065,500	8,879,262
福島	1,088,772	4,354,624	14,505,240	4,316,923	14,415,012
茨城	1,209,986	4,545,865	14,003,332	4,472,967	13,837,313
栃木	849,351	3,483,783	10,809,948	3,451,938	10,743,490
群馬	838,593	3,747,682	12,109,506	3,724,447	12,038,757
千葉	1,348,457	5,765,557	17,057,581	5,723,412	16,940,485
茨城	1,365,478	5,470,820	16,445,248	5,403,603	16,279,450
栃木	3,294,625	16,690,046	53,600,653	16,530,294	52,944,194
群馬	1,283,599	6,005,016	18,940,584	5,964,952	18,749,730
山形	1,208,444	5,278,951	17,617,553	5,244,877	17,518,734
福島	426,030	2,250,568	7,583,539	2,237,055	7,542,720
茨城	464,798	2,471,705	7,785,355	2,461,318	7,753,646
栃木	327,331	1,578,007	4,902,318	1,568,496	4,880,857
群馬	466,697	1,787,241	5,451,414	1,772,695	5,402,814
山形	875,682	4,173,645	13,238,879	4,138,616	13,156,736
福島	774,659	3,396,899	10,354,930	3,372,105	10,281,849
茨城	1,254,897	5,416,219	16,605,763	5,364,219	16,488,137
栃木	1,644,966	7,571,484	26,396,306	7,515,289	26,276,624
群馬	664,711	2,987,659	9,563,393	2,971,338	9,511,835
山形	369,947	1,571,756	5,561,404	1,560,948	5,533,022
福島	690,206	3,499,238	13,585,861	3,482,159	13,536,633
茨城	2,100,547	10,828,067	37,305,748	10,761,352	37,059,865
栃木	1,367,134	6,381,112	21,960,116	6,339,292	21,859,330
群馬	376,786	1,597,764	5,568,705	1,588,053	5,547,352
山形	506,326	2,352,395	7,250,395	2,338,209	7,218,643
福島	270,681	1,255,449	4,209,855	1,248,075	4,196,249
茨城	402,973	1,846,358	5,936,658	1,834,931	5,909,013
栃木	670,617	3,182,160	11,572,000	3,167,624	11,531,709
群馬	755,309	4,241,477	15,584,353	4,204,341	15,516,877
山形	561,873	2,721,674	9,141,789	2,706,620	9,100,939
福島	398,969	1,812,804	5,899,916	1,800,112	5,865,583
茨城	371,092	1,786,307	6,238,417	1,778,659	6,219,249
栃木	694,269	3,194,107	10,936,717	3,176,869	10,894,962
群馬	392,392	1,950,533	6,354,450	1,941,864	6,329,003
山形	1,291,423	6,334,964	21,836,100	6,305,596	21,754,057
福島	438,207	2,035,441	6,587,927	2,022,009	6,550,266
茨城	739,429	3,170,970	11,327,068	3,152,627	11,280,771
栃木	991,170	4,294,271	14,041,123	4,267,891	13,968,984
群馬	593,584	2,639,111	8,441,892	2,624,501	8,404,817
山形	594,726	2,308,446	6,892,939	2,292,468	6,852,432
福島	1,034,426	3,830,065	11,605,369	3,805,072	11,538,022
国保組合	...	7,735,438	28,634,841	7,663,548	28,034,817

資料 厚生省保険局調

養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
145,480,682	318,807,052	1,621,712	3,992,618	1,132,299	2,501,804
154,217,582	370,078,869	1,710,412	4,213,699	1,037,460	2,372,105
166,625,769	442,665,093	1,852,495	4,604,016	1,245,024	2,919,027
179,695,764	544,879,920	1,966,941	5,243,471	1,341,278	3,192,895
187,604,343	630,420,724	2,052,236	6,410,350	1,405,636	4,440,419
7,537,415	30,247,274	96,576	185,535	48,059	119,287
3,227,424	11,578,472	16,344	54,899	21,096	69,583
3,030,462	11,346,466	7,433	44,447	23,084	54,707
3,485,515	13,374,757	30,428	68,866	22,887	93,285
2,833,760	10,522,144	28,358	63,973	20,411	57,193
3,016,795	8,790,169	48,705	89,093	21,785	66,159
4,256,373	14,292,728	60,550	122,284	37,701	90,229
4,383,426	13,529,115	89,541	308,198	72,898	166,019
3,400,007	10,593,585	51,931	149,905	31,845	66,458
3,640,857	11,876,684	83,590	162,073	23,235	70,749
5,597,083	16,584,642	126,329	355,842	42,145	117,096
5,324,511	16,044,507	79,092	234,942	67,217	165,798
16,427,315	52,544,410	102,979	399,784	159,752	656,459
5,890,969	18,530,381	73,983	219,349	40,064	190,854
5,146,010	17,326,866	98,867	191,868	34,074	98,819
2,100,035	7,365,048	137,020	177,672	13,513	40,820
2,431,730	7,695,661	29,588	57,985	10,387	31,709
1,537,897	4,831,911	30,599	48,946	9,511	21,461
1,750,756	5,321,175	21,939	81,639	14,546	48,601
4,050,868	12,989,056	87,748	167,680	35,029	82,143
3,331,820	10,182,680	40,285	99,169	24,794	73,081
5,298,228	16,310,033	65,991	178,104	52,000	117,626
7,419,367	26,094,235	95,922	182,389	56,195	119,682
2,948,325	9,424,643	23,013	87,192	16,321	51,558
1,529,669	5,447,482	31,279	85,540	10,808	28,382
3,455,147	13,455,754	27,012	80,880	17,079	49,228
10,694,959	36,867,243	66,393	192,622	66,715	245,883
6,299,150	21,703,644	40,142	155,686	41,820	100,786
1,579,157	5,501,648	8,896	45,705	9,711	21,353
2,305,344	7,138,776	32,865	79,868	14,186	31,752
1,240,008	4,168,996	8,067	27,253	7,374	13,606
1,821,232	5,874,618	13,699	34,394	11,427	27,645
3,149,985	11,481,007	17,639	50,702	14,536	40,291
4,189,535	15,458,687	14,806	58,190	37,136	67,476
2,698,199	9,065,261	8,421	35,678	15,054	40,850
1,790,953	5,836,082	9,159	29,501	12,692	34,332
1,745,686	6,130,665	32,973	88,584	7,648	19,168
3,169,257	10,813,678	7,612	81,284	17,238	41,755
1,917,811	6,275,369	24,053	53,634	8,669	25,446
6,276,979	21,686,049	28,617	68,008	29,368	82,044
2,009,796	6,520,975	12,213	29,290	13,432	37,662
3,115,149	11,216,329	37,478	64,442	18,343	46,297
4,251,555	13,921,376	16,336	47,608	26,380	72,139
2,614,135	8,377,414	10,366	27,403	14,610	37,074
2,287,489	6,827,139	4,979	25,293	15,978	40,507
3,780,192	11,480,038	24,880	57,984	24,993	67,347
7,616,008	27,775,851	47,540	258,966	71,890	600,024

第 87 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	件数	145,480,682	154,217,582	166,525,769	179,595,754	187,604,343
	金額	318,807,052	370,078,869	442,665,093	544,879,920	630,420,724
診 療 費	件数	144,867,556	153,514,285	165,762,351	178,751,735	186,754,201
	金額	570,069,687	595,795,203	640,738,818	698,021,015	720,210,864
入 院	件数	3,707,384	3,891,380	4,213,762	4,543,652	4,770,832
	金額	57,621,030	61,712,961	68,179,548	74,782,725	80,007,004
入 院 外	件数	91,468,400	104,529,417	125,587,511	154,351,970	180,363,567
	金額	117,774,210	124,765,570	135,641,246	146,829,881	153,788,693
歯 科 診 療	件数	418,848,318	435,554,475	470,521,631	516,495,466	532,304,380
	金額	189,707,246	223,802,481	268,855,578	331,515,697	384,146,075
薬 剤 の 支 給	件数	23,385,962	24,857,335	25,907,343	27,378,202	28,194,676
	金額	93,600,339	98,527,767	102,037,639	106,742,824	107,899,480
そ の 他	件数	36,950,072	40,983,481	47,347,211	57,996,931	64,782,720
	金額	611,862	702,888	763,277	843,889	850,127
そ の 他	件数	679,852	762,837	874,457	1,015,036	1,128,307
	金額	1,264	409	141	130	15
そ の 他	件数	1,481	653	336	285	55
	金額					

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険療養費決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	件数	1,621,712	1,710,412	1,852,495	1,966,941	2,052,236
	金額	3,992,618	4,213,699	4,604,016	5,243,471	5,410,350
診 療 費	件数	238,607	220,621	213,435	221,225	198,070
	金額	1,900,144	1,868,953	1,921,825	2,167,019	2,005,650
そ の 他	件数	1,383,105	1,489,791	1,639,060	1,745,716	1,854,166
	金額	2,092,473	2,344,746	2,682,191	3,076,452	3,404,700

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険療養の給付諸率

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	7,347	8,607	10,344	12,762	14,774
	被保険者 1,000 人当件数	3,346	3,578	3,881	4,194	4,384
	診療 1 件当日数	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
	診療 1 件当金額	2,196	2,406	2,665	3,043	3,370
入 院	被保険者 1 人当診療費	2,112	2,436	2,941	3,622	4,234
	被保険者 1,000 人当件数	86	91	99	107	112
	診療 1 件当日数	15.5	15.9	16.2	16.5	16.8
	診療 1 件当金額	24,672	26,862	29,804	33,971	37,805
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	4,381	5,216	6,295	7,779	9,018
	被保険者 1,000 人当件数	2,720	2,908	3,176	3,445	3,610
	診療 1 件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
	診療 1 件当金額	1,611	1,794	1,982	2,258	2,498
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	853	955	1,109	1,361	1,521
	被保険者 1,000 人当件数	540	579	607	642	662
	診療 1 件当日数	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8
	診療 1 件当金額	1,580	1,649	1,828	2,118	2,298
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	37	40	43	42	48

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	件数	1,132,299	1,037,460	1,245,024	1,341,278	1,405,636
	金額	2,501,804	2,372,105	2,919,027	3,192,894	4,440,419
助 産 給 付	件数	575,811	507,067	632,895	619,222	621,961
	金額	1,269,504	1,123,763	1,473,868	1,515,125	2,544,507
葬 祭 給 付	件数	361,679	358,562	369,311	360,046	371,124
	金額	804,037	823,342	891,947	908,950	999,237
育 児 手 当	件数	171,984	149,844	203,060	281,994	294,038
	金額	207,868	193,504	278,461	438,461	484,676
そ の 他	件数	22,825	21,987	39,758	80,016	118,513
	金額	220,395	231,496	274,751	330,358	412,000

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険料 (税) 現年分			被保険者 1 人当たり 国庫支出金				
	1 世帯 当 調 定 額	被保険者 1 人当 り 調 定 額	被保険者 1 人当 り 収 納 額	合 計	事 務 費 担 金	療 養 給 付 費 負 担 金	調 交 付 金	整 金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和 40 年度	8,360	2,226	2,123	3,326	211	2,107	687	
41	9,235	2,525	2,417	3,521	255	2,854	388	
42	10,692	2,993	2,877	4,509	308	3,702	455	
43	12,773	3,678	3,541	6,058	355	5,087	584	
44	14,834	4,364	4,204	7,105	407	5,935	699	
北海道	17,129	4,599	4,336	7,748	441	6,477	756	
青森	16,333	3,927	3,732	7,127	387	5,636	1,033	
岩手	17,300	4,100	3,910	7,011	361	5,530	1,028	
宮城	19,521	4,827	4,700	7,213	375	6,114	638	
秋田	17,027	4,115	3,968	7,307	392	5,974	866	
山形	18,212	4,506	4,387	5,911	373	5,066	366	
福島	17,186	4,114	3,948	6,394	378	5,317	619	
茨城	14,059	3,403	3,284	5,578	348	4,622	555	
栃木	16,555	4,134	4,005	5,764	356	5,135	216	
群馬	15,858	4,208	4,131	6,833	377	5,804	567	
埼玉	13,770	3,716	3,526	5,675	378	5,057	191	
千葉	13,575	3,563	3,376	5,643	361	4,773	457	
東京	9,129	3,379	3,106	6,949	463	6,381	45	
神奈川	11,244	3,815	3,715	6,472	441	5,839	137	
新潟	16,804	4,277	4,184	7,068	395	6,037	548	
富山	20,158	6,048	5,820	7,823	425	7,102	218	
石川	16,855	4,897	4,784	7,723	417	6,777	476	
福井	16,307	4,799	4,586	6,886	444	6,147	256	
山梨	12,652	3,350	3,249	6,370	423	4,736	1,130	
長野	13,539	4,057	3,962	7,705	453	6,181	972	
岐阜	13,485	3,844	3,765	6,236	435	5,308	437	
愛知	13,398	3,709	3,610	5,997	379	5,355	217	
三重	13,859	4,061	3,963	7,225	405	6,505	272	
滋賀	12,353	3,655	3,520	6,940	412	5,778	702	
京都	15,903	4,867	4,734	7,159	439	6,194	459	
大阪	15,469	5,109	4,930	9,677	464	8,124	1,022	
兵庫	15,327	5,024	4,776	8,239	433	7,096	646	
奈良	13,432	4,389	4,222	7,828	444	6,562	772	
和歌山	13,324	3,831	3,583	7,623	427	6,007	1,143	
鳥取	11,924	3,578	3,362	7,391	422	5,801	1,113	
徳島	14,224	4,286	4,120	8,008	446	6,351	1,134	
香川	14,627	4,239	4,158	7,755	438	6,008	1,215	
愛媛	15,613	4,895	4,734	8,497	478	7,054	886	
高松	13,117	4,567	4,337	10,890	490	8,427	1,898	
岡山	13,316	4,534	4,352	8,053	443	6,610	933	
広島	13,567	3,822	3,638	8,158	432	6,109	1,548	
山口	14,020	4,385	4,231	8,554	437	6,870	1,155	
香取	13,906	4,089	3,896	8,452	424	6,411	1,537	
千葉	12,028	3,811	3,624	8,817	454	6,642	1,674	
茨城	14,126	4,303	4,099	8,528	432	6,868	1,174	
群馬	16,332	4,282	4,170	7,508	396	6,022	1,028	
埼玉	11,800	3,128	3,035	8,692	408	6,140	2,088	
東京	15,133	3,901	3,770	7,399	393	5,701	1,252	
神奈川	13,820	3,881	3,710	7,208	399	5,650	1,102	
新潟	11,528	3,144	2,982	6,241	388	4,640	1,164	
富山	9,049	2,655	2,572	6,392	411	4,511	1,425	
国保組合	31,188	11,698	11,687	4,038	211	3,758	-	

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者 1 人当たり 諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被 保 険 者 1,000 人当 り受診件数	診 療 1 件 当 たり 金 額
円	円	円	円	円	円	円	
321	118	159	435	104	7,455	3,346	2,196
25	134	187	489	117	8,724	3,578	2,406
44	131	241	554	130	10,473	3,881	2,665
32	134	284	625	145	12,908	4,194	3,043
65	159	309	720	165	14,927	4,384	3,370
74	6	232	712	261	15,910	3,912	4,030
72	10	62	600	193	13,790	3,804	3,596
92	45	226	761	350	13,697	3,636	3,750
87	-	100	742	295	15,233	3,941	3,844
76	-	50	644	224	14,496	3,874	3,717
105	3	88	624	504	12,480	4,234	2,917
80	10	121	615	311	13,240	3,907	3,360
53	13	142	639	115	11,436	3,617	3,089
57	2	124	582	204	12,649	3,995	3,119
85	5	247	592	296	14,356	4,314	3,273
49	14	550	582	123	12,563	4,142	2,967
52	19	298	564	125	11,922	3,883	3,031
60	1,588	181	764	49	16,070	4,949	3,210
56	156	1,188	659	44	14,607	4,556	3,161
88	3	160	662	319	14,497	4,241	3,376
78	14	234	747	304	17,705	4,924	3,510
53	15	39	700	107	16,682	5,224	3,169
38	7	92	659	84	14,911	4,693	3,145
80	4	62	656	209	11,577	3,716	3,058
98	3	343	702	444	15,025	4,583	3,222
55	1	257	681	113	13,273	4,279	3,065
47	19	309	538	137	13,139	4,207	3,085
43	159	929	650	49	15,974	4,497	3,524
48	-	251	661	71	14,310	4,423	3,204
67	22	244	775	202	14,956	4,128	3,565
66	215	658	832	148	19,612	4,987	3,902
64	214	893	915	27	17,643	5,064	3,462
51	73	549	723	73	15,989	4,588	3,457
46	8	199	742	55	14,723	4,176	3,494
56	19	104	784	130	14,257	4,543	3,101
76	3	179	809	266	15,503	4,565	3,370
93	10	97	826	374	14,664	4,511	3,229
79	14	404	779	232	17,196	4,670	3,660
73	5	280	803	171	20,544	5,514	3,703
67	14	266	787	216	16,198	4,792	3,366
70	5	119	717	203	14,702	4,479	3,265
93	3	342	722	351	16,759	4,682	3,525
80	0	318	694	294	15,693	4,553	3,419
47	-	234	712	54	16,129	4,875	3,278
55	13	530	763	106	16,845	4,833	3,470
64	-	70	652	150	14,948	4,547	3,265
55	1	76	689	108	15,256	4,202	3,605
52	2	56	678	121	14,093	4,273	3,284
58	4	111	760	153	14,159	4,377	3,218
50	2	14	736	153	11,522	3,804	2,988
44	-	17	715	102	11,154	3,645	3,032
69	86	16	1,180	121	16,728	4,511	3,658

第 92 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	34,599,205	36,003,357	28,808,555	14,942,520	16,180,824
診療収入	27,919,432	28,502,477	22,892,368	12,126,643	12,861,678
入院	10,628,663	10,326,031	7,382,315	1,678,117	1,918,190
外来	16,818,135	17,770,831	15,233,864	10,311,366	10,779,628
その他の	472,634	405,615	276,189	137,160	163,860
国庫支出金	239,904	289,620	117,326	86,384	88,800
繰入金	2,120,471	2,302,490	2,399,783	1,537,444	1,863,699
他会計	1,556,437	1,694,957	1,746,272	970,134	1,217,542
基金	148,271	154,265	174,839	127,922	84,992
事業勘定	415,763	453,268	478,672	439,388	561,164
前年度繰越金	1,460,831	1,653,259	1,288,374	720,298	781,593
その他の収入	2,858,567	3,255,511	2,110,705	471,751	585,053
支 出	34,917,301	37,042,104	29,976,694	15,479,471	17,064,154
総務費	16,841,579	17,532,662	14,677,042	7,699,846	8,327,337
医療費	11,719,879	12,405,733	10,384,566	5,653,653	6,243,733
医療費	10,281,251	11,066,240	9,474,997	5,485,033	6,066,886
給食費	1,438,628	1,339,493	909,569	168,620	176,846
施設整備費	3,361,871	3,743,143	2,196,129	573,359	683,564
公債費	504,994	571,570	469,576	185,859	225,645
その他の支出	2,488,979	2,788,996	2,249,382	1,366,754	1,583,875
収支差引額	△ 318,096	△ 1,038,747	△ 1,168,139	△ 536,951	△ 883,330
積立金保有額	742,365	933,651	669,728	439,333	510,320
市町村債	5,203,371	6,304,783	4,917,650	1,092,407	1,861,791

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
保険料(税)現年分					
調定額	96,380,343	108,358,512	127,823,372	156,730,747	185,892,203
収納額	91,927,745	103,695,388	122,893,248	150,915,315	179,088,163
収納率(%)	95.4	95.7	96.1	96.3	96.3

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	256,032,534	289,624,618	352,781,189	448,186,601	528,853,883
保険料(税)	94,456,849	106,611,930	126,214,503	154,365,405	182,922,391
一部負担金	183,472	180,304	194,689	222,772	235,342
国庫支出金	144,042,952	151,074,486	192,612,067	258,183,913	302,645,172
事務費負担金	9,115,652	10,934,249	13,146,340	15,127,610	17,330,972
療養給付費負担金	91,257,492	122,434,993	158,156,928	216,784,345	252,794,167
調整交付金	29,764,156	16,636,134	19,419,092	24,905,223	29,773,422
保健婦等補助金	1,065,249	1,068,729	1,196,868	1,270,954	1,668,773
その他の支出金	12,840,403	380	692,838	95,780	1,077,838
都道府県支出金	5,099,835	5,740,630	5,609,996	5,694,206	6,793,951
一般会計繰入金	6,901,557	8,009,880	10,278,508	12,100,932	13,158,904
基金繰入金	460,111	615,269	1,099,757	1,160,079	594,708
繰越金	2,929,182	15,025,731	13,792,185	13,217,618	18,253,555
その他の収入	1,958,574	2,366,389	2,979,485	3,241,676	4,249,859
支 出	241,807,238	279,853,709	344,881,880	434,953,167	503,118,242
総務費	18,839,648	21,002,594	23,651,185	26,646,007	30,657,125
保険給付費	206,699,096	246,648,636	307,754,334	392,567,001	454,074,012
療養諸費	203,171,369	243,068,792	303,426,093	387,744,780	447,806,008
療養の給付	200,703,997	240,365,515	300,317,158	384,075,375	444,022,098
療養費	2,467,373	2,703,276	3,108,935	3,669,405	3,783,910
手数料	1,024,524	1,207,246	1,405,824	1,624,547	1,818,653
助産諸費	1,281,752	1,133,707	1,490,299	1,516,130	2,559,339
育児諸費	206,917	192,933	279,571	438,836	481,071
葬祭諸費	803,623	823,010	891,494	909,353	1,003,253
その他(傷病・出産手当)	210,911	222,947	261,051	333,355	405,689
保健施設費	4,517,375	5,005,425	5,553,059	6,166,662	7,031,936
直診勘定繰出金	458,572	509,426	522,087	591,338	705,763
前年度繰上充用金	9,132,153	3,447,460	5,136,428	6,267,765	7,070,291
その他の支出	2,160,393	3,240,167	2,264,786	2,714,394	3,579,116
収支差引残	14,225,296	9,770,910	7,899,310	13,233,434	25,735,640
赤字保険者分	△ 3,422,750	△ 5,122,187	△ 6,267,356	△ 6,914,737	△ 4,678,637
黒字保険者分	17,648,046	14,893,097	14,166,666	20,148,171	30,414,278
年度末現在積立金	4,947,527	7,620,045	8,649,264	9,877,430	13,979,975
年度末現在市町村債・組合債	126,318	77,771	29,657	8,299	5,339
保険給付費未払額	589,978	618,658	1,351,573	742,736	998,616

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保險

第 95 表 厚生年金保險適用狀況

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
事業所数	614,524	644,548	671,736	703,272	731,572
被保險者数	19,188,324	19,921,797	20,719,884	21,581,909	22,259,616
第 1 種	12,748,820	13,241,588	13,771,106	14,340,161	14,834,338
2	6,275,630	6,530,413	6,808,253	7,119,637	7,312,582
3	138,341	122,102	111,927	91,321	79,953
4	25,533	27,694	28,598	30,790	32,693
平均標準報酬月額					
第 1 種	37,572	41,057	44,851	56,548	64,823
2	19,954	22,140	25,036	29,171	34,306
3	42,678	45,837	50,078	61,862	71,149
4	27,473	29,345	31,132	33,918	37,827

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金基金適用狀況

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
基金数	142	305	453	581	701
設立事業所数	2,931	10,237	19,912	31,941	43,501
加入員数	500,242	1,276,055	2,139,189	3,075,307	3,898,918
特例第 1 種	301,429	801,283	1,407,872	2,050,170	2,666,028
2	198,813	474,772	731,295	1,025,114	1,232,869
3	-	-	22	23	21
平均標準給与月額	33,221	36,055	40,656	50,715	70,819
特例第 1 種	40,597	43,494	47,834	60,359	82,985
2	22,039	23,520	26,837	31,427	44,511
3	-	-	51,182	61,609	70,000

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
資料 厚生省年金局調

第 97 表 厚生年金保險被保險者数 (標準報酬等級別)

昭和46年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 險 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
	円	22,226,923	14,834,388	7,312,582	79,953
第1級	10,000	29,324	6,204	23,120	-
2	12,000	41,269	5,901	35,363	5
3	14,000	64,345	8,924	55,420	1
4	16,000	151,171	19,459	131,706	6
5	18,000	216,150	24,825	191,315	10
6	20,000	372,787	53,327	319,433	27
7	22,000	390,448	50,968	339,450	30
8	24,000	493,392	76,520	416,810	62
9	26,000	689,835	135,453	554,288	94
10	28,000	739,276	161,349	577,829	98
11	30,000	1,153,392	322,308	830,799	285
12	33,000	1,304,383	408,512	895,295	576
13	36,000	1,338,229	536,227	801,149	853
14	39,000	1,253,017	636,923	614,659	1,435
15	42,000	1,017,175	616,957	398,477	1,741
16	45,000	987,054	708,608	275,954	2,492
17	48,000	958,440	756,651	198,717	3,071
18	52,000	1,203,524	1,016,819	181,775	4,930
19	56,000	1,000,730	897,015	98,603	5,112
20	60,000	997,461	912,265	79,043	6,153
21	64,000	878,440	821,950	50,476	6,014
22	68,000	771,338	729,423	35,818	6,097
23	72,000	795,362	750,670	38,603	6,089
24	76,000	671,687	642,818	23,331	5,538
25	80,000	784,944	748,720	29,837	6,337
26	86,000	723,129	697,338	19,302	6,489
27	92,000	587,582	566,858	15,477	5,247
28	100,000	2,613,039	2,521,396	80,532	11,111

資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和45年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
昭和41年10月1日現在	601,819	18,937,031	12,573,107	6,220,196	143,728	31,950	37,711	20,060	42,615
昭和42年10月1日現在	634,276	19,765,422	13,120,415	6,516,973	128,034	34,829	41,051	22,077	46,274
昭和43年10月1日現在	660,450	20,513,059	13,619,958	6,778,168	114,933	38,271	44,816	24,921	49,936
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,998	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	53,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,538	64,639	34,085	71,117
農林業、狩猟業、水産業	2,955	61,562	41,168	20,394	-	47,821	56,932	29,429	-
石炭鉱業	405	86,197	20,502	8,099	57,596	64,899	63,649	29,519	70,320
その他の鉱業	3,462	119,944	80,380	19,117	20,447	61,957	65,725	31,705	75,429
建設業	65,553	1,419,354	1,181,301	232,962	5,091	59,346	64,539	32,917	63,781
食料品、たばこ製造業	23,306	760,987	422,592	338,393	246,787	60,152	30,097	37,500	
繊維工業業	45,489	1,349,417	477,279	872,136	240,576	61,169	29,306	62,500	
繊維製品製造業	32,526	622,530	427,223	195,306	146,392	54,796	28,008	39,000	
木材、木製品製造業	7,564	271,021	185,601	85,417	355,636	66,527	31,971	44,000	
紙、同類似品製造業	19,449	473,160	350,156	123,002	258,622	66,335	36,666	36,000	
出版、印刷、同類似業	24,030	1,396,244	989,585	406,335	324,578	80,075	54,025	34,573	74,552
化学工業、同類似業	44,741	1,522,982	1,233,491	289,400	91,632	266,696	67,359	98,549	54,549
金属工業	54,914	3,418,280	2,469,076	949,001	203,566	395,649	173,342	221,551	148,551
機械器具製造業	24,812	729,780	474,392	255,384	452,707	63,410	32,824	28,250	
その他の製造業	198,472	4,329,886	2,724,632	1,605,227	275,108	61,042	34,170	53,407	
卸売、小売業	7,067	177,841	90,650	87,191	-	45,537	55,105	35,590	-
金融、保険業	11,701	1,117,394	549,471	567,914	95,708	72,361	42,312	57,556	
不動産業	6,897	137,557	93,490	44,064	35,767	67,421	36,982	37,000	
運輸通信業	32,307	1,834,143	1,589,334	244,776	33,654	471,698	36,985	68,758	
電気、ガス、水道業	2,589	233,903	205,767	28,136	-	71,450	75,654	40,706	-
旅館、下宿業	4,025	155,106	73,450	81,656	-	44,108	52,965	36,141	-
その他の宿泊所	7,387	147,173	81,453	65,719	146,018	56,534	32,984	64,000	
対個人サービス業	14,859	327,914	219,676	108,238	-	54,165	63,793	34,623	-
対事業所サービス業	20,607	264,918	217,760	47,135	23,496	663,533	31,310	69,652	
修理業	4,308	158,888	83,229	75,658	149,020	59,457	37,540	52,000	
映画、娯楽業	15,499	424,531	107,286	317,241	44,481	62,601	35,677	41,750	
医療保健業	4,117	87,297	53,662	33,635	-	52,404	64,262	33,487	-
教育	21,166	250,542	117,997	132,545	-	46,335	60,995	33,285	-
非営利の団体	15,003	257,484	164,588	92,882	14,517	760,614	34,670	82,571	
その他のサービス業	5,458	71,720	38,982	32,737	14,174	52,825	27,300	30,000	
公務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	134,265	132,766	164,078	151,391	206,491
老齢年金	11,326,706	11,633,931	14,847,360	16,560,366	28,845,492
特例老齢年金	74,874	72,497	90,091	...	93,781
通算老齢年金	7,473,439	7,634,536	10,014,173	...	17,762,813
遺族年金	61
障害年金	8,963	8,732	11,931	...	3,974
人金	322,080	307,519	437,368	...	3,978,318
人金	42,174	41,358	51,894	...	53,289
人金	2,748,198	2,704,582	3,369,542	...	5,541,947
人金	8,254	10,179	10,160	...	10,073
人金	782,989	987,294	1,026,276	...	1,558,439

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	677,923	782,422	905,146	1,018,813	1,187,639
老齢年金	51,652,070	60,541,005	71,715,092	132,129,537	155,890,128
特例老齢年金	259,239	317,246	384,379	446,531	519,695
通算老齢年金	24,339,133	30,700,331	38,327,044	74,493,344	89,006,873
遺族年金	378
障害年金	24,816
人金	17,605	24,348	33,537	46,678	90,157
人金	645,780	903,855	1,268,194	2,605,426	6,212,957
人金	321,881	357,278	399,854	436,207	482,243
人金	20,452,374	22,219,154	24,921,026	43,268,464	47,921,598
人金	79,198	83,550	87,376	89,397	95,166
人金	6,214,783	6,717,666	7,198,828	11,762,303	12,723,854

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	55	1,796	6,228	13,422	20,890
基金裁定	532	45,398	128,815	288,064	531,144
基金連合会裁定	55	1,796	5,975	12,915	19,966
基金	532	45,398	128,150	286,076	526,315
件数	-	-	253	507	924
金額	-	-	665	1,988	4,829

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	55	1,827	7,906	20,997	41,914
基金裁定	532	45,581	173,329	461,168	892,312
基金連合会裁定	55	1,827	7,657	20,265	40,258
基金	532	45,581	172,671	458,570	884,826
件数	-	-	249	732	1,656
金額	-	-	658	2,598	7,426

資料 厚生省年金局調

第101表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	275,744	271,903	261,631	219,554	186,568
	金額	6,140,806	6,820,726	7,407,750	6,994,399	6,743,397
脱退手当金	件数	275,406	271,589	261,151	219,072	186,051
	金額	6,094,070	6,772,833	7,328,700	6,906,995	6,619,877
障害手当金	件数	338	314	480	482	517
	金額	46,736	47,893	79,051	87,404	123,520

資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	566	22,348	40,063	61,962	78,362
	金額	12,302	285,126	1,192,964	2,716,880	4,116,124
脱退一時金	件数	346	16,418	29,063	44,957	58,425
	金額	7,232	126,030	355,601	727,429	1,165,434
死亡一時金	件数	2	215	454	755	983
	金額	353	18,401	74,624	158,673	264,703
選択一時金	件数	199	2,666	2,074	3,738	5,449
	金額	4,547	133,320	724,276	1,756,333	2,564,644
特別一時金	件数	19	3,049	8,472	12,512	13,505
	金額	170	7,375	38,463	74,445	121,342

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第103表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年 新 規 裁 定	年金	84,361	87,627	88,662	109,388	139,694
	年金	99,814	105,308	111,156	...	189,407
年 特 例 裁 定	年金	65,153
	年金	35,934	35,217	36,658	...	80,717
年 通 算 遺 障	年金	65,163	65,394	64,931	...	103,998
	年金	94,862	96,993	101,011	...	154,715
年 度 末 現 在	年金	76,192	77,376	79,230	129,690	131,261
	年金	93,887	96,771	99,712	166,913	171,268
年 特 例 裁 定	年金	65,650
	年金	36,682	37,122	37,815	55,817	68,913
年 通 算 遺 障	年金	63,540	62,190	62,325	99,193	99,372
	年金	78,471	80,403	82,389	131,574	133,702
一 脱 退 手 当 金	年金	22,270	25,085	28,314	31,857	36,144
	年金	22,128	24,938	28,063	31,528	35,581
一 障 害 手 当 金	年金	138,272	152,525	164,689	181,335	238,917

注 第99表の注参照

資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年 合 計	金額	9,673	25,277	20,683	21,462	25,426
	金額	9,673	25,277	21,448	22,151	26,361
年 度 末 現 在	金額	—	—	2,628	3,921	5,226
	金額	9,673	24,949	21,924	21,964	21,289
一 時 金	金額	9,673	24,949	22,551	22,629	21,980
	金額	—	—	2,643	3,549	4,485
脱 退 一 時 金	金額	21,735	12,758	29,777	43,848	52,527
	金額	20,902	7,676	12,236	16,181	19,948
死 亡 一 時 金	金額	176,500	85,586	164,370	210,163	269,281
	金額	22,849	50,008	349,217	469,859	470,663
特 別 一 時 金	金額	8,947	2,419	4,540	5,950	8,985

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
徴 収 決 定 額		372,179,371	413,525,192	460,139,108	562,094,185	757,649,360
前 年 度 からの 組 替 額		3,819,249	10,393,011	9,321,497	7,977,646	7,970,166
現 年 度 分		368,360,123	403,132,181	450,817,611	554,116,539	749,679,194
収 納 済 額		360,711,253	402,812,763	450,556,612	553,604,044	747,945,433
不 納 欠 損 額		984,023	1,296,220	1,544,259	444,918	496,809
収 納 未 済 額		10,484,096	9,416,209	8,038,237	8,045,223	9,207,118
収 納 率 (%)		97.9	97.4	97.9	98.5	98.7

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収入	480,033,847	551,068,601	634,112,394	779,610,964	1,033,362,330
保険料収入	360,711,253	402,812,763	450,556,612	553,604,044	747,945,433
国庫負担金	14,961,889	14,989,488	17,598,234	22,432,034	33,004,056
事務費	2,888,711	3,123,591	3,629,797	4,315,515	5,192,234
給付費	12,073,178	11,865,897	13,968,437	18,116,519	27,811,622
その他の収入	1,838,486	1,805,658	2,583,776	2,361,586	2,800,626
積立金より受入	—	378,289	207,000	—	—
雑収入	1,838,486	1,427,369	2,376,776	2,361,586	2,800,626
運用収入	102,522,219	131,460,692	163,373,772	201,213,300	249,612,215
支出	62,077,340	73,372,268	85,603,421	108,966,926	167,168,405
保険給付費	54,440,728	65,050,581	76,846,832	98,855,343	154,469,757
事務費	3,771,257	4,461,784	4,791,406	5,132,666	5,698,499
福祉施設費	3,704,480	3,653,427	3,889,024	4,714,367	6,887,170
その他の支出	160,875	206,476	76,159	264,550	112,980
収支差引残	417,956,507	477,696,333	548,508,973	670,644,038	866,193,925
翌年度への繰越	—	230,051	526,878	905,776	—
積立金へ繰入	417,956,507	477,466,282	547,982,095	669,738,262	866,193,925
年度末現在積立金	1,858,020,309	2,336,279,591	2,884,261,686	3,553,999,948	4,420,193,873

資料 社会保険庁調

第107表 厚生年金基金収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44
収入	16,141,657	35,937,412	62,970,691
掛受換入金	15,494,280	33,350,868	56,969,726
国庫負担金	4,665	25,853	86,832
業務経理からの受入	42	633	5,015
雑収入	642,413	2,520,868	5,721,020
前年度末支払準備金	228	1,526	4,321
基金設立受換	29	12	2,362
支	—	37,652	90,320
年金給付	611,098	2,780,230	6,876,027
一時金給付	18,260	55,956	172,410
信託報酬事務費等	242,164	1,073,983	2,644,532
基金分割移管	196,216	1,063,839	2,914,196
雑支出	116,806	496,125	896,981
前年度末支払準備金	—	—	91,095
当年度末支払準備金	37,652	90,320	156,793
収支差引残	15,530,560	33,157,182	56,094,664

注 昭和42年度は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。
資料 厚生省年金局調

6 国民年金

第108表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
総数	20,995,692	21,726,553	22,310,948	23,407,136	24,336,524
強制適用	17,934,790	18,414,414	18,742,913	19,051,412	19,507,673
任意適用	3,060,902	3,312,139	3,568,035	4,355,724	4,828,851
高令者任意加入被保険者	1,045,234	1,027,108	1,011,197	1,532,625	1,724,401
10年年金	1,045,234	1,027,108	1,011,197	996,187	998,419
5年年金	—	—	—	536,438	725,982
若年任意加入被保険者	2,015,668	2,285,031	2,556,838	2,823,099	3,104,450
(再掲)					
保険料免除被保険者	1,957,408	1,924,709	1,870,779	1,871,726	1,772,406
法定免除	634,704	643,927	637,475	649,497	658,570
申請免除	1,322,704	1,280,782	1,233,304	1,222,229	1,113,836
所得比例被保険者	—	—	—	—	415,354
強制	—	—	—	—	81,851
任意	—	—	—	—	333,503

資料 社会保険庁調

第109表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
印紙売さばき代金収入	29,443,775	46,460,164	51,468,343	63,406,344	(778,436) 98,126,396 (811,974)
検認済保険料収入	30,215,195	46,692,542	51,677,251	63,861,114	99,375,194 (67,841)
前納保険料収入	372,047	382,513	465,479	741,477	1,217,202
追納保険料収入	33,012	51,430	74,915	365,593	1,108,604

注 ()内の計数は、所得比例分である。
資料 社会保険庁調

第110表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計人員	29,585	36,179	35,740	36,139	39,168
	金額	1,032,367	2,184,484	2,142,503	2,176,354	3,600,952
障	害年金人員	4,521	10,291	10,242	11,187	14,966
	金額	211,086	707,304	702,468	767,196	1,567,032
母	子年金人員	23,306	24,116	23,522	23,112	22,568
	金額	799,067	1,441,198	1,398,284	1,370,717	1,946,814
準	母子年金人員	22	13	22	21	23
	金額	758	780	1,253	1,202	2,033
遺	児年金人員	1,736	1,759	1,954	1,819	1,611
	金額	21,455	35,203	40,499	37,239	85,073

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計人員	92,445	117,048	138,813	157,824	176,869
	金額	5,409,273	6,902,263	8,220,349	9,391,161	17,439,328
障	害年金人員	8,415	17,776	26,575	35,682	48,040
	金額	576,528	1,218,888	1,821,456	2,445,672	5,438,928
母	子年金人員	79,323	93,783	106,014	115,447	122,051
	金額	4,731,362	5,564,815	6,261,581	6,797,398	11,559,874
準	母子年金人員	54	52	61	69	78
	金額	2,971	2,935	3,478	3,938	7,238
遺	児年金人員	4,653	5,437	6,163	6,626	6,700
	金額	98,411	115,625	133,835	144,153	433,288

資料 社会保険庁調

第111表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計人員	394,467	403,930	428,399	423,075	430,587
	金額	6,723,223	7,744,852	8,884,880	9,350,764	10,259,252
老	齢福祉年金人員	355,830	365,261	394,767	389,671	402,595
	金額	5,775,854	6,695,695	7,832,742	8,226,328	9,248,318
障	害福祉年金人員	37,355	37,839	33,136	33,104	27,769
	金額	920,638	1,029,946	1,038,566	1,115,580	1,003,753
母	子福祉年金人員	1,235	812	481	288	215
	金額	25,986	18,794	13,147	8,508	6,902
準	母子福祉年金人員	37	18	15	12	8
	金額	745	416	425	348	278

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計人員	3,433,222	3,523,309	3,647,401	3,761,431	3,872,303
	金額	52,564,372	58,212,562	63,838,572	66,632,950	68,295,022
老	齢福祉年金人員	2,996,964	3,092,187	3,221,708	3,337,924	3,454,414
	金額	42,225,297	46,518,717	51,301,905	52,099,153	52,905,936
	一部支給停止人員	792,226	820,005	857,234	284,057	278,126
	金額	9,999,807	11,124,266	12,342,169	2,455,458	2,486,212
	全部支給停止人員	414,433	428,721	454,683	495,746	545,919
障	害福祉年金人員	328,571	347,977	363,442	377,325	384,838
	金額	8,151,786	9,805,869	11,023,736	13,130,910	14,317,834
	一部支給停止人員	2,906	3,332	3,629	3,662	3,697
	金額	27,503	37,719	40,751	34,615	33,134
	全部支給停止人員	17,927	19,040	20,832	23,077	26,827
母	子福祉年金人員	107,244	82,797	61,989	45,966	32,845
	金額	2,178,896	1,880,467	1,506,728	1,396,493	1,066,236
	一部支給停止人員	4,265	1,976	939	530	283
	金額	33,931	13,227	5,199	2,667	1,585
	全部支給停止人員	9,124	9,237	7,935	6,566	3,674
準	母子福祉年金人員	443	348	262	216	156
	金額	8,393	7,508	6,203	6,389	5,016
	一部支給停止人員	23	18	14	10	7
	金額	195	189	146	81	62
	全部支給停止人員	38	36	27	18	12

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
資料 社会保険庁調

第112表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
国民年金勘定	歳入	61,433,213	89,452,134	108,738,632	133,737,705	184,931,651
	保険料収入	30,718,776	47,207,362	54,265,779	68,193,972	106,432,501
	一般会計より受入	16,618,013	24,533,895	31,184,758	34,900,373	39,399,308
	運用収入	13,404,087	17,703,010	23,276,367	30,326,451	39,073,855
	雑収入	692,338	7,867	11,728	316,909	25,987
	歳出	2,859,087	7,052,087	8,867,372	10,453,529	16,307,994
	国民年金給付費	2,385,800	6,496,506	8,070,027	9,565,701	15,056,929
	諸支出金	323,169	376,847	595,856	700,438	963,404
	業務勘定へ繰入	150,118	178,734	201,490	187,390	287,660
	歳入歳出差引	58,574,126	82,400,047	99,871,259	123,284,176	168,623,657
年度末現在積立金	253,212,869	335,612,932	435,193,992	558,478,235	727,123,531	
福祉年金勘定	歳入	49,889,389	58,426,420	63,561,658	69,775,983	80,313,032
	一般会計より受入	48,117,862	55,538,450	60,314,422	68,775,608	79,344,325
	雑収入	1,771,527	2,887,970	3,247,236	1,000,375	968,707
	歳出	47,160,188	55,346,648	62,588,399	68,836,885	75,777,763
	福祉年金給付費	47,160,067	55,346,315	62,588,249	68,836,781	75,777,743
諸支出金	121	333	150	104	20	
歳入歳出差引	2,729,201	3,079,772	973,260	939,098	4,535,269	
業務勘定	歳入	39,853,230	59,061,570	67,521,920	81,660,534	121,285,560
	一般会計より受入	10,129,128	12,018,483	13,878,482	16,439,157	20,576,507
	印紙売さばき収入	29,443,775	46,460,164	51,468,343	63,406,344	98,125,866
	国民年金勘定より受入	150,118	178,734	201,490	187,390	287,660
	雑収入	130,209	404,189	1,973,605	1,627,643	2,295,526
	歳出	39,826,696	57,318,946	66,153,956	79,736,434	119,787,688
	業務取扱費	10,139,042	11,966,049	13,915,160	16,661,782	20,835,606
	庁舎新営費	18,449	16,595	16,555	-	-
	公務員宿舍施設費	51,277	42,740	59,196	70,017	76,602
	国民年金勘定へ繰入	29,272,645	45,114,845	51,972,075	62,817,313	98,739,459
福祉施設費	145,283	178,717	190,969	187,322	136,021	
歳入歳出差引	226,534	1,742,624	1,367,964	1,924,100	1,497,872	
(翌年度へ繰越)	221,699	1,742,608	1,357,443	1,924,032	1,476,233	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	4,835	16	10,521	68	21,639	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第113表 農業者年金被保険者数(都道府県別)

昭和46年9月末現在

区 分	被保険者数	資格取得届処理状況		任意脱退承認 申請書受付件数	
		返戻件数	審査中件数		
合 計	786,895	33,311	33,164	9,014	
北海道	北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 山 長 静 新 富 石 福 岐 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児	68,246	5,613	2,479	273
	海	11,999	377	790	5
	道	19,402	496	1,832	6
	森	31,273	724	2,417	3
	手	15,081	807	2,913	2
	城	41,516	740	972	7
	田	33,284	1,174	369	19
	形	26,070	666	1,679	3
	島	22,320	344	1,649	70
	城	23,320	1,285	1,679	86
奈 歌	木 馬 玉 葉 京 川 梨 野 岡 濁 山 川 井 阜 知 重 賀 都 飯 庫 良 山 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 島	17,700	626	231	967
	東	17,817	699	483	267
	神	996	30	12	1,629
	山	6,181	474	7	1,261
	長	4,592	838	230	45
	静	19,934	1,398	1,905	2
	新	32,957	735	1,158	148
	富	49,855	1,880	1,856	32
	石	14,489	539	960	8
	福	9,823	393	321	36
児	岐	8,136	1,284	186	2
	愛	11,679	356	449	3
	三	21,731	863	1,552	958
	滋	9,723	233	648	122
	京	9,179	62	109	103
	大	2,325	129	216	0
	兵	1,559	117	1,461	2,068
	奈	15,960	194	388	521
	和	4,266	953	649	20
	鳥	4,911	296	101	0
島 岡 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児	島	7,125	61	205	3
	岡	16,163	144	305	13
	山	12,139	689	373	7
	徳	9,937	617	72	73
	香	8,708	464	0	28
	愛	7,958	373	0	102
	高	7,327	433	299	4
	福	12,657	498	0	7
	佐	3,220	92	355	2
	長	23,901	192	118	61
鹿 児	熊	19,861	228	0	8
	大	11,212	0	0	2
	宮	20,450	1,919	1,376	14
	鹿	13,983	682	81	13
	児	22,594	1,284	213	2
	分	33,336	1,310	66	9

資料 厚生省年金局調

第114表 農業者年金保険料収納状況

区 分	昭和45年度末現在		昭和46年9月末現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	11,326	25,299,750	799,112	1,845,543,500
北 海 道	776	1,746,000	79,656	185,003,250
青 島 市	297	668,250	9,237	22,007,250
石 川 縣	—	—	14,638	33,545,250
福 井 縣	—	—	27,176	61,880,250
山 梨 縣	104	234,000	7,838	17,847,750
山 西 縣	500	1,125,000	48,782	111,183,000
山 東 縣	—	—	15,859	36,641,250
山 南 縣	—	—	20,526	47,949,000
山 北 縣	355	798,750	16,912	39,876,750
山 東 縣	—	—	20,891	48,456,750
山 西 縣	173	389,250	22,585	51,890,250
山 東 縣	173	330,750	16,709	38,719,500
山 西 縣	—	—	1,328	3,378,750
山 東 縣	—	—	5,609	12,216,750
山 西 縣	—	—	2,793	6,684,750
山 東 縣	37	83,250	23,048	53,612,250
山 西 縣	—	—	45,990	104,406,000
山 東 縣	555	1,248,750	60,234	139,101,000
山 西 縣	1,822	4,099,500	19,736	44,767,500
山 東 縣	615	1,383,750	15,221	34,572,750
山 西 縣	138	310,500	8,963	20,533,500
山 東 縣	276	595,500	16,808	38,871,750
山 西 縣	1,973	4,439,250	29,838	68,746,500
山 東 縣	26	58,500	10,964	25,819,500
山 西 縣	8	18,000	13,340	30,147,000
山 東 縣	—	—	3,390	7,923,750
山 西 縣	—	—	1,807	4,437,000
山 東 縣	10	22,500	18,388	43,696,500
山 西 縣	131	293,250	4,511	11,214,000
山 東 縣	69	155,250	5,603	14,526,750
山 西 縣	—	—	7,314	16,981,500
山 東 縣	3	6,750	15,690	35,504,250
山 西 縣	219	488,250	15,230	35,497,250
山 東 縣	225	506,250	13,054	31,569,000
山 西 縣	61	123,750	9,669	23,145,750
山 東 縣	—	—	7,792	17,919,750
山 西 縣	—	—	10,746	24,343,500
山 東 縣	416	935,250	13,821	31,695,000
山 西 縣	48	108,000	4,018	9,822,000
山 東 縣	1,371	3,081,000	21,865	49,566,750
山 西 縣	—	—	13,719	30,909,750
山 東 縣	338	760,500	10,996	25,160,250
山 西 縣	46	103,500	13,616	31,964,250
山 東 縣	—	—	10,243	23,613,750
山 西 縣	33	74,250	21,272	47,984,250
山 東 縣	528	1,112,250	21,687	50,210,250

資料 厚生省年金局調

第115表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	摘 要
取 入	680,750	
(年金給付関係以外)		
補助金収入	626,003	
基金運営費補助金	107,665	
業務委託費補助金	518,338	
雑収入	553	
(年金給付関係)		
補助金収入	28,890	
保険料	25,300	
運用収入	4	
支 出	680,564	
(年金給付関係以外)		
業務委託費	518,338	
実施体制整備委託費	28,881	
農業者年金基金及び農業者離農給付金委託費	489,457	
基金運営費	72,321	
制業費	23,568	
事務所費	48,753	
繰入金	35,711	
返納引当金	71	
減価償却引当金	343	
退職手当引当金	384	
資産見返資金	34,913	
(年金給付関係)		
責任準備金繰入	54,194	
取 支 差 引 残	186	
積 立 金 繰 入	186	

資料 厚生省年金局調

8 国家公務員共済組合

第116表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人 当たり 被扶養者 数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期 組合員	短期 組合員	その他	計			長期 組合員	短期 組合員	その他	平均
昭和41年度	879,745	85	245,478	1,125,308	1,826,458	1.62	39,535	108,978	31,012	37,681
42	885,080	87	250,985	1,136,152	1,824,137	1.61	43,546	110,000	34,076	41,459
43	885,918	87	256,171	1,142,176	1,822,614	1.60	48,446	110,000	37,054	45,896
44	885,482	88	257,671	1,143,241	1,814,156	1.59	55,041	150,000	43,270	52,395
45	890,090	93	258,688	1,148,871	1,810,756	1.58	63,559	150,000	50,967	60,730
衆議院	2,354	—	205	2,559	3,925	1.53	73,953	—	53,321	72,300
参議院	1,146	—	151	1,297	1,920	1.48	76,765	—	50,250	73,678
総理府	22,452	41	—	22,493	37,962	1.69	59,511	150,000	—	59,675
法務省	26,660	2	—	26,662	51,167	1.92	68,826	150,000	—	68,832
外務省	2,729	2	—	2,731	4,967	1.82	75,813	150,000	—	75,867
大蔵省	65,885	3	—	65,888	118,839	1.80	69,939	150,000	—	69,943
文部省	105,934	2	—	105,936	159,822	1.51	70,002	150,000	—	70,003
農林省	56,277	3	—	56,280	118,352	2.10	70,633	150,000	—	70,637
通商産業省	12,727	3	—	12,730	19,998	1.57	66,020	150,000	—	66,040
運輸省	29,682	8	4,688	34,378	66,330	1.93	69,105	150,000	60,244	67,915
厚生省	5,910	8	—	5,918	8,500	1.44	64,219	150,000	—	64,335
厚生省第二	46,902	—	—	46,902	44,926	0.96	62,176	—	—	62,176
労働省	24,332	8	—	24,340	45,003	1.85	65,729	150,000	—	65,757
裁判所	24,188	—	—	24,188	44,534	1.84	77,451	—	—	77,451
会計検査院	1,200	—	—	1,200	2,053	1.71	70,729	—	—	70,729
刑務	7,309	—	13,208	20,517	39,392	1.92	71,783	—	65,667	67,845
防衛施設庁	3,213	—	—	3,213	5,194	1.62	66,073	—	—	66,073
防衛庁	27,070	2	240,436	267,508	327,095	1.22	52,288	150,000	47,366	50,212
アルコール 専売	1,060	—	—	1,060	2,283	2.15	66,858	—	—	66,858
迎合会職員	8,863	6	—	8,869	5,261	0.59	49,793	150,000	—	49,861
小 計	475,893	88	258,688	734,669	1,107,523	1.51	67,343	150,000	50,967	61,586
郵政省	316,727	2	—	316,729	498,151	1.57	59,515	150,000	—	59,516
印刷局	7,319	—	—	7,319	10,716	1.46	59,818	—	—	59,818
造幣局	1,836	—	—	1,836	2,871	1.56	59,185	—	—	59,183
林野庁	55,239	—	—	55,239	130,553	2.36	57,745	—	—	57,745
建設省	33,076	3	—	33,079	60,942	1.84	58,635	150,000	—	58,643
小 計	414,197	5	258,688	414,202	703,233	1.70	59,212	150,000	—	59,214

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。
資料 大蔵省主計局調

第117表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	15,996,007 26,522,829	16,170,704 29,305,806	16,229,655 32,615,859	16,540,191 36,417,613	16,473,131 43,286,110
組 合 員 分	7,145,048 17,711,760	7,054,698 19,297,986	6,841,648 20,940,082	6,948,679 23,636,843	6,891,610 28,420,263
診 療 費	6,977,774 27,199,571 16,970,956	6,867,531 26,369,903 18,425,840	6,663,567 26,130,776 20,037,859	6,769,221 25,926,258 22,656,296	6,701,878 25,130,487 27,274,100
薬 剤 支 給	68,174 155,815	70,411 172,288	72,086 176,894	76,027 217,274	85,565 294,522
療 養 費	37,331 84,509	43,623 88,612	35,129 85,994	36,671 89,259	38,225 100,969
看 護 料	1,050 13,796	876 11,752	879 12,439	544 8,614	527 10,697
移 送 料	122 447	91 370	84 752	81 444	46 298
出 産 費	10,106 261,315	11,908 334,886	11,343 350,511	10,761 378,958	10,496 423,484
育 児 手 当 金	48,000 115,200	57,736 138,566	56,014 134,434	52,808 126,746	52,216 125,346
埋 葬 料	2,491 109,722	2,522 125,672	2,546 141,199	2,566 159,252	2,657 190,847
被 扶 養 者 分	8,850,959 8,811,069	9,116,006 10,007,820	9,388,007 11,675,777	9,591,512 12,780,770	9,581,521 14,865,847
診 療 費	8,717,110 31,939,746 7,830,978	8,967,995 32,664,622 8,783,824	9,238,804 33,394,142 10,369,428	9,442,487 33,497,764 11,370,180	9,428,649 32,544,317 13,260,900
薬 剤 支 給	33,536 15,292	35,176 17,427	37,943 19,364	37,352 20,555	36,133 23,036
療 養 費	46,987 46,312	51,033 50,241	51,515 53,627	55,250 56,937	60,692 64,663
看 護 料	689 5,690	746 6,661	781 7,530	503 5,593	507 7,628
移 送 料	79 107	86 148	71 234	50 128	45 127
配 偶 者 出 産 費	41,963 670,456	50,117 876,085	48,870 942,628	45,594 997,906	45,679 1,149,290
家 族 埋 葬 料	10,595 242,234	10,853 273,434	10,023 282,966	10,276 329,471	9,816 360,203

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	2,915	2,433	1,275	1,590	1,705
	件数	104,299	115,862	66,661	97,928	127,209
	金額					
災害見舞金	件数	2,623	2,187	1,019	1,342	1,489
	金額	95,510	107,386	56,985	87,334	116,689
弔慰金	件数	154	117	119	141	111
	金額	6,045	5,125	5,928	7,660	6,994
家族弔慰金	件数	138	129	137	107	105
	金額	2,743	3,351	3,748	2,934	3,527

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	24,598	24,892	23,876	23,406	23,673
	件数	506,711	512,382	492,282	469,141	468,862
	金額	287,834	319,715	351,736	392,376	459,083
傷病手当金	件数	21,369	21,073	20,193	20,043	20,408
	日数	434,257	427,848	410,325	396,376	394,843
	金額	243,204	263,048	293,034	330,344	385,651
出産手当金	件数	1,050	1,294	1,235	1,228	1,225
	日数	43,228	52,707	50,249	48,788	48,931
	金額	32,597	42,913	43,779	49,019	56,208
休業手当金	件数	2,179	2,525	2,448	2,135	2,040
	日数	29,226	31,827	31,708	23,977	25,088
	金額	12,033	13,754	14,923	13,013	17,224

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	1,037,706	1,189,342	1,289,769	1,271,555	1,440,792
	件数	1,260,673	1,566,765	1,840,748	2,207,375	2,784,202
	金額					
家族療養費	件数	940,932	1,078,249	1,182,827	1,162,642	1,328,580
	金額	751,135	938,441	1,187,848	1,439,624	1,894,078
出産費	件数	1,997	2,394	2,138	2,360	2,184
	金額	5,913	7,591	6,038	6,503	6,340
配偶者出産費	件数	21,392	25,183	24,834	24,228	24,502
	金額	102,181	147,987	157,906	179,003	201,520
育児手当金	件数	24,147	29,582	29,339	30,308	33,078
	金額	55,481	69,137	69,316	74,744	83,139
埋葬料	件数	264	262	230	247	267
	金額	1,070	1,164	1,003	1,053	1,256
家族埋葬料	件数	5,856	5,837	5,217	5,393	5,243
	金額	44,227	49,103	47,727	55,992	62,433
傷病手当金	件数	10,756	12,015	12,529	13,434	13,499
	金額	187,471	223,160	244,772	302,421	363,984
その他	件数	32,362	35,820	32,645	32,943	33,439
	金額	113,195	130,182	126,138	148,035	171,452

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族

療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
組合員分	件数	6,977,774	6,867,531	6,663,567	6,769,221	6,701,878
	日数	27,199,571	26,369,903	26,130,776	25,926,258	25,130,487
	金額	16,970,956	18,425,840	20,037,859	22,656,296	27,274,100
一般療診	件数	6,118,964	6,004,196	5,797,381	5,888,983	5,815,915
	日数	23,322,211	22,552,612	22,365,861	22,223,644	21,567,510
	金額	15,260,793	16,562,299	17,786,530	20,248,297	24,283,797
入院	件数	152,457	157,285	154,270	154,138	149,412
	日数	2,689,908	2,675,335	2,677,616	2,644,510	2,618,093
	金額	4,266,133	4,663,181	5,350,594	5,746,350	6,989,044
入院外	件数	5,966,507	5,846,911	5,643,111	5,734,845	5,666,503
	日数	20,632,303	19,877,277	19,688,245	19,579,134	18,949,417
	金額	10,994,660	11,899,118	12,435,936	14,501,947	17,294,753
歯科診療	件数	858,810	863,335	866,186	880,238	885,963
	日数	3,877,360	3,817,291	3,764,915	3,702,614	3,562,977
	金額	1,710,163	1,863,541	2,251,329	2,407,999	2,990,303
被扶養者分	件数	8,717,110	8,967,995	8,238,804	9,442,487	9,428,645
	日数	31,939,746	32,664,622	33,394,142	33,497,764	32,544,317
	金額	7,830,978	8,783,824	10,368,428	11,370,180	13,260,900
一般診療	件数	7,258,279	7,455,195	7,669,327	7,839,605	7,806,873
	日数	26,005,892	26,576,664	27,219,851	27,383,959	26,690,515
	金額	6,764,166	7,612,816	8,958,093	9,854,037	11,364,836
入院	件数	175,951	186,657	190,558	190,972	192,347
	日数	2,449,118	2,615,437	2,708,975	2,749,519	2,802,560
	金額	1,857,434	2,122,677	2,520,309	2,765,791	3,376,237
入院外	件数	7,082,328	7,268,538	7,478,769	7,648,633	7,614,526
	日数	23,556,774	23,961,227	24,510,876	24,634,440	23,887,955
	金額	4,906,732	5,490,139	6,437,784	7,088,246	7,988,599
歯科診療	件数	1,458,831	1,512,800	1,569,477	1,602,882	1,621,772
	日数	5,933,854	6,087,958	6,174,291	6,113,805	5,853,802
	金額	1,066,812	1,171,008	1,411,335	1,516,143	1,896,064

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和41年度	42	43	44	45
区	分					
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9
	診療1件当金額	2,431	2,871	3,218	3,584	4,378
	組合員1人当金額	19,014	18,575	20,050	22,733	27,581
	組合員1,000人当件数	6,656	6,469	6,230	6,344	6,300
入院	診療1件当日数	17.6	17.1	17.3	17.1	17.5
	診療1件当金額	28,149	30,028	34,794	37,452	47,109
	組合員1人当金額	4,525	4,894	5,591	6,030	7,349
	組合員1,000人当件数	161	163	161	161	156
入院外	診療1件当日数	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5
	診療1件当金額	1,959	2,153	2,323	2,672	3,249
	組合員1人当金額	11,005	11,699	12,063	14,144	17,056
	組合員1,000人当件数	5,617	5,433	5,194	5,294	5,250
歯科診療	診療1件当日数	4.6	4.5	4.4	4.3	4.1
	診療1件当金額	2,092	2,270	2,734	2,873	3,550
	組合員1人当金額	1,837	1,982	2,395	2,558	3,175
	組合員1,000人当件数	878	873	876	704	894
出産費	組合員1,000人当件数	11.3	13.1	12.5	11.9	11.5
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5
	診療1件当金額	912	980	1,123	1,204	1,408
	組合員1人当金額	7,624	7,436	8,730	9,557	11,138
	組合員1,000人当件数	7,446	7,583	7,772	7,938	7,909
入院	診療1件当日数	13.8	13.9	14.2	14.4	14.5
	診療1件当金額	10,552	11,351	13,248	14,483	17,572
	組合員1人当金額	1,568	1,771	2,088	2,295	2,806
	組合員1,000人当件数	149	156	158	200	160
入院外	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額	697	759	865	929	1,052
	組合員1人当金額	4,203	4,651	5,424	5,955	6,701
	組合員1,000人当件数	6,034	6,130	6,273	6,411	6,367
歯科診療	診療1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6
	診療1件当金額	739	782	908	955	1,180
	組合員1人当金額	933	1,014	1,217	1,307	1,631
	組合員1,000人当件数	1,263	1,297	1,341	1,368	1,382
看護費	組合員1,000人当日数	11.1	15.6	15.6	10.4	12.9
	1日当金額	453	465	537	579	665
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	37	44	43	40	51
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	9	10	9	9	9

ii) 災害給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.3	1.9	0.9	1.2	1.5
	1件当金額	36,413	49,102	56,714	67,313	78,367
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	39,253	43,802	48,191	57,563	63,009
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	19,877	25,978	26,965	27,726	33,590

iii) 休業給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
傷病手当金	組合員1,000人当件数	19.0	18.5	17.7	17.5	17.8
	1件当日金額	20.3	20.3	20.0	19.3	19.3
	1日当金額	560	615	698	828	977
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1
	1件当日金額	41.2	40.7	42.0	39.5	39.9
	1日当金額	754	814	884	1,018	1,149
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8
	1件当日金額	13.4	12.6	13.7	11.9	12.3
	1日当金額	412	432	433	482	687

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第 120 表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数	364,664	425,395	492,858	563,367	674,023
	金額	16,978,401	21,794,888	28,029,015	34,701,163	45,212,860
退職年金	件数	226,289	268,039	317,092	361,367	440,975
	金額	11,875,594	15,536,989	20,578,143	25,645,040	34,310,300
減額退職年金	件数	8,385	12,521	18,271	26,110	37,646
	金額	485,309	786,111	1,218,360	1,884,785	2,974,562
通算退職年金	件数	50	75	109	154	253
	金額	769	1,378	2,280	3,621	6,238
退職一時金	件数	42,391	45,404	40,849	45,918	43,673
	金額	2,892,807	3,272,760	3,341,099	3,655,705	3,155,312
障害年金	件数	9,021	9,939	10,613	11,092	12,997
	金額	257,168	348,940	402,206	458,900	667,815
障害一時金	件数	39	16	27	18	13
	金額	7,176	2,875	6,398	5,047	2,333
遺族年金	件数	77,114	87,999	104,496	117,374	137,199
	金額	1,409,680	1,793,037	2,417,378	2,982,945	4,026,418
遺族一時金	件数	186	179	188	176	150
	金額	20,235	23,064	28,765	27,099	29,279
年金者遺族一時金	件数	1	1	1	-	-
	金額	672	84	103	-	-
重複一時金	件数	17	3	3	25	1
	金額	746	63	146	3,476	36
船員年金	件数	167	173	179	182	211
	金額	4,797	4,047	4,191	4,609	6,656
公務災害給付	件数	1,004	1,046	1,030	951	905
	金額	23,448	25,590	29,947	29,936	33,911

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	86,241	101,173	117,794	135,763	155,233
	人員額	16,795,158	21,635,480	28,161,136	35,391,672	44,538,282
退職年金	人員額	62,115	72,836	84,700	96,864	109,352
減額退職年金	人員額	14,450,402	18,512,520	23,920,458	29,775,035	36,946,037
通算退職年金	人員額	2,394	3,656	5,345	7,864	11,014
障害年金	人員額	540,137	893,590	1,385,108	2,131,725	3,172,836
遺族年金	人員額	32	49	73	101	150
船員年金	人員額	802	1,760	2,660	4,883	7,829
障害年金	人員額	2,254	2,426	2,546	2,659	2,895
遺族年金	人員額	246,992	307,511	369,868	421,357	539,644
船員年金	人員額	19,157	21,928	24,857	28,001	31,554
障害年金	人員額	1,528,385	1,892,982	2,452,195	3,025,448	3,835,849
船員年金	人員額	48	49	48	54	56
障害年金	人員額	3,932	3,792	3,843	4,611	5,450
殉職年金	人員額	46	43	40	39	38
障害遺族年金	人員額	6,899	6,396	7,275	7,408	8,007
	人員額	185	175	172	168	161
	人員額	16,991	16,244	18,835	20,284	21,446
	人員額	10	11	13	13	13
	人員額	618	685	894	921	1,185

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金					
退職年金	人員額	232,639	254,167	282,414	307,390	337,863
減額退職年金	人員額	225,621	244,417	259,141	271,074	288,073
通算退職年金	人員額	25,052	35,040	36,440	48,346	52,192
障害年金	人員額	109,579	126,759	145,271	158,464	222,843
遺族年金	人員額	79,782	86,330	98,652	108,048	132,030
船員年金	人員額	81,917	80,106	80,063	85,389	98,699
障害年金	人員額	149,978	148,743	181,881	189,947	210,703
船員年金	人員額	91,843	92,821	109,507	120,741	133,202
障害年金	人員額	61,800	62,255	68,785	70,862	91,169
一時金						
退職一時金	人員額	68,241	72,081	81,791	79,614	72,249
障害一時金	人員額	184,000	179,688	236,952	280,389	179,462
遺族一時金	人員額	108,790	129,573	155,392	153,972	195,193
年金受給者	人員額	672,000	84,000	102,838	-	-

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
利	益	29,679,622	33,011,774	36,799,835	41,853,425	48,777,253
負	担	14,744,056	16,392,183	18,230,499	20,675,009	24,070,560
掛	金	14,613,587	16,250,971	18,070,369	20,496,695	23,864,814
補	助	-	-	-	-	-
利息及び配当金		244,582	318,261	424,923	575,556	661,807
財産処分益		-	-	-	-	-
償還差益		12,742	11,254	25,142	42,081	67,796
賠償金		15,619	24,618	30,199	42,061	63,870
雑収入		9,166	10,164	12,350	13,538	10,184
当期不足金		39,870	4,323	6,353	8,485	38,222
損	失	29,679,622	33,011,774	36,799,835	41,853,425	48,777,253
短期給付金		28,175,636	31,308,149	34,875,003	39,115,290	46,656,606
保健給付		24,866,936	27,390,070	30,374,107	33,931,715	40,605,009
直営保健給付		819,373	960,369	1,103,706	1,212,535	1,272,507
連合会直営保健給付		836,521	955,368	1,138,045	1,273,361	1,408,594
休業給付		287,834	319,716	351,736	392,376	459,083
災害給付		104,299	115,862	66,661	97,928	127,209
附加給付		1,260,673	1,566,765	1,840,748	2,207,375	2,784,203
一部負担金返還金		281	671	1,346	1,340	1,093
支払利息		-	-	-	-	-
財産処分損		-	-	-	-	-
雑費		4,483	2,054	26	241	450
船員一部負担金		-	-	-	-	-
他経理へ繰入金		-	-	-	-	-
保健経理		-	-	-	-	-
医療経理		-	-	-	-	-
宿泊経理		-	-	-	-	-
物資経理		-	-	-	-	-
連合会へ繰入金		-	-	-	-	-
当期利益金		1,499,222	1,700,899	1,923,460	2,736,554	2,119,104

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
利 益	78,970,054	90,508,698	103,617,098	122,374,415	148,532,046
負 担 金	38,739,261	43,684,183	49,289,530	58,642,112	72,853,672
掛 金	21,415,677	23,938,649	26,825,599	30,636,511	35,933,246
利息及び配当金	17,702,306	21,363,888	25,221,568	30,244,135	35,944,012
賃 料	938,652	1,406,163	1,926,181	2,478,408	3,086,362
雑 収 入	22,557	18,112	22,690	8,162	7,538
財産処分益	11,182	16,009	10,383	10,198	27,021
償 還 差 益	140,221	81,635	321,145	354,795	680,148
賠 償 金	198	59	-	94	47
損 失	78,970,054	90,508,698	103,617,098	122,374,415	148,532,046
長期給付金	16,978,401	21,794,938	28,029,015	34,701,162	45,212,860
退職給付	15,255,224	19,597,300	25,139,882	31,194,230	40,449,489
廢疾給付	264,344	351,815	408,603	463,947	670,147
遺族給付	1,431,557	1,816,185	2,446,392	3,008,440	4,052,656
公務災害給付	23,448	25,591	29,947	29,936	33,911
船員給付	3,828	4,047	4,191	4,609	6,656
公庫等負担金返還金	5,931	2,685	4,413	6,245	8,327
公庫等職員掛金返還金	4,569	2,070	3,868	4,536	6,076
支払利息	-	-	-	-	-
職員給与	1,408	1,100	1,393	1,425	2,270
厚生費	-	-	-	-	-
旅 費	1,441	1,477	1,474	1,505	4,140
事務費	5,368	7,399	170	174	80
減価償却費	52	47	40	39	39
保 險 料	3	-	-	-	-
負担金	813	390	2,171	3,382	5,563
信託等売買手数料	-	1,029	288	175	265
雑 費	10,237	17,968	22,565	9	-
財産処分損	-	63	32,339	-	-
当期利益金	61,961,831	68,679,532	75,519,360	87,655,763	103,292,426
年度末現在責任準備金	332,942,150	400,123,920	477,498,205	565,133,415	668,551,882

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
利 益	324,829	342,846	367,823	441,117	489,672
負 担 金	143,440	144,134	142,116	173,193	167,403
補助金	159,676	183,212	218,222	250,334	305,344
利息及び配当金	2,020	1,892	1,899	2,327	2,323
雑 収 入	9,432	165	705	280	3,874
当期不足金	10,261	13,443	4,881	14,983	10,727
損 失	324,829	342,846	367,823	441,117	489,672
職員給与	105,160	122,309	131,090	156,689	182,293
厚生費	839	914	1,138	423	2,272
旅 費	49,029	51,501	52,407	54,588	59,971
事務費	130,857	138,050	149,726	181,528	192,795
光熱給水費	1,930	2,028	2,571	3,048	3,623
負担金	817	1,301	1,136	2,763	3,775
修繕費	2,401	2,348	7,155	2,275	6,870
調査研究費	13,396	2,024	1,741	5,055	7,195
諸謝金	836	717	945	787	543
食糧費	1,636	1,566	2,440	4,072	2,689
減価償却費	3,448	3,323	3,897	3,891	4,279
普及費	-	305	189	872	553
被服費	-	87	-	-	-
広告費	113	93	136	126	121
燃料費	347	324	385	501	453
賃 金	4,330	10,700	8,451	6,279	11,065
審査会費	-	77	39	126	123
支払利息	170	178	301	307	149
賃 料	187	808	644	853	850
雑 費	3,580	942	992	960	1,183
財産処分損	362	170	307	406	309
当期利益金	5,391	3,081	2,133	15,568	8,559

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
利益	2,153,111	2,409,699	2,709,282	3,050,051	3,550,834
負担金	696,830	772,549	858,788	973,442	1,142,928
掛金	696,256	771,437	858,470	973,041	1,142,175
利息及び配当金	21,832	25,414	26,277	29,714	32,410
繰入金受入	439,964	526,295	616,809	704,720	823,892
施設収入	280,818	300,521	328,487	361,016	400,492
財産処分益	7,980	1	74	1	-
雑収入	3,278	2,834	4,004	4,707	3,554
当期不足金	6,153	10,648	16,374	3,410	5,383
損失	2,153,111	2,409,699	2,709,282	3,050,051	3,550,834
職員給与	52,044	59,896	67,394	71,340	91,746
厚生費	529,840	528,545	623,557	730,625	870,823
旅費	17,373	20,012	18,598	19,974	23,098
事務費	15,492	22,564	22,615	23,986	26,360
他経理への繰入	1,366,162	1,544,900	1,746,421	1,868,283	2,089,559
その他	98,548	108,200	120,259	159,567	230,579
当期利益金	73,652	125,582	110,438	176,276	218,669

注 昭和45年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在

区 分	41年度			42			43			44			45		
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額
合計	29,849	2,385,009	80	29,316	2,762,629	94	28,779	3,210,995	112	28,229	3,429,024	121	27,856	3,965,656	142
退職年金	18,684	1,686,273	90	17,680	1,928,418	110	16,967	2,189,208	129	16,188	2,313,309	143	15,120	2,543,209	168
廃疾年金	28	1,404	50	26	1,584	61	26	1,621	62	25	1,574	63	27	1,929	71
遺族年金	8,329	400,425	48	8,845	492,339	56	9,070	627,198	69	9,342	692,299	74	10,028	905,503	90
障害年金	559	94,325	169	553	105,061	190	548	124,641	227	549	134,488	245	545	155,536	285
障害遺族年金	50	2,578	52	54	3,301	61	56	4,080	73	56	4,354	78	66	8,114	123
殉職年金	2,199	200,004	91	2,158	231,927	107	2,112	264,247	125	2,069	283,000	137	2,070	351,365	170

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第128表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和46年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	30	30	60		
	参議院	31	31	62		
	総務府	40	40	80		
	法務省	34	34	68		
	外務省	(在外8)32	(在外8)32	(在外16)64		
	大蔵省	32	32	64		
	文部省	31	31	62		
	農林省	35	35	70	一般組合員 44	61
	通商産業省	34	34	68	一 般 組 合 員	
	運輸省	36	36	72	衛 視 等	47
	厚生省	30	30	60	任 期 官	23
	厚生省第二	32	32	64	非 任 期 官	46
	労働省	36	36	72		
	裁判所	34	34	68		
	会計検査院	34	34	68		
非加入組合	刑務所	36	36	72		
	防衛施設庁	35	35	70		
	防衛庁	(制服10) 32	(制服10) 32	(制服20) 64		
	アルコール専売	32	32	64		
	連合会職員	35	35	70		
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5
	造幣局	37	37	74	45	61.5
	林野庁	39	39	78	45.5	62.5
	建設省	41	41	82	44	61
	国鉄	33	33	66	49.5	67.5
	電々	30.5	30.5	61	46	62.5
	専売	34	34	68	46.5	63.5
	地方職員	36	36	72	45	62.5
	公立学校	32	32	64	45	62.5
警察	30	30	60	45.5	63	
都職	37.25	37.25	74.5	44	61	
指定都市職員	42.5	42.5	85	45~45.5	62.5~63	
都市職員	46.9	53.1	100	44.5	61.5	
市町村職員	33.5~51.5	33.5~54.7	67~103	44	61	
関係団体職員	.	.	.	44	63.5	

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第129表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額			
		合計	短期長期	短期	長期	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期
昭和41年度	90	2,331,580	2,048,025	543,283,012	3,286,105	1.6	41,322	41,605	36,193	39,353	
42	90	2,378,719	2,097,350	446,280,923	3,302,763	1.6	45,206	45,473	43,419	43,211	
43	90	2,411,425	2,125,520	392,285,513	3,314,986	1.6	50,290	50,599	47,454	47,990	
44	90	2,471,344	2,179,408	355,291,581	3,330,157	1.5	56,766	57,092	56,549	54,578	
45	90	2,536,516	2,236,816	320,299,380	3,348,085	1.5	65,643	65,976	67,194	63,106	
地方職員共済組合	1	335,875	335,872	3	—	578,194	1.7	66,392	66,391	150,000	—
警察共済組合	1	209,299	209,294	5	—	340,688	1.6	67,076	67,075	121,600	—
公立学校共済組合	1	888,723	888,718	5	—	1,324,386	1.5	75,050	75,050	150,000	—
東京都職員共済組合	1	140,548	140,548	—	—	200,051	1.4	64,164	64,164	—	—
指定都市職員共済組合	6	134,898	1,024	—	133,874	2,069	2.0	63,526	69,568	—	63,479
都市職員共済組合	33	160,511	37,307	—	123,204	60,913	1.6	62,204	59,294	—	63,085
市町村職員共済組合	46	661,064	624,053	307	36,704	839,784	1.3	53,790	53,313	64,150	61,811
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,598	—	—	5,598	—	—	48,276	—	—	48,276

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。

2 本俸月額は各年度末1ヶ月間（毎年度3月）に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計 件数	30,184,313	31,086,267	31,325,509	32,059,823	32,969,599
金額	58,473,422	65,110,912	72,363,128	80,421,241	99,243,168
組合員分 件数	13,873,169	14,099,345	13,781,345	13,994,513	14,659,245
金額	40,954,685	45,075,868	49,007,965	54,864,159	68,591,650
診療費 件数	13,537,724	13,719,313	13,412,308	13,621,529	14,278,194
日金	56,261,860	56,417,817	56,517,435	56,511,148	56,769,569
金額	39,247,375	42,941,054	45,736,327	52,313,672	65,594,021
薬剤支給 件数	130,993	136,102	134,119	131,328	128,721
金額	247,661	270,822	271,404	300,976	355,489
療養費 件数	83,968	93,175	86,163	92,734	100,825
金額	169,834	187,038	190,956	210,600	242,276
看護料 件数	1,728	1,596	1,440	1,493	1,334
日金	22,853	24,075	22,045	21,944	21,391
金額	19,699	22,227	21,726	24,685	26,512
移送料 件数	168	165	141	113	99
金額	626	995	860	584	1,436
埋葬料 件数	4,378	4,389	4,315	4,741	4,485
金額	195,999	212,887	233,494	284,695	313,982
分娩費 件数	31,133	38,897	39,564	40,445	41,495
金額	873,966	1,187,034	1,305,190	1,483,765	1,807,481
育児手当金 件数	83,077	105,708	103,295	102,130	104,092
金額	199,525	253,811	248,008	245,182	250,353
被扶養者分 件数	16,311,144	16,986,922	17,544,164	18,065,310	18,310,354
金額	17,518,737	20,035,044	23,355,181	25,557,082	30,651,618
診療費 件数	16,074,105	16,719,284	17,263,946	17,777,244	18,016,178
日金	60,197,038	62,252,885	64,130,746	64,547,741	62,640,841
金額	15,909,768	17,996,921	21,199,971	23,138,031	27,862,554
薬剤支給 件数	59,993	64,806	70,272	70,329	67,609
金額	27,535	31,827	36,008	38,851	43,623
療養費 件数	94,428	104,308	115,459	122,102	132,347
金額	95,878	106,762	112,680	125,270	143,546
看護料 件数	1,031	1,080	1,065	1,151	1,108
日金	18,671	20,525	21,629	24,226	24,925
金額	7,868	9,167	10,489	12,960	15,329
移送料 件数	161	114	141	114	103
金額	318	190	368	266	1,085
埋葬料 件数	21,321	21,842	20,430	21,581	20,868
金額	493,114	550,918	575,507	677,182	763,435
配偶者分娩費 件数	60,105	75,488	72,851	72,789	72,141
金額	984,256	1,339,259	1,420,138	1,564,522	1,822,046

ii) り災給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	5,983	5,998	2,860	4,176	4,226
	件数	219,128	268,584	167,507	252,785	323,242
災害見舞金	件数	5,515	5,511	2,365	3,642	3,711
	金額	204,201	251,456	149,224	231,104	297,586
弔慰金	件数	249	260	241	256	239
	金額	9,951	11,763	11,818	13,591	16,045
家族弔慰金	件数	219	227	254	278	276
	金額	4,977	5,365	6,465	8,090	9,611

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	14,904	15,457	14,712	14,380	14,032
	件数	410,085	416,001	398,688	395,342	392,342
	金額	360,952	416,280	448,723	500,589	563,824
傷病手当金	件数	13,316	13,386	12,712	12,132	11,693
	金額	341,879	325,501	306,240	293,202	286,154
	件数	306,554	340,008	362,606	393,816	438,770
出産手当金	件数	1,507	1,997	1,919	2,138	2,212
	金額	67,294	89,169	92,177	100,472	104,171
	件数	53,823	75,200	85,099	100,370	123,194
休業手当金	件数	81	74	81	110	127
	金額	912	1,331	1,269	1,668	2,017
	金額	575	1,072	1,018	1,413	1,860

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	7,499,783	8,196,023	10,044,874	10,795,106	11,044,729
	件数	4,680,809	6,319,303	8,744,129	9,772,625	12,459,263
家族療養費	件数	7,366,374	8,041,494	9,898,930	10,646,788	10,887,766
	金額	4,047,973	5,538,064	8,023,126	9,019,974	11,436,973
分	娩	17,787	22,451	22,223	22,895	24,701
	金額	33,465	67,493	76,193	69,861	72,523
配偶者分娩費	件数	23,443	29,176	27,281	26,682	30,777
	金額	127,793	166,395	143,109	131,259	146,784
育児手当金	件数	40,952	51,224	49,256	48,149	47,358
	金額	92,585	114,514	109,463	106,544	105,303
埋葬料	件数	2,269	2,327	2,295	2,487	2,341
	金額	18,023	19,211	20,184	23,798	26,392
家族埋葬料	件数	10,538	10,918	10,304	10,857	10,541
	金額	70,821	74,381	72,065	79,746	82,828
災害見舞金	件数	5,007	5,208	2,267	3,448	3,593
	金額	75,276	96,900	56,990	86,926	115,545
傷病手当金	件数	954	843	813	735	3,459
	金額	16,368	18,831	23,662	24,627	169,145
結婚手当金	件数	32,459	32,382	31,505	33,065	34,193
	金額	198,504	223,514	219,137	229,890	303,770

資料 各共済組合または連合会調

第131表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
組合員分	件数	13,537,724	13,719,313	13,412,308	13,621,529	14,278,194
	日数	56,261,860	56,417,817	56,517,435	56,511,148	56,769,569
	金額	39,247,375	42,941,054	46,736,327	52,313,672	65,594,021
一般診療	件数	11,628,701	11,774,599	11,410,257	11,580,106	12,122,580
	日数	47,793,090	47,902,885	47,855,025	47,894,365	48,126,502
	金額	35,388,149	38,689,594	41,392,875	46,595,146	58,182,028
入院	件数	326,401	329,687	348,129	324,257	323,929
	日数	5,681,152	5,731,322	5,665,335	5,413,212	5,494,597
	金額	9,650,175	10,604,527	11,951,144	12,523,303	15,707,715
入院外	件数	11,302,300	11,444,912	11,062,128	11,255,849	11,798,651
	日数	42,111,938	42,171,563	42,189,690	42,481,153	42,631,905
	金額	25,737,974	28,085,067	29,441,731	34,071,843	42,474,313
歯科診療	件数	1,909,023	1,944,714	2,002,051	2,041,423	2,155,614
	日数	8,468,770	8,514,932	8,662,410	8,616,783	8,643,067
	金額	3,859,226	4,251,460	5,343,452	5,718,526	7,411,993
被扶養者分	件数	16,074,105	16,719,284	17,263,946	17,777,244	18,016,178
	日数	60,197,038	62,252,885	64,130,746	64,547,741	62,640,841
	金額	15,909,768	17,996,921	21,199,971	23,138,031	27,862,554
一般診療	件数	13,479,213	14,016,491	14,463,661	14,935,955	15,098,133
	日数	49,787,218	51,619,221	53,247,228	53,831,530	52,258,034
	金額	13,984,091	15,881,802	18,646,305	20,420,257	24,383,049
入院	件数	327,249	347,927	364,692	360,880	373,925
	日数	4,990,171	5,341,015	5,593,835	5,708,594	5,976,925
	金額	3,986,884	4,565,290	5,388,030	5,810,302	7,476,788
入院外	件数	13,151,964	13,668,564	14,098,969	14,575,075	14,724,208
	日数	44,797,047	46,278,206	47,653,393	48,122,936	46,281,109
	金額	9,997,207	11,316,512	13,258,275	14,609,955	16,906,261
歯科診療	件数	2,594,892	2,702,793	2,800,285	2,841,289	2,918,045
	日数	10,409,820	10,633,664	10,883,518	10,716,211	10,382,807
	金額	1,925,677	2,115,119	2,553,666	2,717,774	3,479,505

資料 各共済組合または連合会調

第132表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和41年度	42	43	44	45
区	分					
診療費	組合員1,000人当件数	6,463	6,540	6,309	6,249	6,382
	組合員1人当金額	18,713	20,470	21,984	24,000	29,320
一般診療	診療1件当日数	4.2	4.1	4.2	4.1	4.0
	診療1件当金額	2,895	3,130	3,485	3,841	4,594
入院	組合員1,000人当件数	5,548	5,613	5,367	5,313	5,419
	組合員1人当金額	16,812	18,443	19,471	21,376	26,007
入院外	診療1件当日数	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0
	診療1件当金額	3,039	3,286	3,628	4,024	4,799
歯科診療	組合員1,000人当件数	156	157	164	149	145
	組合員1人当金額	4,594	5,055	5,622	5,745	7,021
看護料	診療1件当日数	17.4	17.4	16.3	16.7	17.0
	診療1件当金額	29,521	32,165	34,330	38,622	48,491
埋葬料	組合員1,000人当件数	5,393	5,456	5,203	5,164	5,274
	組合員1人当金額	12,267	13,388	13,849	15,631	18,986
配分	診療1件当日数	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6
	診療1件当金額	2,275	2,454	2,661	3,027	3,600
育児手当	組合員1,000人当件数	915	927	942	937	964
	組合員1人当金額	1,852	2,027	2,513	2,623	3,313
被扶養者	診療1件当日数	4.4	4.4	4.3	4.2	4.0
	診療1件当金額	2,045	2,186	2,669	2,801	3,438
診療費	組合員1,000人当日数	11	11	10	10	10
	組合員1人当金額	865	923	986	1,125	1,239
一般診療	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
	組合員1人当金額	15	19	19	19	19
入院	組合員1,000人当件数	39	50	49	47	47
	組合員1人当金額	7,719	7,970	8,121	8,156	8,053
入院外	組合員1人当金額	7,604	8,579	9,972	10,615	12,455
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5
歯科診療	診療1件当金額	985	1,076	1,228	1,302	1,547
	組合員1,000人当件数	6,472	6,682	6,804	6,852	6,749
看護料	組合員1人当金額	6,679	7,571	8,771	9,368	10,899
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5
埋葬料	診療1件当金額	1,032	1,133	1,289	1,367	1,615
	組合員1,000人当件数	157	166	172	166	167
配分	組合員1人当金額	1,907	2,176	2,534	2,666	3,342
	診療1件当日数	15.2	15.4	15.3	15.8	16.0
育児手当	診療1件当金額	12,174	13,121	14,774	16,100	19,995
	組合員1,000人当件数	6,315	6,516	6,632	6,687	6,582
被扶養者	組合員1人当金額	4,771	5,394	6,237	6,703	7,557
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1
一般診療	診療1件当金額	756	828	940	1,002	1,148
	組合員1,000人当件数	1,248	1,288	1,317	1,303	1,304
入院	組合員1人当金額	926	1,008	1,201	1,247	1,555
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.6
看護料	診療1件当金額	742	783	912	957	1,192
	組合員1,000人当日数	9	10	10	11	11
埋葬料	組合員1,000人当件数	422	447	485	535	615
	組合員1人当金額	10	10	10	10	9
配分	組合員1,000人当件数	28	36	34	33	32
	組合員1人当金額	28	36	34	33	32

ii) り災給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	組合員1,000人当件数	2.9	2.9	1.3	1.9	1.9
災害見舞金	組合員1,000人当金額	36,625	44,779	58,569	60,533	76,489
	組合員1人当金額	2.7	2.6	1.1	1.6	1.7
弔慰金	組合員1,000人当件数	37,026	45,628	63,097	63,455	80,190
	組合員1人当金額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	39,963	45,242	49,037	53,090	67,134
	組合員1人当金額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

iii) 休業給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	組合員1,000人当件数	7.1	7.4	6.9	6.5	6.3
傷病手当金	組合員1,000人当金額	880	1,001	1,123	1,266	1,437
	組合員1人当金額	24,216	26,931	30,500	34,812	40,181
出産手当金	組合員1,000人当件数	6.3	6.4	6.0	5.5	5.2
	組合員1人当金額	896	1,045	1,184	1,360	1,533
休業手当金	組合員1,000人当件数	23,019	25,400	28,525	32,873	37,524
	組合員1人当金額	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0
休業手当金	組合員1,000人当件数	802	843	923	999	1,183
	組合員1人当金額	35,615	37,656	44,345	46,946	55,693
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	組合員1人当金額	635	805	802	847	922
休業手当金	組合員1,000人当件数	7,351	14,486	12,568	12,845	14,646
	組合員1人当金額	7,351	14,486	12,568	12,845	14,646

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金件数	444,406	606,485	741,374	848,661	1,042,418
	金額	27,057,924	39,159,953	52,076,656	67,631,145	89,856,789
退職年金	金件数	364,272	496,675	609,151	698,042	853,193
	金額	25,066,829	36,193,461	48,123,503	62,362,997	82,677,137
減額退職年金	金件数	1,446	2,551	3,782	5,145	7,413
	金額	60,461	119,548	190,596	279,883	405,936
通算退職年金	金件数	265	448	676	899	1,546
	金額	3,451	6,058	9,791	14,533	28,269
廃疾年金	金件数	7,945	10,035	11,780	13,508	15,913
	金額	323,367	451,232	560,354	767,307	1,010,584
遺族年金	金件数	70,478	96,776	115,985	131,067	164,353
	金額	1,603,816	2,389,654	3,191,412	4,206,425	5,734,863
一時金	金件数	49,550	53,640	56,738	58,280	58,229
	金額	5,991,862	6,666,461	7,321,221	7,294,380	6,944,010
退職一時金	金件数	48,679	52,774	55,877	58,448	57,488
	金額	5,883,564	6,446,505	7,198,659	7,167,746	6,806,886
廃疾一時金	金件数	51	38	45	40	41
	金額	13,712	11,609	14,121	12,314	11,193
遺族一時金	金件数	794	816	797	801	700
	金額	93,646	107,859	108,117	114,316	125,931
年金者遺族一時金	金件数	10	2	3	-	-
	金額	495	130	45	-	-
重複一時金	金件数	16	10	16	1	-
	金額	444	358	279	4	-

資料 各共済組合または連合会調

第 134 表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計 人員額	120,503	167,917	203,165	237,355	275,360
退職年金 人員額	27,415,793	44,717,274	58,862,890	74,597,806	98,791,865
減額退職年金 人員額	98,019	138,094	167,997	196,291	226,432
通算退職年金 人員額	25,282,348	41,486,894	54,587,089	69,146,820	91,269,217
減額退職年金 人員額	393	706	1,050	1,432	1,986
通算退職年金 人員額	71,702	134,268	208,580	298,824	436,193
通算退職年金 人員額	155	251	389	538	940
廃疾年金 人員額	3,695	7,143	11,917	18,183	40,025
廃疾年金 人員額	2,046	2,621	3,143	3,571	3,953
遺族年金 人員額	290,721	440,468	581,142	723,605	961,764
遺族年金 人員額	19,835	25,587	30,533	35,468	41,990
船員年金 人員額	1,760,957	2,641,252	3,466,992	4,402,386	6,073,726
船員年金 人員額	34	37	34	36	39
公務傷病年金 人員額	2,761	3,034	3,000	3,476	5,689
公務傷病年金 人員額	21	21	19	19	20
公務傷病年金 人員額	3,609	4,215	4,170	4,512	5,251

資料 各共済組合または連合会調

第 135 表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
年 金					
退職年金	257,933	300,425	324,929	352,267	403,076
減額退職年金	182,447	190,181	198,648	208,676	219,634
通算退職年金	23,839	28,458	30,635	33,797	42,580
廃疾年金	142,092	168,053	184,900	202,634	243,300
遺族年金	88,780	103,226	113,549	124,123	144,647
船員年金	81,199	82,000	88,235	96,556	145,872
公務傷病年金	171,843	200,714	219,474	237,474	262,550
一時 金					
退職一時金	120,865	122,153	128,830	122,635	118,405
廃疾一時金	268,856	305,500	313,800	307,850	273,000
遺族一時金	117,942	132,180	135,655	142,717	179,901
年金者遺族一時金	49,511	65,000	15,000	-	-

資料 各共済組合または連合会調

第 136 表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収入	77,865,767	87,941,459	99,315,207	114,159,908	134,994,260
負担金	34,908,114	39,001,287	43,622,867	49,919,543	58,567,845
掛金	32,971,862	37,309,712	42,335,372	48,950,851	57,794,491
利息及び配当金	438,478	551,785	797,800	1,084,089	1,260,040
雑収入	128	5,920	10,204	7,925	16,516
その他	255,956	282,584	336,445	417,531	540,440
当期損失金	160,966	136,591	157,873	17,695	1,157,858
前年度繰越支払準備金	9,023,832	10,533,995	11,969,208	13,649,116	15,509,753
償還差益	10,024	12,462	14,018	16,338	18,118
承継差益	5,915	-	547	-	-
交付金	90,493	107,123	70,873	96,820	129,199
支出	77,865,767	87,941,459	99,315,207	114,159,908	134,994,260
保健給付	57,491,872	64,077,631	71,216,621	80,908,908	97,565,652
直営保健給付	981,551	1,033,281	1,146,505	1,429,966	1,677,526
り災給付	222,929	268,584	167,507	253,448	323,209
休業給付	360,954	416,280	448,723	500,996	563,829
一部負担金返還金	57	41	131	153	107
附加給付	4,803,638	6,319,303	8,744,129	9,939,654	12,459,297
繰入金	-	-	268,384	309,872	-
その他	493,164	382,917	78,056	104,735	515,856
当期利益金	3,301,857	3,474,213	3,596,032	5,202,423	3,118,717
次年度繰越支払準備金	10,209,745	11,969,209	13,649,119	15,509,753	18,770,067

資料 各共済組合または連合会調

第 137 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	480,533,185	640,326,111	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047
負 担 金	77,274,768	102,797,399	123,904,858	150,325,200	181,839,857
掛 金	47,231,354	54,241,989	63,944,087	73,864,897	87,582,114
利息及び配当金	23,342,705	31,486,236	41,527,340	53,160,832	66,962,259
過年度収入金	—	—	—	18	—
雑 収 入	1,937,879	1,461,375	1,715,597	1,866,879	1,998,433
償 還 差 益	148,005	143,022	194,768	193,971	316,419
承 継 差 益	680,906	—	—	—	—
前年度繰越支払準備金	982,039	992,131	1,064,490	1,177,533	1,200,872
前年度繰越責任準備金	328,935,529	449,203,959	592,863,227	763,798,414	967,661,093
支 出	480,533,185	640,326,111	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047
退 職 給 付	30,809,593	41,353,838	53,998,542	67,927,840	88,125,898
廃 疾 給 付	330,016	447,814	573,106	765,541	1,006,819
遺 族 給 付	1,569,701	2,177,697	2,918,889	3,892,323	5,346,875
業務経理へ繰入	469,512	525,692	622,632	730,501	769,708
そ の 他	1,523,876	1,781,893	1,964,102	2,094,816	2,379,630
当 期 利 益 金	725,541	547,287	711,294	907,838	1,169,041
次年度繰越支払準備金	968,751	1,064,493	1,177,537	1,200,869	1,178,988
次年度繰越責任準備金	444,136,196	592,427,397	763,248,265	966,868,016	1,207,584,088
年度末現在責任準備金	444,136,196	592,427,397	763,256,143	966,868,569	1,207,584,567

資料 各共済組合または連合会調

第 138 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	1,936,921	2,173,974	2,443,110	2,812,236	3,177,218
事務費負担金	1,240,774	1,459,106	1,606,140	1,817,568	2,140,422
補助金	18,879	8,727	11,903	13,344	20,363
利息及び配当	469,512	2,790	622,631	768,034	774,406
繰上り金	36,728	38,587	46,055	56,549	72,165
繰下り金	125,627	646,540	133,187	144,689	125,236
繰上り金	13,657	2,518	—	—	—
繰下り金	31,743	15,706	23,194	12,052	44,626
支 出	1,936,921	2,173,974	2,443,110	2,812,236	3,177,218
報酬	50,692	40,854	51,157	47,538	56,124
職員厚生給付	1,018,097	1,143,828	1,306,251	1,528,462	1,768,608
旅費	4,526	5,290	5,648	5,476	7,418
旅費	168,874	179,366	192,721	190,794	224,743
旅費	230,365	252,207	278,881	280,525	312,437
旅費	405,344	455,192	542,198	611,790	732,727
旅費	59,023	97,237	66,254	147,651	75,161

資料 各共済組合または連合会調

第 139 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	3,939,919	4,484,730	5,013,905	5,800,136	6,731,147
負担金	1,727,390	1,955,827	2,219,178	2,571,354	3,050,375
補助金	1,725,992	1,953,727	2,215,465	2,568,487	3,047,521
利息及び配当	167,703	257,795	83,077	137,592	168,598
繰上り金	99,453	109,535	168,683	186,826	219,933
繰下り金	199	5,005	1,067	14,548	2,757
繰上り金	24,283	29,976	21,065	13,336	33,415
繰下り金	120,561	127,805	129,245	140,035	177,173
繰上り金	1,513	—	—	—	—
繰下り金	72,826	45,060	176,125	167,958	31,375
支 出	3,939,919	4,484,732	5,013,905	5,809,136	6,731,147
職員厚生給付	284,553	327,832	357,596	418,925	531,075
旅費	1,268,822	1,563,839	1,730,600	2,022,780	2,652,584
旅費	54,814	61,412	68,525	79,235	100,578
旅費	45,472	48,789	52,283	58,284	61,904
旅費	1,339,404	1,654,584	1,930,285	2,467,571	2,481,440
旅費	217,947	247,212	249,557	296,544	324,775
旅費	728,907	581,064	625,059	465,797	578,791

資料 各共済組合または連合会調

10 公共企業体職員等共済組合

第140表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在								
区	分	昭和41年度	42	43	44	45		
組	合	員	数	773,919	780,585	786,515	790,818	788,960
国	鉄	478,528	476,687	477,857	475,123	468,192		
短期	組合	28	26	26	25	25		
長期	組合	475,628	473,893	475,151	472,511	465,659		
船員	組合	2,872	2,768	2,680	2,587	2,508		
電々	公社	252,430	261,790	267,381	274,049	281,170		
普通	組合	252,074	261,464	267,069	273,751	280,876		
船員	組合	312	284	274	264	263		
特殊	組合	44	42	38	34	31		
専売	公社	42,961	42,103	41,277	41,646	39,598		
第一種	組合	42,939	42,089	41,259	41,628	39,580		
第二種	組合	22	19	18	18	18		
被扶養者	数	1,528,000	1,498,312	1,470,975	1,441,240	1,414,455		
国	鉄	1,155,782	1,124,989	1,095,675	1,062,731	1,034,356		
電々	公社	303,864	307,948	311,330	313,958	320,115		
専売	公社	68,354	65,375	63,970	64,551	59,984		
組合員1人	当たり	被扶養者数	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	
国	鉄	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2		
電々	公社	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1		
専売	公社	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5		

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45							
合	計	12,872,603 18,866,844	13,164,309 20,950,223	12,600,089 22,762,014	12,243,640 24,846,548	12,261,131 31,121,035							
組	合	員	分	件	数	金額							
診療	費	件	数	金額	5,633,929 12,504,722	5,764,185 13,783,860	5,365,538 14,605,988	5,217,247 16,146,469	5,200,332 20,498,062				
診	療	費	件	日	金額	5,535,886 23,133,510 12,071,336	5,656,184 23,018,818 13,224,097	5,262,075 21,652,908 14,040,251	5,116,288 20,621,779 15,526,863	5,095,597 20,284,182 19,781,315			
薬	劑	支	給	件	数	金額	35,671 45,999	35,105 48,837	33,759 50,417	31,437 56,064	31,391 70,170		
療	養	費	件	数	金額	27,594 56,207	28,784 63,984	27,523 62,788	27,811 64,330	29,380 72,813			
看	護	料	件	数	金額	1,205 12,404	1,045 11,781	914 11,223	703 10,402	743 11,789			
移	送	料	件	数	金額	47 94	25 90	30 270	26 108	20 190			
出	産	費	件	数	金額	7,271 197,752	8,704 259,343	8,783 291,783	8,732 326,711	8,621 379,039			
育	児	手	当	金	件	数	金額	24,880 59,710	31,416 75,409	31,101 74,642	30,850 74,040	33,147 79,553	
埋	葬	料	件	数	金額	1,375 61,220	2,922 100,319	1,353 74,613	1,400 87,951	1,433 103,193			
被	扶	養	者	分	件	数	金額	7,238,674 6,362,122	7,400,124 7,166,363	7,234,551 8,156,026	7,026,393 8,700,079	7,060,799 10,622,972	
診	療	費	件	日	金額	7,139,917 26,792,905 5,823,000	7,294,222 27,038,013 6,488,985	7,126,959 26,453,293 7,435,861	6,919,121 25,316,278 7,904,719	6,947,231 24,612,355 9,663,465			
薬	劑	支	給	件	数	金額	23,560 8,780	24,027 10,453	24,842 11,434	23,477 11,660	22,329 13,369		
療	養	費	件	数	金額	47,121 38,709	48,868 41,702	51,214 45,480	52,276 36,665	57,542 54,930			
看	護	料	件	数	金額	1,447 8,081	1,353 8,050	1,208 8,304	1,043 8,309	1,023 9,039			
移	送	料	件	数	金額	13 58	10 14	2 4	6 17	4 17			
配	偶	者	出	産	費	件	数	金額	19,201 312,129	24,153 423,524	23,605 459,143	23,613 512,896	25,931 629,013
家	族	埋	葬	料	件	数	金額	7,415 171,365	7,491 193,635	6,721 195,798	6,857 225,813	6,739 253,139	

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計 件数	2,455	2,549	1,065	1,361	1,162
金額	74,986	100,290	56,017	82,808	74,523
災害見舞金 件数	2,399	2,473	990	1,296	1,072
金額	73,121	97,393	52,681	79,592	69,162
弔慰金 件数	40	50	59	40	64
金額	1,483	2,273	2,892	2,399	4,442
家族弔慰金 件数	16	26	16	25	26
金額	382	624	444	817	920

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計 件数	4,492	3,924	3,767	4,069	4,022
日数	101,408	94,485	83,830	90,157	89,201
金額	100,351	104,775	104,252	128,723	144,623
傷病手当金 件数	2,840	2,508	2,321	2,563	2,403
日数	68,499	61,001	55,522	62,122	58,068
金額	73,134	73,925	75,029	97,699	103,896
出産手当金 件数	514	561	564	563	525
日数	19,651	23,813	19,149	19,128	20,531
金額	17,711	23,073	21,480	22,213	29,038
休業手当金 件数	1,138	855	882	943	1,094
日数	13,258	9,671	9,159	8,907	10,552
金額	9,507	7,777	7,744	8,811	11,689

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合計 件数	6,125,627	6,293,411	6,210,533	6,020,336	6,219,986
金額	1,571,712	1,778,290	2,232,592	2,597,594	3,200,239
家族療養費 件数	6,074,215	6,229,690	6,145,472	5,943,602	6,161,960
金額	1,364,130	1,520,449	1,976,893	2,204,926	2,886,277
出産費 件数	15,971	19,621	19,105	20,851	23,611
金額	117,760	145,295	136,466	231,047	254,525
埋葬料 件数	24	7	11	31	13
金額	45	12	55	120	30
家族埋葬料 件数	1,155	744	872	1,726	1,255
金額	3,545	2,626	4,300	9,620	6,372
その他 件数	34,162	43,349	45,073	54,126	33,147
金額	86,232	109,908	114,877	151,881	53,035

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第142表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
組合員分 件数	5,535,886	5,656,184	5,262,075	5,116,288	5,095,597
日数	23,133,510	23,018,818	21,652,908	20,621,779	20,284,182
金額	12,071,336	13,224,097	14,040,251	15,526,863	19,781,315
一般診療 件数	4,820,729	4,931,075	4,542,796	4,409,670	4,361,907
日数	19,711,236	19,692,643	18,417,102	17,543,559	17,218,585
金額	10,611,258	11,623,051	12,124,942	13,521,230	17,210,931
入院 件数	122,004	125,600	115,210	112,171	113,961
日数	1,982,493	2,011,911	1,908,019	1,876,752	1,923,673
金額	2,744,825	3,141,409	3,456,481	3,783,390	4,899,545
入院外 件数	4,698,725	4,805,475	4,427,586	4,297,499	4,247,946
日数	17,728,743	17,680,732	16,509,083	15,666,807	15,294,912
金額	7,866,433	8,481,642	8,668,461	9,737,940	12,311,387
歯科診療 件数	715,157	725,109	719,279	706,618	733,690
日数	3,422,274	3,326,175	3,235,806	3,078,220	3,065,597
金額	1,460,078	1,601,046	1,915,310	2,005,633	2,570,384
被扶養者分 件数	7,139,917	7,294,222	7,126,959	6,919,121	6,947,231
日数	26,792,905	27,038,013	26,453,293	25,316,278	24,612,355
金額	6,823,000	6,488,985	7,435,861	7,904,719	9,663,465
一般診療 件数	5,885,675	6,020,637	5,868,814	5,714,130	5,721,084
日数	21,690,748	21,912,806	21,451,573	20,607,049	20,069,842
金額	4,982,554	5,573,898	6,365,638	6,800,017	8,248,593
入院 件数	137,934	145,204	139,363	136,118	141,728
日数	1,885,494	1,964,480	1,941,289	1,949,534	2,036,191
金額	1,285,685	1,443,401	1,696,809	1,843,936	2,398,413
入院外 件数	5,747,741	5,875,433	5,729,451	5,578,012	5,579,356
日数	19,805,254	19,948,326	19,510,284	18,657,515	18,033,651
金額	3,696,868	4,130,497	4,668,829	4,956,081	5,850,179
歯科診療 件数	1,254,242	1,273,585	1,258,145	1,204,991	1,226,147
日数	5,102,157	5,125,207	5,001,720	4,709,229	4,542,513
金額	840,446	915,087	1,070,224	1,104,702	1,414,273

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第143表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
組 合 員	組合員1,000人当件数	7,153	7,246	6,690	6,470	6,459
	組合員1人当金額	15,598	16,941	17,851	19,634	25,073
	診療1件当金額	2,181	2,338	2,668	3,035	3,882
	診療1件当日数	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0
一般診療	組合員1,000人当件数	6,229	6,317	5,775	5,576	5,529
	組合員1人当金額	13,711	14,890	15,416	17,098	21,815
	診療1件当金額	2,201	2,357	2,669	3,065	3,946
	診療1件当日数	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9
入 院	組合員1,000人当件数	158	161	146	142	144
	組合員1人当金額	3,547	4,024	4,395	4,784	6,210
	診療1件当金額	22,498	25,011	30,002	33,729	42,993
	診療1件当日数	16.2	16.0	16.6	16.7	17.5
入院外	組合員1,000人当件数	6,071	6,156	5,629	5,434	5,384
	組合員1人当金額	10,164	10,866	11,021	12,314	15,605
	診療1件当金額	1,674	1,765	1,958	2,266	2,898
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
歯科診療	組合員1,000人当件数	924	929	915	894	930
	組合員1人当金額	1,887	2,051	2,435	2,536	3,258
	診療1件当金額	2,042	2,239	2,663	2,838	3,503
	診療1件当日数	4.8	4.6	4.5	4.4	4.2
看 護 費	組合員1,000人当日数	16.4	14.9	13.0	10.4	10.7
	1日当金額	977	1,014	1,093	1,271	1,397
出 産 費	組合員1,000人当件数	9	11	10	11	11
	組合員1,000人当件数	1.8	3.7	1.7	1.8	1.8
被 診 扶 養 者	組合員1,000人当件数	9,225	9,345	9,062	8,749	8,806
	組合員1人当金額	7,524	8,313	9,454	9,996	12,248
	診療1件当金額	816	890	1,043	1,142	1,391
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5
一般診療	組合員1,000人当件数	7,605	7,713	7,462	7,225	7,251
	組合員1人当金額	6,438	7,141	8,093	8,599	10,455
	診療1件当金額	847	926	1,085	1,190	1,391
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5
入 院	組合員1,000人当件数	178	186	177	172	180
	組合員1人当金額	1,661	1,849	2,157	2,332	3,040
	診療1件当金額	9,321	9,941	12,175	13,547	16,923
	診療1件当日数	13.7	13.5	13.9	14.3	14.4
入院外	組合員1,000人当件数	7,427	7,527	7,285	7,053	7,072
	組合員1人当金額	4,777	5,292	5,936	6,267	7,415
	診療1件当金額	643	703	815	889	1,049
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,621	1,632	1,600	1,524	1,554
	組合員1人当金額	1,086	1,172	1,361	1,397	1,793
	診療1件当金額	670	719	851	917	1,154
	診療1件当日数	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7
看 護 費	組合員1,000人当日数	23.7	21.6	19.7	18.1	17.0
	1日当金額	441	476	535	581	674
配偶者出産費 家族埋葬料	組合員1,000人当件数	24.8	30.9	30.0	29.9	32.9
	組合員1,000人当件数	9.6	9.6	8.5	8.7	8.5

ii) 災害給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3.1	3.2	1.3	1.6	1.4
	1件当金額	30,480	39,383	53,213	61,414	64,517
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	37,083	45,460	49,017	59,975	69,406
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	23,873	24,000	27,753	32,680	35,385

iii) 休業給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.7	3.2	3.0	3.2	3.0
	1件当日数	24.1	24.3	23.9	24.2	24.2
出席手当金	組合員1,000人当件数	1,068	1,212	1,351	1,573	1,789
	1件当日数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
休業手当金	組合員1,000人当件数	38.2	42.4	34.0	34.0	39.2
	1件当日数	901	969	1,122	1,161	1,411
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4
	1件当日数	11.7	11.3	10.4	9.4	9.6
	1件当日数	717	804	845	989	1,108

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	755,527	799,559	843,299	884,941	939,074
長 期 給 付	金額	32,969,155	40,087,760	47,604,458	56,190,983	68,528,734
	件数	720,421	765,394	810,030	852,577	906,589
退 職 年 金	金額	32,063,534	39,084,302	46,465,767	54,992,874	67,207,207
	件数	511,853	543,382	572,985	600,078	636,037
減 額 退 職 年 金	金額	27,001,395	33,140,958	39,469,326	46,973,286	57,427,419
	件数	4,970	7,396	10,393	14,252	19,446
通 算 退 職 年 金	金額	128,384	207,556	324,107	513,002	815,533
	件数	7	8	10	17	30
退 職 一 時 金	金額	68	93	166	473	897
	件数	7,480	7,773	7,503	7,585	8,498
返 還 一 時 金	金額	1,579,923	1,606,462	1,633,404	1,578,394	1,825,455
	件数	-	-	3	-	1
廢 疾 年 金	金額	-	-	1,347	-	371
	件数	14,315	14,165	14,080	14,067	13,930
廢 疾 一 時 金	金額	331,270	364,804	402,757	457,823	532,946
	件数	14	18	18	13	20
遺 族 年 金	金額	3,582	4,661	6,268	4,325	8,710
	件数	179,051	190,278	203,083	215,078	227,986
遺 族 一 時 金	金額	2,907,101	3,650,595	4,541,113	5,387,179	6,543,206
	件数	40	36	58	40	41
年金者遺族一時金	金額	4,807	5,488	7,733	6,789	8,290
	件数	4	-	-	-	-
死 亡 一 時 金	金額	201	-	-	-	-
	件数	2	7	-	2	-
未帰還者留守家族年金	金額	816	2,043	-	541	-
	件数	12	11	3	-	-
重 複 一 時 金	金額	317	394	113	-	-
	件数	2,673	2,320	1,894	1,445	600
公 務 災 害 給 付	金額	105,670	101,248	79,433	71,062	44,380
	件数	35,106	34,165	33,269	32,364	32,485
	金額	905,621	1,003,458	1,138,691	1,198,109	1,321,527

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	199,006	207,778	217,598	228,746	241,312
	人員金額	34,768,343	42,686,216	47,567,635	61,043,531	72,413,845
退	職年金	136,907	142,396	148,426	155,466	163,532
	人員金額	29,897,618	36,446,461	40,694,219	52,323,864	61,904,175
減	額退職年金	1,711	2,411	3,356	4,549	6,002
	人員金額	181,492	280,580	432,435	697,496	1,064,158
通	算退職年金	4	5	6	12	19
	人員金額	93	165	177	512	1,236
廢	疾年金	3,732	3,691	3,609	3,689	3,658
	人員金額	356,531	388,781	391,883	526,936	567,676
遺	族年金	46,731	49,603	52,669	55,815	59,133
	人員金額	3,239,368	4,224,358	4,706,640	6,007,433	7,182,869
未	帰還者留守家族年金	3	3	-	-	-
	人員金額	415	456	-	-	-
障	害年金	2,842	2,786	2,830	2,670	2,618
	人員金額	465,716	592,904	598,130	643,190	724,575
殉	職年金	6,369	6,155	5,956	5,773	5,570
	人員金額	587,973	702,926	683,192	781,471	877,255
障	害遺族年金	707	728	746	772	780
	人員金額	39,137	49,584	50,960	62,629	91,901

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金					
退	職年金	218,379	255,951	274,172	336,561	378,545
減	額退職年金	106,074	116,375	128,854	153,330	177,301
通	算退職年金	23,151	33,000	29,500	42,667	65,053
廢	疾遺族年金	95,534	105,332	108,585	142,840	155,188
障	害遺族年金	69,319	85,163	89,363	107,631	121,470
障	害遺族年金	163,869	212,816	211,353	240,895	276,767
障	害遺族年金	92,318	114,204	114,707	135,367	157,496
障	害遺族年金	55,356	68,110	68,311	81,126	117,322
一	時金					
退	職一時金	211,220	206,672	217,700	208,094	214,810
返	還一時金	-	-	449,000	-	371,000
廢	疾一時金	255,866	258,944	348,222	332,692	435,500
遺	族一時金	120,177	152,444	133,328	169,725	202,195
年	金者遺族一時金	50,128	-	-	-	-

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
利	負擔	24,233,539	26,971,568	30,572,644	35,248,454	40,965,306
負	息及	11,663,619	12,896,199	14,481,072	16,597,192	19,239,254
掛	の	11,663,592	12,896,458	14,481,150	16,597,537	19,239,318
利	配	896,861	1,165,817	1,592,607	2,022,837	2,438,222
そ	当	9,467	13,094	17,815	30,888	48,511
損	益	24,233,539	26,971,568	30,572,644	35,248,454	40,965,306
短	失	20,648,046	22,940,328	25,194,824	28,512,131	34,721,831
期	金	18,900,996	20,956,973	22,801,949	25,643,892	31,121,035
保	付	100,351	104,775	104,253	129,326	144,623
休	付	74,986	100,290	56,017	83,035	74,523
災	付	1,571,712	1,778,290	2,232,605	2,655,878	3,381,649
附	付	63,044	1,547	5,884	793	1,406
雑	費	3,522,450	4,029,693	5,371,936	6,555,530	5,725,068
当	金	-	-	-	180,000	517,000
他	入	-	-	-	-	-

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
利	負擔	73,316,867	84,893,836	99,449,039	117,030,650	138,201,113
負	息及	42,238,968	49,107,275	57,612,341	68,566,101	81,439,189
掛	の	16,628,485	18,622,842	21,019,204	24,101,303	27,951,492
利	配	13,483,569	16,196,299	19,586,358	22,821,138	27,017,526
質	分	903,293	926,960	1,052,851	1,355,570	1,691,391
雜	差	15,715	5,086	3,635	8,199	6,780
財	選	639	13,478	1,974	3,428	7,891
債	差	46,198	21,896	172,676	174,911	86,783
損	失	73,316,867	84,893,836	99,449,039	117,030,650	138,201,113
長	付	32,969,155	40,087,761	47,604,459	56,190,811	68,528,734
退	給	28,709,826	34,955,122	41,428,349	49,065,202	60,069,864
廢	給	334,852	369,465	409,025	462,148	541,655
遺	給	2,912,925	3,658,126	4,548,848	5,394,335	6,551,496
公	付	905,621	1,003,459	1,138,691	1,193,109	1,321,527
重	付	105,615	101,195	79,433	71,017	44,191
末	年	317	394	113	-	-
支	金	1,805	1,289	1,251	1,280	1,220
旅	息	1,791	1,130	1,313	1,689	1,879
事	費	98	293	313	145	264
諸	金	280	296	240	290	240
負	費	3,903	5,133	6,785	8,714	10,500
減	料	-	-	-	-	-
保	金	13,774	12,075	14,129	14,044	15,864
質	費	246	-	41	72	-
雜	損	84,521	92,840	110,645	118,603	150,931
債	損	2,888	122,669	89,463	-	-
財	益	8	5	-	-	-
當	金	40,238,398	44,570,345	51,620,400	60,695,002	69,491,481
年	度	1,332,143,691	1,552,313,965	1,802,401,980	2,162,835,440	2,560,063,898
末	末	1,086,905,496	1,274,614,677	1,476,247,954	1,767,638,998	2,107,766,652

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 149 表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
利 益	115,945	114,078	113,295	166,628	173,697
負 担 金	106,357	107,900	108,992	161,792	165,256
利 息 及 び 配 当	3,167	3,413	3,889	4,836	7,624
負 担 金 入 金	—	—	—	—	—
利 雑 当 期 収 不 足	6,421	2,765	414	—	817
損 失	115,945	114,078	113,295	166,628	173,697
職 員 給 与 費	1,043	1,297	1,438	1,512	1,710
職 員 生 活 費	63	71	86	71	87
職 員 旅 費	31,948	33,382	30,631	39,022	43,418
職 員 減 価 償 却 費	44,669	42,869	31,479	46,839	63,302
職 員 修 繕 費	559	423	404	300	463
職 員 諸 謝 禮	97	122	92	55	23
職 員 食 費	11,935	11,888	12,042	23,396	23,572
職 員 食 費 通 信 費	10,964	9,305	8,860	11,992	16,985
職 員 食 費 運 搬 費	3,612	4,595	6,350	8,933	7,581
職 員 食 費 雑 財 当	4,738	4,513	5,961	5,496	6,912
職 員 食 費 雑 財 当	1,840	1,488	1,474	2,401	2,878
職 員 食 費 雑 財 当	32	—	18	—	79
職 員 食 費 雑 財 当	4,446	4,125	14,460	26,611	6,687

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 150 表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
利 益	1,265,545	1,516,371	1,832,819	2,335,134	3,068,419
負 担 金	464,368	594,269	742,410	851,535	939,944
負 担 金 入 金	464,406	594,269	742,437	851,530	939,944
負 担 金 入 金	51,170	58,323	103,908	138,010	168,862
負 担 金 入 金	62,000	—	—	180,000	797,000
負 担 金 入 金	196,066	219,132	225,987	251,206	199,857
負 担 金 入 金	24,478	44,558	13,360	59,284	18,956
負 担 金 入 金	3,058	5,820	4,717	3,569	3,857
損 失	1,265,545	1,516,371	1,832,819	2,335,134	3,068,419
職 員 給 与 費	166,472	180,252	199,647	240,436	235,418
職 員 生 活 費	55,157	61,027	68,523	81,291	84,439
職 員 旅 費	11,268	10,676	11,706	13,426	12,951
職 員 減 価 償 却 費	7,297	9,390	8,460	10,050	9,856
職 員 諸 謝 禮	595,451	720,351	758,585	917,901	993,101
職 員 食 費	429,900	534,675	785,898	1,072,030	1,732,654

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第151表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			学 校 数
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和41年度	158,972	78,598	80,374	154,374	75,798	78,576	771	352	419	
42	170,168	83,936	86,232	165,482	81,106	84,376	702	311	391	
43	179,021	87,453	91,568	174,159	84,497	89,662	692	314	378	
44	186,878	90,332	96,546	181,977	87,345	94,632	656	302	354	
45	194,907	93,909	100,998	189,967	90,876	99,091	641	299	342	
大短 高中小 幼盲各 組高	学大	43,783	23,852	14,931	41,987	27,424	14,563	—	—	—
	校	13,968	6,558	7,410	13,507	6,348	7,159	143	70	73
	学	64,005	41,825	22,180	62,938	41,051	21,887	120	66	54
	学	5,373	2,815	2,558	5,137	2,634	2,503	—	—	—
	園	2,360	935	1,425	2,300	901	1,399	—	—	—
	種	49,714	5,772	43,942	49,648	5,764	43,884	66	8	58
	合	128	51	77	128	51	77	—	—	—
	専	14,435	6,373	8,062	13,181	5,975	7,206	312	155	157
		684	347	337	684	347	337	—	—	—
		457	381	76	457	381	76	—	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
昭和41年度	33,683	43,239	24,337	33,244	42,659	24,162	32,881	39,591	27,243
42	36,679	47,176	26,461	36,237	46,608	26,268	34,474	42,505	28,087
43	40,051	51,776	28,853	39,600	51,222	28,648	37,509	45,799	30,622
44	45,061	58,697	32,302	44,531	58,041	32,062	44,163	54,238	35,568
45	50,731	66,223	36,326	50,123	65,492	38,029	50,468	61,512	40,813
大短 高中小 幼盲各 組高	学大	67,821	80,228	43,846	66,957	79,392	43,542	—	—
	校	54,566	67,010	43,553	54,447	66,804	43,491	52,930	64,557
	学	56,149	61,795	45,504	55,813	61,383	45,366	47,342	52,394
	学	63,253	72,138	53,476	62,047	70,708	52,934	—	—
	園	54,541	67,443	46,075	53,971	66,178	46,110	—	—
	種	28,255	37,940	26,983	28,259	37,960	26,985	24,833	23,750
	合	43,594	50,235	39,195	43,594	50,235	39,195	—	—
	専	42,644	53,724	33,886	41,178	52,400	31,872	55,965	65,968
		60,101	73,576	46,226	60,101	73,576	46,226	—	—
		58,976	64,643	30,566	58,976	64,643	30,566	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学 校 数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
	計	男	女	計	男	女			
3,827	2,448	1,379	155,145	76,150	78,995	158,201	78,246	79,955	8,251
3,984	2,519	1,465	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841	8,731
4,170	2,642	1,528	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190	9,130
4,245	2,685	1,560	182,633	87,647	94,986	186,222	90,030	96,192	9,460
4,299	2,734	1,565	190,608	91,175	99,433	194,266	93,610	100,656	9,770
1,796	1,428	368	41,987	27,424	14,563	43,783	28,852	14,931	227
318	140	178	13,650	6,418	7,232	13,825	6,488	7,337	390
947	708	239	63,058	41,117	21,941	63,885	41,759	22,126	1,170
236	181	55	5,137	2,634	2,503	5,373	2,815	2,558	534
60	34	26	2,300	901	1,399	2,360	935	1,425	136
—	—	—	49,714	5,772	43,942	49,648	5,764	43,884	6,456
—	—	—	128	51	77	128	51	77	7
942	243	699	13,493	6,130	7,363	14,123	6,218	7,905	826
—	—	—	684	347	337	684	347	337	18
—	—	—	457	381	76	457	381	76	6

丙 種	再 掲							
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
	平均	男	女	平均	男	女		
51,526	61,727	33,418	33,243	42,645	24,179	33,687	43,256	24,322
55,419	66,044	37,151	36,230	46,592	26,277	36,688	47,193	26,454
59,314	70,214	40,466	39,592	51,201	28,656	40,061	51,797	28,846
67,910	80,542	46,167	44,530	58,028	32,075	45,064	58,712	32,290
77,628	91,062	54,159	50,125	65,479	36,046	50,732	66,238	36,311
88,012	96,289	55,894	66,957	79,392	43,542	67,821	80,228	43,846
60,333	77,579	46,770	54,431	66,779	43,473	54,583	67,036	43,570
79,637	86,554	59,146	55,797	61,368	43,356	56,166	61,809	45,515
89,504	92,950	78,164	62,047	70,708	52,934	63,253	72,138	53,476
76,367	100,971	44,192	53,971	66,178	46,110	54,541	67,443	46,075
—	—	—	28,255	37,940	26,983	28,259	37,960	26,985
—	—	—	43,594	50,235	39,195	43,594	50,235	39,195
58,755	78,461	51,904	41,520	52,743	32,176	42,350	53,418	33,644
—	—	—	60,101	73,576	46,226	60,101	73,576	46,226
—	—	—	58,976	64,643	30,566	58,976	64,643	30,566

第153表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和45年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
合計	(円)	190,608	91,175	99,433	194,266	93,610	100,656
第1級	18,000	7,015	958	6,057	7,001	955	6,046
2	20,000	6,234	658	5,576	6,227	659	5,568
3	22,000	6,831	485	6,346	6,818	485	6,333
4	24,000	9,239	579	8,660	9,226	579	8,647
5	26,000	11,120	1,134	9,986	11,117	1,137	9,980
6	28,000	9,430	1,150	8,280	9,409	1,156	8,253
7	30,000	11,309	2,412	8,897	11,372	2,415	8,957
8	33,000	10,625	2,867	7,758	10,739	2,878	7,861
9	36,000	10,472	3,930	6,542	10,602	3,953	6,649
10	39,000	10,111	4,613	5,498	10,262	4,651	5,611
11	42,000	8,915	4,718	4,197	9,050	4,763	4,287
12	45,000	8,393	4,976	3,417	8,592	5,043	3,549
13	48,000	8,668	5,703	2,965	8,794	5,749	3,045
14	52,000	9,268	6,433	2,835	9,473	6,543	2,930
15	56,000	7,388	5,314	2,074	7,590	5,404	2,186
16	60,000	6,647	4,934	1,713	6,755	5,005	1,750
17	64,000	5,897	4,499	1,398	6,003	4,557	1,446
18	68,000	4,874	3,783	1,091	4,991	3,853	1,138
19	72,000	4,638	3,567	1,071	4,761	3,644	1,117
20	76,000	4,056	3,194	862	4,151	3,255	896
21	80,000	3,535	2,749	786	3,681	2,869	812
22	84,000	3,110	2,521	589	3,232	2,622	610
23	88,000	2,770	2,261	509	2,885	2,355	530
24	92,000	2,495	2,009	486	2,590	2,084	506
25	96,000	2,170	1,826	344	2,299	1,937	362
26	100,000	2,480	2,104	376	2,624	2,232	392
27	105,000	2,081	1,809	272	2,238	1,953	285
28	110,000	2,427	2,138	289	2,641	2,341	300
29	120,000	2,422	2,182	240	2,656	2,396	260
30	130,000	1,632	1,527	105	1,762	1,639	123
31	140,000	1,222	1,166	56	1,328	1,265	63
32	150,000	3,134	2,976	158	3,397	3,233	164

資料 私立学校教職員共済組合別

第154表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区分	昭和41年度	42	43	44	45	
合計	件数	1,654,138	1,815,807	1,926,000	2,068,906	2,155,582
	金額	3,876,096	4,583,513	5,421,826	6,310,650	7,775,442
組合員	件数	1,011,599	1,102,723	1,147,435	1,223,362	1,272,872
	金額	3,131,008	3,680,287	4,305,804	5,021,613	6,223,452
診療費	件数	988,769	1,072,327	1,115,488	1,190,907	1,238,544
	金額	4,285,859	4,587,324	4,850,568	4,990,956	5,009,203
調剤	件数	3,003,379	3,507,500	4,115,364	4,807,658	5,968,120
	金額	13,027	14,488	15,161	15,490	15,841
療養費	件数	30,445	37,212	39,161	44,980	55,918
	金額	4,319	4,780	5,272	5,481	6,325
薬剤一部負担金	件数	10,234	11,700	13,639	14,926	18,758
	金額	—	249	45	3	—
看護料	件数	—	114	—	24	—
	金額	197	141	144	133	150
移送料	件数	3,915	3,138	2,545	2,773	2,969
	金額	3,206	2,931	2,834	2,970	3,620
出産費	件数	4	—	4	4	1
	金額	11	—	47	13	22
育児手当金	件数	2,470	3,228	3,443	3,393	3,510
	金額	58,287	83,159	95,516	105,658	121,552
埋葬料	件数	2,346	7,046	7,435	7,463	7,908
	金額	5,659	16,994	17,940	18,005	19,063
	金額	467	464	443	488	593
	金額	19,787	20,677	21,279	27,399	36,398
被扶養者	件数	642,539	713,084	778,565	845,543	882,710
	金額	722,203	876,513	1,085,577	1,253,580	1,511,507
診療費	件数	629,823	701,528	766,306	832,680	868,803
	金額	2,421,629	2,666,538	2,918,424	3,044,573	3,074,825
調剤	件数	632,314	764,469	959,706	1,111,675	1,339,854
	金額	3,169	3,591	3,940	4,077	4,231
療養費	件数	1,884	2,443	2,737	3,035	3,470
	金額	2,660	3,134	3,369	3,672	4,249
看護料	件数	2,974	4,438	4,094	4,635	6,723
	金額	65	47	95	61	55
移送料	件数	1,338	1,500	2,524	1,367	1,574
	金額	544	672	1,238	779	956
配偶者出産費	件数	—	1	2	3	—
	金額	—	—	19	—	—
配偶者育児手当金	件数	3,150	4,095	4,199	4,285	4,589
	金額	62,066	86,744	98,251	109,302	131,887
家族埋葬料	件数	3,042	—	—	—	—
	金額	7,330	—	—	—	—
	金額	630	688	654	765	783
	金額	15,092	17,746	18,932	24,139	23,617
支払基金審査費		22,885	26,713	30,444	35,458	40,484

注 昭和42年度以降の育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数	152	178	77	165	132
	金額	7,601	8,818	4,766	9,132	9,750
災害見舞金	件数	145	168	65	157	123
	金額	7,338	8,471	4,300	8,763	9,508
弔慰金	件数	4	8	6	4	3
	金額	205	291	331	214	101
家族弔慰金	件数	3	2	6	4	6
	金額	59	56	125	155	142

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
組合員分	件数	988,769	1,072,327	1,115,488	1,190,907	1,238,644
	金額	4,285,859	4,587,324	4,850,568	4,990,956	5,009,203
一般診療	件数	3,003,379	3,507,500	4,115,364	4,807,658	5,968,120
	金額	816,317	885,856	915,161	978,628	1,014,318
入院	件数	3,466,262	3,724,886	3,923,648	4,056,762	4,079,523
	金額	2,628,643	3,071,299	3,546,393	4,184,121	5,156,977
入院外	件数	22,730	24,446	25,640	26,700	27,273
	金額	398,139	446,888	449,183	463,532	470,967
歯科診療	件数	736,335	835,215	1,014,917	1,130,471	1,411,628
	金額	793,587	861,410	889,521	951,928	987,045
被扶養者分	件数	3,068,123	3,277,998	3,474,465	3,593,230	3,608,556
	金額	1,892,308	2,236,084	2,531,476	3,053,650	3,745,349
一般診療	件数	172,452	186,471	200,327	212,279	224,226
	金額	819,597	862,438	926,920	934,194	929,680
入院	件数	374,736	436,201	568,971	623,537	811,143
	金額	629,823	701,528	766,306	832,680	868,803
入院外	件数	2,421,629	2,666,538	2,918,424	3,044,578	3,074,825
	金額	632,314	764,469	959,706	1,111,674	1,339,854
歯科診療	件数	526,337	585,818	639,396	695,501	726,022
	金額	1,978,124	2,179,721	2,400,285	2,505,686	2,545,591
被扶養者分	件数	549,680	666,367	833,702	971,509	1,160,392
	金額	11,463	13,392	14,533	15,558	16,324
一般診療	件数	169,447	194,901	217,495	238,427	252,669
	金額	141,781	173,768	225,503	264,532	329,472
入院	件数	514,874	572,426	624,863	679,943	709,698
	金額	1,808,677	1,984,820	2,182,790	2,267,259	2,292,922
入院外	件数	407,899	492,599	608,199	706,977	830,920
	金額	103,486	115,710	126,910	137,179	142,781
歯科診療	件数	443,505	486,817	518,139	538,892	529,234
	金額	82,634	98,102	126,004	140,165	179,462

資料 私立学校教職員共済組合調

第156表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
診療費	組合員1,000人当件数	6,531	6,554	6,448	6,553	6,549
	組合員1人当金額	19,840	21,439	23,788	26,454	31,556
一般診療	診療1件当金額	3,028	3,271	3,689	4,037	4,819
	診療1件当日数	4.3	4.2	4.3	4.5	4.0
入院	組合員1,000人当件数	5,392	5,414	5,290	5,385	5,363
	組合員1人当金額	17,365	18,773	20,499	23,022	27,267
入院外	診療1件当金額	3,220	3,467	3,875	4,275	5,084
	診療1件当日数	4.2	4.2	4.3	4.1	4.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	150	149	148	147	144
	組合員1人当金額	4,864	5,105	5,867	6,220	7,464
看護費	診療1件当金額	32,395	34,166	39,583	42,340	51,759
	診療1件当日数	17.5	18.3	17.5	17.4	17.3
出産費	組合員1,000人当件数	5,242	5,265	5,142	5,238	5,219
	組合員1人当金額	12,501	13,668	14,633	16,802	19,803
埋葬料	診療1件当金額	2,385	2,596	2,846	3,208	3,795
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.9	3.8	3.7
被扶養者分	組合員1,000人当件数	1,139	1,140	1,158	1,168	1,186
	組合員1人当金額	2,476	2,666	3,289	3,431	4,289
一般診療	診療1件当金額	2,173	2,339	2,840	2,937	3,618
	診療1件当日数	4.8	4.6	4.6	4.4	4.2
看護費	組合員1,000人当日数	12	19	15	15	16
	1日当金額	819	934	1,114	1,071	1,219
出産費	組合員1,000人当件数	16	20	20	19	19
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.1	2.8	2.6	2.7	3.1
被扶養者分	組合員1,000人当件数	4,162	4,288	4,430	4,582	4,593
	組合員1人当金額	4,179	4,673	5,547	6,117	7,084
一般診療	診療1件当金額	1,002	1,090	1,252	1,335	1,542
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.8	3.7	3.5
入院	組合員1,000人当件数	3,478	3,581	3,696	3,827	3,838
	組合員1人当金額	3,633	4,073	4,819	5,346	6,135
入院外	診療1件当金額	1,044	1,137	1,304	1,397	1,598
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5
看護費	組合員1,000人当件数	76	82	84	86	86
	組合員1人当金額	937	1,062	1,304	1,456	1,742
埋葬料	診療1件当金額	12,369	12,976	15,517	17,003	20,183
	診療1件当日数	14.8	14.6	15.0	15.3	15.5
被扶養者分	組合員1,000人当件数	3,402	3,499	3,612	3,741	3,752
	組合員1人当金額	2,696	3,011	3,516	3,890	4,393
一般診療	診療1件当金額	792	861	973	1,040	1,171
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2
入院	組合員1,000人当件数	684	707	734	755	755
	組合員1人当金額	546	600	728	771	949
入院外	診療1件当金額	799	848	993	1,022	1,257
	診療1件当日数	4.3	4.2	4.1	3.9	3.7
看護費	組合員1,000人当日数	8	9	15	9	10
	1日当金額	406	448	490	570	607
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	4	4	4	4
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	21	25	24	24	24

ii) 災害給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.0	1.0	0.4	0.8	0.7
	1件当金額	50,603	50,420	66,154	55,815	77,297
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	51,250	36,375	55,167	53,500	33,667
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	19,500	28,000	20,933	38,750	23,583

iii) 休業給付

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
傷病手当金	組合員1,000人当件数	29	27	27	24	23
	1件当日金額	25.8	25.4	25.2	25.3	25.3
	1日当金額	663	714	768	878	97.8
出産手当金	組合員1,000人当件数	5	7	7	7	6
	1件当日金額	59.4	61.2	62.5	61.7	62.4
	1日当金額	556	630	662	740	820
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	--	0.1
	1件当日金額	3.0	4.3	4.5	--	17.4
	1日当金額	351	437	265	--	405

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金	10,195	12,292	15,282	18,887	22,514
	件数	272,374	367,340	483,008	669,768	1,000,119
退職年	金	4,178	5,302	6,856	8,393	9,956
	件数	152,271	223,223	319,469	459,062	678,529
通算退職年	金	616	1,233	2,289	3,660	5,015
	件数	2,530	5,989	12,812	25,497	44,453
廃疾年	金	691	580	646	739	814
	件数	14,162	15,889	19,314	23,608	38,678
遺族年	金	2,159	2,679	3,161	3,861	4,588
	件数	32,750	47,548	59,801	86,640	132,484
恩給財団給付年	金	2,551	2,448	2,330	2,234	2,141
	件数	70,661	74,691	71,613	74,951	105,675
一時	金	12,417	15,268	17,362	19,388	19,918
	件数	689,989	956,659	1,259,877	1,553,281	1,619,735
退職一時	金	12,122	14,977	17,106	19,029	19,629
	件数	643,685	909,879	1,222,974	1,493,877	1,564,267
返還一時	金	26	27	33	31	27
	件数	2,745	2,246	2,162	2,860	2,602
廃疾一時	金	9	5	2	9	3
	件数	1,846	2,187	375	3,255	1,496
遺族一時	金	197	189	166	216	202
	件数	36,716	37,905	30,908	46,956	45,506
年金者遺族一時	金	--	--	--	--	--
	件数	--	--	--	--	--
死亡一時	金	8	10	13	14	9
	件数	1,916	1,030	793	2,170	1,198
恩給財団給付一時	金	1	4	--	41	--
	件数	7	52	--	717	--
恩給財団給付一時扶助金	金	54	56	42	48	46
	件数	3,074	3,360	2,665	3,446	4,666

資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	3,408	4,182	5,273	6,490	7,715
	人員	311,230	394,962	523,001	846,622	1,091,665
	金額					
本来の退職者退職年金	人員	576	635	793	955	1,140
	金額	123,773	155,639	214,687	359,120	466,418
在職年通算者退職年金	人員	305	423	560	662	796
	金額	35,765	57,085	85,733	128,638	174,638
恩給財団給付継続者年金	人員	191	314	427	544	626
	金額	16,020	30,120	45,258	73,971	96,065
通算退職年金	人員	356	734	1,301	1,982	2,681
	金額	3,317	8,377	17,730	32,513	55,484
廃疾年金	人員	136	155	177	189	202
	金額	13,733	15,555	19,829	29,890	35,366
遺族年金	人員	600	731	864	1,059	1,242
	金額	41,610	54,587	68,586	116,763	150,667
恩給財団給付	人員	1,244	1,190	1,151	1,099	1,028
	金額	77,013	73,599	71,179	105,727	113,026

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金					
	金額					
本来の退職者退職年金	金額	214,883	245,101	270,727	376,042	409,139
在職年通算者退職年金	金額	117,262	134,952	153,094	194,317	219,395
恩給財団給付継続者年金	金額	83,875	95,922	105,990	135,976	153,459
通算退職年金	金額	9,318	11,413	13,628	16,404	20,695
廃疾年金	金額	100,978	100,352	112,026	158,149	175,078
遺族年金	金額	69,349	74,675	79,382	110,257	121,310
恩給財団給付	金額	61,907	61,848	61,841	96,203	109,947
一時	金					
	金額					
退職一時	金額	53,101	60,752	71,494	78,505	79,692
廃疾一時	金額	205,155	437,400	187,517	361,613	498,778
遺族一時	金額	186,374	200,556	186,195	217,390	225,277
年金者遺族一時	金額	--	--	--	--	--
死亡一時	金額	239,557	103,000	61,011	155,025	133,064
恩給財団給付一時	金額	6,900	13,000	--	17,498	--
恩給財団給付一時扶助金	金額	56,917	60,000	63,440	71,792	101,429

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	3,999,445	4,731,819	5,588,244	6,497,308	7,995,842
掛	金	3,953,327	4,661,394	5,373,602	6,229,198	7,330,800
利息	および配当	2,109	2,273	3,289	4,394	3,663
延滞	損害賠償	8,538	9,528	11,958	11,025	28,093
損当	金	3,801	4,891	6,798	5,411	4,421
	金	31,671	53,733	192,597	247,280	628,865
支	出	3,999,445	4,731,819	5,588,244	6,497,308	7,995,842
保	給	3,873,128	4,583,513	5,421,826	6,310,650	7,775,442
災	給	7,601	8,817	4,756	9,132	9,750
休	給	100,885	122,406	144,596	151,786	164,734
支	給	17,220	17,083	17,065	25,518	45,706
支	給	-	-	-	-	-
支	給	611	-	-	-	-
支	給	-	-	-	222	210
支	給	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	8,251,849	7,501,866	8,917,309	10,554,401	12,582,187
掛	金	4,086,925	4,785,723	5,493,745	6,348,003	7,491,818
補	助	580,992	735,977	912,077	1,111,514	1,321,116
国	助	147,824	225,308	307,982	405,008	491,603
都	助	433,169	510,669	604,095	706,506	829,513
助	成	172,818	187,540	206,218	210,673	238,993
厚生	成	1,182	780	953	754	413
繰	入	1,349,351	1,714,008	2,141,510	2,651,412	3,254,594
延	入	8,162	9,237	11,786	10,819	27,890
事	入	182	2,319	5,842	4,906	770
事	入	52,238	66,282	145,178	216,320	246,593
支	出	8,251,849	7,501,866	8,917,309	10,554,401	12,582,187
退	給	801,232	1,141,336	1,557,416	1,981,296	2,290,151
隨	給	16,008	18,076	19,689	26,863	40,174
遺	給	71,382	86,482	91,503	135,767	179,187
恩	給	73,742	78,103	74,278	79,114	110,341
管	給	3,423	1,248	1,754	2,047	2,063
保	給	131	-	-	-	-
負	給	-	-	1,748	2,712	2,972
支	給	3,240	1,351	940	3,000	-
支	給	504	2,600	1,914	257	190
支	給	5,282,189	6,172,670	7,168,067	8,323,345	9,957,109
年度末	現在責任準備金	47,763,825	58,407,991	71,741,832	94,667,944	115,907,616
年度末	現在責任準備金引当金	23,912,680	28,198,628	33,270,725	40,756,695	48,319,377

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	232,191	246,148	277,322	312,245	383,458
掛	金	178,975	182,068	209,850	243,075	297,492
補	助	50,841	56,275	59,924	61,580	75,721
利息	および配当	2,039	2,275	5,731	6,042	8,923
事業	雑	179	430	636	715	425
施	収	157	486	1,181	833	897
当	入	-	4,614	-	-	-
支	出	232,191	246,148	277,322	312,245	383,458
給	与	142,493	161,994	182,404	198,362	247,088
委	手	66	59	285	478	238
厚	生	6,531	8,275	8,705	10,063	12,167
旅	費	8,654	8,290	8,093	8,774	9,185
事	費	25,574	35,501	41,743	49,963	49,544
そ	他	27,321	32,029	35,140	44,278	62,508
当	金	21,552	-	952	327	2,728

資料 私立学校教職員共済組合調

第163表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	215,707	236,417	249,201	253,090	541,523
助	成	65,980	74,080	38,250	40,000	35,000
掛	助	119,977	140,581	162,019	187,656	221,243
補	助	20,000	5,457	-	388	115,000
利	および配当	826	353	740	1,043	15,844
延	附	-	-	26,000	-	100,000
事	収	4,037	104	39	60	28,448
事	入	4,888	15,841	22,154	23,946	25,988
支	出	215,707	236,417	249,201	253,090	541,523
職	給	13,154	20,833	27,424	37,442	42,603
厚	生	561	1,043	1,377	1,713	1,865
旅	費	1,358	2,858	3,512	3,453	4,145
事	費	1,744	3,311	3,967	5,491	6,308
他	の	16,058	16,141	18,270	19,529	19,877
そ	繰	62,248	92,549	106,255	122,090	151,425
当	入	120,584	99,682	88,396	63,372	315,300

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第164表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在								
区	分	昭和41年度	42	43	44	45		
団	体	数	17,774	17,410	16,977	16,089	15,842	
組	合	員	数	362,554	373,674	386,963	399,700	406,970
		男	231,624	236,903	244,478	251,117	254,869	
		女	130,930	136,771	142,485	148,583	152,101	
平	均	標	準	給	与	月	額	
		男	27,274	30,203	33,719	38,089	43,986	
		女	32,416	35,928	40,086	45,253	52,018	
		女	18,179	20,286	22,794	25,981	30,527	

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第165表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和46年3月末現在									
標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女		
合計	(円)	406,970	254,869	152,101	第18級	(円)	18,142	16,700	1,442
第1級	12,000	710	308	402	19	60,000	15,312	14,374	938
2	14,000	576	170	406	20	64,000	12,451	11,844	607
3	16,000	1,602	311	1,291	21	68,000	9,969	9,528	441
4	18,000	4,188	727	3,461	22	72,000	8,373	8,071	302
5	20,000	9,719	1,781	7,938	23	76,000	6,212	6,030	182
6	22,000	16,388	3,240	13,148	24	80,000	5,768	5,630	138
7	24,000	22,115	5,175	16,940	25	85,000	4,904	4,795	109
8	26,000	26,110	7,583	18,527	26	90,000	3,826	3,759	67
9	28,000	26,377	8,653	17,724	27	95,000	2,741	2,694	47
10	30,000	31,255	12,591	18,664	28	100,000	2,435	2,401	34
11	33,000	32,496	15,585	16,911	29	105,000	1,629	1,609	20
12	36,000	27,804	16,331	11,473	30	110,000	1,936	1,923	13
13	39,000	24,452	16,890	7,562	31	120,000	1,645	1,634	11
14	42,000	21,531	16,524	5,007	32	130,000	1,071	1,062	9
15	45,000	19,987	16,546	3,441	33	140,000	754	751	3
16	48,000	20,577	17,864	2,713	34	150,000	2,486	2,455	31
17	52,000	21,429	19,330	2,099					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第166表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

年度末現在						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金	25,540	35,796	46,464	75,517	76,723
	件数	610,422	883,462	1,285,874	2,048,437	3,223,598
退	職	14,254	21,328	29,257	51,325	52,576
	金額	386,427	681,654	1,021,870	1,678,353	2,669,713
減	額	74	698	1,121	2,116	2,254
	件数	1,580	14,545	25,176	44,255	72,422
	金額	161	256	362	539	793
通	算	1,416	2,321	3,616	5,939	10,172
	件数	1,515	1,829	1,974	2,820	2,773
	金額	32,140	48,411	57,936	81,247	114,211
障	害	9,536	11,685	13,750	18,717	18,327
	件数	88,859	136,531	177,276	238,643	357,080
	金額	27,595	30,460	31,348	30,406	32,008
一	時	1,852,957	2,594,984	2,895,687	3,059,116	2,824,598
退	職	27,059	29,802	30,619	29,612	31,172
	件数	1,801,030	2,498,252	2,774,796	2,894,820	2,595,921
	金額	8	10	13	16	11
障	害	884	2,057	2,161	4,678	3,052
	件数	278	304	272	252	219
	金額	22,380	30,397	33,185	29,905	31,123
年	金	22	9	19	2	4
者	遺	1,786	768	1,618	111	143
返	還	194	280	375	452	540
	件数	23,833	54,856	77,691	119,435	182,296
	金額	34	55	50	72	62
死	亡	3,042	8,634	6,236	10,167	12,063

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第167表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	8,327	11,229	14,997	19,380	23,742
	人員	760,642	1,156,094	1,711,321	3,017,881	4,105,313
退	職	5,052	7,207	10,140	13,659	17,040
	人員	600,816	933,436	1,413,684	2,545,226	3,490,736
減	額	115	221	353	479	644
	人員	9,580	20,334	34,455	59,816	89,488
	人員	126	179	249	353	506
通	算	2,550	3,579	5,442	8,959	14,726
	人員	421	495	566	657	732
障	害	35,355	45,554	56,834	93,741	112,842
	人員	2,613	3,127	3,689	4,232	4,820
遺	族	112,341	153,191	200,907	310,139	397,521

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在						
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
年	金	118,708	139,518	139,416	186,341	204,855
退	職	83,305	92,010	97,605	124,877	138,956
減	額	20,241	19,993	21,854	25,381	29,102
通	算	83,978	92,028	100,412	142,681	154,155
障	害	42,993	48,990	54,461	73,284	82,473
一	時	66,559	83,828	90,623	97,758	83,277
退	職	110,501	205,700	166,231	292,386	277,443
障	害	80,505	99,990	122,004	118,671	142,114
遺	族	81,193	85,333	85,158	55,390	35,827
年	金	122,852	195,914	207,176	264,237	337,584
返	還	89,481	156,982	124,720	141,203	194,554

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	14,492,488	17,076,770	20,073,249	23,717,798	28,099,947
掛国運受一雑	庫用補助金入金	10,844,025	12,392,762	14,229,349	16,473,648	19,221,561
	取延滞入金	3,276,009	4,078,682	5,094,802	6,204,620	7,739,500
	時金返還入金	500	617	465	614	318
	雑	9,146	9,493	23,110	17,406	24,715
		103	98	88	107,080	59
支	出	14,492,488	17,076,770	20,073,249	23,717,798	28,099,947
退障遺減事業保当	職害給却支入金	2,214,286	3,251,629	3,903,149	4,742,803	5,530,523
	族利入金	33,024	50,468	60,098	85,926	117,263
	賃外へ入金	116,068	176,330	218,315	278,825	400,409
	業務経理利益	1,774	1,131	7,013	915	104
	保当	24,318	13,092	6,026	49,526	47,390
		353,181	510,153	500,333	416,900	498,587
		56	125	44	98	48
		11,749,780	13,073,842	15,378,271	18,142,805	21,505,623
	年度末現在責任準備金	146,650,993	178,145,979	216,552,480	275,909,257	358,668,584
	年度末現在不足責任準備金	94,383,277	113,356,266	136,959,396	178,748,863	239,603,272

注 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	393,317	553,595	546,409	493,718	618,242
国受雑給	庫補助金	39,048	42,224	43,802	46,613	62,154
	取利入金	26	25	104	2,174	4,680
	雑	1,061	1,193	2,170	28,031	52,821
	給付経理より繰入金	353,181	510,153	500,333	416,900	498,587
支	出	393,317	553,595	546,409	493,718	618,242
人事償退固当	件務給与引当金繰入等	149,269	169,739	196,467	225,819	292,637
	費	167,562	185,107	229,759	213,948	208,819
	費	4,048	4,170	5,847	22,454	16,140
	費	—	—	25,138	50,943	81,695
	費	3,619	1,185	8,672	157	134
	費	68,820	193,394	80,526	△ 19,603	18,817

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員保険

第171表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
船所通保者数	船所通保者数	11,123	10,812	10,862	10,783	11,226
普漁業の保	普漁業の保	3,635	3,532	3,572	3,558	4,059
失業の保	失業の保	7,604	7,402	7,420	7,348	7,300
		7,879	7,723	7,772	7,671	7,583
被保通保者数	被保通保者数	255,795	255,531	258,476	258,706	262,188
普漁業の保	普漁業の保	126,663	123,006	118,282	113,107	115,218
失業の保	失業の保	129,132	132,525	140,194	145,599	146,970
		153,629	166,150	174,783	179,709	181,212
被扶養者数	被扶養者数	480,950	487,618	484,245	469,722	479,222
(被保険者1人当たり被扶養者数)	(被保険者1人当たり被扶養者数)	1.88	1.91	1.87	1.82	1.83
平均標準報酬月額	平均標準報酬月額	39,049	43,979	48,797	57,167	66,200
普漁業の保	普漁業の保	35,187	39,340	43,395	51,093	59,499
失業の保	失業の保	42,836	48,286	53,355	61,893	71,454
		43,043	48,735	53,725	61,882	71,316

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第172表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和46年3月末現在

標準報酬等級	月額	普通保険			失業保険	普通保険			失業保険	
		合計	漁船	その他		合計	漁船	その他		
第1級	(円)									
2	12,000	215	76	139	135	第16級 48,000	12,931	6,816	6,115	8,456
3	14,000	172	145	27	45	17 52,000	18,889	8,375	10,514	13,316
4	16,000	257	170	87	130	18 56,000	16,707	7,220	9,487	11,930
5	18,000	242	162	80	126	19 60,000	16,659	6,541	10,118	12,844
6	20,000	730	586	144	243	20 64,000	15,125	6,641	8,484	11,140
7	22,000	694	562	132	187	21 68,000	13,555	5,349	8,206	10,279
8	24,000	2,029	1,810	219	347	22 72,000	13,670	4,817	8,853	10,812
9	26,000	2,824	2,377	447	506	23 76,000	11,394	4,254	7,140	9,166
10	28,000	3,895	3,289	606	640	24 80,000	13,007	4,516	8,491	10,744
11	30,000	7,040	4,941	2,099	2,256	25 86,000	11,889	3,944	7,945	10,140
12	33,000	7,322	4,230	3,092	3,356	26 92,000	9,623	3,240	6,383	7,783
13	36,000	10,799	6,839	3,960	4,422	27 98,000	8,190	2,508	5,682	6,847
14	39,000	9,864	5,410	4,454	5,168	28 104,000	6,986	1,999	4,987	5,750
15	42,000	10,103	4,816	5,287	6,108	29 110,000	5,787	1,716	4,071	4,785
	45,000	12,251	6,029	6,222	7,522	30 118,000	4,906	1,693	3,213	3,819
						31 126,000	3,058	1,000	2,058	2,465
						32 134,000	11,375	3,147	8,228	9,745

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	3,840,247	3,981,807	3,986,419	4,061,013	4,112,836
被 保 険 者 分	12,521,540	13,702,155	14,928,490	16,538,544	19,649,657
診 療 費	1,684,086	1,662,167	1,569,158	1,579,650	1,663,611
薬 剤 の 支 給	10,361,449	11,188,344	12,003,335	13,172,405	15,606,512
投 薬 時 一 部 負 担 徴 還 金	1,453,373	1,440,838	1,366,020	1,387,737	1,370,984
療 養 費	7,287,660	7,238,531	7,060,750	7,105,848	6,839,806
看 護 費	5,902,790	6,391,927	7,068,988	7,913,056	9,347,853
移 送 費	10,069	10,607	11,036	10,306	10,459
傷 病 手 当 金	14,092	14,590	15,203	14,931	16,850
葬 祭 料	12,455	13,085	15,565	19,058	23,519
分 娩 費	.	8	7	-	-
出 産 手 当 金	22,001	21,754	20,550	19,547	20,328
育 児 手 当 金	210,114	210,158	235,309	214,644	263,168
被 扶 養 者 分	907	678	463	431	329
診 療 費	12,865	8,523	6,401	7,108	4,465
薬 剤 の 支 給	10,216	7,444	6,162	7,018	5,276
療 養 費	272	265	377	332	431
看 護 費	21,208	14,401	19,853	21,659	34,181
移 送 費	(39,491)	(39,390)	(37,562)	(36,363)	(35,987)
傷 病 手 当 金	195,871	186,582	169,199	159,706	159,568
葬 祭 料	(984,050)	(992,361)	(961,856)	(938,823)	(933,270)
分 娩 費	5,237,779	4,987,515	4,540,616	4,288,922	4,345,980
出 産 手 当 金	(993,268)	(1,116,340)	(1,212,125)	(1,354,606)	(1,594,454)
育 児 手 当 金	4,103,697	4,446,264	4,540,436	4,852,287	5,769,350
被 扶 養 者 分	(703)	(547)	(541)	(630)	(572)
診 療 費	1,425	1,304	1,338	1,428	1,375
薬 剤 の 支 給	(48,048)	(43,167)	(45,267)	(62,852)	(67,144)
療 養 費	99,713	103,845	115,035	142,370	160,725
看 護 費	64	45	61	60	47
移 送 費	415	351	539	809	906
傷 病 手 当 金	42	43	50	42	46
葬 祭 料	2,758	2,874	3,384	3,053	3,036
分 娩 費	718	781	1,331	1,384	1,445
出 産 手 当 金	62	43	57	60	44
育 児 手 当 金	124	86	114	120	88
被 扶 養 者 分	2,156,161	2,299,640	2,397,281	2,481,363	2,549,225
診 療 費	2,160,091	2,513,811	2,925,154	3,368,139	4,043,145
薬 剤 の 支 給	2,102,165	2,238,016	2,337,296	2,421,974	2,489,054
療 養 費	7,806,077	8,271,723	8,639,224	8,877,874	8,901,392
看 護 費	1,939,339	2,273,153	2,677,498	3,056,008	3,631,801
移 送 費	6,140	6,965	7,513	7,559	7,668
傷 病 手 当 金	8,244	9,491	10,182	10,585	10,709
葬 祭 料	2,055	2,446	2,568	3,059	4,104
分 娩 費	13,758	14,871	16,223	17,467	18,103
出 産 手 当 金	10,845	11,700	13,937	16,337	18,212
育 児 手 当 金	68	76	66	45	43
被 扶 養 者 分	905	941	760	603	576
診 療 費	389	485	423	335	365
薬 剤 の 支 給	1	2	-	1	-
療 養 費	4	156	-	15	-
看 護 費	3,101	2,876	2,825	2,775	2,850
移 送 費	129,979	133,617	147,238	163,839	198,873
傷 病 手 当 金	15,624	18,586	16,814	15,897	15,889
葬 祭 料	46,872	55,758	50,442	95,251	158,554
分 娩 費	15,304	18,248	16,524	15,652	15,618
出 産 手 当 金	30,608	36,496	33,048	31,300	31,236

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第174表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
被 保 険 者 分	1,453,373	1,440,838	1,366,020	1,387,737	1,370,984
診 療 費	7,287,660	7,238,531	7,060,750	7,105,848	6,839,806
薬 剤 の 支 給	5,902,790	6,391,927	7,068,988	7,913,056	9,347,853
投 薬 時 一 部 負 担 徴 還 金	1,249,346	1,237,848	1,158,277	1,178,178	1,159,508
療 養 費	6,527,272	6,461,963	6,268,745	6,320,041	6,079,141
看 護 費	5,466,661	5,898,539	6,441,790	7,217,002	8,507,464
移 送 費	89,007	89,674	89,365	89,126	88,087
傷 病 手 当 金	1,771,278	1,796,469	1,806,682	1,792,254	1,766,827
葬 祭 料	2,598,880	2,858,037	3,235,292	3,512,372	4,189,667
分 娩 費	1,160,339	1,148,174	1,068,912	1,089,052	1,071,421
出 産 手 当 金	4,755,994	4,665,494	4,462,063	4,527,787	4,312,314
育 児 手 当 金	2,867,781	3,040,502	3,206,498	3,704,630	4,317,796
被 扶 養 者 分	204,027	202,990	207,743	209,559	211,476
診 療 費	760,388	776,568	792,005	785,807	760,665
薬 剤 の 支 給	436,129	493,388	627,198	696,054	840,389
投 薬 時 一 部 負 担 徴 還 金	2,102,165	2,238,016	2,337,296	2,421,974	2,489,054
療 養 費	7,806,077	8,271,723	8,639,224	8,877,878	8,901,392
看 護 費	1,939,339	2,273,153	2,677,498	3,056,002	3,631,801
移 送 費	1,805,379	1,923,653	2,008,353	2,077,232	2,136,089
傷 病 手 当 金	6,660,653	7,074,869	7,392,279	7,597,350	7,650,993
葬 祭 料	1,725,573	2,028,148	2,381,520	2,718,184	3,218,682
分 娩 費	47,799	51,065	51,998	54,805	57,272
出 産 手 当 金	641,669	693,766	710,176	774,589	810,906
育 児 手 当 金	497,311	585,103	670,774	798,854	992,885
被 扶 養 者 分	1,757,580	1,872,588	1,956,355	2,022,427	2,078,817
診 療 費	6,018,984	6,381,103	6,682,103	6,822,761	6,840,087
薬 剤 の 支 給	1,228,262	1,443,045	1,710,746	1,919,330	2,225,797
療 養 費	296,786	314,363	328,943	344,742	352,965
看 護 費	1,145,424	1,196,854	1,246,945	1,280,528	1,250,399
移 送 費	213,766	245,005	295,978	337,818	413,119

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	23,132	24,614	26,827	29,814	35,071
	被保険者1,000人当件数	5,696	5,548	5,184	5,229	5,144
一 般 診 療	診療1件当日金額	5.0	5.0	5.2	5.1	5.0
	診療1件当日金額	4,061	4,436	5,175	5,702	6,818
入 院	被保険者1人当診療費	21,423	22,714	24,447	27,192	31,918
	被保険者1,000人当件数	4,896	4,767	4,396	4,439	4,350
入 院 外	診療1件当日金額	5.2	5.2	5.4	5.4	5.2
	診療1件当日金額	4,376	4,765	5,562	6,126	7,337
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	10,185	11,006	12,278	13,234	15,719
	被保険者1,000人当件数	349	345	339	336	330
看 護 費	診療1件当日金額	19.9	20.0	20.1	20.0	20.0
	診療1件当日金額	29,199	31,871	36,203	39,409	47,563
傷 病 手 当 金	被保険者1人当診療費	11,238	11,709	12,169	13,958	16,199
	被保険者1,000人当件数	4,547	4,421	4,057	4,103	4,020
葬 祭 料 費	診療1件当日金額	4.1	4.1	4.2	4.2	4.0
	診療1件当日金額	2,472	2,648	3,000	3,402	4,030
分 娩 手 当 金	被保険者1人当診療費	1,709	1,900	2,380	2,622	3,153
	被保険者1,000人当件数	800	781	788	790	793
出 産 手 当 金	診療1件当日金額	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6
	診療1件当日金額	2,138	2,431	3,019	3,322	3,974
被 扶 養 者 分	被保険者1,000人当日数	50	33	24	27	17
	1日当金額	794	873	963	987	1,182
診 療 費	被保険者1,000人当件数	768	719	642	602	599
	被保険者1,000人当日数	20,477	19,206	17,732	16,159	16,305
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	20,951	23,830	26,835	30,383	36,156
	被保険者1,000人当件数	5.6	5.0	5.1	5.4	5.2
入 院	被保険者1,000人当件数	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	診療1件当日金額	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
入 院 外	被保険者1,000人当件数	17,105	18,174	26,611	32,953	31,431
	診療1件当日金額	10,404	11,458	12,900	14,576	17,336
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	4,813	5,557	6,492	7,231	8,351
	被保険者1,000人当件数	6,888	7,211	7,425	7,620	7,799
看 護 費	診療1件当日金額	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	診療1件当日金額	699	771	874	949	1,071
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1人当診療費	838	943	1,123	1,273	1,550
	被保険者1,000人当件数	1,163	1,211	1,248	1,299	1,324
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日金額	3.9	3.8	3.8	3.7	3.5
	診療1件当日金額	720	779	900	980	1,170
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当日数	4	4	3	2	0.2
	1日当金額	430	515	557	555	633
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	12	11	11	10	11
	被保険者1,000人当件数	61	72	64	60	60

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	4,629	5,188	4,513	3,302	5,539
	金額	572,251	645,793	605,598	620,453	1,223,368
老 齡 年 金	件数	2,745	3,249	2,686	1,598	3,083
	金額	344,730	421,203	367,066	332,843	784,958
通 算 老 齡 年 金	件数	3	17	17	23	252
	金額	92	577	748	1,786	22,379
障 害 年 金 職 務 上	件数	73	104	126	115	162
	金額	13,626	21,427	29,681	31,425	46,050
職 務 外	件数	316	396	279	240	243
	金額	33,245	39,638	31,886	34,284	42,494
遺 族 年 金 職 務 上	件数	584	391	432	463	536
	金額	117,348	90,494	105,652	137,308	182,612
職 務 外	件数	836	1,006	956	854	1,244
	金額	58,824	70,929	69,540	82,267	143,147
寡 婦 年 金	件数	59	17	11	7	11
	金額	3,564	1,020	660	420	1,056
遺 児 年 金	件数	13	8	6	2	7
	金額	820	504	365	120	672
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
合 計	件数	37,341	40,302	42,630	32,792	36,532
	金額	3,488,964	3,903,541	4,259,667	5,432,833	6,560,861
老 齡 年 金	件数	8,060	9,546	10,553	12,082	13,945
	金額	1,039,453	1,276,759	1,444,335	2,651,787	3,204,659
通 算 老 齡 年 金	件数	11	25	38	54	290
	金額	360	832	1,372	3,465	24,355
障 害 年 金 職 務 上	件数	1,130	1,213	1,327	1,211	1,356
	金額	135,717	154,504	182,166	221,992	295,099
職 務 外	件数	2,321	2,518	2,654	2,432	2,513
	金額	204,048	223,762	241,140	341,897	361,089
遺 族 年 金 職 務 上	件数	19,578	19,813	20,033	8,164	8,494
	金額	1,693,749	1,767,633	1,851,504	1,260,398	1,628,317
職 務 外	件数	3,492	4,464	5,350	6,194	7,323
	金額	237,820	305,220	368,702	666,078	795,055
寡 婦 年 金	件数	2,564	2,550	2,522	2,500	2,476
	金額	165,962	163,916	160,714	245,009	241,476
遺 児 年 金	件数	185	173	153	155	134
	金額	11,854	10,915	9,633	12,206	10,730

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数	1,725	1,626	1,546	1,296	1,735
	金額	579,292	597,675	676,659	606,865	939,306
脱退手当金	件数	137	170	111	53	92
	金額	3,185	4,438	2,474	1,213	2,238
障害手当金	件数	1,305	1,233	1,190	1,062	1,390
	金額	323,764	356,131	394,435	370,953	570,428
職務外	件数	45	17	10	15	29
	金額	7,532	2,754	1,935	3,316	6,766
遺族一時金	件数	219	188	206	146	208
	金額	234,180	221,385	260,208	213,156	348,963
その他の一時金	件数	19	18	29	20	16
	金額	10,630	12,967	17,607	18,227	10,911

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
新規	裁定分	125,585	129,641	136,659	226,135	254,583
老齢	年金	30,725	33,927	44,014	98,452	88,806
障害	年金	186,660	206,031	235,566	268,870	284,257
	職務上	105,207	100,097	114,286	142,878	174,874
	職務外	200,939	231,442	244,564	294,796	340,693
遺族	年金	70,364	70,506	72,741	100,843	115,070
寡婦	年金	60,407	60,000	60,000	60,000	96,000
遺児	年金	63,051	63,000	60,800	60,000	96,000
年度末	現在	128,964	133,748	136,865	213,776	229,807
老齢	年金	32,701	33,287	36,106	52,924	83,982
障害	年金	120,104	127,374	137,277	181,511	217,625
	職務上	87,914	88,865	90,859	129,194	143,688
	職務外	86,513	89,216	92,423	153,500	191,702
遺族	年金	68,104	68,374	68,916	107,509	108,570
寡婦	年金	64,728	64,281	63,725	98,053	97,527
遺児	年金	64,078	63,091	62,962	78,861	80,078

ii) 一時金

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
脱退	手当金	23,252	26,104	22,293	22,892	24,325
障害	手当金	248,095	288,833	331,458	349,297	410,380
	職務上	167,379	162,013	193,468	221,049	233,320
	職務外	1,069,315	1,177,582	1,263,146	1,459,974	1,677,706
遺族	一時金	559,494	720,385	607,135	911,331	681,929
その他	一時金					

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	件数	162,761	154,947	138,413	121,332	89,287
	金額	1,163,933	1,141,341	1,229,369	1,324,258	1,543,269
失業保険金	件数	159,243	149,303	128,830	113,129	82,423
	日数	1,522,376	1,443,809	1,303,254	1,277,105	1,277,028
	金額	1,151,435	1,118,385	1,184,719	1,262,288	1,503,748
傷病給付金	件数	122	154	122	122	127
	日数	3,576	4,276	3,043	3,297	3,316
	金額	2,649	2,976	2,985	3,696	3,950
技能習得手当	件数	2,770	4,516	7,314	6,444	5,616
受講手当	日数	58,551	99,492	158,502	139,370	112,516
	金額	7,464	13,043	26,016	26,831	26,180
通所手当	件数	・	1,513	3,100	2,039	1,899
	月数	・	1,546	3,273	2,228	2,164
	金額	・	2,123	5,016	3,551	3,644
寄宿手当	件数	623	967	2,139	1,630	1,108
	日数	15,907	24,849	55,653	41,687	27,194
	金額	2,347	4,561	10,308	7,702	5,489
移転費	件数	3	7	8	7	13
	金額	37	194	326	190	257
1件当たり日数		9.6	9.7	10.1	11.3	—
1日当たり金額		756	775	909	1,004	—
1件当たり金額		7,248	7,490	9,196	11,335	19,798
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	4,367	3,980	3,735	3,526	3,633
	1,000人当たり失業率	29	25	22	20	20
傷病給付金	1件当たり日数	29.3	28.1	24.9	27.0	26.1
	1日当たり金額	741	696	981	1,121	1,191
	1件当たり金額	21,713	19,580	24,465	30,292	31,104
受講手当	1件当たり日数	21.1	22.0	21.7	21.6	20.0
	1日当たり金額	128	131	164	193	233
	1件当たり金額	2,693	2,882	3,557	4,164	4,662
寄宿手当	1件当たり日数	25.5	27.9	26.0	25.6	24.5
	1日当たり金額	148	169	185	185	202
	1件当たり金額	3,768	4,716	4,819	4,725	4,954

注 1 受講手当の昭和41年度までは技能習得手当である。

2 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
取 入	27,217,672	31,440,631	36,100,558	42,123,295	52,445,589
保 險 料	23,251,917	26,568,781	30,090,063	35,119,672	43,392,648
疾病給付	12,040,419	13,901,856	15,773,411	18,085,686	21,004,901
年金給付	9,526,992	10,757,815	12,063,894	14,449,873	18,951,479
失業給付	859,363	980,006	1,210,389	1,390,019	1,619,273
福祉施設	825,143	929,104	1,042,369	1,194,094	1,411,953
業務取扱費	—	—	—	—	405,042
利 子	2,376,809	2,913,985	3,627,213	4,715,902	5,930,598
国庫負担金	1,474,456	1,722,697	1,962,140	2,080,801	2,721,346
疾病給付	400,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年金給付	599,594	635,297	763,630	842,963	1,373,040
失業給付	282,068	281,237	372,885	379,993	438,703
業務取扱費	192,794	206,163	225,625	257,845	309,603
雑 収 入	114,490	158,921	187,184	206,920	205,222
前年度より繰越	—	76,247	233,958	—	195,775
支 出	18,083,175	19,776,200	21,884,837	24,067,339	30,467,606
保 險 給 付 費	17,044,391	18,690,878	20,320,796	22,651,106	28,447,909
疾病給付	12,589,176	13,745,052	14,935,879	16,444,086	19,670,769
年金給付	3,289,961	3,801,459	4,152,049	4,879,148	7,231,756
失業給付	1,165,254	1,144,367	1,232,868	1,327,872	1,545,384
福祉施設費	632,963	634,468	1,064,498	850,882	1,306,672
業務取扱費	396,232	439,363	482,660	548,584	684,991
諸 支 出 金	9,589	11,491	16,683	16,767	28,034
収入支出差引	9,134,497	11,664,431	14,215,921	18,055,956	21,977,983
翌年度へ繰越	76,247	233,958	—	195,775	182,535
積立金へ繰入	9,058,250	11,430,473	14,215,921	17,860,181	21,977,983
年度末現在積立金	45,454,764	56,885,237	71,101,158	88,961,339	110,939,322

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
各 年 度 積 立 金	9,058,250	11,430,473	14,215,921	17,860,181	21,795,448
疾病給付	△ 239,719	684,539	1,367,681	2,157,781	2,169,008
年金給付	9,203,699	10,494,293	12,286,005	15,112,823	18,995,327
失業給付	△ 23,823	116,876	350,406	442,140	512,592
福祉施設	118,093	134,765	211,829	147,437	118,521
年 度 末 累 計 額	45,454,764	56,885,237	71,101,158	88,961,339	110,756,787
疾病給付	△ 1,430,542	△ 746,003	621,678	2,779,459	4,948,467
年金給付	44,955,095	55,449,388	67,735,393	82,848,216	101,843,543
失業給付	1,359,386	1,476,262	1,826,668	2,268,808	2,781,400
福祉施設	570,825	705,590	917,419	1,064,856	1,183,377

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
徴 収 決 定 額	24,102,569	27,382,811	31,009,769	36,125,620	44,642,634
現 年 度 分	23,278,892	26,599,408	30,294,122	35,282,584	43,674,043
前年度からの組替額	823,677	783,403	715,647	843,036	968,591
収 納 済 額	23,251,917	26,568,781	30,090,063	35,119,672	43,392,648
不 納 欠 損 額	61,638	96,318	70,348	28,740	37,354
収 納 未 済 額	789,013	717,712	849,359	977,208	1,212,632
収 納 率 (%)	96.5	97.0	97.0	97.2	97.2

資料 社会保険庁調

14 失業保険

第183表 失業保険適用状況

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
一般失業保険適用事業所数 ¹⁾	579,958	620,260	642,972	675,970	692,083
新規加入 { 当然適用 任意包括 }	56,792	58,437	57,014	58,610	59,250
廃脱	11,194	10,919	10,441	11,599	11,271
被保険者数 ²⁾	35,017	35,438	42,563	36,792	31,271
被保険者数 ²⁾	664	408	585	451	31,271
資格取得者数 ²⁾	18,786,277	19,275,967	19,835,242	20,712,268	21,117,912
資格喪失者数 ²⁾	516,659	544,830	553,784	513,149	578,253
日雇失業保険被保険者数 ¹⁾	420,774	371,834	340,813	316,049	290,589
日雇労働被保険者手帳交付数	393,810	347,922	325,401	302,585	263,723

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第184表 一般失業保険適用状況 (産業・規模別)

昭和46年1月末現在

区 分	総計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	705,271	196,124	382,436	92,850	29,524	4,287
合 計	2,283	1,701	497	75	10	-
農 業	901	305	451	123	22	-
林 業	873	297	491	69	12	4
漁 業	5,058	1,219	2,956	631	195	57
畜 産	78,501	22,743	44,390	8,824	2,303	241
殖 産	239,082	44,216	141,133	38,029	13,177	2,527
設 造	168,224	46,334	97,201	18,886	5,341	462
製 業	24,060	4,077	11,389	6,791	1,590	213
卸 売	30,687	4,451	16,073	6,584	3,128	451
業	1,140	210	488	178	181	83
金 融	114,161	36,026	62,335	12,134	3,430	236
保 險	5,264	3,148	1,799	260	49	8
不 動 産	20,926,097	453,529	4,602,235	4,784,385	5,672,357	5,413,591
運 輸	13,518	2,604	5,614	3,539	1,761	-
電 気	15,557	667	5,547	6,163	3,180	-
ガ ス	15,738	724	5,635	3,252	2,515	3,612
水 道	202,358	2,926	37,559	30,841	40,719	90,313
サ ビ	1,635,327	53,590	519,970	447,144	432,695	231,928
公 務	9,813,066	117,463	1,758,514	1,972,165	2,600,001	3,364,923
被 保 険 者 数	3,676,557	117,305	1,128,093	954,623	995,589	480,947
合 計	1,103,735	10,391	159,653	354,173	292,496	287,022
農 業	1,765,575	11,305	216,757	353,198	603,764	580,551
林 業	196,730	491	5,925	9,776	44,732	135,806
漁 業	2,270,334	87,559	707,355	623,510	631,786	220,124
畜 産	60,680	6,064	20,075	12,762	8,804	12,975

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局

第185表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
一般失業保険給付者数	1,604,043	1,523,127	1,505,786	1,469,601	1,495,717
初回受給者数	579,151	543,272	524,264	504,029	498,657
受給者数(再掲)	205,740	191,718	182,083	177,655	181,016
失業保険給付総額	108,393,298	110,249,582	119,029,915	130,060,727	147,266,616
受給者の平均給付額	15,346	16,621	18,605	21,504	24,611
(受給率)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)
傷病給付者数	10,876	10,838	11,057	11,387	11,183
初回受給者数	2,098	2,140	2,274	2,424	2,501
受給者数	501,839	553,856	661,427	817,062	960,901
支給者1人当たり支給月額	19,933	21,567	24,239	28,089	32,017
技能講習受給者数	23,380	26,363	26,422	25,008	24,310
初回受給者数	12,282	12,764	13,778	13,249	13,033
受給者数	517,915	500,898	627,272	733,395	829,640
支給者1人当たり支給月額	3,514	3,270	3,794	4,613	5,305
通所受給者数	.	21,042	21,791	20,537	20,676
初回受給者数	.	9,648	10,895	10,898	10,768
受給者数	.	169,318	197,467	236,405	283,254
支給者1人当たり支給月額	.	1,462	1,510	1,808	2,192
寄宿舎受給者数	727	653	498	453	392
初回受給者数	35,369	43,417	32,994	29,428	30,790
受給者数	4,054	5,539	5,521	5,414	6,545
就職支度金	382,206	376,747	381,233	404,407	554,053
支給者1人当たり支給額	11,603,362	12,703,700	14,333,751	18,565,492	38,181,494
移転費	30,359	33,719	37,598	45,908	68,913
支 給 金 額	7,164	13,521	9,523	15,636	18,592
1 件 当 たり 金 額	112,923	333,314	198,052	414,263	565,588
支 給 金 額	15,763	24,652	20,797	26,494	30,421
福祉施設給付金総額	74,843	142,064	118,876	126,803	254,117
日雇失業保険給付者数	208,351	199,565	196,824	186,245	176,898
初回受給者数	10,550,035	10,379,152	10,083,094	9,482,114	9,185,220
受給者数	4,476,214	4,888,852	4,909,404	4,821,550	6,139,161
1人当たり平均受給月額	1,745	1,980	2,079	2,157	2,892
特例受給者数	5,112	5,069	4,433	3,918	3,505
初回受給者数	1,224	1,214	1,049	1,025	867
失業保険給付総額	130,913	136,760	103,199	112,335	144,746

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。
 2 昭和45年1月から就職支度金及び移転費は福祉施設費となった。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第186表 失業保険保険料徴収状況

Table showing unemployment insurance premium collection status by region (区) and year (昭和41年度 to 45). Columns include premium amount, collection rate, and average monthly premium per insured person.

資料 労働省職業安定局調

第187表 失業保険収支状況

Table showing unemployment insurance income and expenditure by region (区) and year (昭和41年度 to 45). Columns include total income, total expenditure, and the resulting balance.

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第188表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

Table showing the application status and number of benefit payments for workers' disaster compensation insurance by industry (業種別) and year (昭和45年度). Columns include number of establishments, workers, and various types of benefits.

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 189 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計 件数	4,327,847	4,341,036	4,625,726	4,799,347	4,861,903
金額	63,205,643	70,317,698	86,026,620	101,063,630	122,019,121
療養補償給付 件数	3,142,892	3,132,221	3,363,688	3,485,136	3,511,036
日数	47,375,565	46,463,150	50,929,123	54,488,604	55,628,897
金額	26,671,662	29,189,636	36,414,331	41,725,815	50,579,478
休業補償給付 件数	981,030	974,637	993,840	1,004,738	990,510
日数	24,524,517	25,004,126	26,600,930	27,405,695	27,972,996
金額	16,759,795	19,157,372	23,061,483	27,100,796	31,834,616
障害補償一時金 件数	73,348	71,793	73,774	74,759	74,270
金額	12,715,139	13,797,868	16,345,678	19,012,954	21,941,866
遺族補償一時金 件数	1,853	1,295	1,317	1,289	1,507
金額	1,195,692	507,027	543,536	578,222	922,338
葬 祭 料 件数	5,920	5,700	5,759	5,712	5,898
金額	421,330	427,819	475,546	510,710	605,101
年金等支払 件数	122,804	155,390	182,348	227,713	278,682
金額	5,442,024	7,237,976	9,185,046	12,135,133	16,135,722
障害補償年金 件数	11,651	26,373	38,047	55,277	73,485
金額	413,108	907,741	1,494,662	2,351,435	3,440,200
遺族補償年金 件数	6,680	16,230	24,615	39,667	60,650
金額	1,240,922	1,948,134	2,540,178	3,648,756	5,410,441
年金による長期傷病補償給付 件数	40,722	42,575	43,051	44,256	41,233
金額	1,532,261	1,852,252	2,198,535	2,638,741	2,959,132
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	63,751	70,212	76,635	88,513	103,264
金額	2,255,733	2,529,849	2,951,671	3,496,201	4,325,950

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 190 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
1日当たり療養補償給付	562.98	628.23	715.00	765.77	909.23
1日当たり休業補償給付	683.39	766.17	866.94	988.87	1,138.05
1件当たり療養日数	15.1	14.8	15.1	15.6	15.8
1件当たり休業日数	25.0	25.7	26.6	27.3	28.2
1件当たり障害補償一時金	173,354	192,190	221,564	254,323	295,434
1件当たり遺族補償一時金	645,274	391,526	412,708	448,581	612,036
1件当たり葬祭料	71,171	75,056	82,574	89,410	102,594
平均賃金日額	1,138.98	1,276.95	1,444.90	1,648.12	1,648.12
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	49.4	49.2	49.5	46.5	46.5

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 191 表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
保険料徴収決定額	73,865,792	92,866,226	108,732,513	129,725,514	154,269,711
保険料収納額	70,991,501	90,029,224	106,045,614	127,383,530	152,036,468
不納欠損額	139,579	266,088	287,791	228,483	234,153
収納未済額	2,734,712	2,570,914	2,399,108	2,113,500	1,999,090
収 納 率 (%)	96.1	96.9	97.5	98.2	68.6

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
取 入	111,473,963	131,074,530	159,001,694	191,913,676	233,567,337
保 険 料 収 入	70,991,501	90,029,224	106,045,614	127,383,530	152,036,468
一般会計より受入	1,603,212	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,700,000
未経過保険料受入	1,642,814	2,553,463	2,968,475	3,466,672	4,238,516
支払備金受入	34,608,572	33,707,509	44,634,781	54,836,395	70,024,439
雑 収 入	2,627,864	3,284,334	3,447,706	4,320,246	5,384,917
前年度繰越資金受入	—	—	355,118	306,833	182,997
支 出	76,212,991	83,116,156	100,391,794	117,467,725	142,098,364
保 險 金	63,205,643	70,317,698	86,025,620	101,063,630	122,019,121
保 険 料 返 還 金	1,859,324	1,975,555	2,480,400	2,606,423	3,617,608
業務取扱費等	5,665,180	6,466,648	7,317,896	8,231,146	9,659,106
保 険 施 設 費	1,572,990	1,417,575	1,569,290	2,218,323	3,008,365
労働福祉事業団出資	2,909,854	2,938,680	2,998,588	3,348,203	3,794,164
取 支 差 引 残	36,260,972	47,958,374	68,608,900	74,445,951	91,468,973

注 保険料返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第193表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	14,749 638,874	15,322 683,230	16,680 800,503	18,772 924,475	19,723 1,195,607
療養補償費	11,205 425,578 378,778	11,748 450,345 426,989	12,937 512,483 520,706	14,408 589,070 614,468	15,123 624,206 761,536
休業補償費	2,930 145,502 86,514	2,970 154,215 100,122	3,086 146,942 107,207	3,651 153,872 131,000	3,696 154,275 152,288
障害補償年金	33 5,894	43 7,187	73 14,481	92 20,787	136 38,786
障害補償一時金	429 85,482	405 90,365	406 97,972	435 104,402	401 118,011
遺族補償年金	11 978	34 6,714	63 13,263	118 29,020	232 70,335
遺族補償前払一時金	10 5,796	22 14,566	24 16,269	12 9,588	23 23,464
遺族補償一時金	52 68,700	21 29,780	15 22,994	6 9,736	12 16,032
葬祭補償費	79 6,732	79 7,507	75 7,600	50 5,474	100 15,155
予後補償費	— —	— —	1 12	— —	— —

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第194表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
療養補償費	33,804	36,346	40,249	42,648	50,356
休業補償費	29,527	33,711	34,740	35,881	41,203
障害補償年金	178,611	167,140	198,376	225,946	285,191
障害補償一時金	199,259	223,123	241,311	240,005	294,292
遺族補償年金	88,905	197,471	210,516	245,932	303,168
遺族補償前払一時金	579,600	662,091	677,867	799,000	1,020,174
遺族補償一時金	1,321,154	1,418,095	1,532,924	1,622,667	1,336,000
葬祭補償費	85,213	95,025	101,335	109,480	151,550
予後補償費	—	—	12,060	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第四 公衆衛生

1 結核等

第199表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区分	推計額					百分率				
	昭和40年度	41	42	43	44	昭和40年度	41	42	43	44
合計	1,107	1,121	1,141	1,187	1,246	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	516	518	523	558	578	46.7	46.2	45.8	47.1	46.4
保険者負担分	518	524	524	527	563	46.8	46.7	45.9	44.4	45.2
患者負担分	72	79	95	102	105	6.5	7.1	8.3	8.6	8.4

資料 厚生省統計調査部調

第200表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和41年	1,405,289	229,566	22,661	206,905	590,800	65,681	446,263	72,979
42	1,339,460	221,371	19,866	201,505	560,831	60,704	435,130	61,424
43	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126
44	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164
45	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第201表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区分	総計	活動性肺結核				肺外結核	不明
		感染性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和41年度	279,833	50,506	4,205	46,301	190,798	32,775	5,754
42	253,781	47,273	3,808	43,465	173,882	28,985	3,641
43	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228
44	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301
45	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668

資料 厚生省公衆衛生局調

第202表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和41年	42	43	44	45
結核病床数	216,420	208,149	199,964	190,994	181,373
在院患者数	159,037	149,579	139,054	128,458	120,102
病床利用率(%)	73.5	71.8	69.5	67.3	65.8

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第203表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和41年	781,010	2,549	218,352	454,094	95,175	10,840
42	759,779	1,878	211,858	441,366	94,445	10,232
43	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780
44	677,680	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719
45	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第204表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和41年度	48,598	6,884	41,714
42	44,764	5,977	38,787
43	48,831	6,566	42,265
44	51,467	6,120	45,347
45	56,629	5,927	50,702

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第205表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和41年	42	43	44	45
ツベルクリン反応被検者数	16,246	15,731	17,452	17,442	17,469
陽性者数	10,821	10,443	11,004	10,404	10,595
間接撮影者数	37,381	37,229	37,238	39,144	38,952
発見患者数	62	52	41	40	35
B C G 接種者数	4,681	4,524	5,181	5,621	5,546

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第206表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区 分	総数	定 期					定 期 外		
			総数	使用者	学校の長	施設の長	市町村長	総数	患者家族	業態者その他
41	受診者(千人) 発見患者率	42,822	41,265	5,926	18,276	748	16,315	1,557	401	1,156
		0.15	0.13	0.17	0.05	0.11	0.23	0.66	1.20	0.47
42	受診者(千人) 発見患者率	42,555	41,117	6,038	17,593	795	2,352	1,438	367	1,071
		0.12	0.11	0.14	0.04	0.09	—	0.56	1.00	1.41
43	受診者(千人) 発見患者率	44,712	43,221	6,707	18,240	974	2,696	1,501	351	1,150
		0.11	0.10	0.13	0.03	0.07	—	0.52	0.92	0.39
44	受診者(千人) 発見患者率	45,599	44,117	7,012	18,779	1,035	2,658	1,481	333	1,148
		0.09	0.08	0.10	0.03	0.06	—	0.42	0.85	0.30
45	受診者(千人) 発見患者率	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	1,587	325	1,262
		0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	—	0.37	0.80	0.26

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本年中増			本年中減			本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)		
		計	新発見 在宅患者	浮浪患者	その他	計	入所			死亡	その他
昭和41年	733	129	105	1	23	173	102	20	51	689	1
42	689	163	118	—	45	169	108	29	32	683	11
43	683	98	86	—	12	141	80	19	42	640	1
44	640	79	61	—	18	104	65	15	24	615	2
45	615	70	47	—	23	78	54	17	7	607	2

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第208表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和42年度			43			44			45		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240	9,065	8,830	235
本年度入所患者数	192	186	6	209	200	9	186	176	10	179	169	10
退所患者数	402	388	14	383	368	15	414	399	15	354	348	6
本年度末患者数	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240	9,065	8,830	235	8,890	8,651	239

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第209表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和41年	10,636	26,344	6,885	9,735	5	23	18
42	10,203	24,431	5,949	8,541	1	30	14
43	9,617	21,894	5,091	7,462	1	52	27
44	9,294	20,219	4,625	7,174	2	52	29
45	8,660	18,321	3,933	6,590	—	64	13

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第210表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和41年度	112	3,171	60
42	120	3,347	68
43	123	3,738	71
44	131	4,377	74
45	129	5,254	98

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第211表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第212表 精神病有病率

(人口千対)

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
脳外傷によるもの		(51.6)
脳炎によるもの		(16.8)
梅毒によるもの		(9.5)
老人性痴呆		(6.3)
その他	0.3	(15.8)

注 ()内は器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第213表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和41年	42	43	44	45
精神病床数	181,759	201,823	217,144	232,324	242,022
在院患者数	196,573	214,837	231,525	246,689	252,524
病床利用率(%)	108.2	106.4	106.6	106.2	104.7

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第214表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和41年度	68,755	19,995
42	72,479	21,429
43	74,978	24,193
44	76,519	26,982
45	76,470	38,429

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局製

3 伝染病

第215表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和40年	41	42	43	44
赤痢	患者数 48,621 り患率 49.5 死者数 270 死亡率 0.3	65,255 65.8 265 0.3	30,097 30.0 149 0.1	17,792 17.5 82 0.1	12,954 12.6 62 0.1
腸チフス	患者数 789 り患率 0.8 死者数 9 死亡率 0.0	892 0.9 13 0.0	511 0.5 10 0.0	390 0.4 3 0.0	417 0.4 9 0.0
パラチフス	患者数 71 り患率 0.1 死者数 1 死亡率 0.0	119 0.1 6 0.0	138 0.1 2 0.0	102 0.1 1 0.0	81 0.1 2 0.0
しょう紅熱	患者数 10,735 り患率 10.9 死者数 14 死亡率 0.0	8,774 8.9 15 0.0	6,933 6.9 8 0.0	6,237 6.2 3 0.0	6,143 6.0 6 0.0
ジフテリア	患者数 2,159 り患率 2.2 死者数 39 死亡率 0.0	1,520 1.5 22 0.0	1,207 1.2 17 0.0	807 0.8 20 0.0	616 0.6 3 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 214 り患率 0.2 死者数 ... 死亡率 ...	144 0.1	117 0.1	122 0.1 10 0.0	93 0.1 28 0.0
日本脳炎	患者数 1,179 り患率 1.2 死者数 658 死亡率 0.7	2,301 2.3 1,500 1.5	1,028 1.0 698 0.7	292 0.3 248 0.2	230 0.2 227 0.2
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 76 り患率 0.1 死者数 28 死亡率 0.0	31 0.0 17 0.0	26 0.0 16 0.0	20 0.0 13 0.0	16 0.0 12 0.0

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 216 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和40年	41	42	43	44
インフルエンザ	患者数 409,391 り患率 416.6 死者数 5,024 死亡率 5.1	43,137 41.8 383 0.4	55,321 55.2 365 0.4	139,961 138.0 2,003 2.0	122,806 119.6 1,918 1.9
炭 素	患者数 22 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	— — — —	4 0.0 — —	1 0.0 — —	3 0.0 — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 3 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	2 0.0 1 0.0	10 0.0 — —	13 0.0 — —	6 0.0 — —
百 日 ぜ き	患者数 2,362 り患率 2.4 死者数 22 死亡率 0.0	3,136 3.2 15 0.0	820 0.8 7 0.0	460 0.5 6 0.0	1,078 1.1 4 0.0
ま し ん	患者数 37,789 り患率 38.5 死者数 598 死亡率 0.6	52,929 53.5 671 0.7	21,157 21.1 210 0.2	43,060 42.5 563 0.6	22,179 21.6 321 0.3
破 傷 風	患者数 542 り患率 0.6 死者数 384 死亡率 0.4	453 0.5 318 0.3	410 0.4 300 0.3	338 0.3 249 0.2	320 0.3 231 0.2
マ ラ リ ア	患者数 6 り患率 0.0 死者数 3 死亡率 0.0	15 0.0 4 0.0	12 0.0 3 0.0	19 0.0 6 0.0	16 0.0 1 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 8 り患率 0.0 死者数 … 死亡率 …	13 0.0 … …	6 0.0 … …	5 0.0 … …	3 0.0 … …
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 118 り患率 0.1 死者数 … 死亡率 …	14 0.0 … …	19 0.0 … …	13 0.0 13 0.0	61 0.1 10 0.0

区 分	昭和40年	41	42	43	44
ト ラ ホ ー ム	患者数 21,792 り患率 22.2	12,994 13.1	11,539 11.5	12,336 12.2	8,247 8.0
住 血 吸 虫 病	患者数 228 り患率 0.2 死者数 27 死亡率 0.0	211 0.2 16 0.0	187 0.2 21 0.0	95 0.1 16 0.1	50 0.0 16 0.0
結 核	患者数 315,006 り患率 320.5 死者数 22,366 死亡率 22.8	286,563 289.3 20,064 20.3	258,935 258.3 17,708 17.8	232,196 229.0 16,922 16.8	202,204 197.0 16,376 16.0
ら い	患者数 125 り患率 0.1 死者数 — 死亡率 —	106 0.1 4 0.0	116 0.1 2 0.0	86 0.1 5 0.0	61 0.1 2 0.0
梅 毒	患者数 6,000 り患率 6.1 死者数 1,611 死亡率 1.6	10,821 10.9 1,388 1.4	11,755 11.7 1,263 1.3	8,848 8.7 982 1.0	7,767 7.6 800 0.8
り ん 病	患者数 4,663 り患率 4.7 死者数 4 死亡率 0.0	6,951 7.0 4 0.0	11,874 11.8 — —	9,592 9.5 5 0.0	9,645 9.4 — —
軟 性 下 か ん	患者数 179 り患率 0.2 死者数 1 死亡率 0.0	288 0.3 — —	490 0.5 — —	316 0.3 1 0.0	226 0.2 — —
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数 6 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	11 0.0 1 0.0	6 0.0 — —	2 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0
食 中 毒	患者数 29,192 り患率 29.7 死者数 135 死亡率 0.1	30,685 31.0 46 0.0	39,768 39.7 47 0.0	33,041 33.0 86 0.1	49,974 48.7 86 0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 217 表 予防接種被接種者数

区 分	昭和41年	42	43	44	45	
痘 そ う	法によるもの	3,155,548	3,011,056	3,156,099	3,224,090	2,503,991
	臨時	17,927	36,386	22,478	30,121	29,704
	法によらないもの	547,963	606,331	674,542	680,290	490,406
ジフテリア	法によるもの	1,907,561	1,873,947	1,855,419	1,856,493	1,681,087
	臨時	423	1,273	1,028	1,258	1,171
	法によらないもの	279,804	354,220	357,517	344,572	281,842
百日せき	法によるもの	28,443	32,623	36,822	23,374	15,200
	臨時	48	—	155	38	202
	法によらないもの	464	1,133	196	884	83
ジフテリア・百日せき混合	法によるもの	1,829,300	1,715,299	1,827,509	1,782,067	476,342
	臨時	4,505	4,307	9,638	2,494	1,251
	法によらないもの	697,341	726,727	677,372	190,428	46,726
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの	15,051,232	13,561,364	10,952,285	2,100,516	139,844
	臨時	14,258	57,520	21,728	3,473	3,438
	法によらないもの	2,039,192	2,015,761	1,526,689	5,994	545
インフルエンザ	法によるもの(臨時)	1,773,181	1,437,560	2,063,345	2,462,905	1,531,463
	法によらないもの	3,943,353	4,669,509	6,230,443	5,512,733	4,357,639
発しんチフス	法によるもの(臨時)	5,048	11,711	120	—	—
	法によらないもの	1,978	446	613	298	21
コレラ	法によるもの(臨時)	483,540	378,079	342,221	509,764	329,318
	法によらないもの	343,336	279,436	260,350	363,632	280,017
ウイル氏病	法によるもの(臨時)	8,082	11,831	18,357	6,656	7,880
	法によらないもの	1,593	4,177	2,181	559	6,462
日本脳炎	法によらないもの	3,089,313	5,136,011	4,841,275	4,470,826	3,815,948
急性灰白髄炎	法によるもの	1,287,312	1,222,667	1,424,342	2,788,720	1,363,920
	臨時	9,164	7,177	21,613	16,375	9,772
	法によらないもの	618,227	561,959	702,607	739,064	687,516

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
 資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 218 表 予防接種費公費負担額

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	19,517	19,487	17,590	20,310	23,123
(臨時分)					
都道府県分	3,263	3,252	3,063	5,007	2,193
市町村分	3,586	3,441	3,669	2,666	8,095
(定期分)					
急性灰白髄炎	12,668	12,794	10,858	12,637	12,835

注 国庫負担の決算額である。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 219 表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭和41年度		42		43		44	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	19,198	71,519,025	19,448	74,900,662	19,479	78,002,115	19,389	81,112,273
上水道	1,489	59,774,036	1,529	63,125,914	1,582	66,432,645	1,630	69,595,815
簡易水道	14,174	9,273,436	14,252	9,320,350	14,246	9,281,125	14,083	9,161,986
専用水道	3,535	2,471,553	3,667	2,454,398	3,651	2,288,345	3,676	2,354,472
普及率(%)		72.2		74.7		76.9		79.0

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
 資料 厚生省環境衛生局調

第 220 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
下水道終末処理(万人)	1,106	1,347	1,672	1,872	1,946
ごみ処理(トン)	20,736	27,686	31,567	38,496	45,594
し尿処理(千)	45,161	49,019	53,296	57,635	62,117
地域し尿処理(人)	—	—	90,300	170,265	243,943

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

第 221 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
下終末処理	総国庫補助費	24,593	111,525	123,562	140,286	163,958
	国庫補助費	4,579	21,705	23,921	29,266	36,570
	地自庫補助費	13,746	59,160	65,239	76,601	94,433
	その他	6,268	30,660	34,402	34,419	32,955
ごみ処理	総国庫補助費	11,471	13,600	15,300	17,635	19,946
	国庫補助費	400	600	700	830	1,100
	地自庫補助費	7,600	9,100	9,200	10,500	11,000
	その他	3,471	3,900	5,400	6,305	7,846
し尿処理	総国庫補助費	10,315	6,458	9,074	9,800	12,584
	国庫補助費	2,752	1,861	1,886	2,205	2,248
	地自庫補助費	3,900	3,200	3,900	4,100	4,200
	その他	3,663	1,397	3,288	3,495	6,136
地域し尿処理	総国庫補助費	—	1,403	1,344	1,297	1,349
	国庫補助費	—	256	256	256	256
	地自庫補助費	—	400	400	400	400
	その他	—	747	688	641	693

注 下水道終末処理の昭和41年度までは終末処理場事業費のみ(厚生省調)であり、昭和42年度以後は管理及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第222表 保健所数(型・人口別)

昭和46年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	832	230	79	382	119	22
1型 25.0万以上	50	30	20	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	111	66	35	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	158	63	24	71	—	—
4型 7.5万~12.5万	274	54	—	199	21	—
5型 3.0万~7.5万	217	17	—	102	98	—
S型 管内人口3.0万未満	22	—	—	—	—	22

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。
2 総数中政令市分(126)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第223表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区 分	昭和43年度			44			45		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合 計	31,511	22,761	72.2	31,660	22,821	72.3	31,672	23,077	72.9
医 師	3,679	1,569	42.6	3,682	1,561	42.4	3,681	1,556	42.3
歯科医師	232	76	32.8	231	70	30.3	241	69	28.6
薬剤師・獣医師	810	820	101.2	811	842	103.8	810	842	104.0
保健婦	8,191	6,009	73.4	8,193	6,093	74.4	8,210	6,359	77.5
看護婦	465	302	64.9	465	308	66.2	470	308	65.5
助産婦	882	179	20.3	882	175	19.8	882	175	19.8
X線技術者	1,745	1,558	89.3	1,746	1,569	89.9	1,742	1,569	90.1
管理栄養士	209	185	88.5	208	193	92.8	214	198	92.5
栄養士	882	805	91.3	882	797	90.4	882	797	90.4
歯科衛生士	303	78	25.7	304	78	25.7	309	78	25.2
試験検査技術者	1,683	1,338	79.5	1,685	1,379	81.8	1,694	1,381	81.5
衛生工学指導員	232	30	12.9	231	19	8.2	241	38	15.8
衛生統計技術者	1,420	900	63.4	1,422	898	63.2	1,425	898	63.0
カード管理員	810	275	34.0	811	285	35.1	810	285	35.2
衛生教育指導員	810	480	59.3	811	489	60.3	810	498	61.5
医療社会事業員	476	195	41.0	474	195	41.1	487	195	40.0
精神衛生相談員	261	123	47.1	262	136	51.9	268	145	54.1
予防防疫担当者	2,978	2,815	94.5	2,979	2,764	92.8	2,982	2,732	91.6
結核予防担当者									
総務事務担当者									
公害技術担当者	—	—	—	33	87	263.6	66	95	43.9

資料 厚生省公衆衛生局調

第224表 保健所活動状況

昭和45年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	191,988 5,215,472
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	180,186 13,516,526
環境衛生監視指導延施設数	861,931
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	2,313,036 1,328,997
結核予防 { 管理検診受診券交付数 医療費公費負担承認件数	354,501 633,264
梅毒血清反応検査被検査者数	244,050
保健所活動による予防接種被接種者延数	10,670,372
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	2,046,180
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3才児 その他	683,416 253,615 2,291,102 1,224,952 345,289
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	1,968,476 367,072 41,641
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,501,683 35,194 94,344 2,628,774 5,149 86,870
衛生教育開催回数	180,039
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	3,395,380 470,416
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	63,423 27,698
試験検査検体数	16,505,177

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第225表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44	40	41	42	43	44
						%	%	%	%	%
合 計	11,737	13,522	15,643	18,419	21,519	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,471	1,633	1,826	2,089	2,321	12.5	12.1	11.7	11.3	10.8
生活保護法	750	871	1,009	1,190	1,360	6.4	6.4	6.4	6.5	6.3
結核予防法	432	436	441	474	488	3.7	3.2	2.8	2.6	2.3
精神衛生法	222	247	283	327	359	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7
その他の	68	79	93	99	115	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
保 険 者 負 担 分	7,442	8,749	10,214	12,281	14,307	63.4	64.7	65.3	66.7	66.5
政府管掌健康保険	2,443	2,861	3,251	3,788	4,423	20.8	21.2	20.8	20.6	20.6
組合管掌健康保険	1,509	1,735	1,984	2,367	2,832	12.9	12.8	12.7	12.9	13.2
日雇労働者健康保険	194	236	287	358	419	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
船員保険	72	81	89	100	113	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
国家公務員共済組合	230	259	285	320	359	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
公共企業体職員等共済組合	174	194	214	236	266	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2
地方公務員等共済組合	526	599	673	766	866	4.5	4.4	4.3	4.2	4.0
私立学校教職員共済組合	30	37	43	51	60	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	2,015	2,425	3,034	3,860	4,464	17.2	17.9	19.4	21.0	20.7
労働者災害補償保険	230	289	317	385	449	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1
その他の	18	33	37	49	56	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
患 者 負 担 分	2,824	3,140	3,601	4,049	4,891	24.1	23.2	23.0	22.0	22.7
医師・歯科医師	2,312	2,620	3,075	3,645	4,152	19.7	19.4	19.7	19.8	19.3
公費または保険の一部負担	2,123	2,374	2,724	3,242	3,624	18.1	17.6	17.4	17.6	16.8
全額自費	189	246	350	403	529	1.6	1.8	2.2	2.2	2.5
買薬	407	400	393	271	453	3.5	3.0	2.5	1.5	2.1
あんま等	106	120	134	132	285	0.9	0.9	0.9	0.7	1.3

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、職傷病者特別優遇法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。
 2 昭和41年度の買薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。
 資料 厚生省統計調査部調

第226表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷病日数	1日に換算した傷病量
	総 数	期 間 前 繰 越	期間中り患		
昭和39年10月	2,801	594	2,207	27,836	898
40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927
42年10月	2,345	723	1,622	15,197	1,013
43年10月	1,734	798	936	14,840	989
44年10月	2,680	940	1,740	18,905	1,260

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第227表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (人口千対 繰越件数)	り 患 率 (人 口 千 対 期間中り患件数)	人 口 千 対 期間中傷病日数	り患1件あたり 傷 病 日 数
昭和39年10月	61.1	227.1	2.86	12.6
40年10月	63.6	203.3	2.92	14.4
42年10月	72.2	161.8	1,516.0	9.4
43年10月	79.4	93.2	1,477.0	15.8
44年10月	91.6	169.6	1,841.8	10.9

注 昭和39年～昭和40年のり患率、期間中傷病日数及びり患1件あたり傷病日数は、月間傷病日数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第228表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療しな もの	合計	医 師			あんま・ はり・き ゆう・柔 道整復師	買 薬				そ の 他			
				計	通院	入院		計	薬局 買薬	配 置 買薬	そ の 他 買薬				
昭和39年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0
40年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9
42年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8
43年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	66.0	62.5	3.5	8.8	3.0	0.6	20.0	14.2	3.9	1.9	1.7
44年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	49.9	47.5	2.5	7.7	3.0	0.4	35.5	23.9	7.7	3.9	3.4

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 229 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	40.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	40.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17
総 数	5,808.1	6,349.9	6,384.2	6,739.2	7,018.2	1,642.7	1,764.2	1,755.0	1,866.2
全 額 自 費	179.7	205.7	234.9	211.7	215.9	64.4	71.5	82.9	84.8
健保・船保・共済の本人	1,890.2	1,998.3	1,897.7	1,932.7	1,983.3	510.9	546.1	510.4	512.9
日雇健保の本人	64.9	72.0	81.0	89.2	101.6	15.6	18.8	21.6	24.5
健保・船保・共済の家族	1,471.5	1,653.3	1,566.5	1,713.9	1,834.9	315.5	315.5	320.8	344.7
日雇健保の家族	35.1	48.5	44.9	59.6	72.9	6.6	6.9	8.5	10.3
国保世帯主	509.1	550.4	603.1	640.4	651.8	133.0	147.8	152.1	163.3
国保家族	1,145.4	1,259.8	1,404.3	1,489.7	1,519.9	231.3	250.8	269.0	306.2
労 災	75.0	82.7	76.3	85.2	84.1	46.9	51.9	49.1	50.7
そ の 他 不 詳	437.3	479.3	475.5	516.8	549.0	318.5	355.0	340.6	368.9
結核予防法(再掲)	184.3	179.2	165.4	164.5	139.4	145.2	138.2	129.4	127.3
精神衛生法(再掲)	56.8	71.7	68.1	78.5	76.2	56.8	71.5	68.0	77.6
生活保護法(再掲)	232.9	261.0	278.8	297.0	296.3	156.7	169.6	174.9	185.5

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第 230 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分		総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭40.7.14	5,808.1	813.7	4,994.5	1,642.7	710.9	931.9
	41.7.13	6,349.9	842.0	5,507.9	1,764.2	746.8	1,017.4
	42.7.12	6,384.3	888.6	5,495.7	1,755.0	777.3	977.8
	43.7.17	6,739.2	928.4	5,810.7	1,866.2	818.0	1,048.2
	44.7.9	7,018.2	941.4	6,076.8	1,956.8	825.5	1,131.3
受 療 率 (人口10万対)	昭40.7.14	5,910	828	5,082	1,672	723	948
	41.7.13	6,410	850	5,560	1,781	754	1,027
	42.7.12	6,369	886	5,482	1,751	775	975
	43.7.17	6,646	916	5,730	1,840	807	1,034
	44.7.9	6,837	917	5,920	1,906	804	1,102

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

区 分	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
	40.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	40.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9
1,956.8	3,239.1	3,668.1	3,621.6	3,765.3	3,927.0	926.3	917.6	1,007.6	1,107.6	1,134.4
85.0	95.9	112.9	131.1	108.0	112.3	19.3	21.3	20.9	18.9	18.6
534.4	1,038.8	1,142.8	1,062.9	1,063.7	1,090.9	340.5	309.4	324.4	356.1	358.1
25.0	41.7	46.3	48.6	52.4	64.7	7.6	6.8	10.8	12.3	12.0
372.1	884.9	1,071.4	951.4	1,046.3	1,130.8	271.1	266.5	294.3	323.2	332.1
12.0	23.1	33.9	27.7	37.8	49.0	5.4	7.8	8.7	11.5	12.0
175.1	298.2	321.5	360.2	371.5	366.5	77.9	81.1	90.8	105.5	110.2
320.2	721.1	798.9	893.1	919.7	922.7	193.0	210.1	242.2	263.8	277.0
53.7	28.0	30.5	26.9	34.3	30.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1
378.0	107.4	109.9	119.7	131.7	157.4	11.4	14.4	15.2	16.1	13.5
1.2	—	—	—	—	2.7	—	—	—	—	0.9
110.4	38.9	40.6	35.8	36.8	27.4	0.3	0.5	0.2	0.4	1.6
74.3	—	0.2	0.1	0.9	1.5	—	—	—	—	0.3
198.8	67.6	84.5	93.4	101.0	88.4	8.6	6.9	10.5	10.4	9.1

区 分		一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭40.7.14	3,239.1	102.8	3,136.3	926.3	—	926.3
	41.7.13	3,668.1	95.2	3,572.9	917.6	—	917.6
	42.7.12	3,621.6	111.2	3,510.4	1,007.7	0.1	1,007.6
	43.7.17	3,765.3	110.4	3,654.9	1,107.6	—	1,107.6
	44.7.9	3,927.0	115.9	3,811.1	1,134.4	—	1,134.4
受 療 率 (人口10万対)	昭40.7.14	3,296	105	3,191	943	—	943
	41.7.13	3,703	96	3,607	926	—	926
	42.7.12	3,613	111	3,502	1,005	—	1,005
	43.7.17	3,713	109	3,604	1,092	—	1,092
	44.7.9	3,826	113	3,713	1,105	—	1,105

2 医療関係者

第231表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和40年	41	42	43	44
総	数	109,369	110,759	111,657	113,630	115,974
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,608	2,887	57,652	3,098	3,252
診療所の開設者		52,609	53,665		55,357	56,167
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		28,038	28,157	36,796	29,098	30,863
診療所の勤務者		9,011	8,717		8,509	8,489
医育機関附属の病院の勤務者		9,749	10,530	10,542	10,966	10,824
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,165	1,966	4,135	2,129	2,329
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,260	2,368		1,969	1,933
その他		2,929	2,469	2,532	2,504	2,117

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和40年	41	42	43	44
総	数	35,558	36,022	36,524	36,943	37,406
医療施設の従事者						
病院の開設者		2	1	27,570	2	2
診療所の開設者		26,916	27,166		27,781	28,028
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,068	1,041	6,379	1,022	1,013
診療所の勤務者		5,195	5,268		5,362	5,500
医育機関附属の病院の勤務者		946	1,071	1,166	1,318	1,434
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		183	184	386	261	261
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		163	133		132	129
その他		1,085	1,158	1,023	1,065	1,039

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和40年	41	42	43	44
総	数	68,674	70,810	72,101	74,336	76,087
薬局の開設者		12,828	12,941	13,140	13,413	13,151
薬局の勤務者		11,319	11,768	12,272	12,741	13,500
病院または診療所の勤務者		11,345	11,927	12,179	13,142	13,729
大学において教育または研究に従事する者		1,482	1,673	1,706	2,001	1,995
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,093	3,107	3,086	3,109	3,162
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		13,668	14,237	14,572	15,089	15,123
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		643	594	535	527	520
その他の化学工業従事者		1,299	1,329	1,269	1,263	1,261
その他		12,997	13,234	13,342	13,051	13,646

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	数	14,175	13,606	13,560	13,759	14,007
保健婦学校および養成所		90	82	91	106	98
保健所						
所内勤務		5,799	5,770	5,797	5,875	6,093
市町村駐在		213	224	228	229	261
都道府県職員		177	300	206	204	33
市町村						
国保特別会計所属		5,556	5,424	5,371	5,394	5,362
その他		438	366	419	478	604
病院・診療所		544	415	476	502	474
事業所		911	808	732	688	783
その他		447	217	240	283	299

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 235 表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
総 数	43,710	31,944	29,440	28,963	28,087
助産婦学校および養成所	37	51	62	58	75
保健院	156	154	160	153	155
診療所	5,392	5,286	5,480	6,250	6,650
開業	1,918	2,408	2,303	2,523	2,710
出張のみによる者（開設者の再掲）	34,185	21,467	18,637	17,157	15,731
その他	1,658	2,125	2,075	2,104	2,278
	18,319	13,500	11,334	10,516	10,263
	364	453	723	718	488

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 236 表 就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
総 数	265,230	228,569	239,037	254,628	273,572
看護婦学校及び養成所	1,341	1,663	1,703	1,876	2,086
保健院	312	346	337	341	357
診療所	203,808	180,649	190,364	201,951	213,880
開業	50,615	40,525	42,003	46,142	52,919
出張の看護婦	2,534	1,219	878	894	872
その他	5,386	2,175	1,761	1,442	974
	1,234	1,992	1,991	1,982	2,484
看護婦	138,374	112,981	115,381	119,715	126,476
看護士	124,103	112,887	120,454	131,386	143,298
看護	1,139	990	1,118	1,102	1,104
	1,614	1,711	2,084	2,425	2,694

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 237 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
あん摩マッサージ指圧師	58,817	59,114	59,583	61,605	62,923
はり師	34,230	34,112	33,574	33,787	35,296
きゅう師	32,347	32,398	31,854	32,003	33,620
柔道整復師	7,144	7,152	6,684	7,492	5,974

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 238 表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
総 数	2,828	3,595	4,070	5,012	5,804
保健所	80	78	78	92	95
病院	351	470	477	543	568
診療所	2,237	2,814	3,292	4,010	4,873
学校	73	88	72	129	117
その他	87	145	151	238	151

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 239 表 就業診療エックス線技師数

年末現在

昭和40年	41	42	43	44
8,461	8,825	9,323	10,066	10,642

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 240 表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和41年	42	43	44	45
総 数	8,469	7,380	7,364	7,960	8,722
技 術 師	—	—	—	—	3,233
工 場 技 師	—	—	—	—	5,206
その他	—	—	—	—	283

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 241 表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和42年	43	44	45
理 学 療 法 士	486	711	888	1,112
作 業 療 法 士	69	112	220	308

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第242表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所		
	総数	精神病院	結核療養所	核療養所	らい療養所	伝染病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和40年	7,047	725	340	14	46	5,922	64,524	27,332	37,192	28,602	117	28,485
41年	7,308	769	283	14	41	6,201	66,679	28,213	37,466	28,893	112	28,781
42年	7,505	818	250	14	39	6,384	66,869	28,961	37,908	29,153	93	29,060
43年	7,703	863	220	14	37	6,579	67,962	29,569	38,393	29,489	101	29,388
44年	7,819	874	187	14	36	6,708	68,305	29,717	38,588	29,649	103	29,546
国	262	3	39	11	—	209	10	1	9	—	—	—
都道府県	45	—	1	—	—	44	10	—	9	—	—	—
市町村	34	—	—	—	—	34	3	—	3	—	—	—
日赤	60	—	2	—	—	58	328	1	327	1	—	1
済生会	45	—	2	—	—	43	500	205	295	5	—	5
北海道社会事業協会	281	32	18	—	1	230	212	32	180	7	—	7
厚生連	811	9	10	—	35	757	2,583	791	1,792	40	—	40
国民健康保険団体連合会	101	—	3	—	—	98	28	5	23	—	—	—
全国社会保険協会連合会	73	—	—	—	—	73	27	5	22	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
船員保険会	7	—	—	—	—	7	10	—	40	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	125	2	—	—	—	123	50	10	40	—	—	—
共済組合およびその連合会	7	—	—	—	—	7	27	6	21	—	—	—
国民健康保険組合	54	—	—	—	—	54	13	2	11	—	—	—
公益法人	7	—	—	—	—	7	7	—	7	—	—	—
医療法人	3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—
学校法人	33	—	2	—	—	31	391	14	377	22	—	22
会社	57	—	4	—	—	53	273	1	272	5	—	5
その他の法人	1	—	—	—	—	1	38	9	29	3	—	3
個人	326	65	15	2	—	244	258	53	205	5	—	5
医育機関(再掲)	2,018	413	35	—	—	1,570	582	308	274	204	5	199
	34	1	—	—	—	33	41	4	37	4	—	4
	148	1	1	—	—	146	2,808	321	2,487	44	—	44
	224	11	7	1	—	205	768	162	606	24	1	23
	3,063	337	48	—	—	2,678	59,344	27,784	31,560	29,284	97	29,187
	88	2	—	—	—	86

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第243表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	病院						一般診療所 病床数
	病床数合計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭和40年	873,652	172,950	220,767	13,230	24,179	442,536	204,043
41年	918,233	191,697	211,527	13,230	23,872	478,007	212,438
42年	963,113	210,627	204,945	13,230	23,789	510,522	225,610
43年	1,003,638	226,063	195,710	13,236	24,042	544,587	235,757
44年	1,033,550	238,190	186,001	13,217	23,716	572,426	242,958
国	113,936	5,899	57,203	12,950	1,549	36,335	19
都道府県	20,678	1,228	1,489	—	360	17,601	6
市町村	10,893	66	721	—	—	10,106	—
日赤	6,820	—	1,335	—	—	5,485	—
済生会	4,623	219	724	—	64	3,616	3,856
北海道社会事業協会連合会	73,521	15,752	16,003	—	3,153	38,613	235
厚生連	131,630	7,659	24,713	—	13,643	85,615	6,149
国民健康保険組合連合会	32,933	1,668	6,155	—	1,114	23,996	59
全国社会保険協会連合会	14,191	198	2,318	—	114	11,561	37
厚生団	2,160	138	363	—	69	1,590	—
船員保険会	30,027	3,254	5,275	—	1,513	19,985	81
健康保険組合およびその連合会	1,085	—	284	—	15	786	72
共済組合およびその連合会	13,177	83	3,516	—	189	9,389	25
国民健康保険法	2,825	—	—	—	—	2,825	—
厚生連	865	—	191	—	—	674	22
国民健康保険法	4,700	—	1,051	—	—	3,649	85
国民健康保険法	14,854	411	3,737	—	92	10,614	4
国民健康保険法	332	—	—	—	—	332	56
国民健康保険法	62,743	22,873	11,547	196	492	27,635	558
国民健康保険法	233,484	109,353	23,007	—	396	100,728	3,778
国民健康保険法	15,529	1,089	1,029	—	160	13,251	17
国民健康保険法	17,060	176	2,482	—	424	13,978	2,179
国民健康保険法	36,721	5,294	7,314	71	141	23,901	1,584
国民健康保険法	188,763	62,830	15,544	—	228	110,161	224,133
国民健康保険法	45,238	3,081	3,306	—	644	38,207	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第244表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和41年	42	43	44	45
薬局数	21,870	22,331	22,922	23,453	24,005
開設者が自ら管理している薬局	12,695	12,968	13,074	13,102	13,166
開設者が自ら管理していない薬局	9,175	9,363	9,848	10,351	10,839
無薬局町村数	1,119	1,093	1,071	1,078	1,063
一般販売業	107,796	104,503	103,635	101,297	100,008
一般販売業	8,776	9,488	10,251	11,013	11,711
特種例販	14,994	15,065	15,093	15,243	15,559
特種例販	65,234	61,622	59,728	56,859	54,221
特種例販	18,792	18,328	18,563	18,182	18,517

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第245表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 40 年度	227,308	24,532,867	107,928	126,778	17,228,485	135,895	1,096	258,988
41	223,760	24,957,484	111,537	122,768	17,286,784	140,809	1,138	273,019
42	216,562	30,953,630	142,932	116,720	20,896,310	179,029	1,149	343,213
43	213,831	30,503,688	142,653	113,326	20,361,229	179,670	1,133	358,729
44	203,973	33,196,010	158,097	109,727	22,141,612	201,788	1,133	394,229
文 官	125,177	20,406,547	163,022	61,342	13,006,814	212,038	726	267,342
教育職員	36,357	7,410,928	203,838	21,381	5,436,183	254,253	84	38,220
警察監獄職員	45,818	4,733,003	103,300	25,734	3,224,807	125,313	303	82,690
待遇職員	2,064	251,480	121,841	851	134,061	157,533	20	5,977
執行吏	77	8,337	108,273	77	8,337	108,273	-	-
傭外国人	14	3,441	245,786	14	3,441	245,786	-	-
国会議員	466	382,274	820,330	328	327,969	999,905	-	-

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
236,303	207	10,317	49,839	84,890	5,360,920	63,151	14,337	1,674,157	116,772
239,911	205	10,385	50,659	85,507	5,709,429	66,771	14,142	1,677,867	118,644
298,706	194	12,348	63,649	84,832	7,289,990	85,934	13,667	2,411,769	176,467
316,619	195	13,093	67,144	85,818	7,418,669	86,447	13,359	2,351,968	176,059
347,951	180	14,829	78,047	85,861	8,395,715	97,783	13,062	2,249,625	172,227
368,240	125	10,334	82,672	52,745	5,356,162	101,548	10,239	1,765,895	172,468
455,000	3	185	61,667	14,116	1,780,926	126,164	773	155,414	201,053
272,904	55	3,753	68,236	17,841	1,120,115	62,783	1,885	301,638	160,020
298,850	7	557	79,571	1,021	84,207	82,475	165	26,678	161,685
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	138	54,305	393,514	-	-	-

年額である。

第 246 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 40 年度	2,512,989	173,849,347	69,180	966,471	32,897,478	34,039	62,730	11,195,092
41	2,596,602	173,996,496	67,009	1,083,746	36,083,316	33,295	62,957	11,200,592
42	2,600,959	204,945,698	78,796	1,147,496	42,131,122	36,716	62,718	13,552,705
43	2,608,719	213,880,907	81,986	1,188,617	46,956,396	39,505	60,480	13,723,443
44	2,615,452	237,311,871	90,735	1,229,437	58,574,421	47,643	56,081	14,487,010

資料 総理府恩給局調

第 247 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 40 年度	241,708	28,820,660	119,238	161,397	23,721,228	146,874	396	77,696
41	236,599	30,539,211	129,076	156,524	24,826,944	158,614	402	79,773
42	232,950	37,905,610	162,720	152,418	30,506,976	200,153	400	100,316
43	229,105	39,765,196	173,568	148,299	31,783,333	214,319	402	118,138
44	224,585	41,606,347	185,259	143,515	32,947,233	229,573	399	128,124
文 官	14,056	2,744,181	195,232	9,354	2,240,541	239,528	24	9,569
教 育 職 員	140,812	30,614,911	217,417	95,108	24,841,426	261,192	41	16,452
警 察 監 獄 職 員	66,757	7,915,691	118,575	37,864	5,679,819	150,006	333	101,732
待 遇 職 員	2,960	331,564	112,015	1,189	185,447	155,969	1	371

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および昭和43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
					人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
178,465	71,729	3,747,234	52,242	138,038	3,618,747	26,216	1,274,021	122,390,796	96,067	
177,909	73,302	3,810,253	51,980	144,240	4,703,047	32,606	1,232,357	118,199,288	95,913	
216,090	74,455	4,592,054	61,676	152,437	6,046,474	39,665	1,163,853	138,623,343	119,107	
226,908	76,284	5,013,109	65,716	163,222	6,797,471	41,645	1,120,116	141,390,488	126,228	
258,323	76,357	6,081,811	79,650	174,597	8,218,622	47,072	1,078,980	149,950,007	138,974	

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
					人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
196,201	37	3,373	91,170	77,921	4,807,426	61,696	1,957	210,937	107,786	
198,440	36	2,683	74,528	77,727	5,409,239	69,593	1,910	220,572	115,483	
250,790	36	3,527	97,972	78,214	7,023,946	89,804	1,882	270,845	143,918	
293,875	36	3,606	100,166	78,513	7,571,127	96,431	1,855	288,992	155,790	
321,113	34	2,683	78,912	78,779	8,218,734	104,326	1,858	309,573	166,616	
398,708	—	—	—	4,515	464,477	102,874	163	29,594	181,558	
401,268	6	401	66,833	45,367	5,690,388	125,430	290	66,244	228,428	
305,502	28	2,282	81,500	27,138	1,920,126	70,754	1,394	211,732	151,888	
371,000	—	—	—	1,759	143,743	81,719	11	2,003	182,091	

支給年額である。

2 戦争犠牲者援護

第248表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度		42		43		44		45	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	...	16,633	...	11,591	...	10,368	...	9,422	...	9,040
留守家族手当	38	3,666	33	3,859	30	3,874	27	3,460	23	3,694
帰郷旅費	173	206	212	244	70	94	158	195	226	265
葬祭費	814	6,775	638	5,060	502	4,185	381	3,746	335	3,320
遺骨引取経費	290	1,017	154	544	153	539	84	294	119	417
未支給給与金	69	1,359	54	922	45	680	44	680	19	359
葬祭諸費	...	384	...	263	...	228	...	148	...	93
沖繩関係費	...	3,226	...	699	...	768	...	899	...	892

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度		42		43		44		45	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	...	826,367	...	848,719	...	834,077	...	1,013,706	...	1,219,162
療養の給付	5,804	814,278	5,947	832,927	6,085	918,260	6,230	994,034	6,330	1,201,211
療養手当	241	9,506	234	9,925	220	9,653	209	9,766	197	10,139
葬祭費	25	210	28	235	34	286	44	440	52	520
沖繩関係費	...	2,373	...	5,632	...	5,878	...	9,466	...	7,292

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和41年度	5,051	68,227	3,698	18,175
42	5,195	70,142	3,830	21,687
43	4,958	76,318	3,496	21,604
44	4,534	74,845	3,174	22,716
45	4,746	91,689	2,977	24,882
盲補義装車松そ	75	75	-	-
人安聴全つえ器手足具すえ他	254	2,774	120	176
義装車松そ	676	13,766	502	3,205
義装車松そ	1,700	55,996	2,038	20,057
義装車松そ	977	12,011	229	1,132
義装車松そ	97	4,444	41	276
義装車松そ	323	678	36	23
義装車松そ	644	1,945	11	13

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和41年度	63	3,453	2,756
42	60	4,693	2,722
43	47	2,291	2,109
44	45	1,990	2,118
45	28	1,414	1,462
視覚障害	4	162	151
聴覚障害	2	96	36
平衡機能障害	22	1,156	1,275
身体不自由			

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金(国債)支給件数(累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和41年度	3,559	518,170	171,402	11,768,596	35,669	1,765,483	210,630	14,052,249	2,053,032
42	3,694	596,207	166,421	13,591,835	42,526	2,585,499	212,641	16,773,541	2,057,433
43	3,954	693,089	159,201	15,561,976	42,980	3,251,704	206,135	19,506,769	2,059,973
44	4,044	717,037	147,094	16,617,049	43,125	3,465,914	194,263	20,800,000	2,063,639
45	4,091	824,584	138,717	17,723,572	43,604	4,048,203	186,412	22,596,359	2,065,335

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第253表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
健康手帳交付	301,695	313,161	321,689	326,037	333,045
被爆者	56,615	54,375	52,284	51,440	51,596
特別被爆者	245,080	258,786	269,415	274,597	281,449
認定制爆者(再掲)	4,241	4,293	4,484	4,058	3,986
計者	2,392,402	2,918,140	3,803,688	4,521,578	5,632,721
医療給付	82,535	81,945	87,640	98,900	117,015
原疾患	7,860	7,482	8,461	10,796	10,982
爆病	10,501	10,952	10,358	9,144	10,636
支払総額	2,309,867	2,836,195	3,716,048	4,422,678	5,515,706
一疾患	1,247,541	1,459,257	1,646,997	1,789,807	1,869,941
支払総額	1,852	1,944	2,256	2,454	2,931

注 健康手帳交付数は年度末現在。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和43年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	24,197,900	24,920,400	95,925,500	3.84	22.04	73.86	5.56
持 家	14,594,200	15,130,100	65,648,500	4.76	28.21	97.42	6.27
公営・公団・公社の借家	1,402,800	1,408,800	4,937,200	2.66	13.29	37.78	3.78
民営借家（設備専用）	4,527,000	4,643,500	14,796,300	2.59	13.29	41.07	4.07
民営借家（設備共用）	1,999,600	2,026,400	4,439,100	1.42	7.25	18.41	3.27
給 与 住 宅	1,674,200	1,711,700	6,104,400	3.07	16.94	53.56	4.65
市 部	17,579,800	18,197,300	67,125,100	3.58	19.93	66.26	5.22
持 家	9,223,600	9,675,000	41,009,600	4.65	26.80	92.94	6.03
公営・公団・公社の借家	1,137,400	1,142,700	4,031,300	2.67	13.34	37.96	3.76
民営借家（設備専用）	3,984,500	4,089,100	12,995,500	2.57	13.04	39.90	4.00
民営借家（設備共用）	1,874,000	1,898,300	4,100,300	1.39	7.05	17.72	3.22
給 与 住 宅	1,360,300	1,392,200	4,988,400	3.06	16.79	53.08	4.58
郡 部	6,618,100	6,723,000	28,800,400	4.53	27.65	94.05	6.35
持 家	5,370,700	5,455,000	24,638,900	4.94	30.63	105.12	6.68
公営・公団・公社の借家	265,400	266,100	906,000	2.61	13.08	37.04	3.83
民営借家（設備専用）	542,500	554,300	1,800,800	2.78	15.17	49.67	4.57
民営借家（設備共用）	125,600	128,100	338,800	1.87	10.28	28.68	3.81
給 与 住 宅	313,900	319,500	1,116,000	3.09	17.59	55.62	4.95
人口集中地区（再掲）	12,212,400	12,759,300	44,538,600	3.29	17.81	59.78	4.88
持 家	5,389,600	5,786,100	23,549,200	4.49	25.14	90.06	5.75
公営・公団・公社の借家	730,400	734,900	2,607,300	2.67	13.34	38.12	3.74
民営借家（設備専用）	3,287,400	3,383,800	10,733,300	2.58	13.00	39.90	3.98
民営借家（設備共用）	1,766,900	1,789,600	3,803,000	1.36	6.88	17.16	3.20
給 与 住 宅	1,038,100	1,064,900	3,845,700	3.06	16.76	53.31	4.53

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況（地域別）

昭和43年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 (再掲)
総 数	24,686,800	17,982,200	6,704,600	12,552,700
住宅以外の建物に居住	176,400	138,200	38,200	110,900
住宅に同居	312,600	264,200	48,400	229,400
老朽住宅居住	59,700	37,600	22,100	24,900
設備共用住宅居住	2,371,400	2,160,900	210,500	1,993,000
設備専用住宅居住	21,766,800	15,381,300	6,385,500	10,194,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

（金額 単位 千円）

区 分	昭和42年度	43	44	45	46(見込)		
合 計	82,088	88,085	99,766	103,097	108,000		
建 設 戸 数	種 類	木 造	681	696	677	825	500
		簡易耐火構造平家建	6,801	6,384	6,386	6,785	9,100
		簡易耐火構造2階建	6,089	4,597	6,673	9,515	12,050
		中高層耐火構造	19,062	23,501	28,639	43,693	53,950
		小 計	32,633	35,178	42,375	60,818	75,600
		木 造	4,127	3,101	2,701	1,390	3,000
		簡易耐火構造平家建	15,860	16,892	14,743	10,435	6,800
		簡易耐火構造2階建	6,158	6,893	9,073	5,895	4,750
		中高層耐火構造	23,308	25,987	30,826	24,559	17,850
		小 計	49,453	52,873	57,343	42,279	32,400
計	82,086	88,051	99,718	103,097	108,000		
過 年 災	2	34	48	0	0		
補 助 金	種 類	合 計	52,552,851	61,252,558	64,801,115	72,403,215	80,520,179
		一 般 住 宅	52,549,736	61,209,749	64,759,439	72,403,215	80,520,179
		過 年 災 住 宅	3,115	42,809	41,676	0	0

注 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。
資料 建設省「建設白書」

第257表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和44年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
全 国	9,603,600	701,400	1,449,900	1,823,300	1,844,200
借 家(専用住宅)	8,907,800	588,600	1,409,400	1,735,900	1,754,700
公営・公団・公社の借家	1,392,600	22,800	396,600	462,400	261,600
民営借家(設備専用)	4,028,300	163,400	243,700	589,700	748,900
民営借家(設備共用)	1,904,600	42,200	77,800	329,900	641,600
給 与 住 宅	1,582,400	360,300	691,400	353,800	102,600
借 家(併用住宅)	695,800	112,800	40,400	87,400	89,400
市 部	8,356,200	498,500	1,105,700	1,512,600	1,672,300
借 家(専用住宅)	7,767,900	417,300	1,080,100	1,446,100	1,596,100
公営・公団・公社の借家	1,129,600	15,300	282,700	366,600	236,800
民営借家(設備専用)	3,559,700	118,300	178,400	476,500	653,900
民営借家(設備共用)	1,789,400	35,000	60,500	284,800	610,500
給 与 住 宅	1,289,200	248,700	558,600	318,100	94,900
借 家(併用住宅)	588,300	81,200	25,600	66,500	76,200
郡 部	1,247,400	202,800	344,200	310,700	171,900
借 家(専用住宅)	1,140,000	171,300	329,400	289,800	158,600
公営・公団・公社の借家	263,000	7,500	113,900	95,800	24,800
民営借家(設備専用)	468,600	45,100	65,400	113,200	95,000
民営借家(設備共用)	115,200	7,100	17,300	45,100	31,100
給 与 住 宅	293,200	111,600	132,800	35,800	7,700
借 家(併用住宅)	107,500	31,500	14,800	20,900	13,300
人口集中地区(再掲)	6,822,700	367,200	851,100	1,157,600	1,386,400
借 家(専用住宅)	6,291,800	305,500	830,700	1,098,700	1,317,000
公営・公団・公社の借家	724,100	10,300	186,300	216,200	156,900
民営借家(設備専用)	2,897,400	86,700	145,500	399,700	512,100
民営借家(設備共用)	1,687,600	30,100	49,600	251,000	578,700
給 与 住 宅	982,800	178,400	449,300	231,800	69,200
借 家(併用住宅)	530,900	61,800	20,400	58,900	69,500

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表準した。したがって表中の個々の数字資料 総理府統計局「昭和44年住宅統計調査報告」

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~11,999	12,000~14,999	15,000~19,999	20,000円以上	不 詳
1,603,400	808,900	466,700	383,200	272,600	238,100	11,900
1,533,800	763,800	417,600	343,300	215,100	136,700	8,900
99,600	72,700	36,500	30,300	7,000	2,600	500
856,800	511,500	320,300	275,400	190,200	123,300	5,100
543,900	168,200	62,300	31,900	12,100	3,800	900
33,500	11,100	8,400	5,800	5,900	7,100	2,500
69,600	45,300	49,100	39,900	57,500	101,400	3,000
1,505,400	759,500	436,200	362,600	262,700	231,200	9,500
1,443,200	718,300	391,100	325,500	208,600	134,400	7,200
91,400	64,800	33,500	28,700	6,900	2,500	400
789,100	476,400	297,800	259,800	184,100	121,200	4,200
532,200	166,500	51,900	31,500	12,000	3,700	800
30,500	10,700	8,000	5,400	5,500	6,900	1,900
62,200	41,200	45,100	37,100	54,200	96,800	2,200
98,100	49,400	30,400	20,600	9,900	6,900	2,500
90,700	45,300	26,400	17,800	6,500	2,300	1,900
8,200	8,000	3,000	1,600	-	-	200
67,700	35,100	22,500	15,500	6,100	2,000	1,000
11,800	1,800	400	300	100	100	100
3,000	500	500	300	300	200	500
7,400	4,100	4,000	2,800	3,400	4,600	700
1,312,700	648,300	352,000	292,700	231,600	215,900	7,200
1,254,000	609,100	309,700	257,500	180,100	124,300	5,200
74,400	45,200	17,800	10,300	3,900	2,500	300
639,300	391,900	235,200	211,900	159,900	112,100	3,100
517,100	163,400	50,500	31,000	11,800	3,600	800
23,200	8,500	6,200	4,200	4,600	6,100	1,300
58,700	39,200	42,300	35,300	51,500	91,600	1,700

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第258表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	厚生年金住宅	その他住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合計
昭和41年度	73	4.5	168	53	38	69	405.5	686	1,092
42	82	5	199	61	42	76	465	764	1,229
43	88	5.5	223	65	47	75	503.5	795	1,298
44	100	8	246	79	63	86	582	918	1,500
45	103	10.5	252	77	82	87	611.5	1,019	1,630
46(計画)	108	12.5	262	84	89	89	644.5	1,060	1,705

注 1. 27年以降、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2. 35年以降の「民間自力建設住宅」は住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅を推定で除いている。
 3. その他住宅には、入植者住宅・公務員宿舎、政府関係機関職員宿舎等を含んでいる。
 4. 狭小住宅とは、2～3人世帯で9畳未満、4人以上の世帯で12畳未満の住宅をいう。
 資料 建設省「建設白書」

第259表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	7,149,035	6,194,678	5,273,682	4,723,088	4,513,942
就職指導手当	1,043,920	915,575	716,729	457,481	353,182
移住転居奨励金	187,080	130,356	126,408	131,131	115,898
住宅確保活動費	132,112	132,112	109,636	53,464	20,084
広域求職旅費	100,320	69,600	31,448	33,424	30,084
帰省旅費	2,485	1,044	1,075	692	484
特定繊維工業離職者雇用奨励金	.	7,776	20,736	20,736	14,512
身体障害者等雇用奨励金	.	.	21,132	56,352	141,024
駐留軍離職者就職促進手当	345,343	248,675	220,500	279,761	445,398
訓練手当	4,667,577	4,208,494	3,537,360	3,134,144	2,959,384
職場適応訓練費	459,078	326,966	369,588	401,823	305,780
特定職種訓練受講奨励金	81,120	54,080	54,080	54,080	8,112
雇用促進事業団交付金	130,000	100,000	65,000	100,000	120,000

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第260表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区分	昭和41年度	42	43	44	45
失業対策事業紹介対象者数	245,317	233,899	226,032	214,874	194,658
男	124,513	114,589	106,480	98,713	86,685
女	120,804	119,310	119,552	116,161	107,973
1日平均吸収人員	165,000	161,000	157,000	150,000	140,000
失業対策事業予算額	33,240	36,347	38,965	41,238	39,679
全国平均1人当たり労力費(円)	629	711	796	891	1,006

注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度当初現在である。
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第261表 産業別最低賃金決定状況

昭和46年6月30日現在

産 業	決定件数	適用使用者数	適用労働者数	適用率(適用対象労働者数に対する適用労働者数の割合)
合 計	392	673	10,775	37%
計	291	380	8,917	80
製 造 業				
食 料 品 製 造 業	47	53	859	83
織 維 産 業	40	84	1,422	92
木材・木製品・家具・装備品製造業	55	53	606	82
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	5	140	43
出版・印刷・同関連産業	39	22	378	81
化 学 工 業	4	-	24	4
ゴ ム 製 品 製 造 業	2	-	28	14
窯業・土石製品製造業	32	16	332	58
金属・機械製品等製造業	45	145	5,074	101
上記以外の製造業	9	2	54	8
計	101	293	1,858	10
非 製 造 業				
鉱 業	3	1	75	31
卸 売 業 ・ 小 売 業	19	216	1,323	20
自 動 車 整 備 業	38	36	346	12
理容・美容・クリーニング業	40	40	112	
上記以外の非製造業	1	-	3	-

注 1 適用使用者数および適用労働者数は、最低賃金決定時における「実態調査」によるものである。
 2 適用率計算に用いた適用対象労働者数は、昭和45年7月「事業所統計調査」(総理府)によるものである。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	件数 272,746,918	287,765,061	300,428,660	317,316,509	326,948,995
		金額 688,582,111	782,217,255	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151
審査及び支払取扱分計	件数	272,584,640	287,591,489	300,247,390	317,278,843	326,909,736
	金額	688,582,111	782,217,255	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151
社会保険合計	件数	256,442,803	270,876,735	283,158,972	299,910,350	309,487,474
	金額	533,223,883	607,881,397	709,971,668	826,709,384	1,009,848,637
政府管掌健康保険	件数	123,441,923	129,910,857	135,504,601	141,820,093	146,015,123
	金額	281,144,344	320,098,938	373,776,498	431,198,972	526,348,349
船員保険	件数	3,542,426	3,705,273	3,694,777	3,847,062	3,838,328
	金額	7,638,301	8,614,777	9,666,151	10,821,195	12,890,553
日雇労働者健康保険	件数	8,850,250	9,871,958	10,888,343	11,594,426	9,003,675
	金額	23,049,717	28,007,158	35,160,776	40,934,725	41,317,296
共済組合	件数	46,577,948	47,881,195	48,384,619	49,909,847	50,472,992
	金額	84,179,437	93,206,370	104,283,768	118,982,542	142,394,446
健康保険組合	件数	74,030,256	79,507,452	84,686,632	92,738,922	100,157,356
	金額	137,212,084	157,954,154	187,084,474	224,771,950	286,897,993
社会保険以外の諸法合計	件数	16,141,837	16,714,754	17,088,418	17,368,493	17,422,262
	金額	155,358,228	174,335,858	200,018,177	223,038,577	273,099,514
結核予防法	件数	5,197,934	5,032,170	4,811,890	4,514,700	4,213,476
	金額	43,530,742	45,588,424	47,341,738	48,141,714	54,148,188
生活保護法	件数	8,212,720	8,602,303	8,887,719	9,064,420	9,219,321
	金額	84,982,803	98,109,377	116,584,811	131,408,887	164,821,359
戦傷病者特別援護法	件数	26,495	26,069	25,932	25,580	24,757
	金額	328,882	339,300	377,175	410,204	475,440
身体障害者福祉法	件数	5,338	5,684	5,249	5,258	5,396
	金額	94,135	99,209	100,085	111,839	141,905
児童福祉法	件数	65,194	61,900	50,578	44,110	43,655
	金額	595,969	632,900	695,692	806,264	1,052,000
自衛官等	件数	368,472	368,078	379,814	410,723	419,601
	金額	1,663,307	1,738,265	1,997,286	2,300,954	2,787,030
原爆医療	件数	1,271,247	1,478,466	1,668,462	1,805,558	1,871,486
	金額	2,396,603	2,935,851	3,803,541	4,563,910	5,595,869
精神衛生法	件数	976,551	1,118,063	1,236,416	1,474,237	1,580,345
	金額	21,548,771	24,635,377	28,848,331	34,999,961	43,580,288
麻薬取締法	件数	247	179	110	106	48
	金額	4,801	3,886	2,960	3,063	1,586
母子保健法	件数	17,639	21,842	22,248	23,254	28,603
	金額	212,215	253,269	266,558	289,151	432,118
公害医療	件数	—	—	—	547	15,574
	金額	—	—	—	2,630	63,730
審査のみ取扱分	件数	162,278	173,572	181,270	37,666	39,259
精神衛生法	件数	130,468	140,466	145,678	—	—
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	31,742	33,071	35,575	37,653	39,244
麻薬取締法	件数	68	34	17	12	15
中共地域引揚者	件数	—	—	—	1	—

注 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1ヶ月分の計数である。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
収	入	4,208,280	4,859,623	5,426,840	6,201,814	7,496,545
事務費	収入	3,833,262	4,332,850	4,785,109	5,491,191	6,376,186
政管健保		1,744,363	1,952,335	2,134,432	2,485,226	2,806,627
船員保		50,164	55,791	59,674	67,519	73,869
日雇健保		125,183	148,508	175,736	203,345	173,199
共済組		655,312	722,443	768,716	849,217	1,002,598
健保組		1,028,411	1,202,817	1,320,542	1,584,750	1,980,743
自衛官等		5,245	5,527	6,062	6,783	8,462
結核予防		74,386	75,163	77,439	78,763	82,683
生活保		115,930	128,747	143,185	157,093	178,900
戦傷病者特別援護		596	625	691	758	860
身体障		73	86	85	89	104
児童福		929	927	819	776	549
原爆医		17,554	21,837	26,441	31,217	35,661
精神衛		14,866	17,715	20,926	25,251	30,597
麻薬取		4	3	2	1	1
母子保		246	326	359	401	553
公害医		—	—	—	—	280
繰越	金	42,206	42,361	30,490	17,651	19,126
受入	金	115,601	148,879	149,655	187,900	280,300
雑	収入	217,211	335,433	461,586	505,072	820,933
支	出	4,165,919	4,829,033	5,409,189	6,182,696	7,494,582
業務取		3,911,135	4,496,422	5,102,274	5,893,297	6,991,934
施設		66,456	135,260	133,570	98,594	209,320
積立	金	188,328	197,351	166,345	190,805	293,328
収入	支出差引	42,361	30,490	17,651	19,118	1,963
翌年度へ	繰越	42,361	30,490	17,651	19,118	1,963

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第264表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区分	合計		住宅		療養施設		休
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
昭和41年度	1,787	37,000,000	1,312	25,055,300	66	5,052,500	78
42	1,620	38,000,000	1,288	28,595,600	56	3,620,500	79
43	2,037	45,000,000	1,649	34,000,000	73	4,500,000	66
44	2,473	63,000,000	2,106	51,000,000	79	5,000,000	70
45	3,002	82,000,000	2,638	68,500,000	75	5,500,000	100
厚生年金保険事業主者組合	2,787	68,573,400	2,545	62,645,900	13	401,000	68
厚船員年金保険事業主者組合	20	384,300	16	300,000	—	—	4
健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	18	976,600	—	—	1	100,000	7
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	4	225,200	—	—	3	205,400	—
事業協同組合	19	1,288,700	16	1,165,600	—	—	1
生活協同組合	57	3,518,000	50	3,359,500	7	158,500	—
農業協同組合及び同連合会	3	103,500	—	—	3	103,500	—
国民生活協同組合	14	399,900	—	—	—	—	14
民法法人・その他	30	2,282,300	9	982,000	6	422,900	5
社会福祉協議会	2	31,700	—	—	—	—	1
日本赤十字社	25	3,001,600	—	—	25	3,001,600	—
日商労働会	17	1,107,100	—	—	17	1,107,100	—
商工会議所	6	107,700	2	47,000	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第265表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

区分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和41年度	3,863	20,700,000	873	6,178,970	691	8,624,680	404	3,574,990	1,399	2,067,620	616	253,740
42	4,354	23,121,490	1,039	8,076,280	711	8,586,470	409	3,654,960	1,478	2,495,400	717	309,380
43	5,144	30,200,000	1,036	10,266,050	860	9,701,130	463	5,324,290	1,918	4,489,540	867	418,990
44	4,824	32,000,000	1,081	12,308,190	816	11,058,830	453	4,437,790	1,800	3,855,610	674	339,580
45	4,348	35,000,000	808	11,907,460	695	12,485,190	403	6,003,450	1,673	4,223,290	769	380,610
病院	773	21,082,260	126	6,921,500	153	8,722,100	119	3,785,800	244	1,463,990	131	188,870
一般診療所	2,852	11,510,590	572	4,346,430	379	3,013,120	213	1,793,780	1,117	2,185,420	571	171,840
歯科診療所	675	1,825,630	91	310,630	156	694,970	57	234,050	307	566,780	64	19,200
共同利用施設	10	118,600	7	88,400	2	24,200	—	—	1	6,000	—	—
薬局	5	3,220	—	—	—	—	2	2,320	1	500	2	400
助産所	9	26,200	1	5,000	1	3,200	4	17,300	2	400	1	300
看護婦養成所	24	433,500	11	235,500	4	27,600	8	170,200	1	200	—	—

注 看護婦養成所は昭和44年度からとり入れられたものである。
資料 医療金融公庫調

(金額 単位 千円)

養施設	金額	件数	体育施設	金額	教養文化施設		給食施設		社会福祉施設	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
1,546,100	30	823,000	138	2,561,800	64	984,700	99	976,600	—	
2,088,800	22	510,600	125	2,598,000	50	586,500	—	—	—	
1,219,400	38	1,458,100	131	2,953,100	78	861,000	2	8,400	—	
1,362,200	33	1,303,500	111	3,074,200	71	1,246,800	3	13,300	—	
2,234,700	38	1,580,300	82	2,683,900	67	1,484,600	2	16,500	—	
1,238,900	31	1,238,400	64	1,671,900	65	1,372,500	1	4,800	—	
84,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
234,900	5	299,200	5	342,500	—	—	—	—	—	
—	—	—	1	19,800	—	—	—	—	—	
11,000	—	—	—	—	2	112,100	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
399,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
245,700	2	42,700	8	589,000	—	—	—	—	—	
20,000	—	—	—	—	—	—	1	11,700	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	4	60,700	—	—	—	—	—	

第266表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

区分	件数	金額	(金額 単位 千円)				
			昭和41年度	42	43	44	45
合計	203	323	1,277,340	2,608,700	2,836,940	3,599,970	4,099,900
保護施設	26	26	247,740	222,770	180,270	167,250	143,570
児童福祉施設	115	195	549,330	1,252,140	1,515,170	1,789,080	2,327,380
身体障害者更生援護施設	9	10	76,090	174,010	318,610	525,190	268,270
老人福祉施設	25	44	179,100	464,400	418,400	685,890	938,490
精神薄弱者援護施設	9	10	48,500	98,600	130,700	174,810	268,680
更生保護施設	4	2	10,200	14,000	13,250	28,000	13,760
公益質屋	2	2	7,000	4,000	5,000	3,000	4,000
婦人保護施設	—	2	—	6,200	4,000	7,950	—
保母養成施設	—	—	—	—	—	—	29,000
社会福祉事業法による施設及び事業	12	30	139,380	356,980	251,540	218,800	106,750
その他の複合施設	1	2	20,000	15,600	—	—	—
償還	—	—	307,618	349,410	508,487	672,833	917,444

資料 厚生省社会局調

第267表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション学校	労災義肢センター	医療検査大学校
昭和41年度	33	1	4	5	1	1	-	-
42	33	1	4	6	2	1	-	-
43	33	1	5	7	2	1	-	-
44	33	1	5	7	4	1	1	1
45	34	0	6	7	6	1	1	1

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。
医療検査大学校は45年4月開設。

資料 労働福祉事業団調

第268表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	総合職業訓練校	雇用促進住宅	福祉センター等				中小企業センター	出稼援助相談所	職業研究	炭鉱災害遺家族福祉施設
				港湾労働者福祉センター	簡易宿泊所	港湾労働者宿舎	労働者青少年センター				
昭和41年度	1	58	28,714	8	21	2,692	656	18	-	-	1
42	1	63	38,016	8	20	2,515	656	18	1	2	1
43	1	69	46,870	12	21	2,748	744	14	1	3	1
44	1	75	53,002	15	22	2,792	744	14	2	4	1
45	1	86	59,432	20	24	3,012	768	13	20	5	1

注 労働福祉館については、館内児童施設収容定員を示す。

資料 雇用促進事業団調

第269表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和46年3月末現在

区分	合計	農漁業	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	124,491	1,107		475	7,760	58,952	3,941	39,287	658	12,311
被共済者数	1,577,593	19,057		7,968	117,723	988,574	84,034	275,722	2,986	81,529

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	124,491	39,091	34,025	23,418	11,442	6,956	3,663	851	45
被共済者数	1,577,593	103,124	228,103	376,819	271,035	264,026	238,275	89,377	6,834

資料 中小企業退職金共済事業団調

第270表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和41年度	94,482	1,859,380	5,978	142,656	100,460	2,002,036	19,929	42,473	27,179
42	103,692	2,552,287	8,209	211,578	111,901	2,763,865	24,699	52,779	36,949
43	104,320	3,115,616	8,937	265,535	113,257	3,381,151	29,854	57,590	44,116
44	123,379	4,422,558	11,264	389,705	134,643	4,812,263	35,741	69,569	60,023
45	126,146	5,293,532	12,039	537,827	138,185	5,831,359	42,200	72,159	87,223

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 公害防止事業団事業状況

昭和46年10月31日現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和43年度	44	45	46(見込)
造成建設事業	件数 10 事業費 4,827,789	20 9,841,252	20 11,108,616	27 14,000,000
共同公害防止施設	件数 1 事業費 33,282	5 703,270	3 200,000	7 1,040,000
共同利用建物	件数 0 事業費 0	3 1,635,000	3 2,590,000	5 3,708,000
工場移転用地	件数 5 事業費 2,505,100	9 6,368,982	7 5,996,616	7 6,063,000
共同福利施設	件数 4 事業費 2,289,407	3 1,134,000	7 2,322,000	8 3,189,000
貸付事業	件数 39 事業費 2,457,600	51 3,911,000	175 18,996,250	... 26,000,000

資料 公害防止事業団調

第272表 税制適格年金加入人員別承認件数

区分	昭和41年度	42	43	44	45
保険型	13,914	31,892	48,005	62,293	72,576
信託型	2,235	2,703	3,259	3,785	4,472
計	16,149	34,595	51,264	66,078	77,048

資料 国税庁調

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第273表 人口（性・年齢階級別）

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	98,275	100.00	48,244	100.00	50,031	100.00
0才～4才	8,133	8.27	4,150	8.60	3,984	7.96
5～9	7,849	7.98	3,995	8.27	3,854	7.70
10～14	9,183	9.34	4,670	9.68	4,513	9.02
15～19	10,852	11.04	5,478	11.35	5,374	10.74
20～24	9,069	9.22	4,496	9.32	4,572	9.14
25～29	8,364	8.51	4,157	8.62	4,207	8.41
30～34	8,257	8.40	4,147	8.60	4,110	8.21
35～39	7,499	7.63	3,748	7.77	3,751	7.50
40～44	5,961	6.06	2,730	5.66	3,232	6.50
45～49	4,922	5.01	2,225	4.61	2,697	5.39
50～54	4,658	4.74	2,173	4.50	2,485	4.97
55～59	4,002	4.07	1,930	4.00	2,072	4.14
60～64	3,344	3.40	1,625	3.37	1,719	3.44
65～69	2,562	2.61	1,219	2.53	1,343	2.68
70～74	1,745	1.77	789	1.64	956	1.91
75～79	1,096	1.11	452	0.94	644	1.29
80～84	528	0.54	187	0.39	341	0.68
85～	250	0.25	74	0.15	176	0.35

区分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	103,356	100.00	50,778	100.00	52,578	100.00
0才～4才	8,790	8.50	4,479	8.82	4,311	8.20
5～9	8,154	7.89	4,162	8.20	3,993	7.59
10～14	7,807	7.55	3,975	7.83	3,832	7.29
15～19	8,979	8.69	4,561	8.98	4,418	8.40
20～24	10,657	10.31	5,345	10.53	5,312	10.10
25～29	9,035	8.74	4,509	8.88	4,525	8.61
30～34	8,337	8.07	4,162	8.20	4,176	7.94
35～39	8,210	7.94	4,141	8.16	4,069	7.74
40～44	7,278	7.04	3,622	7.13	3,656	6.95
45～49	5,850	5.66	2,674	5.27	3,175	6.04
50～54	4,807	4.65	2,148	4.23	2,659	5.06
55～59	4,414	4.27	2,031	4.00	2,382	4.53
60～64	3,703	3.58	1,741	3.43	1,962	3.73
65～69	2,957	2.86	1,388	2.73	1,568	2.98
70～74	2,141	2.07	963	1.90	1,178	2.24
75～79	1,286	1.24	541	1.07	745	1.42
80～84	645	0.62	242	0.48	403	0.77
85～	306	0.30	93	0.18	212	0.40

注 40年は国勢調査人口、45年は40年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第274表 平均余命（性別）

区分	第5回	第11回	第12回	昭41	42	43	44	45
	大15-昭5	昭35	昭40					
男0才	44.82	65.32	67.74	68.35	68.91	69.05	69.18	69.33
5	51.85	63.26	64.57	65.16	65.48	65.61	65.63	65.70
10	47.93	58.57	59.80	60.38	60.68	60.80	60.84	60.88
15	43.58	53.74	54.93	55.52	55.81	55.92	55.96	56.01
20	40.18	49.08	50.18	50.78	51.06	51.17	51.24	51.29
25	37.01	44.58	45.54	46.13	46.41	46.50	46.57	46.60
30	33.43	40.07	40.90	41.49	41.75	41.83	41.90	41.92
35	29.61	35.52	36.28	36.87	37.12	37.17	37.26	37.27
40	25.74	31.02	31.73	32.33	32.56	32.61	32.71	32.71
45	22.02	26.61	27.28	27.87	28.09	28.13	28.25	28.25
50	18.49	22.39	23.00	23.57	23.77	23.80	23.91	23.91
55	15.21	18.45	18.94	19.49	19.66	19.68	19.78	19.77
60	12.23	14.84	15.20	15.74	15.89	15.90	15.96	15.93
65	9.64	11.62	11.88	12.42	12.50	12.48	12.53	12.47
70	7.43	8.85	8.99	9.51	9.56	9.50	9.56	9.52
75	5.61	6.60	6.63	7.11	7.11	7.03	7.11	7.09
80	4.15	4.91	4.81	5.22	5.18	5.07	5.16	5.15
85	3.02	3.69	3.51	3.99	3.92	3.73	3.84	3.77
女0才	46.54	70.19	72.92	73.61	74.15	74.30	74.67	74.71
5	53.00	67.79	69.47	70.15	70.47	70.58	70.89	70.84
10	49.18	63.04	64.62	65.30	65.60	65.71	66.02	65.97
15	45.11	58.17	59.71	60.39	60.69	60.80	61.11	61.05
20	42.12	53.39	54.85	55.53	55.82	55.93	56.24	56.18
25	39.23	48.74	50.06	50.74	51.01	51.11	51.42	51.36
30	35.98	44.10	45.31	45.97	46.24	46.33	46.64	46.57
35	32.53	39.48	40.58	41.24	41.49	41.57	41.88	41.80
40	29.01	34.90	35.91	36.55	36.79	36.86	37.17	37.08
45	25.39	30.39	31.31	31.94	32.17	32.23	32.53	32.43
50	21.67	26.03	26.85	27.45	27.66	27.71	28.02	27.90
55	18.09	21.83	22.54	23.13	23.31	23.35	23.65	23.52
60	14.68	17.83	18.42	18.99	19.15	19.18	19.46	19.31
65	11.58	14.10	14.56	15.11	15.26	15.26	15.51	15.37
70	8.88	10.78	11.09	11.61	11.72	11.69	11.94	11.79
75	6.59	8.01	8.11	8.62	8.69	8.61	8.89	8.74
80	4.73	5.88	5.80	6.25	6.28	6.18	6.42	6.28
85	3.30	4.26	4.19	4.74	4.70	4.62	4.72	4.55

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第275表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和14年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,053,735	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,648,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	103,356,000	1,932,849	18.7	712,703	6.9	1,220,146	11.8

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。2 昭和15年以前は沖繩県を含む。3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。5 死別離婚の実数は件数を示す。6 婚姻離婚の実数は件数を示す。7 婚姻離婚の実数は件数を示す。
資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡	死産	周産期死亡	婚姻		離婚				
			実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)			
289,275	137.5	124,038	55.7	...	502,847	8.3	50,119	0.83	
258,703	124.1	117,730	53.4	...	506,647	7.9	51,259	0.80	
233,706	106.7	115,593	50.1	...	556,730	8.0	48,528	0.70	
190,509	90.0	102,034	46.0	...	666,575	9.3	48,556	0.68	
191,420	84.1	103,400	43.4	...	791,625	11.0	49,424	0.69	
190,897	85.5	95,448	41.0	...	679,044	9.4	46,268	0.64	
195,219	86.6	92,889	39.6	...	743,842	10.2	49,705	0.68	
...	
...	
...	
205,360	76.7	123,837	44.2	...	934,170	12.0	79,551	1.02	
165,406	61.7	143,963	50.9	...	953,999	11.9	79,032	0.99	
168,467	62.5	192,677	66.7	...	342,170	10.3	82,575	1.01	
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	4.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,193	15.1	143,170	71.0	45,921	24.5	952,385	9.4	86,921	0.86
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,408	13.1	135,090	65.3	41,949	21.7	1,029,405	10.0	95,963	0.93

3 昭和44年度は、40年国勢調査に基づく推計人口で暫定数であり、また、42年以降の総人口は日本人の推計数であって、率はと産とは妊娠第4月以後のものである。6 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を

第276表 将来推計人口(男女別・年齢3区分別)

(単位 千人)

区分	総数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和40年	98,275	25,166	63,583	9,525	48,244	12,815
41	99,056	24,522	64,785	9,749	48,628	12,492
42	100,243	24,416	65,746	10,081	49,219	12,448
43	101,408	24,422	66,600	10,385	49,803	12,465
44	102,569	24,552	67,322	10,695	50,373	12,514
45	103,744	24,699	68,003	11,042	51,039	12,610
46	104,929	24,937	68,595	11,397	51,646	12,739
47	106,140	25,288	69,073	11,780	52,266	12,924
48	107,372	25,626	69,584	12,163	52,892	13,104
49	108,635	25,955	70,125	12,556	53,542	13,278
50	109,925	26,347	70,652	12,926	54,208	13,484
55	115,972	27,914	73,413	14,646	57,336	14,311
60	120,798	28,211	75,827	16,760	59,848	14,462
65	124,744	27,519	77,605	19,620	61,924	14,106
70	128,344	26,952	78,848	22,544	63,842	13,815
75	131,838	27,541	79,371	24,925	65,721	14,119
80	134,960	28,647	79,058	27,255	67,410	14,686
85	137,215	29,346	77,472	30,398	68,645	15,044
90	138,614	29,279	77,979	31,356	69,416	15,010
95	139,605	28,971	79,966	30,668	69,986	14,852
100	140,619	29,128	81,559	29,932	70,581	14,933

注 人口はいずれも各年10月1日の数である。

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月28日)」

区分	女					
	15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
昭和40年	31,084	4,346	50,031	12,351	32,499	5,180
41	31,690	4,445	50,429	12,029	33,096	5,304
42	32,181	4,591	51,024	11,968	33,565	5,491
43	32,619	4,718	51,605	11,957	33,981	5,667
44	32,973	4,886	52,196	12,037	34,349	5,810
45	33,385	5,044	52,705	12,088	34,619	5,998
46	33,713	5,195	53,283	12,199	34,882	6,202
47	33,986	5,356	53,875	12,364	35,087	6,424
48	34,265	5,523	54,480	12,522	35,319	6,640
49	34,574	5,690	55,093	12,677	35,551	6,866
50	34,877	5,846	55,717	12,862	35,775	7,079
55	36,515	6,510	58,636	13,603	36,898	8,136
60	38,013	7,372	60,950	13,749	37,813	9,387
65	38,987	8,831	62,820	13,414	38,618	10,789
70	39,685	10,342	64,501	13,137	39,163	12,202
75	40,057	11,545	66,117	13,422	39,314	13,380
80	40,030	12,692	67,551	13,961	39,028	14,562
85	39,312	14,289	68,570	14,302	38,160	16,108
90	39,608	14,798	69,197	14,269	38,370	16,558
95	40,643	14,491	69,618	14,119	39,322	16,177
100	41,469	14,179	70,038	14,195	40,090	15,753

第277表 死因順位(性・年齢階級別)(昭和45年)

総数

区分	数	第1位		第2位	
		死因	死亡率	死因	死亡率
総数		脳血管疾患	175.4	悪性新生物	116.7
0歳	4	先天異常	200.7	難産・無酸素症・低酸素症	194.4
1歳	9	感の事故	45.4	先天性異常	11.5
5歳	14	感の事故	21.6	悪性新生物	4.9
10歳	19	感の事故	10.0	悪性新生物	4.3
15歳	24	感の事故	34.7	悪性新生物	7.7
20歳	29	感の事故	35.4	悪性新生物	17.2
25歳	34	感の事故	31.2	悪性新生物	18.7
30歳	39	感の事故	30.5	悪性新生物	22.8
35歳	44	感の事故	39.0	悪性新生物	34.9
40歳	49	悪性新生物	66.3	悪性新生物	38.4
45歳	54	悪性新生物	113.2	悪性新生物	64.6
50歳	59	悪性新生物	182.3	悪性新生物	125.8
55歳	64	悪性新生物	292.6	悪性新生物	234.4
60歳	69	悪性新生物	457.0	悪性新生物	455.3
65歳	74	悪性新生物	892.0	悪性新生物	672.9
70歳	79	悪性新生物	1,653.1	悪性新生物	889.0
75歳	84	悪性新生物	2,795.9	悪性新生物	1,183.7
80歳		悪性新生物	4,062.9	悪性新生物	2,071.6
85歳		悪性新生物	6,036.9	悪性新生物	5,092.0

区分	数	第3位		第4位		第5位	
		死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心疾患	86.3	不慮の事故	41.9	老衰	38.0		
肺炎・気管支炎	169.3	詳細不明の未熟児	130.7	その他の新生児の異常	110.0		
肺炎・気管支炎	11.4	悪性新生物	7.8	胃腸炎	3.9		
肺炎・気管支炎	3.0	先天性異常	2.8	中枢神経系の非炎症性疾患	2.1		
肺炎・気管支炎	2.1	先天性異常	2.0	先天性異常	1.5		
悪性新生物	6.3	腎炎・ネフローゼ	3.3	心疾患	3.0		
悪性新生物	7.9	心疾患	4.8	腎炎・ネフローゼ	4.0		
悪性新生物	13.4	心疾患	7.8	腎炎・ネフローゼ	5.5		
悪性新生物	15.3	心疾患	11.1	脳血管疾患	7.2		
悪性新生物	18.1	心疾患	17.6	自殺	15.3		
悪性新生物	37.2	心疾患	26.7	完全結核	14.3		
悪性新生物	40.6	心疾患	39.0	完全結核	19.2		
悪性新生物	65.1	不慮の事故	46.7	完全結核	25.4		
悪性新生物	114.4	不慮の事故	55.7	完全結核	35.7		
悪性新生物	203.8	不慮の事故	66.7	肺炎・気管支炎	54.2		
悪性新生物	370.6	不慮の事故	116.5	不慮の事故	84.6		
悪性新生物	662.9	肺炎・気管支炎	240.4	高血圧性疾患	150.5		
悪性新生物	1,043.2	肺炎・気管支炎	506.0	肺炎・気管支炎	467.0		
悪性新生物	1,794.7	肺炎・気管支炎	1,008.7	肺炎・気管支炎	833.2		
悪性新生物	3,712.6	肺炎・気管支炎	1,575.4	高血圧性疾患	846.8		

男

区 分	第 1 位	第 2 位	第 1 位		第 2 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総	数 190.8	悪 性 新 生 物 132.2	脳 血 管 疾 患	190.8	悪 性 新 生 物	132.2
0	数 114.9	悪 性 新 生 物 57.3	脳 血 管 疾 患	114.9	悪 性 新 生 物	57.3
5	数 30.8	悪 性 新 生 物 5.6	脳 血 管 疾 患	30.8	悪 性 新 生 物	5.6
10	数 15.3	悪 性 新 生 物 4.7	脳 血 管 疾 患	15.3	悪 性 新 生 物	4.7
15	数 60.5	悪 性 新 生 物 8.5	脳 血 管 疾 患	60.5	悪 性 新 生 物	8.5
20	数 60.5	悪 性 新 生 物 18.3	脳 血 管 疾 患	60.5	悪 性 新 生 物	18.3
25	数 55.2	悪 性 新 生 物 22.1	脳 血 管 疾 患	55.2	悪 性 新 生 物	22.1
30	数 54.2	悪 性 新 生 物 21.0	脳 血 管 疾 患	54.2	悪 性 新 生 物	21.0
35	数 59.5	悪 性 新 生 物 36.1	脳 血 管 疾 患	59.5	悪 性 新 生 物	36.1
40	数 65.0	悪 性 新 生 物 62.5	脳 血 管 疾 患	65.0	悪 性 新 生 物	62.5
45	数 114.4	悪 性 新 生 物 87.7	脳 血 管 疾 患	114.4	悪 性 新 生 物	87.7
50	数 205.4	悪 性 新 生 物 165.8	脳 血 管 疾 患	205.4	悪 性 新 生 物	165.8
55	数 353.8	悪 性 新 生 物 311.0	脳 血 管 疾 患	353.8	悪 性 新 生 物	311.0
60	数 597.3	悪 性 新 生 物 575.8	脳 血 管 疾 患	597.3	悪 性 新 生 物	575.8
65	数 1,146.2	悪 性 新 生 物 900.1	脳 血 管 疾 患	1,146.2	悪 性 新 生 物	900.1
70	数 2,063.8	悪 性 新 生 物 1,184.3	脳 血 管 疾 患	2,063.8	悪 性 新 生 物	1,184.3
75	数 3,365.0	悪 性 新 生 物 1,422.5	脳 血 管 疾 患	3,365.0	悪 性 新 生 物	1,422.5
80	数 4,759.0	悪 性 新 生 物 2,417.2	脳 血 管 疾 患	4,759.0	悪 性 新 生 物	2,417.2
85	数 5,891.0	悪 性 新 生 物 5,709.0	脳 血 管 疾 患	5,891.0	悪 性 新 生 物	5,709.0

女

区 分	第 1 位	第 2 位	第 1 位		第 2 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総	数 160.6	悪 性 新 生 物 100.6	脳 血 管 疾 患	160.6	悪 性 新 生 物	100.6
0	数 85.8	悪 性 新 生 物 49.5	脳 血 管 疾 患	85.8	悪 性 新 生 物	49.5
5	数 12.0	悪 性 新 生 物 4.2	脳 血 管 疾 患	12.0	悪 性 新 生 物	4.2
10	数 4.4	悪 性 新 生 物 3.9	脳 血 管 疾 患	4.4	悪 性 新 生 物	3.9
15	数 7.9	悪 性 新 生 物 6.9	脳 血 管 疾 患	7.9	悪 性 新 生 物	6.9
20	数 16.1	悪 性 新 生 物 9.9	脳 血 管 疾 患	16.1	悪 性 新 生 物	9.9
25	数 15.3	悪 性 新 生 物 14.0	脳 血 管 疾 患	15.3	悪 性 新 生 物	14.0
30	数 24.5	悪 性 新 生 物 12.2	脳 血 管 疾 患	24.5	悪 性 新 生 物	12.2
35	数 41.9	悪 性 新 生 物 13.4	脳 血 管 疾 患	41.9	悪 性 新 生 物	13.4
40	数 70.1	悪 性 新 生 物 21.0	脳 血 管 疾 患	70.1	悪 性 新 生 物	21.0
45	数 112.2	悪 性 新 生 物 45.2	脳 血 管 疾 患	112.2	悪 性 新 生 物	45.2
50	数 163.5	悪 性 新 生 物 93.2	脳 血 管 疾 患	163.5	悪 性 新 生 物	93.2
55	数 240.3	悪 性 新 生 物 169.0	脳 血 管 疾 患	240.3	悪 性 新 生 物	169.0
60	数 347.5	悪 性 新 生 物 331.5	脳 血 管 疾 患	347.5	悪 性 新 生 物	331.5
65	数 667.0	悪 性 新 生 物 472.0	脳 血 管 疾 患	667.0	悪 性 新 生 物	472.0
70	数 1,315.2	悪 性 新 生 物 645.9	脳 血 管 疾 患	1,315.2	悪 性 新 生 物	645.9
75	数 2,382.4	悪 性 新 生 物 1,010.2	脳 血 管 疾 患	2,382.4	悪 性 新 生 物	1,010.2
80	数 3,653.2	悪 性 新 生 物 1,868.2	脳 血 管 疾 患	3,653.2	悪 性 新 生 物	1,868.2
85	数 6,174.5	悪 性 新 生 物 4,756.6	脳 血 管 疾 患	6,174.5	悪 性 新 生 物	4,756.6

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 死因順位の並び方は、昭和43年から「国際疾病、傷害および死因統計分類」の改正を機に新しく作成した。また、乳児資料 人口動態統計

第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心 疾 患 90.1	不 慮 の 事 故 64.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 37.1	心 疾 患 90.1	不 慮 の 事 故 64.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 37.1			
先 天 異 常 疾 患 56.4	難 産 ・ 無 酸 素 症 ・ 低 酸 素 症 51.5	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 48.5	先 天 異 常 疾 患 56.4	難 産 ・ 無 酸 素 症 ・ 低 酸 素 症 51.5	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 48.5			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3.0	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.8	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3.0	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.8	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.2			
中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 1.8	良 性 ・ 性 質 不 詳 の 新 生 物 1.8	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 1.8	良 性 ・ 性 質 不 詳 の 新 生 物 1.8			
悪 性 新 生 物 7.2	心 心 心 疾 患 3.6	心 心 心 疾 患 3.5	悪 性 新 生 物 7.2	心 心 心 疾 患 3.6	心 心 心 疾 患 3.5			
心 心 心 疾 患 8.6	心 心 心 疾 患 5.5	心 心 心 疾 患 4.7	心 心 心 疾 患 8.6	心 心 心 疾 患 5.5	心 心 心 疾 患 4.7			
心 心 心 疾 患 12.9	心 心 心 疾 患 9.4	心 心 心 疾 患 7.1	心 心 心 疾 患 12.9	心 心 心 疾 患 9.4	心 心 心 疾 患 7.1			
心 心 心 疾 患 18.5	心 心 心 疾 患 13.4	心 心 心 疾 患 9.6	心 心 心 疾 患 18.5	心 心 心 疾 患 13.4	心 心 心 疾 患 9.6			
心 心 心 疾 患 26.7	心 心 心 疾 患 21.7	心 心 心 疾 患 19.2	心 心 心 疾 患 26.7	心 心 心 疾 患 21.7	心 心 心 疾 患 19.2			
心 心 心 疾 患 53.6	心 心 心 疾 患 32.5	心 心 心 疾 患 21.8	心 心 心 疾 患 53.6	心 心 心 疾 患 32.5	心 心 心 疾 患 21.8			
心 心 心 疾 患 69.7	心 心 心 疾 患 48.7	心 心 心 疾 患 26.1	心 心 心 疾 患 69.7	心 心 心 疾 患 48.7	心 心 心 疾 患 26.1			
心 心 心 疾 患 81.8	心 心 心 疾 患 39.2	心 心 心 疾 患 36.8	心 心 心 疾 患 81.8	心 心 心 疾 患 39.2	心 心 心 疾 患 36.8			
心 心 心 疾 患 145.6	心 心 心 疾 患 93.7	心 心 心 疾 患 54.1	心 心 心 疾 患 145.6	心 心 心 疾 患 93.7	心 心 心 疾 患 54.1			
心 心 心 疾 患 262.2	心 心 心 疾 患 105.4	心 心 心 疾 患 78.0	心 心 心 疾 患 262.2	心 心 心 疾 患 105.4	心 心 心 疾 患 78.0			
心 心 心 疾 患 463.2	心 心 心 疾 患 157.4	心 心 心 疾 患 130.9	心 心 心 疾 患 463.2	心 心 心 疾 患 157.4	心 心 心 疾 患 130.9			
心 心 心 疾 患 806.6	心 心 心 疾 患 318.6	心 心 心 疾 患 175.4	心 心 心 疾 患 806.6	心 心 心 疾 患 318.6	心 心 心 疾 患 175.4			
心 心 心 疾 患 1,396.6	心 心 心 疾 患 617.6	心 心 心 疾 患 512.1	心 心 心 疾 患 1,396.6	心 心 心 疾 患 617.6	心 心 心 疾 患 512.1			
心 心 心 疾 患 1,793.3	心 心 心 疾 患 1,369.9	心 心 心 疾 患 1,101.3	心 心 心 疾 患 1,793.3	心 心 心 疾 患 1,369.9	心 心 心 疾 患 1,101.3			
心 心 心 疾 患 4,238.2	心 心 心 疾 患 2,029.2	心 心 心 疾 患 1,076.4	心 心 心 疾 患 4,238.2	心 心 心 疾 患 2,029.2	心 心 心 疾 患 1,076.4			

第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
			死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心 疾 患 82.5	老 衰 48.9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 30.9	心 疾 患 82.5	老 衰 48.9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 30.9			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 43.6	不 慮 の 事 故 38.7	難 産 ・ 無 酸 素 症 ・ 低 酸 素 症 33.4	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 43.6	不 慮 の 事 故 38.7	難 産 ・ 無 酸 素 症 ・ 低 酸 素 症 33.4			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3.0	先 天 異 常 疾 患 2.8	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.0	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3.0	先 天 異 常 疾 患 2.8	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 2.0			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 2.2	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 1.5	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 1.5	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 2.2	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 1.5	中 枢 神 経 系 の 非 炎 症 性 疾 患 1.5			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 5.5	心 心 心 疾 患 3.1	心 心 心 疾 患 2.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 5.5	心 心 心 疾 患 3.1	心 心 心 疾 患 2.3			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 7.3	心 心 心 疾 患 4.1	心 心 心 疾 患 3.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 7.3	心 心 心 疾 患 4.1	心 心 心 疾 患 3.3			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 7.7	心 心 心 疾 患 7.6	心 心 心 疾 患 6.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 7.7	心 心 心 疾 患 7.6	心 心 心 疾 患 6.3			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 8.9	心 心 心 疾 患 7.1	心 心 心 疾 患 6.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 8.9	心 心 心 疾 患 7.1	心 心 心 疾 患 6.6			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 11.3	心 心 心 疾 患 10.2	心 心 心 疾 患 9.4	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 11.3	心 心 心 疾 患 10.2	心 心 心 疾 患 9.4			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 21.0	心 心 心 疾 患 12.1	心 心 心 疾 患 11.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 21.0	心 心 心 疾 患 12.1	心 心 心 疾 患 11.6			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 33.8	心 心 心 疾 患 13.4	心 心 心 疾 患 13.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 33.8	心 心 心 疾 患 13.4	心 心 心 疾 患 13.2			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 51.5	心 心 心 疾 患 18.2	心 心 心 疾 患 16.0	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 51.5	心 心 心 疾 患 18.2	心 心 心 疾 患 16.0			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 87.7	心 心 心 疾 患 23.3	心 心 心 疾 患 19.9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 87.7	心 心 心 疾 患 23.3	心 心 心 疾 患 19.9			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 151.6	心 心 心 疾 患 38.5	心 心 心 疾 患 32.1	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 151.6	心 心 心 疾 患 38.5	心 心 心 疾 患 32.1			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 288.7	心 心 心 疾 患 80.3	心 心 心 疾 患 59.1	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 288.7	心 心 心 疾 患 80.3	心 心 心 疾 患 59.1			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 544.7	心 心 心 疾 患 176.0	心 心 心 疾 患 137.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 544.7	心 心 心 疾 患 176.0	心 心 心 疾 患 137.2			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 787.3	心 心 心 疾 患 501.0	心 心 心 疾 患 358.0	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 787.3	心 心 心 疾 患 501.0	心 心 心 疾 患 358.0			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 1,795.6	心 心 心 疾 患 796.1	心 心 心 疾 患 675.4	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 1,795.6	心 心 心 疾 患 796.1	心 心 心 疾 患 675.4			
肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3,492.0	心 心 心 疾 患 1,384.9	心 心 心 疾 患 812.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎 3,492.0	心 心 心 疾 患 1,384.9	心 心 心 疾 患 812.3			

死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

第 278 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和36年平均	94,100	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,950	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
男				
昭和36年平均	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,640	32,670	27,530	27,350
38	47,100	33,580	27,910	27,720
39	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
女				
昭和36年平均	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,350	34,880	18,610	18,390
38	48,840	35,810	18,620	18,410
39	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな
 資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1
400	21,380	5,050	10,910	5,420	68.3
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
					%
210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
					%
240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9

らずしも一致しない。

第279表 就業者数(産業別)

(単位 千人)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
総数									
昭和36年平均	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510
男									
昭和36年平均	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720
女									
昭和36年平均	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公 務
1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
1,540	100.0	18.7	1.1	0.5	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
1,560	100.0	17.8	0.9	0.6	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
1,150	100.0	23.6	1.5	1.6	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
1,220	100.0	20.9	1.3	1.6	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
1,220	100.0	19.6	1.2	1.5	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
1,220	100.0	18.6	1.1	1.6	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
1,990	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3

第280表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区 分	数						
	総			雇 用 者			
	総 数	自営業主	家 族 従業者	計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和36年平均	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
男							
昭和36年平均	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
女							
昭和36年平均	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別	業 別								
	専門的技 術的職業	管理 的職業	事 務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業
	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810
	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200
	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610
	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280

らずとも一致しない。

第281表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和41年		42		43		44		45	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.9	1.2	0.6	1.0	0.6	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8
34才以下	0.7	1.1	0.6	1.1	0.4	0.9	0.3	0.7	0.3	0.7
35才以上	1.8	2.2	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.1	0.9	1.2
36才～40才	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.8	0.4	0.7	0.4	0.7
41才～50才	1.0	1.9	0.7	1.5	0.6	1.3	0.5	1.1	0.5	0.1
51才～55才	4.4	6.5	2.2	4.0	1.8	3.1	1.4	2.7	1.5	2.6
56才以上	14.0	11.4	8.5	8.7	6.9	6.8	6.0	5.9	6.7	5.9

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第282表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和40.4.15	41.10.1	42.6.15	43.6.1	44.6.1
実数(千世帯)	25,940	26,765	28,144	28,694	29,009
合 計	25,940	26,765	28,144	28,694	29,009
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	4,840	5,677	4,645	4,492	4,510
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	21,100	21,089	23,499	24,202	24,499
自営業者世帯	3,773	3,607	4,350	4,225	4,399
常用勤労者世帯	14,673	14,711	15,979	16,924	17,078
日雇労働者世帯	919	756	932	1,116	1,123
その他の世帯	1,735	2,014	2,237	1,937	1,898
百分率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	18.7	21.2	16.5	15.7	15.7
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	81.3	78.8	83.5	84.3	84.5
自営業者世帯	14.5	13.5	15.5	14.7	15.2
常用勤労者世帯	56.6	55.0	56.8	59.0	58.9
日雇労働者世帯	3.5	2.8	3.3	3.9	3.9
その他の世帯	6.7	7.5	7.9	6.8	6.5

注 昭和41年は、耕地面積の0.3ヘクタールは0.1ヘクタールと認めかえる。
資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第283表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和40.4.15	41.10.1	42.6.15	43.6.1	44.6.1
実数(千世帯)	25,940	26,765	28,144	28,694	29,009
合 計	25,940	26,765	28,144	28,694	29,009
高齢者世帯	799	886	952	972	1,075
母子世帯	335	501	442	354	366
その他の世帯	24,806	25,377	26,750	27,369	27,568
百分率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	3.1	3.3	3.4	3.4	3.7
母子世帯	1.3	1.9	1.6	1.2	1.3
その他の世帯	95.6	94.8	95.0	95.4	95.0

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭和39.4.15	40.4.15	42.6.15	43.6.1	44.6.1
実数(千世帯)	25,104	25,940	28,144	28,694	29,009
合 計	25,104	25,940	28,144	28,694	29,009
被保護世帯	397	364	380	367	385
国保加入世帯	8,685	8,746	8,974	9,008	9,257
被用者保険加入世帯	15,202	16,027	18,309	18,579	15,161
国保・被用者保険加入世帯	—	—	—	—	3,539
その他の世帯	820	802	481	741	667
百分率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.6	1.4	1.4	1.3	1.3
国保加入世帯	34.6	33.7	31.9	31.4	31.9
被用者保険加入世帯	60.6	61.8	65.1	64.7	52.3
国保・被用者保険加入世帯	—	—	—	—	12.2
その他の世帯	3.3	3.1	1.7	2.6	2.3

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第286表 国民総支出

(実数)

区分	昭和37年度					
	38	39	40	41	42	43
個人消費支出	12,136.4	14,287.3	16,432.4	18,469.0	20,948.2	23,892.6
計	11,898.4	14,012.3	16,066.6	18,053.7	20,455.4	23,306.4
飲食被光住	4,860.0	5,534.4	6,207.2	6,978.0	7,709.3	8,648.5
代の家の消費支出	1,649.4	1,881.8	2,065.6	2,263.2	2,475.5	2,801.6
雑費	438.2	487.7	542.6	615.9	687.5	761.6
その他	1,975.1	2,439.3	2,924.9	3,196.2	3,788.6	4,353.3
住宅	1,178.6	1,374.5	1,601.9	1,857.4	2,145.5	2,365.6
民間	796.5	1,064.8	1,323.0	1,338.8	1,643.1	1,987.8
海外	2,975.7	3,669.1	4,326.3	5,000.5	5,794.4	6,741.2
政府	209.7	241.9	327.6	372.2	435.7	516.8
経	28.3	33.1	38.2	43.1	57.1	69.4
合計	1,942.5	2,274.1	2,656.9	3,037.8	3,413.5	3,862.3
民間	7,573.7	9,380.1	10,401.3	10,731.8	13,340.7	17,096.0
政府	7,266.6	8,290.8	9,611.8	9,915.5	11,997.1	14,860.7
経	5,176.7	5,923.2	7,035.6	6,895.6	8,467.7	10,881.5
合計	947.5	1,253.0	1,568.6	1,883.1	2,182.1	2,799.7
住宅	4,229.2	4,670.2	5,467.0	5,012.5	6,285.6	8,081.8
民間	2,089.9	2,367.6	2,576.2	3,020.0	3,529.4	3,979.1
政府	92.0	92.2	107.3	138.8	161.1	187.1
経	826.0	979.2	974.0	1,201.5	1,406.9	1,629.4
合計	1,171.9	1,296.1	1,494.9	1,679.6	1,961.3	2,162.7
住宅	307.1	1,089.3	789.5	816.3	1,343.6	2,235.4
民間	286.3	1,132.0	694.6	698.0	1,219.0	1,888.6
政府	20.8	42.6	94.9	118.3	124.6	346.8
経	6.9	365.6	39.9	411.8	415.5	49.5
合計	2,174.3	2,439.6	3,087.8	3,682.4	4,246.6	4,619.9
民間	2,167.4	2,805.2	3,048.0	3,270.6	3,831.1	4,669.4
政府						
経						
合計	21,659.5	25,575.9	29,530.5	32,650.4	38,117.9	44,801.5

(構成比)

区分	昭和37年度					
	38	39	40	41	42	43
個人消費支出	56.0	55.9	55.6	56.6	55.0	53.3
計	54.9	54.8	54.4	55.3	53.7	52.0
飲食被光住	22.4	21.6	21.0	21.4	20.2	19.3
代の家の消費支出	7.6	7.4	7.0	6.9	6.5	6.3
雑費	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.7
その他	9.1	9.5	9.9	9.8	9.9	9.7
住宅	5.4	5.4	5.4	5.7	5.6	5.3
民間	3.7	4.2	4.5	4.1	4.3	4.4
海外	13.7	14.3	14.7	15.3	15.2	15.0
政府	1.0	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2
経	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合計	9.0	8.9	9.0	9.3	9.0	8.6
民間	35.0	36.7	35.2	32.9	35.0	38.2
政府	33.5	32.4	32.5	30.4	31.5	33.2
経	23.9	23.2	23.8	21.1	22.2	24.3
合計	4.4	4.9	5.3	5.8	5.7	6.2
住宅	19.5	18.3	18.5	15.4	16.5	18.0
民間	9.6	9.3	8.7	9.2	9.3	8.9
政府	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
経	3.8	3.8	3.3	3.7	3.7	3.6
合計	5.4	5.1	5.1	5.1	5.1	4.8
住宅	1.4	4.3	2.7	2.5	3.5	5.0
民間	1.3	4.4	2.4	2.1	3.2	4.2
政府	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.8
経	0.0	1.4	0.1	1.3	1.1	0.1
合計	10.0	9.5	10.5	11.3	11.1	10.3
民間	10.0	11.0	10.3	10.0	10.1	10.4
政府						
経						
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和46年度版)

(単位 10億円)

昭和37暦年	昭和37暦年									
	43	44	38	39	40	41	42	43	44	45
個人消費支出	27,440.0	31,690.6	11,746.5	13,768.5	15,944.7	17,929.4	20,334.8	23,116.8	26,659.8	30,587.5
計	26,750.5	30,864.5	11,515.2	13,501.6	15,598.8	17,526.4	19,861.3	22,553.0	25,990.9	29,795.5
飲食被光住	9,626.0	10,846.8	4,717.8	5,413.1	6,047.6	6,781.6	7,537.3	8,405.6	9,445.9	10,537.6
代の家の消費支出	3,216.0	3,609.0	1,616.2	1,822.6	2,025.4	2,208.7	2,418.6	2,714.9	3,122.9	3,526.4
雑費	828.6	937.7	420.7	477.3	525.7	598.2	663.1	732.7	813.5	900.1
その他	5,083.3	5,991.6	1,919.5	2,309.6	2,831.6	3,126.5	3,625.0	4,211.5	4,926.5	5,771.9
住宅	2,629.7	2,965.1	1,146.5	1,323.9	1,541.4	1,794.0	2,072.4	2,308.8	2,564.6	2,873.0
民間	2,453.6	3,026.6	773.1	985.7	1,290.2	1,332.5	1,552.6	1,902.7	2,361.9	2,898.9
海外	7,996.6	9,479.5	2,840.9	3,479.0	4,168.5	4,811.4	5,617.5	6,488.2	7,682.1	9,059.5
政府	612.4	719.1	204.9	234.9	308.9	362.1	419.6	496.6	595.7	691.5
経	77.2	107.0	26.4	32.0	37.0	41.0	53.8	67.2	73.2	100.5
合計	4,394.3	5,126.3	1,864.4	2,200.1	2,554.0	2,949.0	3,328.7	3,733.9	4,277.3	4,957.8
民間	20,362.3	24,807.9	7,594.9	8,759.4	10,486.1	10,542.4	12,381.9	16,261.4	19,770.7	23,330.5
政府	17,939.1	22,251.1	7,136.0	7,875.1	9,403.7	9,766.7	11,344.3	13,965.1	17,327.7	21,014.6
経	13,388.6	17,189.1	5,171.1	5,600.5	6,892.9	6,897.6	7,910.5	10,192.7	12,943.6	16,065.5
合計	947.5	1,253.0	1,568.6	1,883.1	2,182.1	2,799.7	3,357.7	4,195.1	5,105.5	6,147.4
住宅	10,030.9	12,994.0	4,238.3	4,452.9	5,387.5	5,086.4	5,834.0	7,575.3	9,689.4	12,099.5
民間	4,550.5	5,062.0	1,964.8	2,274.6	2,510.8	2,869.1	3,433.8	3,772.4	4,384.1	4,949.1
政府	237.7	277.7	85.7	92.2	103.5	130.9	155.5	180.6	225.0	267.7
経	1,775.4	1,855.7	784.3	940.9	975.3	1,144.6	1,355.6	1,573.8	1,738.9	1,835.6
合計	2,537.4	2,928.6	1,094.9	1,241.5	1,431.9	1,593.5	1,922.7	2,018.0	2,420.2	2,845.8
住宅	2,423.2	2,556.8	458.9	884.3	1,082.5	775.7	1,037.6	2,296.3	2,443.0	2,315.9
民間	2,076.5	2,382.6	438.3	913.0	1,046.4	640.4	850.3	1,930.0	2,092.3	2,151.7
政府	346.7	174.1	20.7	28.7	36.1	135.3	187.3	366.3	350.7	164.2
経	591.5	808.5	6.6	264.1	147.0	365.1	499.0	5.0	440.3	828.9
合計	5,812.4	7,179.0	2,141.6	2,349.4	2,889.4	3,563.0	4,164.8	4,467.8	5,528.1	6,818.6
民間	5,220.9	6,370.5	2,148.2	2,613.4	3,036.4	3,197.0	3,665.8	4,472.9	5,087.8	5,989.7
政府										
経										
合計	52,788.2	62,433.3	21,199.2	24,464.0	28,837.9	31,786.9	36,544.4	43,107.0	51,148.1	59,704.7

(%)

昭和37暦年	昭和37暦年									
	43	44	38	39	40	41	42	43	44	45
個人消費支出	52.0	50.8	55.4	56.3	55.3	56.4	55.6	53.6	52.1	51.2
計	50.7	49.4	54.3	55.2	54.1	55.1	54.3	52.3	50.8	49.9
飲食被光住	18.2	17.4	22.3	22.1	21.0	21.3	20.6	19.5	18.5	17.6
代の家の消費支出	6.1	5.8	7.6	7.5	7.0	6.9	6.6	6.3	6.1	5.9
雑費	1.6	1.5	2.0	2.0	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5
その他	9.6	9.6	9.1	9.4	9.8	9.8	9.9	9.8	9.6	9.7
住宅	5.0	4.7	5.4	5.4	5.3	5.6	5.7	5.4	5.0	4.8
民間	4.6	4.8	3.6	4.0	4.5	4.2	4.2	4.4	4.6	4.9
海外	15.1	15.2	13.4	14.2	14.5	15.1	15.4	15.1	15.0	15.2
政府	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
経	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
合計	8.3	8.2	8.8	9.0	8.9	9.3	9.1	8.7	8.4	8.3
民間	38.6	39.7	35.8	35.8	36.4	33.2	33.9	37.7	38.7	39.1
政府	34.0	35.6	33.7	32.2	32.6	30.7	31.0	32.4	33.9	35.2
経	25.4	27.5	24.4	22.9	23.9	21.7	21.6	23.6	25.3	26.9
合計	6.4	6.7	4.4	4.7	5.2	5.7	5.7	6.1	6.4	6.6
住宅	19.0	20.8	20.0	18.2	18.7	16.0	16.0	17.6	18.9	20.3
民間	8.6	8.1	9.3	9.3	8.7	9.0	9.4	8.8	8.6	8.3
政府	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
経	3.4	3.0	3.7	3.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1
合計	4.8	4.7	5.2	5.1	5.0	5.0	5.3	4.7	4.7	4.8
住宅	4.6	4.1	2.2	3.6	3.8	2.4	2.8	5.3	4.8	3.9
民間	3.9	3.8	2.1	3.7	3.6	2.0	2.3	4.5	4.1	3.6
政府										

第287表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
昭和35年度	10,971.7	9,065.2	1,906.5	82.6%	17.4%	1,492.0	1,070.8	421.2	71.8%	28.2%
36	12,910.3	10,518.3	2,392.0	81.5%	18.5%	1,938.6	1,453.1	485.5	75.0%	25.0%
37	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9%	18.1%	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1%	14.9%
38	17,255.3	14,287.3	2,968.0	82.8%	17.2%	2,444.5	2,150.9	293.7	88.0%	12.0%
39	19,739.4	16,432.4	3,307.0	83.2%	16.8%	2,484.1	2,145.1	339.0	86.4%	13.6%
40	22,261.7	18,469.0	3,792.7	83.0%	17.0%	2,522.3	2,036.6	485.7	80.7%	19.3%
41	25,494.5	20,948.2	4,546.3	82.2%	17.8%	3,232.8	2,479.2	753.6	76.7%	23.3%
42	29,696.2	23,892.6	5,803.6	80.5%	19.5%	4,201.7	2,944.4	1,257.3	70.1%	29.9%
43	34,401.6	27,440.0	6,961.5	79.8%	20.2%	4,705.4	3,547.4	1,157.9	75.4%	24.6%
44	39,650.2	31,690.6	7,959.6	79.9%	20.1%	5,248.6	4,250.6	998.1	81.6%	18.4%
昭和35暦年	10,686.4	8,823.0	1,863.5	82.6%	17.4%	1,417.6	1,100.9	316.8	77.7%	22.3%
36	12,507.5	10,105.6	2,401.9	80.8%	19.2%	1,821.1	1,282.6	538.4	70.4%	29.6%
37	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4%	18.6%	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0%	15.0%
38	16,790.9	13,768.5	3,022.4	82.0%	18.0%	2,353.5	2,022.0	331.4	85.9%	14.1%
39	19,146.9	15,944.7	3,202.2	83.3%	16.7%	2,356.0	2,176.2	179.8	92.4%	7.6%
40	21,826.1	17,929.4	3,896.7	82.1%	17.9%	2,679.2	1,984.7	694.5	74.1%	25.9%
41	24,789.6	20,334.8	4,454.8	82.0%	18.0%	2,963.5	2,405.4	558.1	81.2%	18.8%
42	28,828.6	23,116.8	5,711.8	80.2%	19.8%	4,039.0	2,782.0	1,257.0	68.9%	31.1%
43	33,527.8	26,659.8	6,868.0	79.5%	20.5%	4,699.2	3,543.0	1,156.2	75.4%	24.6%
44	38,449.1	30,587.5	7,861.6	79.6%	20.4%	4,921.3	3,927.7	993.6	79.8%	20.2%

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和46年度版)

第288表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和41年	42	43	44	45
平均現金給与総額	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436
きまって支給する給与	34,230	37,798	42,542	48,535	55,862
特別に支払われた給与	9,695	10,916	12,863	15,798	18,574
鉱業現金給与総額	46,506	49,887	56,318	65,884	79,209
きまって支給する給与	38,347	40,937	45,572	52,432	61,520
特別に支払われた給与	8,159	8,950	10,746	13,452	17,689
製造業現金給与総額	40,510	45,568	52,699	61,755	71,447
きまって支給する給与	32,064	35,759	40,638	46,719	53,612
特別に支払われた給与	8,446	9,809	12,061	15,036	17,835
卸売・小売業現金給与総額	40,544	45,207	51,688	60,790	68,647
きまって支給する給与	31,327	34,357	38,666	44,382	51,156
特別に支払われた給与	9,217	10,850	13,022	16,408	17,491
金融・保険業現金給与総額	56,204	59,058	66,746	75,940	85,260
きまって支給する給与	39,103	41,394	46,200	51,721	58,178
特別に支払われた給与	17,101	17,664	20,546	24,219	27,082
不動産業現金給与総額	52,772	64,559	71,055	81,111	98,173
きまって支給する給与	39,659	49,190	54,488	61,058	72,072
特別に支払われた給与	13,113	15,369	16,567	20,053	26,101
運輸・通信業現金給与総額	52,255	57,642	64,131	72,995	84,825
きまって支給する給与	39,718	43,909	49,172	55,430	63,910
特別に支払われた給与	12,537	13,733	14,959	17,565	20,915
電気・ガス・水道業現金給与総額	65,735	72,821	81,231	92,000	106,648
きまって支給する給与	47,359	52,874	58,698	65,946	75,626
特別に支払われた給与	18,376	19,947	22,533	26,054	31,022
建設業現金給与総額	43,401	46,922	52,163	60,809	71,727
きまって支給する給与	35,556	38,792	43,070	48,977	57,456
特別に支払われた給与	7,845	8,130	9,093	11,832	14,271

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(甲)」

第 289 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模5~29人)

区	分	昭和41年	42	43	44	45
平	均現金給与総額	32,024	36,613	41,609	47,744	56,011
	きまって支給する給与	27,554	30,175	35,057	39,805	46,288
	特別に支払われた給与	4,470	5,438	6,552	7,939	9,743
鉱	業現金給与総額	30,351	36,447	39,911	49,088	55,911
	きまって支給する給与	27,822	33,027	35,830	42,338	49,133
	特別に支払われた給与	2,529	3,420	4,081	6,750	6,778
建設	業現金給与総額	34,137	37,435	42,803	49,041	57,759
	きまって支給する給与	30,907	33,477	38,282	43,581	50,836
	特別に支払われた給与	3,230	3,958	4,521	5,460	6,923
製造	業現金給与総額	29,259	32,474	39,021	44,451	51,658
	きまって支給する給与	25,881	28,366	33,534	37,866	43,562
	特別に支払われた給与	3,378	4,108	5,487	6,585	8,096
卸売・小売業	現金給与総額	30,831	34,329	39,922	45,781	54,610
	きまって支給する給与	26,222	28,792	33,426	37,775	44,774
	特別に支払われた給与	4,609	5,537	6,496	8,006	9,836
金融・保険業	現金給与総額	42,489	48,342	53,410	59,899	69,587
	きまって支給する給与	31,524	35,069	38,680	42,817	49,719
	特別に支払われた給与	10,965	13,273	14,730	17,082	19,868
不動産業	現金給与総額	47,764	47,933	58,597	65,701	72,734
	きまって支給する給与	39,689	38,926	46,988	50,584	58,297
	特別に支払われた給与	8,075	9,007	11,609	15,117	14,437
運輸・通信業	現金給与総額	43,850	47,310	53,778	60,784	71,230
	きまって支給する給与	35,801	38,570	43,884	49,803	57,387
	特別に支払われた給与	8,049	8,740	9,894	10,981	13,843
電気・ガス・水道業	現金給与総額	58,106	64,123	68,885	81,231	94,099
	きまって支給する給与	43,306	48,418	49,775	58,337	68,906
	特別に支払われた給与	14,800	15,705	19,110	22,894	25,193

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 290 表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模1~4人)

区	分	平 均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和40年7月	平均	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653
	通勤	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,450	13,933
	住込	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737
	平均	27,356	29,576	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001
	通勤	30,936	32,997	26,476	39,406	42,152	32,185	22,702	22,995	22,172
昭和41年7月	平均	36,631	39,010	30,994	47,026	49,806	38,624	26,497	26,958	25,616
	通勤	44,002	43,778	48,192	45,135	44,880	50,174	27,564	27,020	33,000
	住込	47,626	50,546	34,291	49,471	52,622	34,851	29,553	29,570	29,487
	平均	39,294	40,316	35,514	49,032	50,833	41,724	24,979	24,098	27,841
	通勤	35,756	37,072	32,818	44,930	47,644	38,488	27,418	27,112	28,065
昭和42年7月	平均	45,285	46,140	39,755	58,433	58,688	55,850	30,978	30,949	31,104
	通勤	48,810	50,784	35,090	62,590	62,962	58,122	31,309	33,201	23,138
	住込	52,787	53,141	49,120	57,744	58,076	54,424	38,065	38,672	31,008
	平均	64,038	59,672	89,543	66,403	62,150	89,543	26,072	26,072	-
	通勤	31,871	35,691	25,652	44,988	48,488	35,663	25,090	27,152	22,432

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第 291 表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額 (規模5~29人)

区	分	昭和41年	42	43	44	45
平	均	1,007	1,131	1,119	1,273	1,438
鉱	業	753	899	1,113	1,211	1,438
建設	業	1,053	1,339	1,255	1,340	1,403
製造	業	750	821	970	1,128	1,379
卸売・小売業		762	738	863	1,011	1,188
金融・保険業		509	754	707	722	821
不動産業		811	611	1,082	1,108	1,221
運輸・通信業		1,065	1,118	1,193	1,502	1,840
電気・ガス・水道業		976	921	921	913	1,093

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第292表 全世帯年平均1か月の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和40年	41	42	43	44
集計世帯数	5,568	5,593	7,862	7,825	7,857
世帯人員数	4.26	4.19	4.15	4.07	3.99
有業人員数	1.65	1.66	1.66	1.67	1.65
消費支出総額	48,396	52,516	57,071	63,607	70,386
食糧費	18,454	19,593	21,004	22,585	24,345
住居費	4,833	5,312	6,008	7,404	7,551
光熱費	2,264	2,443	2,619	2,808	2,777
被服費	5,599	5,893	6,343	7,049	7,695
雑費	17,246	19,275	21,098	23,761	28,018
現物総額	2,587	2,906	3,160	3,522	3,935
(人口5万以上の都市)					
集計世帯数	4,349	4,366	6,709	6,655	6,685
世帯人員数	4.24	4.17	4.13	4.05	3.97
有業人員数	1.66	1.66	1.65	1.65	1.63
消費支出総額	51,832	56,097	61,091	66,441	73,497
現物総額	2,779	3,066	3,325	3,643	4,027

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第293表 勤労者世帯年平均1か月の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和40年	41	42	43	44
集計世帯数	3,495	3,520	4,899	5,072	5,187
世帯人員数	4.13	4.07	4.04	3.96	3.89
有業人員数	1.53	1.54	1.53	1.54	1.53
収入総額	96,086	105,194	117,740	132,038	149,211
実収入	65,141	71,347	78,725	87,599	97,667
計世帯収入	60,739	66,585	73,862	81,968	91,248
世帯収入	54,111	59,189	65,696	72,976	81,843
世帯収入	2,823	3,060	3,396	4,115	4,677
世帯収入	3,805	4,336	4,770	4,877	4,728
世帯収入	1,478	1,727	1,905	2,274	2,645
世帯収入	2,924	3,035	2,958	3,357	3,775
支出総額	11,338	12,270	14,244	17,216	20,144
実支出	6,973	7,785	9,495	11,039	14,307
計世帯支出	304	259	318	375	396
世帯支出	843	841	684	1,183	891
世帯支出	1,651	1,632	1,702	1,767	1,620
世帯支出	1,567	1,753	2,045	2,852	2,929
収入総額	19,617	21,577	24,771	27,222	31,401
実収入	96,086	105,194	117,740	132,038	149,211
計世帯収入	54,919	59,873	65,449	72,660	80,405
世帯収入	49,335	53,599	58,763	65,477	72,603
世帯収入	17,858	18,850	20,366	21,968	23,784
世帯収入	5,258	5,800	6,669	8,216	8,272
世帯収入	2,237	2,404	2,593	2,757	2,686
世帯収入	5,699	6,010	6,529	7,193	7,922
世帯収入	18,283	20,535	22,607	25,342	29,939
世帯収入	5,584	6,274	6,686	7,183	7,801
支出総額	20,516	22,539	26,077	30,686	35,740
実支出	11,549	12,800	15,122	17,975	21,533
計世帯支出	2,402	2,807	3,172	3,571	4,025
世帯支出	1,377	1,559	1,605	1,875	2,163
世帯支出	1,960	1,902	1,883	1,986	1,849
世帯支出	3,228	3,471	4,296	5,277	6,169
収入総額	20,661	22,782	26,215	28,693	33,066
実収入	2,756	3,088	3,326	3,698	4,123
(人口5万以上の都市)					
集計世帯数	2,785	2,798	4,251	4,402	4,496
世帯人員数	4.11	4.05	4.01	3.94	3.86
有業人員数	1.53	1.54	1.53	1.53	1.51
収入総額	100,670	110,353	123,403	135,410	153,156
実収入	68,419	75,372	82,650	90,132	100,533
計世帯収入	11,627	12,309	14,954	17,045	20,256
世帯収入	20,624	22,672	25,800	28,232	32,367
世帯収入	100,670	110,353	123,403	135,410	153,156
世帯収入	57,938	63,419	69,139	74,933	82,888
世帯収入	21,102	23,093	27,053	30,835	36,261
世帯収入	21,630	23,841	27,212	29,641	34,007
世帯収入	2,903	3,232	3,469	3,776	4,170

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第294表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和44年

区 分	平均	収入階級別							
		299,999	300,000 ~ 399,999	400,000 ~ 499,999	500,000 ~ 599,999	600,000 ~ 699,999	700,000 ~ 799,999	800,000 ~ 899,999	900,000 以上
集計世帯数	4,047	21	53	112	217	316	398	427	
世帯人員数	3.89	3.23	3.20	3.26	3.38	3.62	3.72	3.76	
有業人員数	1.53	1.47	1.31	1.33	1.33	1.36	1.39	1.40	
収入総額	149,046	43,988	71,084	77,203	89,805	100,304	110,242	124,635	
実収入	97,626	27,512	39,436	47,882	55,453	64,683	71,131	80,167	
勤め先収入	91,262	23,403	34,603	43,532	51,694	60,059	66,599	74,648	
世帯主収入	81,712	21,484	32,509	41,405	48,747	56,670	62,564	70,855	
妻の収入	4,724	966	1,095	1,108	1,838	1,436	1,760	1,900	
その他の世帯 員の収入	4,826	953	998	1,019	1,109	1,952	2,275	1,892	
事業・内職収入	2,655	794	1,426	1,752	1,485	1,925	2,112	2,205	
その他の実収入	3,709	3,315	3,407	2,598	2,274	2,699	2,420	3,315	
実収入以外の収入	19,540	4,513	10,177	8,242	11,829	11,080	12,163	15,847	
前月からの繰入金	31,880	11,964	21,471	21,079	22,523	24,541	26,948	28,621	
支出総額	149,046	43,988	71,084	77,203	89,805	100,304	110,242	124,635	
実支出	79,732	26,604	37,011	42,607	48,859	55,416	60,060	66,911	
消費支出	72,044	25,563	35,436	40,642	46,298	52,447	56,221	62,042	
食糧費	23,648	12,670	14,576	15,778	17,873	19,738	20,922	21,970	
住居費	8,112	3,273	3,634	6,013	6,351	7,169	6,579	7,449	
光熱費	2,693	1,433	1,895	2,052	2,180	2,262	2,376	2,399	
被服費	7,866	2,082	3,560	3,709	4,469	4,991	5,735	6,375	
雑費	29,724	6,105	11,772	13,090	15,426	18,286	20,610	23,849	
非消費支出	7,688	1,041	1,575	1,965	2,561	2,968	3,839	4,868	
実支出以外の支出	35,859	4,021	11,076	11,741	17,405	18,839	21,922	27,343	
翌月への繰越金	33,455	13,364	22,997	22,854	23,541	26,049	28,260	30,382	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入階級	支出階級								
	900,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 ~ 2,499,999	2,500,000 ~ 2,999,999	3,000,000 以上
集計世帯数	431	723	498	289	197	132	158	55	19
世帯人員数	3.84	3.93	4.08	4.22	4.25	4.34	4.46	4.61	4.58
有業人員数	1.46	1.53	1.61	1.69	1.84	1.93	1.99	1.92	2.10
収入総額	135,093	151,258	171,520	189,928	207,210	222,736	264,703	322,434	309,332
実収入	86,959	99,202	112,629	126,373	139,461	152,085	178,498	200,961	208,241
勤め先収入	81,311	93,117	105,392	118,568	131,557	143,392	164,520	186,471	194,853
世帯主収入	76,182	85,412	94,280	102,572	108,728	114,913	132,054	154,790	165,806
妻の収入	2,953	4,433	5,482	7,425	9,375	15,288	16,270	11,967	4,220
その他の世帯 員の収入	2,176	3,272	5,630	8,571	13,455	13,191	16,197	19,714	24,827
事業・内職収入	2,953	2,449	2,932	3,223	3,660	2,922	4,659	5,973	7,259
その他の実収入	2,696	3,636	4,304	4,582	4,244	5,771	9,319	8,517	6,128
実収入以外の収入	17,278	19,785	23,474	25,019	27,871	28,361	39,319	67,627	40,533
前月からの繰入金	30,855	32,271	35,418	38,536	39,878	42,289	46,886	53,846	60,559
支出総額	135,093	151,258	171,520	189,928	207,210	222,736	264,703	322,434	309,332
実支出	71,953	81,456	92,414	102,085	110,420	117,712	137,188	153,332	168,602
消費支出	66,459	74,087	82,906	90,613	97,268	102,742	116,346	124,505	137,715
食糧費	22,912	24,372	25,904	27,450	27,942	29,870	30,779	34,953	36,095
住居費	7,861	8,498	9,014	9,134	9,431	10,649	11,133	9,718	8,372
光熱費	2,468	2,726	2,926	3,185	3,238	3,532	3,801	4,329	4,460
被服費	7,067	8,007	9,148	10,862	10,909	11,875	14,401	15,606	19,640
雑費	26,151	30,483	35,914	39,981	45,748	46,816	56,232	59,900	69,148
非消費支出	5,495	7,369	9,509	11,473	13,151	14,970	20,842	28,826	30,887
実支出以外の支出	30,708	35,749	42,431	47,594	55,672	60,158	79,454	110,901	77,604
翌月への繰越金	32,432	34,053	36,675	40,249	41,119	44,865	48,061	58,201	63,126

第295表 消費者物価指数

区分	(全数)							
	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費
		合計	穀類	その他の食料				
昭和39年平均	93.8	92.1	88.9	93.1	96.2	99.2	96.3	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.9	105.9	103.4	103.6	101.1	105.0	108.1
42	109.3	108.9	109.1	108.8	106.5	100.6	110.0	112.2
43	115.1	115.9	120.1	114.8	111.2	101.5	114.1	118.2
44	121.1	122.9	127.8	121.5	116.6	102.0	118.8	124.7
45	130.4	134.0	130.1	135.1	126.8	103.8	126.4	132.9
(人口5万以上の都市)								
昭和39年平均	92.9	90.8	90.8	88.4	96.2	99.2	94.8	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	105.8	103.3	103.7	100.8	105.2	108.0
42	109.2	108.6	108.8	108.6	106.5	100.5	110.4	112.2
43	115.0	115.7	119.5	114.6	111.3	101.2	114.6	118.1
44	121.3	122.9	127.2	121.7	116.8	101.5	119.5	124.7
45	130.7	134.3	129.7	135.5	127.3	103.0	127.2	133.0

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第296表 農村消費者物価指数

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費
		穀類	その他の食料						
昭和41年	105.0	105.3	108.7	103.1	102.8	101.6	103.3	106.7	103.4
42	109.7	112.6	119.1	108.2	106.4	103.8	108.3	109.3	107.0
43	115.0	121.1	128.7	116.0	109.2	108.1	109.8	113.3	111.3
44	120.4	129.4	133.7	126.5	112.3	109.4	111.7	117.9	116.9
45	128.2	138.7	134.8	141.5	121.6	112.3	115.7	125.3	126.3
前年対比	106.5	107.2	100.8	111.6	108.3	102.7	103.6	106.3	108.0

注 昭和40年度を基準時(100)としたものである。
資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第297表 農家家計費(全府県)

区分	昭和40年度	41	42	43	44
調査戸数	16,406	16,833	10,874	10,962	10,530
世帯人員数	5.31	5.22	5.14	5.05	4.95
家計費					
飲食費	233,400	252,700	282,600	302,000	326,600
被服費	67,800	73,700	86,600	94,700	104,400
水道・光熱費	28,900	32,500	36,600	38,400	38,500
住居費	101,900	115,700	146,100	176,000	149,100
保健教育文化費	105,800	120,600	116,000	127,900	137,200
交際費					
家計雑費	86,100	97,400	142,500	168,700	263,600
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	29,200	34,400	43,400	50,300	63,200
合計	653,100	727,000	853,800	958,000	1,082,600
贈支給額	600	600	800	0	0
差引	652,500	726,400	853,000	958,000	1,082,600
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	356,300	413,300	510,100	527,000	529,300
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	404,400	448,100	519,600	598,700	720,700
(3)農家所得(1)+(2)	760,700	861,400	1,029,700	1,125,700	1,250,000
(4)租税公課諸負担	59,500	71,900	83,600	100,400	113,200
(5)税引所得(3)-(4)	701,200	789,500	946,100	1,025,300	1,136,800
(6)被贈扶助等の収入	73,400	86,700	105,400	122,700	148,900
(7)可処分所得額(5)+(6)	774,600	876,200	1,051,500	1,148,000	1,285,700
(8)家族家計費	652,500	726,400	853,000	958,000	1,082,600
(9)農家経済余剰(7)-(8)	122,100	149,800	198,500	190,000	203,100
(10)農家経済余剰に加工すべき額(固定資産造成家族労働見積額資産処分差引益資産分割による増加額)	112,200	103,200	118,400	146,200	232,100
(11)農家経済余剰から控除すべき額(偶発損失資産処分差損失資産分割による減少額)	8,700	9,200	12,400	16,400	21,900
差引純余剰(9)+(10)-(11)	225,600	248,800	304,500	319,800	413,300

資料 農林省農林経済局「農家家計調査」

3 融 資

第 298 表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区 分	昭和43年度			44			45			46(計画)		
	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等
合 計	19,053	6,763	12,290	22,552	8,351	14,201	28,075	10,730	17,345	31,334	11,959	19,375
(1)住宅	2,740	1,282	1,458	3,144	1,576	1,568	4,427	2,233	2,194	5,654	2,762	2,892
(2)生活環境整備	1,920	996	924	2,402	1,332	1,070	3,384	1,897	1,487	4,044	2,265	1,779
(3)厚生福祉施設	864	777	87	968	857	111	1,032	958	74	1,183	1,112	71
(4)文教施設	403	156	247	468	191	277	458	193	265	573	232	341
(5)中小企業	3,937	1,520	2,417	4,838	1,974	2,864	5,777	2,434	3,343	5,607	2,273	3,334
(6)農林漁業	1,483	572	911	1,611	657	954	1,675	706	969	2,014	817	1,197
(1)~(6)小計	11,347	5,303	6,044	13,431	6,587	6,844	16,753	8,421	8,332	19,075	9,461	9,614
(7)国土保全災害復旧	505	195	310	508	207	301	488	206	282	430	174	256
(8)道路	913	352	561	919	375	544	1,181	419	762	1,394	485	909
(9)運輸通信	1,518	586	932	2,009	820	1,189	3,493	1,297	2,196	3,869	1,405	2,464
(10)地域開発	846	327	519	886	362	524	919	387	532	1,069	434	635
(7)~(10)小計	3,782	1,460	2,322	4,322	1,764	2,558	6,081	2,309	3,772	6,762	2,498	4,264
(11)基幹産業	1,574	-	1,574	1,703	-	1,703	1,901	-	1,901	1,957	-	1,957
(12)輸出振興	2,350	-	2,350	3,096	-	3,096	3,340	-	3,340	3,540	-	3,540

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 299 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46(計画)
計	24,968	27,846	31,946	35,799	42,804
産投会計出資	662	689	885	1,035	853
資金運用部資金	16,027	19,053	22,552	25,440	31,334
(うち郵便貯金)	7,963	9,853	12,068	11,300	13,500
(“厚生年金)	4,741	5,456	6,483	7,731	9,466
(“国民年金)	825	964	1,297	1,496	1,949
簡保資金	2,185	2,653	3,359	3,930	4,950
公募債借入金等	6,094	5,451	5,150	5,394	5,667

注 郵便貯金、厚生年金、国民年金は新規増加分である。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 300 表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区 分	昭和43年度			44			45			46		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総 額	1,510	1,279	231	1,845	1,561	284	2,357	1,933	424	2,904	2,417	487
年金福祉事業団	400	392	8	480	471	9	680	670	10	840	830	10
住 宅	300	300	-	388	388	-	562	562	-	705	705	-
病 院	40	37	3	39	35	4	48	43	5	52	47	5
厚生福祉施設	60	55	5	53	48	5	70	65	5	83	78	5
特別地方債	861	676	185	1,077	849	228	1,285	920	365	1,575	1,155	420
住宅および生活環境	75	60	15	75	65	10	75	65	10	85	70	15
病 院	200	145	55	230	163	67	250	170	80	300	195	105
厚生福祉施設	200	85	115	238	87	151	250	95	155	300	100	200
清掃施設	141	141	-	156	156	-	170	170	-	219	219	-
と 畜 場	12	12	-	12	12	-	7	7	-	11	11	-
簡易水道	42	42	-	45	45	-	65	-	65	94	94	-
下水道	47	47	-	60	60	-	131	131	-	156	156	-
上水道	144	144	-	261	261	-	282	282	-	300	300	-
同 和 対 策	-	-	-	-	-	-	55	-	55	100	-	100
産業廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-
医療金融公庫	146	131	15	152	131	21	194	175	19	219	198	21
国立病院特別会計	45	35	10	48	38	10	55	44	11	58	47	11
社会福祉事業振興会	28	15	13	33	17	16	38	19	19	51	26	25
公害防止事業団	30	30	-	55	55	-	105	105	-	161	161	-

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第301表 一般会計歳入・歳出(目的別)

大蔵省調査課 長地区 (単位 百万円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
歳 入	5,299,448	6,059,873	7,109,267	8,213,085	9,414,315
租税および印紙収入	4,093,619	4,923,880	6,024,300	7,239,538	8,296,258
租 税	3,967,951	4,776,461	5,850,771	7,018,880	8,042,694
印 紙 収 入	125,668	147,419	173,529	220,658	253,564
専売納付金	179,169	251,884	257,998	273,087	290,458
官業益金および官業収入	18,140	3,525	3,575	2,699	2,609
政府資産整理収入	25,405	26,377	27,572	16,056	16,712
雑 収 入	180,792	206,151	260,482	278,665	282,478
公 債 金	709,370	462,051	412,609	380,000	430,000
前年度剰余金受入	92,951	186,004	122,732	23,041	95,800
歳 出	5,113,035	5,937,082	6,917,838	8,213,085	9,414,315
国 家 機 関 費	374,814	416,809	464,973	543,953	617,415
地 方 財 政 費	997,448	1,190,352	1,460,198	1,776,689	2,061,629
防 衛 関 係 費	385,089	434,696	499,212	593,705	674,679
対 外 処 理 費	30,086	33,369	29,387	27,026	24,766
国土保全および開発費	955,653	1,081,102	1,167,460	1,331,137	1,555,912
産 業 経 済 費	566,865	642,199	839,706	970,442	1,065,876
教 育 文 化 費	622,222	703,705	796,357	937,082	1,049,282
社 会 保 障 関 係 費	845,745	977,135	1,084,345	1,297,630	1,506,833
社 会 保 険 費	288,161	361,961	539,148	636,296	740,075
社 会 保 険 費	92,091	105,378	-	-	-
生 活 保 護 費	145,167	164,754	183,501	220,778	250,290
社 会 福 祉 費	71,789	85,294	109,329	139,618	166,483
住 宅 対 策 費	59,924	66,762	72,110	95,399	115,898
援 護 費	17,995	20,803	-	-	-
失 業 対 策 費	51,161	54,746	45,228	44,670	48,024
保 健 衛 生 費	114,752	112,578	131,344	156,694	177,992
保 健 衛 生 費	1,643	1,707	-	-	-
そ の 他	3,062	3,153	3,685	4,174	8,071
恩 給 費	199,876	229,876	266,037	298,383	335,826
文 官 恩 給 費	24,223	28,145	29,424	32,215	35,845
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	171,902	198,844	211,257	238,116	269,668
そ の 他	3,752	2,887	25,356	28,053	30,313
国 債 費	105,238	192,764	275,333	287,482	319,340
予 備 費	-	-	-	100,000	140,000
そ の 他	30,000	35,074	34,829	49,556	62,759

注 昭和45年度は補正後予算額、昭和46年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第302表 国の予算における社会保障関係費(主要経費別)

(単位 百万円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
一 般 会 計 予 算	5,203,437	5,917,333	6,930,854	7,949,764	9,414,315
社 会 保 障 関 係 費	739,569	826,780	974,288	1,137,110	1,344,080
生 活 保 護 費	145,585	164,021	183,501	217,185	250,290
社 会 福 祉 費	62,458	70,300	91,927	111,037	141,886
社 会 保 険 費	340,699	405,698	494,193	583,799	702,195
保 健 衛 生 対 策 費	114,584	107,607	123,933	140,609	160,115
失 業 対 策 費	76,244	79,154	80,732	84,480	89,593

注 1 昭和44年度までは補正後予算、昭和45年度以降は当初予算である。
2 昭和43年度以前の分については昭和44年度予算ベースで組み替えてある。
資料 大蔵省主計局調

第303表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
国 税 及 び 地 方 税 合 計	65,463	79,039	95,466	110,825	128,825
国 税	43,968	53,238	64,554	77,077	88,275
直 接 税	26,624	32,826	41,174	50,655	58,789
所 得 税	12,896	16,131	20,056	23,856	28,328
源 泉 分	9,206	11,557	14,281	17,223	20,662
申 告 分	3,690	4,574	5,775	6,632	7,666
法 人 税	13,080	15,919	20,087	25,512	28,715
相 続 税	648	776	1,031	1,288	1,746
そ の 他	-	-	-	-	-
間 接 税 等	17,344	20,412	23,380	26,422	29,486
地 方 税	21,495	25,801	30,902	33,748	40,550
直 接 税	16,713	19,984	23,821	26,238	31,982
間 接 税 等	4,782	5,817	7,081	7,510	8,568

注 国税は、昭和44年度までは決算額、昭和45年度は補正後予算額、昭和46年度は当初予算額であり、地方税は、昭和44年度までは決算額、昭和45年度及び昭和46年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第 304 表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
国民総支出 (A)	326,504	381,179	448,015	527,882	624,333	
歳出総額	国 (B)	38,883	46,333	52,851	60,860	71,883
	地方 (C)	43,651	50,262	57,255	67,296	80,339
国から地方に対する支出 (D)	18,831	21,458	24,347	28,228	33,791	
地方から国に対する支出 (E)	692	747	806	912	1,004	
純計額 国 (B)-(D) (F)	20,052	24,875	28,504	32,632	38,092	
“ 地方 (C)-(E) (G)	42,959	49,515	56,449	66,384	79,335	
“ 合計 (F)+(G) (H)	63,011	74,390	84,953	99,016	117,427	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.1	6.5	6.4	6.2	6.1
	(G)/(A) × 100	13.2	13.0	12.6	12.6	12.7
	(H)/(A) × 100	19.3	19.5	19.0	18.8	18.8

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は40年度以降については一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第 305 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
歳 入 総 額	4,849,518	5,393,488	6,170,932	7,283,208	8,723,410	
地 方 税	1,549,421	1,768,587	2,149,522	2,580,128	3,090,179	
地 方 譲 与 税	50,061	59,203	69,158	79,586	93,065	
娯楽施設利用税交付金	—	782	1,307	1,454	1,604	
自動車取得税交付金	—	—	—	28,808	48,870	
軽油引取税交付金	4,231	6,096	7,634	9,158	10,901	
地方交付税	743,187	777,326	947,020	1,125,508	1,460,845	
臨時地方財政特例交付金	—	46,455	11,998	—	—	
交通安全対策特別交付金	—	—	—	10,236	11,736	
分担金及び負担金	59,644	67,232	83,964	102,217	118,555	
使 用 料	91,447	102,699	112,703	123,913	135,693	
手 数 料	35,789	42,446	46,561	50,642	53,604	
国庫支出金	1,088,417	1,261,292	1,404,835	1,605,564	1,810,827	
義務教育費負担金	254,528	278,506	314,454	353,801	404,288	
生活保護費負担金	109,520	126,963	144,962	164,298	182,912	
児童保護費負担金	24,378	29,932	37,494	44,607	53,893	
老人保護費負担金	6,669	8,261	9,763	11,690	14,086	
普通建設事業支出金	420,040	508,537	577,518	679,179	762,581	
災害復旧事業支出金	94,844	107,837	112,234	103,738	93,559	
失業対策事業支出金	32,669	34,782	37,691	40,793	45,515	
委 託 金	24,944	23,891	19,483	27,013	34,318	
財 政 補 給 金	3,872	6,379	9,882	12,394	14,136	
そ の 他	116,953	136,203	141,354	168,052	205,539	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,400	1,500	1,700	1,900	2,600	
都道府県支出金	101,359	130,061	145,122	171,434	223,632	
財 産 収 入	101,000	118,115	122,892	136,203	152,854	
寄 附 金	31,717	34,290	35,247	39,368	46,305	
繰 入 金	31,562	33,510	38,054	47,765	68,212	
繰 越 金	105,664	126,999	163,882	212,532	235,928	
繰 入 債	314,826	378,026	447,789	538,555	653,918	
地 方 債	320,939	415,876	352,509	385,722	465,121	
特別区財政調整交・納付金	18,854	22,993	29,035	32,514	38,958	

(単位 百万円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
歳出総額	4,536,623	5,241,918	5,970,119	7,053,907	8,452,083
歳出総額	43,334	47,409	52,344	60,136	67,663
歳出総額	478,669	553,857	605,515	710,690	842,507
歳出総額	321,404	373,361	440,142	522,370	618,032
歳出総額	68,135	75,832	91,180	113,328	130,408
歳出総額	18,818	22,298	26,443	32,991	44,125
歳出総額	82,415	100,186	122,105	149,273	191,754
歳出総額	149,815	173,125	197,627	225,214	250,035
歳出総額	2,221	1,920	2,787	1,564	1,710
歳出総額	289,221	334,004	371,812	385,168	462,498
歳出総額	99,777	119,550	134,919	159,034	200,808
歳出総額	49,470	52,520	50,796	54,963	56,351
歳出総額	25,540	29,004	32,723	38,228	44,507
歳出総額	114,434	132,930	153,374	132,943	160,832
歳出総額	92,161	100,690	111,734	123,485	144,222
歳出総額	68,684	73,888	81,332	87,682	100,959
歳出総額	23,477	26,802	30,402	35,803	43,263
歳出総額	419,584	508,353	582,963	686,218	844,261
歳出総額	167,357	196,404	234,639	274,906	341,757
歳出総額	934,639	1,097,574	1,255,540	1,605,130	2,022,511
歳出総額	67,504	75,787	88,904	101,659	121,089
歳出総額	182,725	207,786	241,324	278,005	327,087
歳出総額	1,158,218	1,305,655	1,480,551	1,690,795	2,000,817
歳出総額	161,045	183,847	190,369	180,138	166,950
歳出総額	157,347	187,074	230,073	306,937	324,912
歳出総額	19,366	23,880	29,074	39,424	54,597
歳出総額	20,292	17,209	17,158	16,903	12,869
歳出総額	19,526	22,150	29,035	32,515	38,958
歳出総額	4,231	6,096	7,634	9,158	10,901
歳出総額	—	782	1,308	1,452	1,603
歳出総額	—	—	—	28,817	48,861

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 市町村税納税義務者数

昭和45年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 以 外 の 団 体			
合 計	3,280	34,047,436	1,213,083	5,689	27,900,479	1,139,143	20,873,839
人口50万以上の市	12	8,291,259	527,025	2,239	7,903,311	500,048	3,978,927
人口5万以上50万未満の市	289	13,078,553	437,929	2,575	11,415,494	414,179	7,685,392
人口5万未満の市	269	3,372,293	88,001	330	2,468,535	80,622	2,278,842
町 村	2,710	9,305,331	160,128	545	6,113,139	144,294	6,930,678

資料 自治省「昭和45年度市町村税課税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第307表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1 人 当 たり 給 付 費	国民所得に 対する社会保 障給付費の比 率	国民総生産に 対する社会保 障給付費の比 率
フ ラ ン ス	1963	百万ドル 11,680.8	ドル 244.1	% 19.25	% 14.58
西 ド イ ツ	1963	13,708.8	238.0	19.98	15.28
イ タ リ ア	1963	5,809.2	115.0	16.36	12.82
日 本	1963—1964	3,117.2	32.4	6.34	5.24
オ ラ ン ダ	1963	1,744.1	145.7	15.57	12.66
ス ウ ェ ー デ ン	1963	2,133.6	280.6	15.23	13.48
イ ギ リ ス	1963—1964	9,536.8	176.9	13.80	11.18

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

第308表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 険 及 び 類 似 制 度	家 族 当 手 当	公 務 員 人 員 官	公 衆 保 健 サ ー ビ ス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者 給 付	そ の 他
フ ラ ン ス	1963	1,000	475	232	178	—	49	66	—
西 ド イ ツ	1963	1,000	684	24	159	8	60	65	—
イ タ リ ア	1963	1,000	655	140	122	7	15	61	—
日 本	1963—1964	1,000	580	—	133	67	113	107	—
オ ラ ン ダ	1963	1,000	677	138	126	—	52	7	—
ス ウ ェ ー デ ン	1963	1,000	516	86	53	224	114	1	6
イ ギ リ ス	1963—1964	1,000	430	42	76	305	115	32	—

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

第309表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1963	100	30.4	24.2	6.2	7.7	1.2	6.5	30.6	0.1	31.2	-
西ドイツ	1963	100	30.1	19.9	10.2	5.0	1.0	4.0	57.1	2.9	3.7	1.2
イタリア	1963	100	25.5	22.0	3.5	4.9	1.0	3.9	46.1	2.6	19.9	1.0
日本	1963-64	100	61.6	55.6	6.0	6.3	2.1	4.2	7.5	14.0	-	10.6
オランダ	1963	100	27.5	17.2	10.3	2.6	0.4	2.2	46.5	5.7	17.7	-
スウェーデン	1963	100	18.6	5.5	13.1	1.2	0.0	1.2	40.8	1.1	10.6	27.7
イギリス	1963-64	100	8.7	-	8.7	2.7	-	2.7	42.0	2.7	5.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

第310表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保険特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1963	1,000	159	616	135	22	27	2	32	7	41
西ドイツ	1963	1,000	253	419	227	-	15	23	56	7	86
イタリア	1963	1,000	143	604	152	2	1	29	48	21	98
日本	1963-64	1,000	262	313	294	38	-	59	-	34	93
オランダ	1963	1,000	405	400	97	23	-	61	14	-	75
スウェーデン	1963	1,000	169	228	349	227	-	26	-	1	27
イギリス	1963-64	1,000	216	201	471	68	-	18	11	15	44

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

参 考

第311表 移 転 所 得

区 分	(単位 10億円)				
	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	1,446.2	1,686.5	1,953.7	2,279.5	2,590.6
健康保険	297.0	351.0	413.8	459.3	529.7
国民健康保険	195.3	231.3	289.6	372.1	436.9
厚生年金	37.6	54.4	65.0	76.7	98.7
国民年金	43.1	49.5	61.7	70.6	78.4
共済組合	166.2	196.5	234.1	278.8	328.0
船員保険	14.3	17.0	18.7	20.3	22.6
失業保険	113.9	125.6	128.9	144.1	152.4
労災保険等	58.4	63.2	70.9	87.0	100.4
小 計	925.8	1,088.6	1,282.6	1,508.9	1,747.1
恩給	169.6	194.4	216.4	250.2	265.5
地方吏員恩給	30.7	33.0	37.6	43.3	45.4
公務災害補償費	1.6	1.6	1.8	2.0	1.4
交付国債	17.5	23.5	30.8	33.7	46.0
生活保護	136.6	158.0	180.6	205.8	229.2
その他	164.6	187.4	204.0	235.0	256.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和46年度版)

第312表 社会保障給付費の推移

区 分	(単位 億円)				
	昭和40年度	41	42	43	44
総 額 (A)	16,037.4	18,669.7	21,641.6	25,044.5	28,729.7
医療保険	7,749.8	9,043.0	10,698.0	12,505.1	14,549.3
年金保険	1,541.7	1,980.0	2,469.2	2,967.6	3,597.3
失業及び労災保険	1,756.4	1,926.3	2,036.5	2,253.9	2,591.7
生活保護	1,358.4	1,578.9	1,801.3	2,045.4	2,278.5
児童保護その他社会福祉	483.9	575.2	718.0	846.9	1,029.2
保健衛生	993.4	1,163.8	1,255.5	1,416.3	1,554.1
恩給	1,975.4	2,244.1	2,504.6	2,897.7	3,019.3
戦後処理	178.5	158.6	158.5	111.7	110.3
国民所得 (B)	259,774	303,264	359,139	424,670	493,193
(A)/(B) (%)	6.17	6.16	6.03	5.90	5.83
国民総生産	326,504	381,179	448,015	527,882	624,333

資料 厚生省企画室調

第313表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1965 年	1966	1967	1968	1969
ア メ リ カ	5,643	6,206	6,536	7,127	7,695
日 本	706	811	959	1,134	1,313
西 ド イ ツ	859	912	910	1,012	1,163
フ ラ ン ス	745	807	867	962	1,061
イ ギ リ ス	801	838	889	800	835
イ タ リ ヤ	457	516	563	606	667
カ ナ ダ	360	426	456	498	550
イ ン ド	275	316	372	375	411
メ キ シ コ	175	197	218	242	...
ス エ ー デ ン	183	198	212	223	...
ス ペ イ ン	186	213	234	216	244
オ ー ス ト ラ リ ヤ	177	184	203	213	240
オ ラ ン ダ	157	177	178	204	231
ベ ル ギ ー	135	143	153	162	...
ス イ ス	115	121	131	141	153
パ キ ス タ ン	89	79	114	121	134
南 ア フ リ カ	93	101	112	119	132
ト ル コ	76	89	98	108	...
デ ン マ ー ク	80	87	96	95	107
オ ー ス ト リ ヤ	70	76	81	84	92
ベ ネ ズ エ ラ	65	69	73	80	...
ノ ル ウ ェ ー	54	59	64	69	74
イ ラ ン	54	57	64	68	...
フ イ リ ピ ン	86	50	56	62	68
ギ リ シ ャ	49	53	96	60	...

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和46年9月20日)」

第314表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1965 年	1966	1967	1968	1969
ア メ リ カ	2,900	3,152	3,284	3,543	3,787
ス エ ー デ ン	2,254	2,533	2,689	2,825	...
カ ナ ダ	1,837	2,129	2,283	2,396	2,606
ス イ ス	1,955	2,058	2,166	2,294	2,456
ア イ ス ラ ン ド	1,825	2,044	2,034	...	1,288
デ ン マ ー ク	1,676	1,813	1,974	1,943	2,175
フ ラ ン ス	1,446	1,640	1,751	1,928	2,108
ノ ル ウ ェ ー	1,452	1,561	1,700	1,808	1,934
オ ー ス ト ラ リ ヤ	1,559	1,590	1,715	1,767	1,954
西 ド イ ツ	1,512	1,586	1,577	1,745	1,980
ベ ル ギ ー	1,391	1,513	1,593	1,696	...
オ ラ ン ダ	1,274	1,365	1,481	1,605	1,744
ニュ ー ジ ー ラ ン ド	1,695	1,729	1,617	1,506	1,626
イ ギ リ ス	1,459	1,531	1,614	1,445	1,509
フ ィ ン ラ ン ド	1,394	1,484	1,591	1,341	1,523
イ ス ラ エ ル	1,078	1,006	1,019	1,161	1,302
イ タ リ ヤ	884	992	1,075	1,149	1,254
オ ー ス ト リ ア	962	1,041	1,105	1,145	1,253
日 本	694	820	959	1,122	1,290
ア イ ル ラ ン ド	776	806	871	825	935
ベ ネ ズ エ ラ	733	762	780	821	...
ギ リ シ ャ	570	617	650	680	...
ス ペ イ ン	589	667	727	667	741
キ プ ロ ス	615	619	580	622	...
南 ア フ リ カ	519	552	597	621	...

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和46年9月20日)」

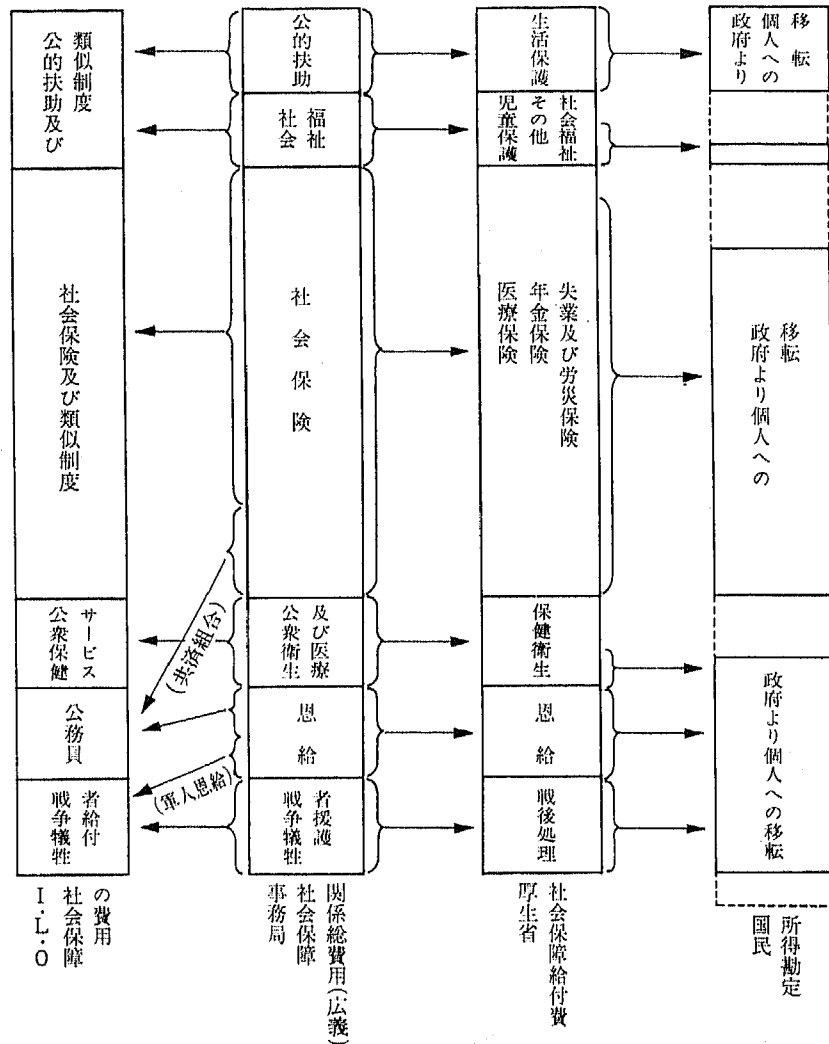
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

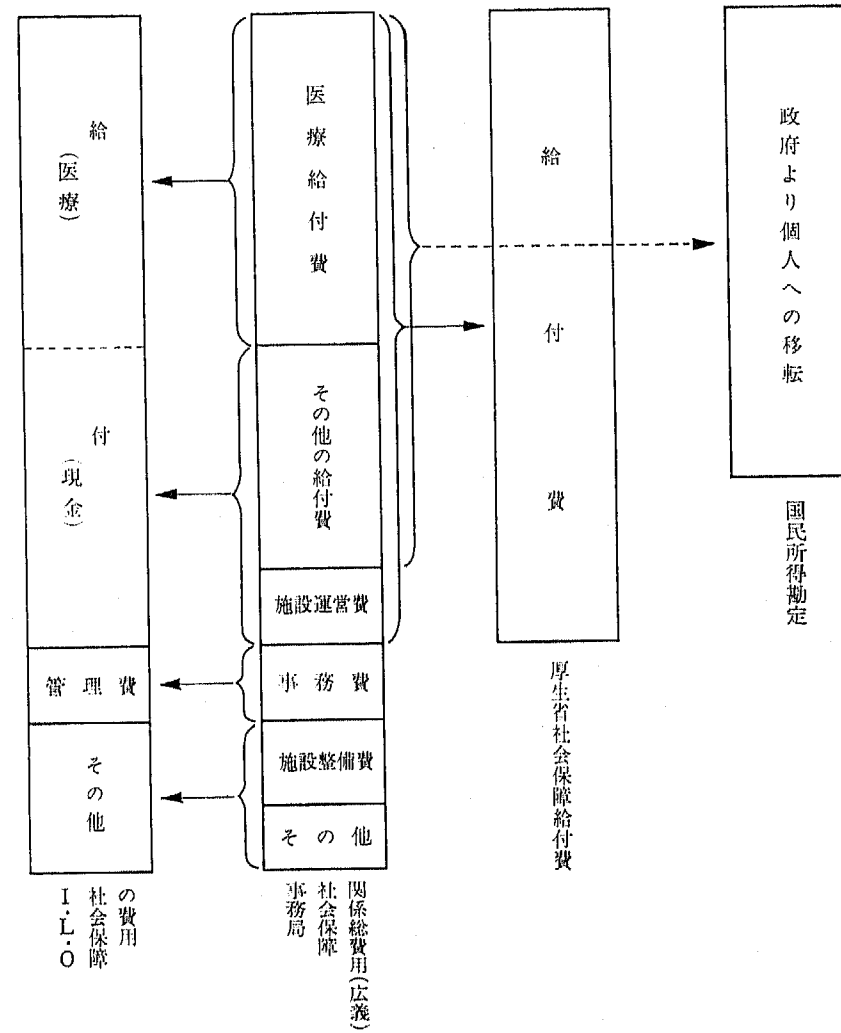
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



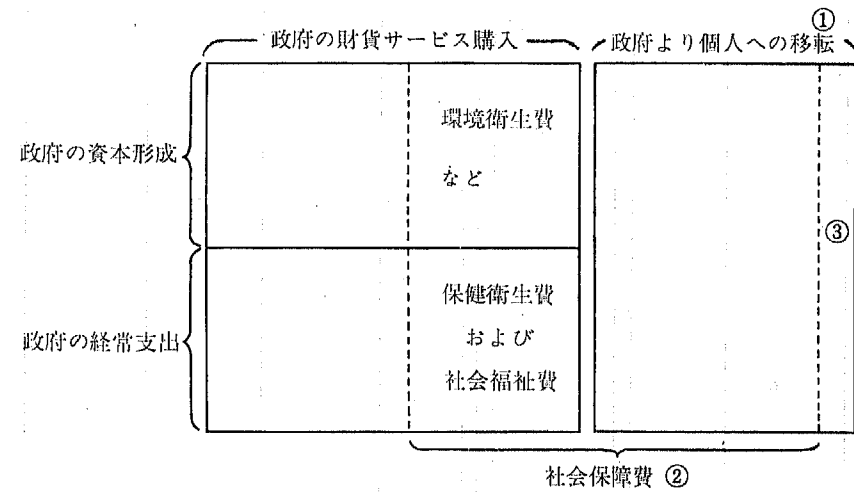
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原煤医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。